平成26年度事務事業評価表

事務事業名	二酸化炭素排出抑制対策事業		
課名	地域エネルギー課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保08環
政策体系 基本目標	環境	施策名	環境保全
政策体系 細施策名	1　地球温暖化防止に向けて、環境に対する意識とライフスタイルの変革などにより、温室効果ガスの排出量の削減を図ります		
関連根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律　宝塚市環境基本条例　外		

対象	市公共施設	(対象指標欄) ① 公共施設 ② ③
手段	1）調査対象施設のエネルギー分析による効果的なエネルギー施策の検討 2）調査対象施設における電力使用量の常時把握とその分析 3）エネルギーマネジメントシステム導入による「見せる化」・制御に関する費用対効果の検討 4）地域（市民・事業者）への波及効果の検討	(活動指標欄) ① 調査対象施設 ② ③
意図	本実現可能性（ＦＳ）調査結果に基づき、市が公共施設における新たなエネルギー施策を検討し、実施へとつなげることで市の率先行動をきっかけとした市民や事業者への波及効果が期待できる。また、持続的に地域でエネルギーを管理する領域への展開を目的とする。	(成果指標欄) ① 対象施設における二酸化炭素削減量 ② 対象施設における削減金額 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金を活用し、公共施設における二酸化炭素排出抑制のための実現可能性（ＦＳ）調査を実施した。モデル施設として４カ所（本庁舎、消防本部・西消防署、東消防署、光ガ丘中学校）を抽出し、調査した結果、ＣＯ２及びコスト削減が十分可能であることが判明した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		14,401				
事業費	事業費		8,068				
	人件費		6,333				
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		8,068				
	一般財源		6,333				
対象指標	①	件	65				
	②		—				
	③		—				
活動指標	①	件	4				
	②		—				
	③		—				
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	トン	0 0				
	②	円	0 0				
	③		— —				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市全体で省エネルギー対策を進め、その具体的な対策を市民や事業者に見せる形で進めることで、市民、事業者のエネルギーに対する関心が高まると考えられる。また、エネルギーに関する取組の効果も市全体で共有することが可能となるため、地域で協働して取り組むことの重要性の共有の面でも波及効果が期待できる。	
担当課総合評価	拡充	本実現可能性（ＦＳ）調査の実施により、エネルギーマネジメントシステムの導入や、ＬＥＤ照明、高効率空調の導入、またその運用改善を行うことにより、公共施設における二酸化炭素削減の余地が十分にあることが判明した。本調査結果を基に調査対象施設をモデルケースと捉え、翌年度以降、エネルギーマネジメントシステム導入に向けた取組を中心に進め、他の公共施設への取組の拡大や地域（市民、事業者）への波及効果の検討を行う。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	ペットとの共生都市推進事業		
課名	生活環境課	事業開始日	平成23年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保08環
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市美化・環境衛生
	細施策名	2　快適な生活環境を創出するため、環境衛生対策の充実を図ります		
関連根拠法令				

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	地域が実施する飼い主のいない猫を減らす取組みに要する費用のうち、不妊、去勢手術の一部を助成する。	(活動指標欄) ① 交付対象猫の数 ② ③
意図	市内に生息する飼い主のいない猫の不妊、去勢手術費用等の一部を助成することにより、飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、地域の良好な生活環境を保持する。	(成果指標欄) ① 交付対象猫の数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	オス猫５５匹、メス猫５０匹、計１０５匹分の助成を行った。また、啓発事業として、９月にアピアにおいてボランティアグループとパネル展を実施。１０月に阪神獣医師会との共催で武庫川河川敷で動物愛護フェアを開催。さらに、２月には、西公民館で「ペットとの同行避難」について、講師を招き勉強会を開催した。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				3,837	5,609	2,933	4,996	
事業費	事業費			1,676	1,796	719	487	
	人件費			2,161	3,813	2,214	4,509	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			3,837	5,609	2,933	4,996	
対象指標	①	人		233,776	233,842	233,967	233,093	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
活動指標	①	匹		105	105	41	39	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	匹		120	120	120	50	
				105	105	41	39	
	②			—	—	—	—	
				—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
				—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	飼い主のいない猫対策として、地域住民の取組みに対し、助成金を交付している。また、取組方法や猫の捕獲等のサポートが必要なときには、地域猫活動協力ボランティアの協力が得られる仕組みで、地域、ボランティア、獣医師、行政の協働の取組みを行っている。

担当課総合評価	維持	動物の飼養に関する勉強会の開催、動物愛護フェアやパネル展の開催をするとともに、その機会で制度の周知を行っている。また、パンフレットを作成し自治会への配布等の啓発を行った結果、助成制度が周知されてきて、多くの地域の市民に活用されている。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	健康増進事業		
課名	健康推進課	事業開始日	昭和51年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保09健
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	健康
政策体系 細施策名	1　市民の健康意識の向上と健康づくりを推進します		
関連根拠法令	健康増進法		

対象	２０歳以上の者（市外の方の利用可）	（対象指標欄） ① ② ③
手段	１）総合健診コースとして、半日の健康ドックを実施。 ２）コース外健康診断を実施。	（活動指標欄） ①総合健診コース受診者数 ②コース外健康診断受診者数 ③運動教室利用者数
意図	自らの健康状態を把握するとともに、疾病の早期発見に寄与することにより、早期治療につなげ、健康づくりに貢献する。	（成果指標欄） ①総合健診コース実施稼働率 ②コース外健康診断実施稼働率 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	総合健診コース２、５５８人、コース外健康診断１、７０６人の受診があった。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		107,591	105,985	109,737	107,327	
事業費	事業費		98,223	96,778	100,256	102,818	
	人件費		9,368	9,207	9,481	4,509	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		0		0		
	県支出金		0		0		
	市債		0		0		
	その他		107,591	105,985	109,737	107,327	
	一般財源		0	0	0	0	
対象指標	①		－	－	－	－	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	人	2,558	2,519	2,500	2,396	
	②	人	1,706	1,695	1,799	1,911	
	③	人	0	1,904	2,019	2,094	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	－	－	－	－	
			97.8	99.6	98.8	95.8	
	②	%	－	－	－	－	
			93.7	92.1	97.8	103.9	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善
	休日応急診療所の移転工事に伴い、季節の良い時期の健診開催日減による利用者減を懸念したが、総合健診コース受診者は約４０人増となった。平成２７年度も予約状況に合わせ実施日を確保し、引き続き事業を実施する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	健康センター管理運営事業		
課名	健康推進課	事業開始日	昭和51年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保09健
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	健康
	細施策名	1　市民の健康意識の向上と健康づくりを推進します		
関連根拠法令				

対象	全市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	施設の補修を要する箇所の修繕、備品の管理・修繕・購入、事務用品等の管理及び購入、施設の維持管理のための各種業務委託を行う。	(活動指標欄) ①施設維持管理契約件数 ② ③
意図	当センターで実施する各種事業が円滑に行うことができるよう、施設の維持管理を行い、市民の健康増進を図る。	(成果指標欄) ①施設修繕件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	安全管理に配慮し、各事業が円滑に行えるよう、施設清掃やエレベーター保守点検などの建物の保全・補修、共用物品の管理等を実施した。また、旧運動指導室については、休日応急診療所及び事務室等の改修工事を実施した。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円			105,640	26,089	27,609	25,370	
事業費	事業費			95,756	17,483	15,340	13,153	
	人件費			9,884	8,606	12,269	12,217	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金					125		
	市債							
	その他			201	186	169	168	
	一般財源			105,439	25,903	27,315	25,202	
対象指標	①	人		233,776	233,842	233,967	233,093	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
活動指標	①	件		7	7	7	7	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
成果指標	①	件		—	—	—	—	
(上段:目標値)				14	9	12	3	
(下段:実績値)	②			—	—	—	—	
				—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
				—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	旧運動指導室へ休日応急診療所を移転させるとともに、事務室の改修を行い、平成２７年度当初から稼働することができた。施設管理については、引き続き事業を継続し、施設の維持・整備を行っている。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	眼科疾患治療事業		
課名	健康推進課	事業開始日	平成15年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保09健
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	保健・医療
政策体系 細施策名	1　保健・医療・福祉が連携し、総合的な保健・医療サービスを提供します		
関連根拠法令			

対象	眼科医務室の廃止時において、トラホーム後遺症による睫毛抜去の治療を受けていた者。	(対象指標欄) ①眼科疾患治療事業の対象者 ② ③
手段	眼科医務室の廃止に伴う代替措置として、対象者にトラホーム後遺症による睫毛抜去のための眼科医院での治療又は調剤薬局での調剤の支給を受けた場合にかかる自己負担金を助成する。	(活動指標欄) ①眼科疾患治療事業の治療証交付申請者 ② ③
意図	眼科医務室廃止後も引き続き治療を円滑に受けることができる措置を講じることにより、当該事業の対象者が健やかな日常生活を送ることができるようにする。	(成果指標欄) ①眼科疾患治療事業の受診者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	対象者１２名のうち９名から、自己負担金が無料となる「眼科疾患治療証」の申請があり、受診者２名に対して自己負担金を助成した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		914	878	926	926	
事業費	事業費		9	12	19	24	
	人件費		905	866	907	902	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		914	878	926	926	
対象指標	①	人	12	13	13	15	
	②		―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
活動指標	①	人	9	10	11	12	
	②		―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
成果指標	①	人	9	13	13	15	
(上段:目標値)			2	4	5	6	
(下段:実績値)	②		―	―	―	―	
			―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
			―	―	―	―	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	対象者の高齢化に伴い対象者・受診者とも減少しているが、平成２６年度は、受診者２名に対して自己負担金を助成した。本事業は、対象者が受診される限り継続する事業であり、平成２７年度も引き続き実施する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	口腔保健センター管理運営事業		
課名	健康推進課	事業開始日	平成 7年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保11口
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	健康
政策体系 細施策名	1　市民の健康意識の向上と健康づくりを推進します		
関連根拠法令			

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	障害者（児）歯科診療事業や休日歯科応急診療事業をはじめとする口腔保健に関する事業を円滑に実施するため、施設の維持管理を行うとともに、歯の無料検診・相談事業及び歯の健康講座を実施する。	(活動指標欄) ① 市民歯の無料検診と相談事業、歯の健康講座の開催日数 ② ③
意図	歯の無料検診・相談事業及び歯の健康講座を通じて、市民の歯科保健に対する意識を高めるとともに、当該施設で実施する事業を円滑に行うことができるよう、施設の維持管理を行い、市民の歯科保健の増進を図る。	(成果指標欄) ① 市民歯の無料検診と相談事業参加者数 ② 歯の健康講座受講者数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	当施設において歯の無料検診・相談を２日間、市民歯の健康講座は所外で３回開催した。妊婦歯科健診は１２日（毎月１回）実施した。また、施設の維持管理のため、施設清掃やエレベーター保守点検等を定期的に行うとともに修繕を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト 単位：千円			8,339	8,338	25,034	9,743	
事業費	事業費		4,720	4,873	19,699	4,434	
	人件費		3,619	3,465	5,335	5,309	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		1,223	1,206	1,190	1,209	
	一般財源		7,116	7,132	23,844	8,534	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	日	5	5	5	5	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	—	—	—	—	
			179	214	165	162	
	②	人	—	—	—	—	
			211	210	222	171	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	歯科保健に関する市民への意識啓発は重要であり、平成２７年度も市のイベントや、歯の健康講座等で広くＰＲしていく。また、当該施設は老朽化が進んでおり、必要な処置を施しながら維持・管理を行う。さらに耐震補強についても予算化できるよう関係課と協議していく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	障害者（児）歯科診療事業		
課名	健康推進課	事業開始日	平成 9年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保11口
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	1　障がいのある人の自立生活を確立するため、地域ケア体制や障がい福祉サービスなどの充実に努めます		
関連根拠法令				

対象	市内在住の障がい者（児）	（対象指標欄） ① ② ③
手段	一般の歯科診療所での治療が困難な障がい者（児）に対し、治療・保健指導を口腔保健センターで実施する。	（活動指標欄） ① 開設日数 ② ③
意図	一般の歯科診療所での治療が困難な障がい者（児）に対する歯科治療及び保健指導を実施することにより、歯科保健の推進を図る。	（成果指標欄） ① 受診者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	一般の歯科診療所での治療が困難な障がい者（児）に対し、毎週水・木曜日（年末年始、祝日除く）の午後２時から４時に治療・保健指導を実施した。開設日数１０１日、受診者数１００１人（内小児１４９人）。２カ月に１回、歯科医師会担当者と障がい者（児）歯科診療事業管理委員会を開催した。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円			15,056	14,841	14,285	8,763	
事業費	事業費			7,498	7,367	6,618	6,058	
	人件費			7,558	7,474	7,667	2,705	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他			6,635	6,789	5,916	6,132	
	一般財源			8,421	8,052	8,369	2,631	
対象指標	①			－	－	－	－	
	②			－	－	－	－	
	③			－	－	－	－	
活動指標	①	日		101	102	100	99	
	②			－	－	－	－	
	③			－	－	－	－	
成果指標	①	人		－	－	－	－	
（上段：目標値）				1,001	967	853	871	
（下段：実績値）	②			－	－	－	－	
				－	－	－	－	
	③			－	－	－	－	
				－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	平成２４年８月に障がい者（児）に対応できる診療台を新たに設置し、木曜日の診療を従来の２診体制から３診体制とし、１日の受け入れ枠を８名から１２名に増やした。増枠できたことが待機者の解消に繋がり、継続患者の治療間隔も短くなった。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	在宅ねたきり高齢者歯科保健推進事業		
課名	健康推進課	事業開始日	平成 6年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保11口
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
政策体系 細施策名	１　住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令			

対象	６５歳以上の在宅ねたきり又はこれに準ずる高齢者	（対象指標欄） ① ② ③
手段	在宅ねたきり又はこれに準ずる高齢者の歯科保健上の療養を支援するため、診療希望者にとって必要な歯科診療のあり方を適切に調査し、訪問診療につなげていく。	（活動指標欄） ① 訪問診療回数（のべ回数） ② ③
意図	在宅ねたきり高齢者に訪問診療を実施することにより、在宅ねたきり高齢者の健康保持を図る。	（成果指標欄） ① 受診者数（実人数） ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	希望者に対する市歯科衛生士と保健師の訪問調査の後、歯科医師会会員による訪問診療を実施。平成２６年度は、受付件数１０件、実態調査を８回行い、訪問診療は９人に対し計４７回実施した。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円			1,887	1,811	1,862	1,856	
事業費	事業費			982	945	955	954	
	人件費			905	866	907	902	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			1,887	1,811	1,862	1,856	
対象指標	①			－	－	－	－	
	②			－	－	－	－	
	③			－	－	－	－	
活動指標	①	回		47	51	83	96	
	②			－	－	－	－	
	③			－	－	－	－	
成果指標	①	人		－	－	－	－	
（上段：目標値）	②			9	8	16	14	
（下段：実績値）				－	－	－	－	
	③			－	－	－	－	
				－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	本事業によらず、かかりつけ歯科医による往診や施設入所時に診療を受けるなど、歯科治療に至るまでの形態が多様化しているため、平成２６年度は訪問回数が減少している。平成２７年度も、引き続きＰＲに努め、在宅における歯科診療を実施していく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	看護専門学校事業		
課名	看護専門学校	事業開始日	平成 7年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保12看
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	保健・医療
政策体系 細施策名	2　市立病院の経営基盤の確立を図るとともに、医療機関の連携を推進するなどし、地域での良質な医療サービスの提供に努めます		
関連根拠法令	学校教育法　保健師助産師看護師法　宝塚市立看護専門学校条例　宝塚市立看護専門学校学則		

対象	看護職を目指す人	(対象指標欄) ① 入学試験応募者数 ② ③
手段	専修学校（３年課程・全日制） ６６科目、９９単位、３０００時間のカリキュラムを通して、看護師に必要な知識、技術、態度を教授する。	(活動指標欄) ① 学生数 ② ③
意図	地域医療に貢献する質の高い看護師を育成する。	(成果指標欄) ① 看護師国家試験合格率 ② 市内病院への就職率 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	新入生４０人を迎え、合計１１２人の学生に、本校の教育方針、カリキュラムに沿って、教育を実施した。３月の卒業者２９人中、２８人が看護師国家試験を受験し全員が合格した。市内医療機関への就職者は１８人で、宝塚市立病院への就職者は１７名であった。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			199,140	182,005	177,713	179,647	
事業費	事業費		52,491	30,049	30,782	33,606	
	人件費		80,750	86,057	81,032	80,142	
	減価償却費		65,899	65,899	65,899	65,899	
財源内訳	国支出金		0				
	県支出金		0				
	市債		13,900				
	その他		52,374	54,378	52,310	50,167	
	一般財源		132,866	127,627	125,403	129,480	
対象指標	①	人	181	170	173	185	—
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	人	112	120	130	136	—
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）	①	%	100	100	100	100	—
（下段：実績値）			100	100	100	100	—
	②	%	50	50	50	50	—
			64	49	63	87	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	応募者数は、前年度より１１人増加した。看護師国家試験は、８年連続１００%合格を達成。今後も事務改善を図りながら地域医療環境の維持向上のため、医療現場から求められる質の高い看護師の養成を行う。「市内病院への就職率」は６４%であった。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	清掃総務事業		
課名	管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛02清01清
政策体系	基本目標	環境	施策名	循環型社会
	細施策名	1　環境への負荷が少ない循環型社会の構築に向けて、ごみの減量・資源化を推進します		
関連根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

対象	クリーンセンター職員	（対象指標欄） ① 職員数 ② ③
手段	自治体で組織する全国都市清掃会議、同近畿地区協議会、兵庫県都市清掃事務協議会に加入し、協議会主催の研修会に参加し、ごみ行政についての知識の習得・連絡会での情報交換・国への要望等を実施する。	（活動指標欄） ① 協議会・会議加入数 ② ③
意図	自治体で組織する全国都市清掃会議、同近畿地区協議会、兵庫県都市清掃事務協議会等の総会、研修会等に参加、国への要望書等を取りまとめ提出するなど、清掃事業の効率的な運営、技術の向上を図る。	（成果指標欄） ① 会議、研修会参加人数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	各種協議会に出席し、各市の状況がわかった。実務担当者研修会等へ参加し、技術を習得した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			1,069	1,051	1,064	1,068	
事業費	事業費		164	185	157	166	
	人件費		905	866	907	902	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			0			
	県支出金			0			
	市債			0			
	その他			0			
	一般財源		1,069	1,051	1,064	1,068	
対象指標	①	人	79	76	77	78	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	組織	3	3	3	3	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	3	3	3	3	
			4	6	3	3	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	全国都市清掃会議近畿地区協議会、兵庫県都市清掃事務協議会等の総会、研修会に参加し、ごみ行政における国等の状況を把握するとともに、法令や新技術について知識の向上が図れた。今後も研修会等に参加し、知識の向上に努める。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	公衆便所管理事業（管理課）		
課名	管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛02清01清
政策体系 基本目標	環境	施策名	都市美化・環境衛生
政策体系 細施策名	2　快適な生活環境を創出するため、環境衛生対策の充実を図ります		
関連根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

対象	全市民及び観光客	（対象指標欄） ① 市民 ② 観光客 ③
手段	公衆便所設置条例に基づく市内公衆便所の維持管理及び市民トイレの設置	（活動指標欄） ① 年間清掃回数 ② ③
意図	公衆便所の適切な維持管理をすることによって、都市美化と公衆衛生の向上を図る。	（成果指標欄） ① 清掃実施率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	施設の修繕に合わせ、高齢者対策として清荒神参道入口と御所の前公衆便所の和式便器を各１基づつ洋便器に更新した。また、市内６ヶ所の公衆便所の清掃及び適正な維持管理を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		13,820	13,093	12,821	8,901	
事業費	事業費		6,731	6,119	5,725	2,841	
	人件費		2,714	2,599	2,721	2,705	
	減価償却費		4,375	4,375	4,375	3,355	
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		13,820	13,093	12,821	8,901	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②	人	8,526,477	8,817,842	8,465,000	8,710,000	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	2,697	2,696	2,701	1,641	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	
			100	100	100	100	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	今後も公衆便所の清掃及び適正な維持管理に努めるとともに計画的な施設修繕に努める。公共施設以外での市民トイレの協力は、難しくなってきている。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	ごみ減量化・資源化推進事業		
課名	管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛02清02清
政策体系	基本目標	環境	施策名	循環型社会
	細施策名	1　環境への負荷が少ない循環型社会の構築に向けて、ごみの減量・資源化を推進します		
関連根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民（推計人口） ② ③
手段	一般廃棄物処理基本計画に基づいて諸施策を計画的に実施するとともに、ごみの発生抑制・減量化、資源化をさらに推進するための新たな企画立案・調査研究を行う。 1）集団回収の奨励を行う。 2）ごみゼロ推進員による啓発を行う。 3）プラスチック類等の分別収集や分別の徹底の状況について広報する。 4）啓発ポスター等の各種の啓発事業を行う。	(活動指標欄) ① 集団回収登録団体数 ② ごみゼロ推進員数 ③ 広報誌掲載数
意図	1）焼却ごみ量の削減 2）資源化率の向上	(成果指標欄) ① 焼却ごみ量 ② 資源化率 ③ 市民一人当たり一日平均ごみ排出量（家庭系）

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	広報紙、ＨＰ等にごみの減量化・資源化について広報するとともに、集団回収の奨励、啓発ポスター等の各種の啓発事業、ふれあいトークの実施により、ごみの減量及び啓発に努めた。また、事業者ごみの出し方リーフレットを作成した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			51,682	51,284	60,217	63,480	
事業費	事業費		26,485	27,142	31,407	30,644	
	人件費		25,197	24,142	28,810	32,836	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		0	0			
	県支出金		0	0			
	市債		0	0			
	その他		0	35	242	248	
	一般財源		51,682	51,249	59,975	63,232	
対象指標	①	人	227,349	227,824	228,051	227,030	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	団体	359	361	350	347	
	②	人	539	557	511	515	
	③	回	7	9	10	6	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	トン	53,907	54,339	46,335	47,813	
			55,052	55,308	55,346	55,041	
	②	%	30.3	30	37.3	36.1	
			31.1	30.6	29.3	29.5	
	③	グラム	563.7	566.4	581.3	584.5	
			586	588	572	572	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地域団体に、ごみの減量化・資源化、ごみ問題に関する意識を高め、市民間のコミュニケーション向上を目的に、市が再生資源集団回収奨励金を交付している。また、廃棄物減量等推進員は、地域の環境美化活動やごみの分別の指導、ごみの減量化・資源化の推進など、市の施策に協力するとともに、行政との調整役を担っている。

担当課総合評価	改善	平成２５年見直しの基本計画に基づき、ごみゼロ推進員の増員と研修会の実施、集団回収の奨励、事業者向け分別リーフレットの作成、見学時や広報による情報発信や啓発を行い、３Ｒの推進、ごみの分別の徹底に努めた。一方、景気回復による事業系ごみの増加、資源ごみ持ち去り対策による紙・布が増加しており更なる啓発が必要である。当該事業はごみ行政の要となる事業であり、今後もごみの減量化・資源化が図れるよう努めていく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	浄化槽指導事業		
課名	管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛02清02清
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市美化・環境衛生
	細施策名	2　快適な生活環境を創出するため、環境衛生対策の充実を図ります		
関連根拠法令		浄化槽法		

対象	浄化槽を設置している世帯	(対象指標欄) ① 浄化槽設置世帯数 ② ③
手段	浄化槽設置届出書及び廃止届出書の受理及び法定検査結果におよる点検等の指導、苦情処理、また新たに移譲された水質検査結果報告等のため浄化槽台帳の整備を行う。 1）浄化槽設置届出書・廃止届出書の受理、台帳作成、整備 2）浄化槽保守管理の啓発・指導と苦情処理 3）浄化槽清掃業の許可	(活動指標欄) ① 浄化槽の設置及び廃止届出件数 ② ③
意図	浄化槽の適正な維持管理を指導することで、公共水域等の水質保全を図る。	(成果指標欄) ① 是正及び改善件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	浄化槽設置届出書の受理及び法定検査結果におよる点検等の指導、苦情処理、また新たに移譲された水質検査結果報告等のため浄化槽台帳の整備を行った。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円			4,390	4,217	4,325	2,705	
事業費	事業費			1	0	4	0	
	人件費			4,389	4,217	4,321	2,705	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			4,390	4,217	4,325	2,705	
対象指標	①	世帯		1,294	1,320	1,310	1,335	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
活動指標	①	件		15	26	39	32	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件		5	3	3	3	
				5	3	6	3	
	②			—	—	—	—	
				—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
				—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	浄化槽の定期清掃、定期点検を確実に行い、法定検査を受検するよう指導した。今後も引き続き適正な指導を行うことで、衛生的なまちづくりを維持するように努める。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	塵芥収集事業		
課名	業務課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛02清03塵
政策体系 基本目標	環境	施策名	循環型社会
政策体系 細施策名	2　安全で効率的なごみ処理をめざします		
関連根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令、同法施行規則		

対象	日々家庭ごみを排出する世帯	(対象指標欄) ① 市内全世帯数 ② ③
手段	一般廃棄物処理基本計画に基づき、家庭から排出される家庭ごみを、市及び市が業務委託している業者により収集運搬している。	(活動指標欄) ① ごみ収集世帯数 ② ③
意図	一般廃棄物の適正処理を安全かつ安定的に継続して行い、生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。	(成果指標欄) ① 一般廃棄物収集率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	家庭から排出される家庭ごみの収集をその日のうちに完了した。また、ごみの排出が困難な高齢者や障がい者を対象にきずな収集（玄関先まで戸別ごみ収集）、資源化の推進を目的とした剪定枝収集、資源ごみ（紙・布）の持ち去り対策として市内の一部地区においてパトロールを兼ねた収集を実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト 単位：千円			1,079,905	1,043,248	1,141,825	1,198,309	
事業費	事業費		669,949	649,941	718,751	720,355	
	人件費		409,956	393,307	423,074	477,954	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金					0	
	県支出金					0	
	市債		11,900			0	
	その他		21,376	21,872	24,511	24,676	
	一般財源		1,046,629	1,021,376	1,117,314	1,173,633	
対象指標	①	世帯	100,662	100,207	99,663	98,522	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	世帯	100,662	100,207	99,663	98,522	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	
			100	100	100	100	
	②		－	－	－	－	
			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	地域住民の協力のもと、ごみ収集カレンダーに指定する分別ごみを住民の管理するごみステーションへ出し、協働してごみの減量と資源化を推進している。

担当課総合評価	改善	一般廃棄物収集運搬業務委託契約については、平成２５年４月からの契約において、法令の趣旨を踏まえつつ、契約の公平性・透明性を確保し、一定の経済性の確保も考慮して、市内の一部地域で競争入札を実施した。また、競争入札を実施した地域では、資源ごみの抜き取り対策として、パトロールを行いながら収集を行う収集方法を行った。直営業務では、平成２６年度より老朽化した収集車両を実施計画に基づき計画的に更新、平成２７年度からの粗大ごみ予約受付センターの拡充に向けた準備を行うとともに、家庭ごみ収集の外、きずな収集とその拡充策である粗大ごみの運び出しサービスや剪定枝収集を行い、市民サービスの向上に努めた。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	塵芥処理事業		
課名	管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛02清04塵
政策体系	基本目標	環境	施策名	循環型社会
	細施策名	2　安全で効率的なごみ処理をめざします		
関連根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

対象	市内で発生する一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥を除く）	（対象指標欄） ① ごみ搬入量 ② ③
手段	1）市内で発生する一般廃棄物の焼却処理、破砕処理、選別処理・処分及びこれらの処理に伴う計量を行う。 2）施設の適正な維持管理を行う。	（活動指標欄） ① 焼却ごみ量 ② 焼却炉のべ運転日数 ③
意図	1）一般廃棄物の適正処理を行い、安全で衛生的な市民生活ができる環境を維持する。 2）適正な施設維持管理を行うことにより施設の延命化が図れる。	（成果指標欄） ① 資源化率（集団回収を除く） ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	焼却炉の延命化とＣＯ２の２０％削減を目指し平成２４年度から平成２６年度まで基幹的設備改良工事を実施した。 また、ごみの減量・資源化の観点から小型家電リサイクルの実証事業を実施し、新たな取組を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		1,562,989	2,001,881	1,539,844	1,341,837	
事業費	事業費		1,123,385	1,493,162	1,014,958	820,321	
	人件費		139,287	135,780	151,947	148,577	
	減価償却費		300,317	372,939	372,939	372,939	
財源内訳	国支出金		0	605,918	154,639	3,094	
	県支出金						
	市債		351,500	191,200	32,200	7,100	
	その他		127,012	128,732	127,577	134,217	
	一般財源		1,084,477	1,076,031	1,225,428	1,197,426	
対象指標	①	トン	64,291	64,520	63,013	62,665	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	トン	55,052	55,308	55,346	55,041	
	②	日	394	391	382	373	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	21.9	21.5	－	－	
			23.3	22.1	20.9	20.6	
	②		－	－	－	－	
			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	現有ごみ処理施設は、稼動後２０年以上を経過していることから、長期整備計画に基づく基幹的設備改良工事と施設整備と適正な維持管理を行うことにより施設の延命化を図り、安定的な施設運営を行い、適正なごみ処理を図った。また、小型家電リサイクルに取り組み、資源化の推進とともに、燃やすごみの減量に努めた。今後も、施設の適正な維持管理に努めるとともに、燃やすごみの減量を図り、安全で効率的なごみ処理をめざす。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	不燃物埋立処分事業	
課名	管理課	事業開始日

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛02清04塵
政策体系	基本目標	環境	施策名	循環型社会
	細施策名	2　安全で効率的なごみ処理をめざします		
関連根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

対象	全市民及び川西市と猪名川町市民	(対象指標欄) ① 宝塚市・川西市・猪名川町人口 ② 採取箇所 ③
手段	1）昭和４９年から昭和５８年まで不燃物を埋立てていた不燃物埋立処分場の維持管理及び浸出水の処理及び水質測定を行う。 2）結果を川西市と猪名川町に報告する。	(活動指標欄) ① 水質検査回数（のべ） ② ③
意図	水質基準を遵守した維持管理	(成果指標欄) ① 水質測定項目に於いて水質汚濁防止法の排水基準値をクリアした率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	川西市と猪名川町との協定に基づき浸出水等３カ所、地下水２カ所から採水し、水質検査を実施し報告した。検査項目は全て基準値の範囲内であった。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト（単位：千円）			5,873	5,267	6,294	5,356	
事業費	事業費		4,064	3,534	4,480	3,552	
	人件費		1,809	1,733	1,814	1,804	
	減価償却費		0	0	0		
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		5,873	5,267	6,294	5,356	
対象指標	①	人	426,081	421,665	422,081	415,070	
	②	箇所	5	5	5	5	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	40	40	40	40	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100 100	100 100	100 100	100 100	
	②		— —	— —	— —	— —	
	③		— —	— —	— —	— —	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	昭和５８年以後埋立業務は休止し、現在、埋立処分地及び浸出汚水処理装置の維持管理業務を実施している。放流水等の水質については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき定期的に水質測定を実施し、環境への負荷をかけないため引き続き維持管理していく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	緑のリサイクル事業		
課名	管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛02清04慶
政策体系	基本目標	環境	施策名	循環型社会
	細施策名	2　安全で効率的なごみ処理をめざします		
関連根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

対象	植木ごみ	(対象指標欄) ①植木ごみ搬入量 ② ③
手段	市内で発生した植木・葉刈りごみを緑のリサイクルセンターにおいてチップ化し、売却を行う。熟成チップは市民・農家へ無償提供する。	(活動指標欄) ①植木ごみ処理量 ② ③
意図	植木・葉刈りごみを分別することでごみ焼却量を減らす。	(成果指標欄) ①植木ごみ・葉刈ごみ資源化率 ②焼却ごみ量 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	搬入された植木・剪定枝等全量をチップ化し、一部生チップとして売却するとともに、堆肥（熟成チップ）を生産し、市内の市民・農家等へ提供し資源化した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			66,389	47,593	49,048	50,199	
事業費	事業費		59,031	42,596	42,941	42,320	
	人件費		4,524	4,332	5,442	7,214	
	減価償却費		2,834	665	665	665	
財源内訳	国支出金		3,252				
	県支出金						
	市債						
	その他		56,141	46,840	45,973	40,887	
	一般財源		6,996	753	3,075	9,312	
対象指標	①	トン	7,593	7,081	7,034	6,898	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	トン	7,593	7,081	7,034	6,898	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	
			100	100	100	100	
	②	トン	53,907	54,339	46,335	47,813	
			55,476	55,327	55,423	55,153	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	搬入された植木・剪定枝等全量をチップ化し、堆肥（熟成チップ）製造するなど、資源化率は100%となっている。今後も引き続きチップ化を行い、植木ごみの資源化を行う。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	新ごみ処理施設整備調査研究事業		
課名	管理課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛02清04塵
政策体系	基本目標	環境	施策名	循環型社会
	細施策名	1　環境への負荷が少ない循環型社会の構築に向けて、ごみの減量・資源化を推進します		
関連根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

対象	全市民	(対象指標欄) ① 全市民 ② ③
手段	新ごみ処理施設の施設整備を目指し、基本構想、候補地調査、環境影響調査、整備計画等を市民参画の委員会で検討を進めていく。	(活動指標欄) ① 委員会の開催回数 ② ③
意図	本市の安定した廃棄物処理を実現させる為、新ごみ処理施設を建設する。	(成果指標欄) ① 委員会の開催回数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	１３名の委員で構成される「宝塚市新ごみ処理施設基本構想検討委員会」を立ち上げ、検討委員会を６回開催し、議論を重ね、新ごみ処理施設整備基本構想（案）をまとめた。平成２５年に新設した「新ごみ処理施設建設基金」に紙・布の売払い益の１／２を積み立て拡充を図った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			6,020	5,578			
事業費	事業費		592	380			
	人件費		5,428	5,198			
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		6,020	5,578			
対象指標	①	人	233,776	233,842			
	②		—	—			
	③		—	—			
活動指標	①	回	6	3			
	②		—	—			
	③		—	—			
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	回	8	3			
			6	3			
	②		—	—			
			—	—			
	③		—	—			
			—	—			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	拡充	委員会においては、宝塚市にとってどのような施設を目指すのかを、議論いただくために、現施設の見学をはじめ、テーマに沿った勉強会を開催し議論していただいた。一方、県の広域化計画の見直しによる広域化の可能性を考慮し、パブリックコメント以降の審議を調整している。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	し尿収集事業		
課名	管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛02清05し
政策体系 基本目標	環境	施策名	循環型社会
政策体系 細施策名	２　安全で効率的なごみ処理をめざします		
関連根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

対象	くみ取り世帯・事業所	（対象指標欄） ① し尿汲み取り世帯数 ② し尿汲み取り事業所数 ③
手段	生活環境を保全し公衆衛生の向上を図るため、市内のくみ取り家庭、事業所から生じるし尿の定期収集を実施する。収集体制は、月２回または１回の定期収集を、平成１８年度から市内業者１者に１００％委託し実施。くみ取り世帯からし尿を収集し手数料を徴収する。	（活動指標欄） ① し尿収集世帯数・事業所数 ② し尿　収集量 ③
意図	市民の衛生的で快適な生活のため、対象世帯からのし尿を定期収集することにより周辺環境の保全を行う。	（成果指標欄） ① し尿収集率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	対象世帯は本人からの申込書・停止届、くみ取り業者からの報告、給排水設備課経由の廃止届（下水接続による）、住民票異動情報等をもとにオンライン処理により管理している。 平成２６年度は１９５世帯・１９事業所１０８４トンのくみ取りを実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		37,662	36,379	43,938	50,155	
事業費	事業費		31,463	30,429	37,803	43,842	
	人件費		6,199	5,950	6,135	6,313	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		2,510	2,329	2,350	2,519	
	一般財源		35,152	34,050	41,588	47,636	
対象指標	①	世帯	195	227	230	272	
	②	箇所	19	17	21	20	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	軒	214	244	251	292	
	②	トン	1,084	1,096	923	984	
	③		－	－	－	－	
成果指標	①	%	100	100	100	100	
（上段：目標値）			100	100	100	100	
（下段：実績値）	②		－	－	－	－	
			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	縮小	市街地の一部と市北部の浄化槽未設置世帯を合わせたくみ取り世帯を対象に、し尿収集を実施することにより周辺環境の保全を行えた。市南部地域の下水道の普及率は１００％に近づいているが依然としてくみ取り世帯は残っており、今後も引き続きし尿収集を行う。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	し尿処理事業		
課名	管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛02清06し
政策体系	基本目標	環境	施策名	循環型社会
	細施策名	2　安全で効率的なごみ処理をめざします		
関連根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
対象		市内で発生するし尿・浄化槽汚泥等	(対象指標欄) ① し尿処理世帯・事業所数 ② 浄化槽設置世帯数 ③ し尿・浄化槽汚泥等搬入量	
手段		未水洗化世帯から発生するし尿及び浄化槽の点検清掃時に発生する浄化槽汚泥の処理を行う。し尿・浄化槽汚泥等を固形物と液体に分離し、液体を希釈処理したうえ、下水道へ放流する。	(活動指標欄) ① 運転日数 ② ③	
意図		し尿・浄化槽汚泥を適正な処理を行い、公衆衛生の向上及び生活環境の保全をはかる。	(成果指標欄) ① し尿・浄化槽汚泥等処理率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	し尿処理施設に搬入されたし尿及び浄化槽汚泥の全量を適正に処理した。 また、施設の延命化のため、生活排水槽の補修工事を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			85,774	89,232	86,543	83,231	
事業費	事業費		45,138	31,114	28,181	26,704	
	人件費		7,238	5,198	5,442	3,607	
	減価償却費		33,398	52,920	52,920	52,920	
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債		7,300				
	その他		1,500	1,538	1,576	1,740	
	一般財源		76,974	87,694	84,967	81,491	
対象指標	①	箇所	214	244	251	292	
	②	世帯	1,294	1,320	1,310	1,335	
	③	トン	3,623	3,802	3,434	3,784	
活動指標	①	日	365	365	365	365	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	100 100	100 100	100 100	100 100	
	②		— —	— —	— —	— —	
	③		— —	— —	— —	— —	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	し尿処理施設に搬入されたし尿及び浄化槽汚泥の全量を適正に処理した。また、施設の運転管理は委託している。今後も適正処理を行うとともにコスト縮減に努め、適正な運転管理を行う。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	日雇労働者健康保険事業
課名	商工勤労課　　事業開始日

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目　05労01労01日
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名　雇用・勤労者福祉
	細施策名	２　障がいのある人、高齢者、女性、在住外国人をはじめ働く意欲を持つ人の良好な就労環境づくりに努めます	
関連根拠法令		健康保険法	
対象		日雇特例被保険者	(対象指標欄) ① 日雇特例被保険者数 ② ③
手段		健康保険法の規定により健康保険事務指定都市として、日雇特例被保険者への健康保険被保険者手帳の交付、更新、再交付、受給資格者票の交付、更新、再交付、返納、特別療養費受給票の交付、返納等、受給資格の確認を行う	(活動指標欄) ① 健康保険被保険者手帳交付数 ② 受給資格者票交付数 ③
意図		健康保険法の規定に基づき日雇特例被保険者の保険の確保を行う	(成果指標欄) ① 受給資格確認数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	日雇特例被保険者に対し、手帳の交付、手帳の返納、受給資格者票の交付、特別療養費受給票の交付、受給資格の確認を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			0	0	1	1	
事業費	事業費		0	0	1	1	
	人件費		0	0	0	0	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		0	0	1	1	
対象指標	①	人	5	4	6	5	
	②		―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
活動指標	①	冊	5	2	5	5	
	②	冊	6	3	6	3	
	③		―	―	―	―	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	― 40	― 35	― 54	― 27	
	②		― ―	― ―	― ―	― ―	
	③		― ―	― ―	― ―	― ―	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	健康保険法の規定による健康保険事務指定都市として、日雇特例被保険者の保険確保を行うことができた。２７年度も同様に保険確保を行っていく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	労働行政事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	05労01労02労
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	雇用・勤労者福祉
	細施策名	2　障がいのある人、高齢者、女性、在住外国人をはじめ働く意欲を持つ人の良好な就労環境づくりに努めます		
関連根拠法令				

対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	労働問題審議会の開催、労働実態調査、労働施策に係る行動計画の検証、技能功労者表彰、宝塚市雇用促進連絡協議会及び勤労者労働団体への補助を行う。	(活動指標欄) ① 労働問題審議会開催回数 ② 雇用促進連絡協議会会員数 ③
意図	高齢者や障害者、女性、さらに若年者、非正規雇用労働者等、働く意欲を持つ人が、その希望や能力に応じて働くことができるよう、雇用・就業の促進と安定を図る。 また、勤労者が、働きやすい職場環境の中で働き、仕事と他の活動とのバランスがとれ、ゆとりを持った生活を送れるよう啓発活動を行っている。	(成果指標欄) ① 雇用促進連絡協議会セミナー参加者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	労働問題審議会を開催し、行動計画検証等について審議した。雇用促進連絡協議会では、高齢者雇用及び障がい者雇用に関するセミナーを開催し、障がい者が活躍できる企業を目指した先進的な取組みを行っている企業を訪問した。その他、市民及び市内事業所を対象とした労働実態調査を実施した（前回は平成２１年度に実施）。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				12,564	8,137	8,737	8,869	
事業費	事業費			5,326	1,207	1,481	1,655	
	人件費			7,238	6,930	7,256	7,214	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金				0			
	県支出金				0			
	市債				0			
	その他				0	79	80	
	一般財源			12,564	8,137	8,658	8,789	
対象指標	①	人		233,776	233,842	233,967	233,093	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
活動指標	①	回		1	2	2	2	
	②	団体		32	34	37	39	
	③			—	—	—	—	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人		—	—	—	—	
				23	20	35	25	
	②			—	—	—	—	
				—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
				—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	雇用促進連絡協議会には市内の民間事業者、福祉関連事業者など３２団体が加入し、障がい者、高齢者、女性等の雇用確保、職業能力の開発及び企業内の啓発活動の推進を目的に活動している。また、労働問題審議会の委員には、事業主代表、労働者代表、知識経験者、公募市民、関係行政機関の職員など幅広く参画いただいている。

担当課総合評価	改善	労働問題審議会では、本市の労働施策に係る行動計画実施の検証、労働施策に係る諮問、勤労市民センターの今後について審議した。雇用促進連絡協議会では、障がい者の雇用から職場定着までを積極的に障がい者を雇用している事業所の担当者を講師に招いてのセミナーや高齢者の雇用促進を目的として育児休業・介護休業制度に関するセミナーを開催した。併せて、障がい者が活躍されている先進事業所を訪問して意見交換するなど、取組み内容は評価できる。課題としては、セミナー参加者数を増加させる取組みが必要であると考えている。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	ワークサポート宝塚運営事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	平成19年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	05労01労02労
政策体系 基本目標	観光・文化・産業	施策名	雇用・勤労者福祉
政策体系 細施策名	2　障がいのある人、高齢者、女性、在住外国人をはじめ働く意欲を持つ人の良好な就労環境づくりに努めます		
関連根拠法令			

対象	１５歳以上の市民	(対象指標欄) ① １５歳以上の市民（住民基本台帳） ② ③
手段	栄町２丁目のソリオ２・７階にワークサポート宝塚をハローワーク西宮（兵庫労働局）と連携して設置し、年齢、雇用形態に関係なく、求職受理、職業相談、職業紹介、求人検索機を利用した求人情報の提供を行う。	(活動指標欄) ① ワークサポート宝塚来所者数 ② ワークサポート宝塚自己検索機利用件数 ③ ワークサポート宝塚相談件数
意図	求職者が求める求人情報をより的確に提供するとともに、就職活動に関する様々な相談を解決することで、求職者の就職率向上や就職機会の拡大を図る。	(成果指標欄) ① ワークサポート宝塚就職率（紹介成功率） ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	職業相談、職業紹介、求人情報の提供、就労に係る情報提供、求人情報自己検索機による求人情報の閲覧等により雇用促進に努めた。施設利用の促進を図るため、エフエム宝塚を活用した広報活動や横断幕の設置を実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		13,895	13,306	13,649	13,742	
事業費	事業費		6,657	6,376	6,393	6,528	
	人件費		7,238	6,930	7,256	7,214	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		13,895	13,306	13,649	13,742	
対象指標	①	人	201,345	200,945	200,677	199,717	
	②		―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
活動指標	①	人	30,759	28,897	31,044	29,240	
	②	件	25,721	22,585	24,310	23,246	
	③	件	10,388	9,096	10,520	11,345	
成果指標	①	%	26	26	26	26	
(上段：目標値)			15.9	15.2	13.9	12.7	
(下段：実績値)	②		―	―	―	―	
			―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
			―	―	―	―	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	利用件数は開設以来、高い数値で推移しており、市民からのニーズは高いものと考えている。今後も、国と市の一体的実施事業として、国との連携強化を図りつつ、利用促進のための周知活動にも努めて事業を推進していく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	高年齢者就業機会確保事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	昭和57年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	05労01労02労
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	雇用・勤労者福祉
	細施策名	2　障がいのある人、高齢者、女性、在住外国人をはじめ働く意欲を持つ人の良好な就労環境づくりに努めます		
関連根拠法令		高年齢者等の雇用の安定等に関する法律		

対象	補助金の支出先である公益社団法人宝塚市シルバー人材センターと同センターの会員	（対象指標欄） ① シルバー人材センターの会員数 ② ③
手段	宝塚市シルバー人材センターが行う高年齢者就業機会確保事業に対して当該事業に要する経費のうち、人件費及び運営費等の一部について補助金を交付する。	（活動指標欄） ① 高年齢者就業機会確保事業費等補助金額 ② ③
意図	宝塚市シルバー人材センターが、民間等の就業先開拓を強化し、高年齢者の生きがいづくりと社会参加の機会の更なる確保を行う。	（成果指標欄） ① シルバー人材センター民間受注額（年間） ② ６０歳以上の人口に占めるシルバー人材センターの入会率 ③ シルバー人材センター会員の就業率

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	高年齢者就業機会確保事業に要する経費のうち、人件費及び運営費等の一部について補助金を交付した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			13,397	13,036	13,627	11,784	
事業費	事業費		11,588	11,303	11,813	9,980	
	人件費		1,809	1,733	1,814	1,804	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		13,397	13,036	13,627	11,784	
対象指標	①	人	1,211	1,191	1,216	1,204	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	千円	11,498	11,213	11,723	9,890	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	百万円	200	200	200	200	
			168	164	168	168	
	②	%	—	—	—	—	
			1.6	1.6	1.7	1.7	
	③	%	—	—	—	—	
			71.7	72	68.6	70.7	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	民間受注額は、ここ数年厳しい状況が続いているが、就業率に大幅な変動は見られない。６０歳以上の人口に占める入会率は、なかなか増加しないため、就業機会の確保に加え、魅力あるセンターづくりが進められるよう支援していく必要がある。平成２４年から平成２６年までの間、国及び市の補助を受けて実施した企画提案方式２事業（子どもの一時預かり事業・地域で支え合う高齢者生き生き事業）は、本市のニーズに合致した事業であり評価できる。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金		
課名	商工勤労課	事業開始日	昭和53年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	05労01労02労
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	雇用・勤労者福祉
	細施策名	2　障がいのある人、高齢者、女性、在住外国人をはじめ働く意欲を持つ人の良好な就労環境づくりに努めます		
関連根拠法令				

対象	同一事業所に１年以上勤務する者で、宝塚市内に住宅を新築・購入又は増改築する者	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	融資残高に応じて、融資取扱金融機関に対して預託を行う。	(活動指標欄) ① 金融機関預託金額 ② ③
意図	勤労者の住宅取得及び増改築に要する資金の融資、斡旋を行うことにより、勤労者の住環境整備の改善及び整備並びに生活の維持安定を図り、勤労者福祉の向上に資することを目的とする	(成果指標欄) ① 勤労者住宅融資貸付数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	近畿労働金庫西宮支店及び尼崎信用金庫宝塚支店に対し、融資残高に応じて預託を行った

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			13,464	16,072	18,139	21,257	
事業費	事業費		12,559	15,206	17,232	20,355	
	人件費		905	866	907	902	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		12,559	15,206	17,232	20,355	
	一般財源		905	866	907	902	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	円	12,559,000	15,206,000	17,232,000	20,355,000	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標	①	件	—	—	—	—	
(上段：目標値)			36	38	45	47	
(下段：実績値)	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	平成１５年度から新規融資斡旋を行っていないため、預託金は年々減少しているが、償還期間満了までの間、引き続き必要な金額を預託する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	勤労市民センター等管理運営事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	平成15年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	05労01労02労
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	雇用・勤労者福祉
	細施策名	2　障がいのある人、高齢者、女性、在住外国人をはじめ働く意欲を持つ人の良好な就労環境づくりに努めます		
関連根拠法令				

対象	勤労者及び市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	勤労者及び市民の福祉の増進並びに教養・文化の向上のため、各種ミーティング、ダンスや軽スポーツ、教室などに対し貸室業務を行うとともに、就労支援のためのパソコン講座や教養文化の向上のための講座等を行う	(活動指標欄) ① 勤労市民センター利用件数 ② 就労支援等パソコン講座開催回数 ③ 末広駐車場利用台数
意図	勤労市民の福祉の増進や教養文化の向上を図る施設として、センターの効用を最大限に発揮するよう運営するとともに、就労促進につながる技能習得に係る事業の実施や関係機関と連携して就労に係る情報提供や情報発信を行う。	(成果指標欄) ① 勤労市民センターの利用率 ② 就労支援等パソコン講座参加者数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	各種会合、ダンスや軽スポーツ、教室等の貸室業務を行うとともに、パソコン講座や教養文化講座等を行った。また、中央公民館が平成２６年９月末から利用停止となったことで、新たな中央公民館の利用開始（平成２９年４月の予定）までの間、勤労市民センターを継続して運営することとし、指定管理者の指定手続を行った。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				7,172	6,724	6,627	8,604	
事業費	事業費			2,059	1,650	1,512	1,691	
	人件費			905	866	907	2,705	
	減価償却費			4,208	4,208	4,208	4,208	
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			7,172	6,724	6,627	8,604	
対象指標	①	人		233,776	233,842	233,967	233,093	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
活動指標	①	件		3,826	2,914	2,549	2,231	
	②	回		40	40	46	22	
	③	台		145,361	132,425	120,675	126,326	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%		30	30	25	—	
				35.8	27.4	23.9	20.8	
	②	人		—	—	—	—	
				236	190	265	150	
	③			—	—	—	—	
				—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	高年齢者を中心とするボランティアスタッフが、施設内で活動されている。例えば、植栽管理や若者の中間就労の場として活用しているコーヒー屋台の運営にも関わっていただいている。

担当課総合評価	改善	利用者アンケートによると、利用満足度も高く指定管理者が適切に管理運営を行っているものと考える。中央公民館の利用停止に伴い稼働率も３５．８%にまで上昇しており、市民活動の場として活用されている。また、末広駐車場に関しては、勤労市民センター、末広中央公園、武庫川河川敷などの利用者に活用され前年度比９．８%上昇した。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	就労支援事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	05労01労02労
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	雇用・勤労者福祉
	細施策名	1　若者の社会的・経済的自立を社会全体で支援する仕組みづくりを推進します		
関連根拠法令				

対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	若者しごと相談広場の開設、就労支援セミナーの開催、職業体験実習付き就労支援プログラム、就労困難者サポート事業、出前日本語講座の実施。	(活動指標欄) ① 若者しごと広場相談件数 ② 就労支援セミナー開催回数 ③
意図	就労弱者に対する就労の促進、雇用環境の確保・改善を目指す。特に、ニート・フリーターなど就労が困難な若者に対して、専門的な就労相談を行うと共に、職場体験実習など社会経験の場を確保し、当事者にあった進路選択を支援し、継続就労につなげる。	(成果指標欄) ① 就労支援セミナー延べ参加者数 ② 若者就労支援事業参加者の就業数（年間） ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	市と国との一体的事業として、若者しごと相談広場での相談、市内２大学での出張相談、就職支援セミナーの開催、パート就職面接会の開催など、若者と女性に重点を置いて事業を実施した。なお、市内２大学での出張相談は、平成２６年度からの新規取り組みである。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			5,801	5,192	5,742	6,013	
事業費	事業費		3,087	2,593	2,749	3,037	
	人件費		2,714	2,599	2,993	2,976	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		5,801	5,192	5,742	6,013	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	件	980	979	892	289	
	②	回	20	18	17	19	
	③		—	—	—	—	
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	人	— 223	— 173	— 213	— 163	
	②	人	10 7	10 2	10 6	10 5	
	③		— —	— —	— —	— —	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	若者就労支援事業をノウハウを持つＮＰＯ法人へ委託し、きめ細かい支援を行っている。市がセミナーの会場手配を行う等、役割を分担しながら協力して事業を実施している。

担当課総合評価	改善	若者の就職支援においては、対象者ごとのきめ細かな支援が必要である。現在は、国、市及びＮＰＯ団体が有機的に提携していることで、対象者に応じた就労支援が提携できている。また、女性に対しても各種セミナーや就職面接会を開催し、再就職を希望する女性への支援を行っている。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	緊急雇用就業機会創出事業（地域人づくり事業）		
課名	商工勤労課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	05労01労02労
政策体系 基本目標	観光・文化・産業	施策名	雇用・勤労者福祉
政策体系 細施策名	２　障がいのある人、高齢者、女性、在住外国人をはじめ働く意欲を持つ人の良好な就労環境づくりに努めます		
関連根拠法令			

対象	１）失業者 ２）就労を希望する女性及び概ね６０歳以上の高齢者	（対象指標欄） ①市民（住民基本台帳人口） ② ③
手段	宝塚市シルバー人材センターにおいて高齢者が地域で活躍できる場を創出するためコーディネータとして失業者を雇用し、新規事業所の開拓、発注ニーズ調査、就労機会マッチング等を行う。また、高齢者及び女性向け就労セミナー、起業セミナーの開催及び就労に関する相談の部分をＮＰＯ法人に委託して実施。	（活動指標欄） ①女性・シニア就労支援セミナー開催回数 ② ③
意図	高齢者及び女性が地域での就業を通じて社会参加できる環境づくりを促進し、地域で活躍できる場を創出する。	（成果指標欄） ①失業者雇用人数 ②女性・シニア就労支援セミナー参加者数 ③間接雇用創出人数

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	高齢者地域就業促進事業では失業者１名雇用し、事業開拓調査、新規会員のマッチングを行った。 シニア・女性のライフキャリア促進事業として高齢者及び女性就労セミナー３５回、起業セミナー１７回実施するとともに、セミナー修了者に対する就労及び社会参加に関する総合的な相談を実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			9,622				
事業費	事業費		9,622				
	人件費		0				
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		9,622				
対象指標	①	人	233,776				
	②		―				
	③		―				
活動指標	①	回	52				
	②		―				
	③		―				
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	1				
			1				
	②	人	―				
			128				
	③	人	30				
			25				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	高齢者、女性の就労セミナー等の実施についてはノウハウを持つＮＰＯ法人へ委託し、就職決定まできめ細かい支援を行っている。市がセミナーの会場手配を行う等、役割を分担しながら協力して事業を実施している。	
担当課総合評価	改善	人口減少社会に向かって、女性や高年齢者が、意欲と能力に応じて就労できる社会であることが求められている。女性の労働意欲の高まりにより、就業率は年々増加傾向にあり、また、高齢者にあっては、公的年金支給額の減少により収入を確保したい高齢者も増加、加えて、認知能力の向上により高年齢者の就労希望者も増加していく。このような時代背景のもと、当該事業のニーズは、今後、益々高まっていくものと考える。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	農業委員会事業		
課名	農業委員会	事業開始日	昭和25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農01農
政策体系 基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
政策体系 細施策名	1　北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります		
関連根拠法令	農業委員会等に関する法律、農地法		

対象	主に市内の農業者	(対象指標欄) ① 農家戸数 ② ③
手段	1）農地法等に基づく農地の所有権移転、賃貸借、転用等の届出・許可申請等 2）農業者の生活安定のための農業者年金加入の手続き、農地の相続、農業経営者への相談等の業務 3）農地パトロール（利用状況調査）	(活動指標欄) ① 農地の権利移動面積 ② 農地転用面積 ③
意図	農地の有効利用を図ると共に、地域の農地利用や農業生産の相当部分を担うような農業構造をつくり、これを通じて農業・農村の活性化を図る。	(成果指標欄) ① 農地の不耕作解消面積 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	農業委員会を１３回開催し、農地法第３条（権利移転等）を１２件、第４条（転用行為）を３１件、第５条（転用行為を前提とする権利移転）を３０件の許可申請、届出受理の処理等を行った。また、農地パトロールによる市内全域農地の利用状況調査（農業委員の定例現地調査を含む）、農業者年金加入促進等を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		26,893	24,870	27,066	27,190	
事業費	事業費		13,322	11,875	10,262	10,464	
	人件費		13,571	12,995	16,804	16,726	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		2,875	1,580	1,907	1,948	
	市債						
	その他		173	167	158	165	
	一般財源		23,845	23,123	25,001	25,077	
対象指標	①	戸	932	936	942	942	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	m２	33,444	17,383	35,246	19,610	
	②	m２	30,188	27,644	34,290	30,599	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	m.2	—	—	—	—	
			4,708	40,608	36,428	4,000	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	1成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	拡充

農業委員会等に関する法律により設置された行政委員会であり、農地法に基づく農地の権利移転、農地の転用に係る許可、届出処理については、委員会において現地調査も含め処理した。また、農業委員と共に市内全域の農地利用状況調査を行い、農地の不耕作状況を把握した。不耕作地解消対策については、近隣住民からの苦情処理対応に止まったが、農業委員の指導もあり不耕作農地の解消が進んだ。平成２７年度農地台帳記載事項公表に向けシステムの改修が完了した。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	農業事務事業		
課名	農政課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	06歳01歳02歳
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1　北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります		
関連根拠法令				

対象	市内全農家	(対象指標欄) ① 農家戸数 ② ③
手段	1）米の生産調整等農業関連事業にかかる各農家への周知、指導及び提出書類の取りまとめ、農業委員選挙人名簿の配布及びとりまとめ等を宝塚市農会連合会に委託する。2）農会未所属農家に対して農業関連事業にかかる連絡、指導等を実施する。3）国、県、その他市町村やＪＡなどの関係団体と連携をとり、事務手続き等を適正に執行する。	(活動指標欄) ① 農業者戸別所得補償制度にかかる営農計画書配布枚数 ② ③
意図	経営所得安定対策や農業共済制度、その他農業関連事業等の農業施策の円滑な実施と推進を図る。	(成果指標欄) ① 農業者戸別所得補償制度加入件数（米） ② 農業者戸別所得補償制度加入件数（米以外） ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	農会等を通じ、市内全農家へ、経営所得安定対策や農業共済制度、その他農業関連事業等の連絡、調整、指導等を円滑に実施し、その結果として、経営所得安定対策にかかる営農計画書を９２７枚配布した内、米に対する支援については４１５件、米以外に対する支援については３８２件の申請があった。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				6,136	5,862	6,077	6,091	
事業費	事業費			3,422	3,263	3,356	3,386	
	人件費			2,714	2,599	2,721	2,705	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			6,136	5,862	6,077	6,091	
対象指標	①	戸		932	936	942	942	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
活動指標	①	枚		927	931	979	979	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件数		—	—	—	—	
				415	436	459	430	
	②	件数		—	—	—	—	
				382	411	544	422	
	③			—	—	—	—	
				—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市内各集落の農会長と協力し、地域の農家へ農業者戸別所得補償制度等の連絡調整をおこなっている。

担当課総合評価	改善	市内の全農家に対して、経営所得安定対策や農業共済事業制度、その他農業関連事業に対して連絡、調整などを実施し、事業の円滑な実施ができた。また、国、県等と連携して、農業事業等に関連する事務処理が適正に行えた。今後も引き続き農業振興のため、農会長と連携し、農業関連事業の推進を図る。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	自然休養村センター施設管理事業		
課名	北部振興企画課	事業開始日	昭和55年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農02農
政策体系 基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
政策体系 細施策名	1　北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります		
関連根拠法令			

対象	宝塚自然休養村の来訪者、地域住民。	(対象指標欄) ① 市民 ② 西谷地区市民 ③
手段	西谷地域における観光・レジャー農業や観光農園情報発信の拠点施設であり、飲料水兼用耐震性貯水槽（１００ｔ）を備えた自然休養村センターを適切に管理し、来訪者への案内や休憩場所としての提供を行うとともに、地域住民の集会施設として貸館業務を行う。	(活動指標欄) ① センター開館日数 ② ③
意図	西谷地域の観光・レジャー農業の振興、都市住民との交流促進、地域の住民活動の活性化を促進する。また、災害時等の緊急時には隣接する東消防署西谷出張所とともに消防団の集結・打合せの場として利用されることも想定している。	(成果指標欄) ① 自然休養村センター使用者数 ② 自然休養村センター使用許可申請件数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	西谷地域を訪れる市民等に対して休養の場を提供するとともに、ダリアの花摘みやいちご刈り、いも掘り、栗拾い等の観光農業等の案内業務を行った。施設の有効活用にも努め、主に地域住民の集会による研修室等の使用が年間３３０件、約５，８００人の利用があった。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		2,092	2,265	2,613	2,496	
事業費	事業費		1,123	1,290	1,624	1,553	
	人件費		969	975	989	943	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		158	150	142	105	
	一般財源		1,934	2,115	2,471	2,391	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②	人	2,719	2,771	2,828	2,879	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	日	359	359	359	359	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標	①	人	5,000	5,000	5,000	5,000	
(上段：目標値)			5,777	6,296	5,970	5,934	
(下段：実績値)	②	件	350	350	350	350	
			323	353	352	330	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	宝塚レジャー農業開発協会等と連携し、観光農園等の北部地域の観光資源を生かした振興に取り組む。

担当課総合評価	拡充	観光農業の案内や研修室等の利用により地域交流やまちづくりに貢献をした。当施設は年末年始以外は休館日がないという特徴を持つためＰＲ方法等を工夫し、利用促進を図っていく必要がある。また、夢プラザ等近隣の施設との一体的運用による施設の有効活用等、平成２３年の行財政改革推進委員会最終提言もふまえつつ、北部地域活性化のために新名神高速道路インターチェンジ整備を見据えた庁舎機能の拡充についても検討する必要がある。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	自然休養村運営事業		
課名	農政課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農02農
政策体系 基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
政策体系 細施策名	1　北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります		
関連根拠法令	宝塚市立自然休養村センター条例		

対象	・市民・宝塚市を訪れる観光客 ・北部地域の農家	(対象指標欄) ① 市民 ② 北部地域の販売農家数（Ｈ２２世界農林業センサス） ③
手段	「自然休養村」の趣旨に則り、西谷地区の農業関係各種団体等で構成する宝塚市自然休養村管理運営協議会に対し、観光農業の推進、農産物の生産促進、観光農園の情報発信など、事業の実施を委託する。	(活動指標欄) ① 収穫祭の開催日数 ② ダリア祭りの開催日数 ③ 宝塚朝市の開催日数
意図	西谷地区において、憩いと心に潤いを与える観光・レジャー農業の推進や野菜流通の促進等を行うことにより、都市住民との交流が活発化する状態を目指すと共に、西谷地域の農業振興と地域の活性化を推進する。	(成果指標欄) ① 収穫祭来場者数 ② ダリア祭り来場者数 ③ 宝塚朝市来場者数

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	西谷収穫祭・ダリア花まつり・観光農園ＰＲ等、魅力ある催し物を開催し、西谷地区の農産物の周知を図ると共に、農産物の生産促進及び販売を行う事業を実施した。更に、毎月第４日曜日に武庫川河川敷で宝塚朝市を開催し、その他南部市街地での各イベントにも参加し、西谷野菜の販路拡大に努めた。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			3,096	2,850	2,888	3,007	
事業費	事業費		1,287	1,117	1,074	1,203	
	人件費		1,809	1,733	1,814	1,804	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		3,096	2,850	2,888	3,007	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②	戸	276	276	276	276	
	③		―	―	―	―	
活動指標	①	日	2	2	2	2	
	②	日	2	2	2	2	
	③	日	11	11	10	10	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	10,000	10,000	10,000	10,000	
			4,000	5,000	5,000	6,000	
	②	人	2,000	2,000	2,000	2,000	
			800	300	600	1,000	
	③	人	11,000	11,000	10,000	10,000	
			6,900	11,700	11,500	8,400	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	住民との交流を促進し、西谷地区の地域活性化を推進する。宝塚朝市を開催し、野菜流通の促進を図る。ダリア花まつりの開催を通して、ダリア球根生産の促進を図る。観光農園運営を支援する。

担当課総合評価	改善	来場者数について西谷収穫祭は減少、ダリア花祭りは増加、宝塚朝市については減少した。実施主体となっている農家だけでなく、市民の食の安全・安心への関心、地域で農産物や加工品を購入するという地産地消の意識が高まっていることから本事業への期待は大きい。今後さらなる事業の充実に向け関係団体が主体的となって西谷地域における農業・観光振興等による地域活性化に取り組む。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	農業振興事業		
課名	農政課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農03農
政策体系 基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
政策体系 細施策名	1　北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります		
関連根拠法令			

対象	市内全農家	(対象指標欄) ① 農家戸数 ② 水田面積 ③
手段	1）米の生産数量配分にかかる事務（現地確認も含む） 2）農産物の生産拡大と担い手の生産規模拡大を目的とした施設野菜等生産拡大事業補助金を交付する。 3）農業経営改善計画の指導及び認定を行う。 4）集落営農組織化推進にかかる講座を開催する。	(活動指標欄) ① 米の生産調整数量 ② 農業サポーター登録人数 ③ 認定農業者が作成する農業経営改善計画の相談件数
意図	米の生産調整等に関する計画を策定し、その計画に基づき市内２７集落へ配分する。米以外の農作物は面積に応じ交付金を支払う産地交付金を活用し、作付けを推進する。また施設野菜等生産拡大事業補助金を活用し、多品目及び通年栽培できる環境を整える。さらに農業経営の改善を推進し、農業の新たな担い手を育成する。	(成果指標欄) ① 新規就農者数（年間） ② 農業サポーター活動日数（延） ③ 新たな認定農業者数

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	米の生産調整を実施し、産地交付金の対象となる花き、野菜等は約５５ｈａとなった。農業サポート事業については、１６人の登録があり、延べ４２０日活動した。また、２名の認定農業者を認定した。平成２６年度に下佐曽利の営農組合で新たな特産品開発の一環としてなたね油に取り組んでいる多可町への視察研修をおこなった。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		13,580	13,521	12,452	9,839	
事業費	事業費		4,533	4,858	3,382	821	
	人件費		9,047	8,663	9,070	9,018	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金					290	
	市債						
	その他						
	一般財源		13,580	13,521	12,452	9,549	
対象指標	①	戸	932	936	942	942	
	②	a	35,656	36,009	36,179	36,572	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	a	17,413	18,339	18,940	19,147	
	②	人	16	22	17	—	
	③	件数	2	1	2	2	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	1	1	1	1	
			1	1	3	0	
	②	日	600	600	600	—	
			420	554	432	—	
	③	人	1	1	1	1	
			2	1	2	0	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市は、市内各集落の農会長と連携し、米の数量調整に係る現地確認をおこなっている。また、農業サポート事業では、市、市民、農業者間で連絡調整をしながら事業を実施している。

担当課総合評価	改善	米の生産調整の目標が達成され、産地交付金対象の花き・野菜等の面積は５５ｈａとなった。施設野菜等生産拡大事業は園芸施設２棟が新設され、認定農業者は２名登録し、新規就農者は１名であった。水稲の作付配分が縮小される中で、園芸施設の設置と産地交付金を活用し、野菜等の生産面積のさらなる拡大を図る必要がある。平成２４年度は玉瀬地域、平成２５年度には西部地域で集落営農組織が設立された。平成２６年度は下佐曽利の集落営農で特産品開発の視察を実施した。「宝塚市農業振興計画」の中の戦略プロジェクトの取組みとして、経営ノウハウ勉強会（２回）、農業サポート事業等を実施した。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	市民農園事業		
課名	農政課	事業開始日	平成 3年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	06農01農03農
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1　北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります		
関連根拠法令				

対象	宝塚市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	市内１４農園（うち市直営２箇所）計３９０区画の市民農園の貸出しを行う。	(活動指標欄) ①農園延長希望者 ②農園募集区画数 ③農園応募数
意図	都市住民の余暇活動の場や土に親しむ機会を提供し、合わせて農地の有効活用と緑地の保全を図る。	(成果指標欄) ①農園利用率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	利用者や農園主の意見を反映し、市民農園の事業内容の充実に努める共に、特定農地貸付法に基づく市民農園（３農園１３７区画）を新たに開設した。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				4,266	4,048	4,242	4,233	
事業費	事業費			647	583	614	626	
	人件費			3,619	3,465	3,628	3,607	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他			954	975	1,016	1,044	
	一般財源			3,312	3,073	3,226	3,189	
対象指標	①	人		233,776	233,842	233,967	233,093	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
活動指標	①	人		208	260	244	267	
	②	区画		182	166	147	200	
	③	人		195	240	185	236	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%		100	100	100	100	
				89	92	93	90	
	②			—	—	—	—	
				—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
				—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	農園主・農園利用者・行政等が連携し、市民農園を運営している。

担当課総合評価	改善	利用者からの要望・苦情については農園主と連絡を密にして対応し、農園利用者の満足度を高めるとともに、ホームページや農園区域内の看板設置等により利用者募集の情報提供に取り組み、空き区画の解消・農園の利用拡大に努めた。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	園芸振興事業		
課名	農政課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農03農
政策体系 基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
政策体系 細施策名	2　山本の花卉・植木産業の振興を図ります		
関連根拠法令	宝塚園芸振興センター条例		

対象	宝塚市民、花き植木園芸産業関係団体	(対象指標欄) ①市民 ②花き植木園芸産業関係団体 ③
手段	地域活性化と花き植木産業の振興のために宝塚園芸振興センター（あいあいパーク）を中心として園芸振興事業、園芸アドバイザー事業及びオープンガーデン普及促進事業等を推進する。また、宝塚植木まつりに合わせて花き展示会や観賞植物品評会を開催すると共に、須賀川里帰り牡丹の管理及び観賞会を実施する。	(活動指標欄) ①オープンガーデンフェスタ開催日数 ②宝塚植木まつり開催期間 ③あいあいパーク開館日数
意図	花き植木産業の構造改善を図り、あいあいパークを拠点施設として市民が植木や花に親しむような機会を創出する。また、花き植木産業の活性化と地域緑化推進・環境保全を図る。	(成果指標欄) ①あいあいパーク利用者数（年間） ②宝塚植木まつり来場者数 ③オープンガーデン参加庭主数

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	宝塚園芸振興センターの指定管理者である宝塚山本ガーデン・クリエイティブ（株）によりワンコイン講座（２講座・１８名参加）、達人技ガーデニング講座（８講座・８３名参加）、並びにオープンガーデン普及促進事業（市内全域１１５庭参加）を実施。また植木まつり（春・秋）、里帰り須賀川牡丹保存育成等事業を実施。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト 単位：千円			57,522	55,353	54,356	53,111	
事業費	事業費		21,052	19,267	17,863	16,670	
	人件費		9,047	8,663	9,070	9,018	
	減価償却費		27,423	27,423	27,423	27,423	
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		57,522	55,353	54,356	53,111	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②	団体数	8	8	8	8	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	日数	5	5	5	6	
	②	日数	7	8	8	8	
	③	日	359	359	359	359	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
			889,000	908,000	942,000	910,000	
	②	人	50,000	50,000	50,000	50,000	
			34,000	42,000	33,000	40,500	
	③	庭数	130	130	130	130	
			115	129	128	126	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	花き植木産業を活性化させるため、宝塚市花き園芸協会とともに、山本新池公園にて植木の展示・即売会をおこなったり、花き植木の観賞会、里帰り牡丹観賞会を開催する。また、あいあいパークとともに市民や園芸業者などの庭を公開するオープンガーデンフェスタを開催する。

担当課総合評価	改善	宝塚植木まつりは１２６回を数え、定着したイベントとなっているが、来場者数が減少傾向にある。そこで新たな取組として寄せ植え体験を開催し、イベント内容の充実を図った。また、植木まつりのチラシにおいて、広告募集をおこない、財源確保につなげた。あいあいパークは年間利用者が８８９千人と昨年よりも減少したが、今後集客数を伸ばすため、さらに魅力ある施設となるよう講座内容、イベント内容等の充実に努め、市民等が花や植木に親しめるような各種事業を展開、地場産業である花き植木産業の活性化を図る。オープンガーデンについても、参加庭数が増加し１１５庭となった。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	長谷牡丹園管理運営事業		
課名	農政課	事業開始日	平成13年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	06歳01歳03歳
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1　北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります		
関連根拠法令		宝塚市立長谷牡丹園条例		

対象	宝塚市民 来訪者	(対象指標欄) ① 市民 ② 来訪者 ③
手段	長谷牡丹園の施設管理、園内の里帰り牡丹約２６００株の肥培管理及び、園外での島根県大根島から寄贈された５０種２００本をはじめとする里帰り牡丹の保存・育成を行う。また、長谷牡丹園の開花時の開園を行い、野点、餅つきなどのイベントを開催する。	(活動指標欄) ① 年間開園日数 ② ③
意図	全国１３地域から里帰りした牡丹の保存育成を行い、それを活かし、西谷地域の集客施設の核とするとともに、地域の特徴を活かしたイベントを企画するなど、集客力の向上を図り、西谷地域の活性化と花き農業の振興を図る。	(成果指標欄) ① 長谷牡丹園来園者数（年間） ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	長谷牡丹園芸組合が指定管理者として、施設の維持管理・運営及び牡丹と芍薬の肥培管理を行う。牡丹の観賞と各種イベントを実施し集客力を高め、花き農業の振興を図った。開園期間は４月２７日から５月２５日で、来園者数は４，５８９人であった。提案事業の開催日数は、野点１０日、餅つき５日、ごはんパー亭３日となった。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			8,815	8,168	10,470	8,067	
事業費	事業費		7,006	6,435	8,656	6,263	
	人件費		1,809	1,733	1,814	1,804	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		8,815	8,168	10,470	8,067	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②	人	4,589	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	日	29	30	31	38	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	6,000	6,000	6,000	6,000	
			4,589	5,123	4,225	3,357	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	指定管理者の長谷牡丹園芸組合は、地域住民で組織する団体であり、地域をあげて施設運営を行っている。大根島や須賀川市から里帰りした牡丹の肥培管理及び試験植栽を通じて、地域の活性化と農業の振興を図った。

担当課総合評価	改善	近年、春季開園において入場者数が４，０００～５，０００人前後で推移し、伸び悩んでいる。また平成２３年度以降、冬季は牡丹の株が多く枯れるなどの被害が発生し開園できていない。今後、（仮称）宝塚サービスエリアが整備され、宝塚北スマートインターチェンジが開通、来園者が毎年訪れたくなる魅力ある施設となるよう修繕などに取り組む必要がある。今後は栽培技術の向上や施設の改修を実施するとともに、周辺整備の充実として駐車場整備の検討を行うなど、適正な施設維持・管理運営を行っていく必要がある。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	農業振興施設管理事業		
課名	農政課	事業開始日	平成17年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農03農
政策体系 基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
政策体系 細施策名	1　北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります		
関連根拠法令	宝塚市立農業振興施設条例		

対象	宝塚市民 来訪者 宝塚の農家	(対象指標欄) ①市民 ②来訪者 ③宝塚の販売農家数（Ｈ２２世界農林業センサス）
手段	農業の振興及び地域の活性化を図るため、西谷地域で生産された農産物を、農産物直売所「西谷夢市場」で直売する。また、地元農産物を原料とした加工品の製造及び販売を行う。	(活動指標欄) ①年間開館日数 ②直売所部会会員数 ③
意図	農産物の生産加工から販売までを支援し、また、都市部住民と農村部住民の交流を図る施設として、農産物の生産促進と地域の活性化を目指す。	(成果指標欄) ①農業振興施設の来場者数（年間） ②農業振興施設（農産物直売所）の販売額（年間） ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	ＪＡ兵庫六甲が指定管理者となり、直売所では地元の新鮮で安心安全な農産物や加工品の販売を行った。また、農産物加工所を活用し地元農産物を原料とした米粉パン、巻き寿司等の加工品製造・販売を行った。さらに、西谷夢市場では生産者が地元野菜等を使った料理などを振舞い地元野菜をＰＲし消費拡大に努めた。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			5,582	5,478	5,565	5,390	
事業費	事業費		2,228	2,163	2,209	2,039	
	人件費		905	866	907	902	
	減価償却費		2,449	2,449	2,449	2,449	
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		5,582	5,478	5,565	5,390	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②	人	－	－	－	－	
	③	戸	418	418	418	418	
活動指標	①	日	315	316	317	314	
	②	人	120	115	112	114	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	65,000	65,000	65,000	65,000	
			60,438	62,686	62,069	60,848	
	②	円	78,000,000	78,000,000	78,000,000	78,000,000	
			71,498,597	72,021,903	69,036,171	71,126,695	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	ＪＡ兵庫六甲、地元の農業生産者、行政等が連携し自治運営を行っている。

担当課総合評価	改善	「西谷夢市場」への年間の来場者数及び販売額は微減した。近年、市街地直売所での農産物需要が増え、「西谷夢市場」への供給量が低減したことにより販売額が減少傾向にある。しかし、生産者と消費者の交流、食の安全・安心への関心、地域で農産物や加工品を購入するという地産地消の市民意識が高まっていることから、「西谷夢市場」の取り組みとして、地元ならではの魅力ある施設の運営、「宝塚ブランド」商品の販売、多様なイベントの開催や多岐にわたるＰＲチラシ配布などを積極的に行い、収益の増加に結びつける。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	農地・水保全管理支払交付金事業		
課名	農政課	事業開始日	平成19年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	06農01農03農
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1　北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります		
関連根拠法令		農地・水保全管理支払交付金実施要綱、同実施要領、同交付要綱他		

対象	市内農業振興地域（西谷地域）の市民	(対象指標欄) ① 農業振興地域の市民 ② ③
手段	農業者と非農業者の共同活動により、地域内の農地、農業用水路、ため池の清掃等の保全管理活動（共同活動支援）及び老朽化が進む農業用水路等施設の長寿命化を図るための補修等を行う活動（向上活動支援）を支援する。	(活動指標欄) ① 共同活動支援を実施している組織数 ② 向上活動支援を実施している組織数 ③
意図	農業者を中心とした多様な主体が参画する地域の活動組織が行う地域への共同活動に対して支援を行い、ため池などの農地・農業用水等の資源や環境の良好な保全と農業用水路等施設の長寿命化などの質的向上を図る。	(成果指標欄) ① 地域活動計画達成率（共同活動支援） ② 事業計画達成率（向上活動支援） ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1）共同活動支援：１０組織（１増）約２５９ｈａ　草刈り、施設管理など農村環境の保全に係る事業を適正に実施した。　2）向上活動支援：７組織（１増）約１９５ｈａ　農業用水路など施設の長寿命化を図るための修繕・補修を適正に実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			8,755	7,161	6,719	7,437	
事業費	事業費		5,136	3,696	3,091	3,830	
	人件費		3,619	3,465	3,628	3,607	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金					105	
	市債						
	その他						
	一般財源		8,755	7,161	6,719	7,332	
対象指標	①	人	2,719	2,771	2,828	2,879	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	組織数	10	9	9	10	
	②	組織数	7	6	5	4	
	③		—	—	—	—	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	100	100	100	100	
			100	100	100	100	
	②	%	100	100	100	100	
			100	100	80	100	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	農業者を中心とした多様な主体（非農家、子ども等）が参画する地域の活動に対して支援を行う。

担当課総合評価	拡充	農地等の保全管理を行う共同活動支援は第１期事業期間は対象地区全てが実施し、活動要件を達成した。平成２４年度からの第２期は引き続き、農村環境の保全に向けて事業を実施している。農業用施設の長寿命化を図ることを目的とした向上活動支援は採択要件が厳しく、限られた組織でしか実施できていない。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	農業・園芸体験交流促進事業		
課名	農政課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農03農
政策体系 基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
政策体系 細施策名	１　北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります		
関連根拠法令			

対象	市民	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	春・秋の各１回づつ、市内の親子を対象に公募を行い、自然休養村センターを基点として、周辺の若手農業者のほ場へ案内し、季節の野菜を収穫してもらうツアーをバス２台の貸切りにより日帰りにて実施する。	（活動指標欄） ①体験交流促進事業開催日数 ② ③
意図	春・秋の日帰りバスツアーを実施することにより、南部の市民に西谷の地に足を運ぶ機会をつくる。また、西谷の若手農業者のほ場にて季節野菜の収穫体験を行う事により、市民と農業者交流を深めるとともに、自然豊かな西谷の魅力を体験してもらう。	（成果指標欄） ①体験交流促進事業参加人数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	「とれ獲れ西谷野菜１日ツアー（春）」は６月８日に実施し応募２５組７２名のところ参加者１４組４０名、「とれ獲れ西谷野菜１日ツアー（秋）」は１１月３０日に実施し、応募５２組１６６名のところ参加者１３組３８名の参加を頂き、各々好評を得た。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		2,061	1,965			
事業費	事業費		252	232			
	人件費		1,809	1,733			
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		69	41			
	一般財源		1,992	1,924			
対象指標	①	人	233,776	233,842			
	②		－	－			
	③		－	－			
活動指標	①	日	2	2			
	②		－	－			
	③		－	－			
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	100	100			
			78	88			
	②		－	－			
			－	－			
	③		－	－			
			－	－			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	訪れる各施設との連携・協力のもと、本事業を実施している。

担当課総合評価	維持	西谷の春・秋の日帰りバスツアーを実施し、春は４０名、秋は３８名、計７８名の参加があった。西谷の地に足を運ぶ機会をつくり、西谷の自然環境や風土に触れ、西谷産の野菜の収穫体験等、自然豊かな西谷の魅力を肌で体験してもらった。今後も、西谷への交通の利便性に努める。今年度の事業は参加者アンケートにも「満足した」が１００%近くあり評価できる。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	西谷交流事業		
課名	農政課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農03農
政策体系 基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
政策体系 細施策名	1　北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります		
関連根拠法令			

対象	市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	春は長谷牡丹園の「牡丹と芍薬まつり」、秋は上佐曽利園芸組合の「ダリア祭り」に合わせ、阪急山本駅より直通の臨時バスを各２日間運行する。	(活動指標欄) ①バス運行日数 ② ③
意図	市内外の方が「長谷牡丹園」や「ダリア園」にさらに来訪していただくために、阪急山本駅より臨時バスを運行し西谷地域に実際に足を運んでいただき、春は牡丹、秋はダリアの魅力を伝えることで、さらなる地域の活性化を図る。	(成果指標欄) ①バス利用者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	春は５月５・６日の長谷牡丹園「牡丹と芍薬まつり」に、秋は１０月１８・１９日の佐曽利園芸組合「ダリア祭り」に各々２日間、阪急山本駅より直通の臨時バスを運行した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			2,286				
事業費	事業費		477				
	人件費		1,809				
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		2,286				
対象指標	①	人	233,776				
	②		—				
	③		—				
活動指標	①	日	4				
	②		—				
	③		—				
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	200 309				
	②		— —				
	③		— —				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	北部地域住民と南部地域住民の交流を図るとともに、西谷地区の地域活性化を推進する。

担当課総合評価	改善	西谷地域への交通条件の悪さゆえ、足を運んだのが初めてという市民が多かった。今後、交通手段をさらに確保し、西谷の自然や農産品へのＰＲに努めることが必要。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	ダリアで彩る花のまちづくり事業		
課名	農政課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	06農01農03農
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1　北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります		
関連根拠法令				

対象	宝塚市民 来訪者	(対象指標欄) ①市民 ②来訪者 ③
手段	市内の花壇等にダリアを植栽するとともに、学校園や緑化団体等にも参画を促し、まちをダリアの花で彩る。 また、ダリアの花を使った飾りやプリザーブドフラワーなどにより、市内外に花の魅力を発信していく。	(活動指標欄) ①ダリア園開園日数（秋期） ② ③
意図	本市の北部地域にある上佐曽利地区は、全国有数のダリア球根の産地であり、秋には数百種のダリアが咲き誇る。このダリアの魅力を市民や観光客に知っていただき、ダリア産業の振興とともに、地域の活性化を図る。	(成果指標欄) ①ダリア園来園者（秋期） ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	南部地域で公共スペースにダリアを植栽し、また市民や緑化団体、学校園でも球根を植え、ダリアを身近な花として取り組んだ。さらに、ダリア花飾りなど花の魅力を発信するとともに、市内外からの「ダリア園」への集客アップに努めた。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			8,808				
事業費	事業費		6,999				
	人件費		1,809				
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		300				
	一般財源		8,508				
対象指標	①	人	233,776				
	②	人	－				
	③		－				
活動指標	①	日	30				
	②		－				
	③		－				
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	6,000				
			2,313				
	②		－				
			－				
	③		－				
			－				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	ダリア産業は本市の特長的農業と位置付けられ、約８５年の歴史があることから、この地域資源を守るため、市民と一体となりダリア植栽を展開し、ダリアの魅力を活かしたまちづくりに取り組んでいる。

担当課総合評価	維持	ダリアの球根植栽により市民等にダリアの魅力を発信できた。また、秋に開催される「ダリア花まつり」への集客向上につながった。地域資源としてのダリア産業の振興とともに、観光資源として内外に発信していくためには周辺環境の整備と根幹となる後継者の育成に取り組む必要がある。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	林業振興事業		
課名	農政課	事業開始日	平成11年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	06農01農04林
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1　北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります		
関連根拠法令				

対象	市民、農家数	(対象指標欄) ① 市民 ② 農家数 ③
手段	1）獣害被害を防止するための電気柵設置に要する経費の一部を補助 2）外来生物駆除の実施 3）災害の拡大防止、森林の公益的機能の向上にかかる負担金を支払う。	(活動指標欄) ① 農作物被害防止事業に基づく防除柵補助額 ② 防除柵補助農家数（延べ農家数） ③
意図	1）農作物被害防止事業として、猪防除柵の設置費の半額を補助することにより、農林業の振興を図る。 2）外来生物の駆除を実施し、被害防止と共生への取組に資する。 3）災害の拡大防止、森林の公益的機能の向上と森林の保全及び振興を図る。	(成果指標欄) ① 農作物被害防止事業に基づく防除柵設置延長 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	平成２６年度は農作物被害防止事業として５農会、６，０００m防除柵を施工（延長）した。また猟友会により、アライグマ２５２匹、ヌートリア１０匹、ハクビシン２０匹、イノシシ１３２匹、シカ１３匹を捕獲。また、県営治山事業の市負担分（事業費の０．３%）を支払った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		20,002	7,848	7,389	8,526	
事業費	事業費		12,764	918	133	1,312	
	人件費		7,238	6,930	7,256	7,214	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金					17	
	市債						
	その他		0	45	67		
	一般財源		20,002	7,803	7,322	8,509	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②	人	932	936	942	942	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	千円	0	45	66	1,312	
	②	農家数	31	38	35	60	
	③		—	—	—	—	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	m	6,000 6,000	6,000 6,500	6,000 6,602	15,000 2,472	
	②		— —	— —	— —	— —	
	③		— —	— —	— —	— —	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	北部各集落の農会長と協力し、地域の農家への農業被害拡大防止等の連絡調整をおこなっている。

担当課総合評価	維持	農作物被害防止事業としてイノシシ防除柵の設置費を半額補助することによりイノシシによる農作物被害がある程度軽減したが、頭数は増加していると推測される。最近ではシカによる農作物被害が増加傾向にあるため、本年度はシカに対するくくりわなの設置を行い、防除対策を講じた。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	農業用施設改修事業		
課名	北部整備課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農02土01農
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	市街地・北部整備
政策体系 細施策名	2　北部地域の活性化に向けた基盤整備を進めるとともに、地域資源の活用や他の地域との交流・連携により地域全体の魅力を高めます		
関連根拠法令	宝塚市土地改良事業分担金徴収条例		

対象	ため池・用排水路の受益者	(対象指標欄) ① 農家戸数 ② ③
手段	地元（農家）要望を基に、老朽度・危険度の高いものから、ため池の堤体補強及び洪水吐・取水施設の改修や、用排水路を改修する。	(活動指標欄) ① 農業用施設改修箇所数 ② ため池定期点検の箇所数 ③
意図	農業用水の確保及び農地の排水不良を解消することにより、農家の安定的な営農環境を保全する。	(成果指標欄) ① 農業用施設改修の実施率 ② ため池定期点検の実施率 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	市内のため池（受益面積０．５～２．０ヘクタール：２２ヶ所）の定期点検を市単独事業にて実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			3,469	34,321	7,405	5,780	
事業費	事業費		889	31,837	4,898	1,271	
	人件費		2,580	2,484	2,507	4,509	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		0	29,025	2,671		
	市債				900		
	その他		940	1,003		422	
	一般財源		2,529	4,293	3,834	5,358	
対象指標	①	戸	932	936	942	942	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	箇所	0	1	1	2	
	②	箇所数	22	73	21	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	
			0	100	100	100	
	②	%	100	100	100	—	
			100	100	100	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		水路やため池等農業用施設の保全については水利組合等施設管理者が行い、改修については施設管理者と市が計画等について協議の上、市が実施し、管理者から分担金を徴収している。
担当課総合評価	拡充	点検結果や地元要望関連事業などを踏まえ緊急性の高い箇所から改修を進めていく。地域の安定的な営農環境を保全するためには、当該事業の拡充が必要である。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	玉瀬地区ほ場整備事業		
課名	北部整備課	事業開始日	平成24年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	06農02土02農
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	市街地・北部整備
	細施策名	２　北部地域の活性化に向けた基盤整備を進めるとともに、地域資源の活用や他の地域との交流・連携により地域全体の魅力を高めます		
関連根拠法令		土地改良法		

対象	玉瀬土地改良区の権利者	(対象指標欄) ①権利者数 ② ③
手段	不整形な農地を整形し農用地の集団化を行うとともに、湿田への暗渠排水、道路、用排水路等を整備することにより、営農環境の改善と災害防止を図る。	(活動指標欄) ①ほ場整備事業の整備面積 ② ③
意図	農地の集団化を行い換地処分、換地処分登記を行う。	(成果指標欄) ①ほ場整備事業の進捗率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	約３．２ｈａの農地整備工事が完了した。約１．９ｈａについては、平成２７年度に繰越を行った。市は、ほ場整備事業及び玉瀬川改修事業分担金を県に支払うとともに工事や換地業務について県、改良区と協議し事業推進を図った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			34,681	42,272	27,690		
事業費	事業費		20,408	28,583	13,500		
	人件費		14,273	13,689	14,190		
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債		18,200	27,000	13,000		
	その他						
	一般財源		16,481	15,272	14,690		
対象指標	①	人	68	68	68	－	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	ｈａ	3.2	0	0	－	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	－	－	－	－	
			52.5	40.5	14.8	－	
	②		－	－	－	－	
			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	玉瀬地区の農地約２０ｈａについて県営ほ場整備事業を実施する。県、土地改良区、市が計画協議の上、県が工事を実施し、改良区、市は分担金を支払う。換地計画等については土地改良区が実施する。

担当課総合評価	拡充	２６年５月から、約３．２ｈａの農地の一時利用が開始された。国の経済対策により事業費の前倒しがあり、平成２７年度も引き続き、県、改良区と協議し事業推進を図る。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	商工振興事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商02商
政策体系 基本目標	観光・文化・産業	施策名	商業・サービス業・工業
政策体系 細施策名	2　宝塚ブランドを生かしたビジネスを育成します		
関連根拠法令	宝塚市産業振興基本条例		

対象	市内全事業所	(対象指標欄) ①市内全事業所 ② ③
手段	平成１９年度に制定した「宝塚市産業振興基本条例」に基づき、宝塚商工会議所への事業補助、商店街等へのイベント補助、中小企業者への補助等を通じて、商工業の活性化、新産業の創出、企業誘致等を実施する。	(活動指標欄) ①空き店舗活用事業補助金利用件数 ②商業活性化推進事業補助金額 ③
意図	社会・経済環境の変化に対応した実効性のある施策を市、商工会議所及び事業者が実践的に行動することによって商工業の活性化を推進し、いきいきと活力あるまちを実現する。	(成果指標欄) ①主要商店街空き店舗率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	宝塚商工会議所が実施する小規模事業者経営改善支援事業に補助金を交付した。また、商店街空き店舗活用事業補助金などの各種補助金を商店街、中小企業者等へ交付したほか、特産品・加工品開発支援事業補助金を創設し、事業者に対し支援を行った。また、５年ぶりに実施した商工業実態調査の結果を今後の施策に活かしていく。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		43,616	31,952	35,046	36,748	
事業費	事業費		24,266	13,412	15,092	14,203	
	人件費		19,350	18,540	19,954	22,545	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		43,616	31,952	35,046	36,748	
対象指標	①	事業所	5,077	4,982	4,982	4,982	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	件	30	23	22	22	
	②	円	3,296,845	1,606,436	1,614,193	1,877,436	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	10.6	10.6	10.6	10.6	
			20.5	17.5	19.9	21.1	
	②		－	－	－	－	
			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	宝塚商工会議所との連携、イベント事業補助金の交付及び事業の後援など。	
担当課総合評価	改善	地域活性化のためのイベントに積極的に取り組む宝塚バルなどの意欲的な１５商業団体に対する支援や、空き店舗への入居事業者３０名に補助を行うなど商業の活性化に繋がる支援を行った。おいしいまち宝塚事業では、引き続き「宝塚グルメアカデミー」に取り組んだが、参加希望者数が参加可能枠を大きく上回り、結果として参加希望者の期待に十分には応えられなかった。５年ぶりに実施した商工業実態調査については、調査結果を今後の施策に活かしていくことで商工振興を図っていく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	中小企業振興資金融資斡旋事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商02商
政策体系 基本目標	観光・文化・産業	施策名	商業・サービス業・工業
政策体系 細施策名	4　地場商工業の活性化を図ります		
関連根拠法令			

対象	市内中小企業者 融資あっせん制度取扱金融機関	(対象指標欄) ① 市内全事業所 ② 融資あっせん制度取扱金融機関 ③
手段	市内中小企業者に対して、市融資あっせん制度に基づき、融資あっせんを行う。また、本制度に基づき実施された融資の残高に応じて融資取扱金融機関に対し預託を行うとともに、本制度利用者が兵庫県信用保証協会に支払う信用保証料を補助する。	(活動指標欄) ① 融資あっせん申込件数 ② 信用保証料補助件数 ③ 信用保証料補助金額
意図	中小企業融資あっせん制度に基づき実施された融資の残高に応じて、取扱金融機関に対し預託を行うことにより、本市商工業者への融資を円滑にし、事業の安定化を図る。	(成果指標欄) ① 融資実行率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	市内中小企業者に対して、市融資あっせん制度に基づき、融資あっせんを行った。また、本制度に基づき実施された融資の残高に応じて融資取扱金融機関に対し預託を行うとともに、本制度利用者が兵庫県信用保証協会に支払う信用保証料を補助した。過年度融資分が着実に償還されていることから預託額は減少した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		272,100	316,197	377,288	418,411	
事業費	事業費		265,416	309,785	368,218	411,197	
	人件費		6,684	6,412	9,070	7,214	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金				0		
	県支出金				0		
	市債				0		
	その他		263,110	307,190	366,860	409,100	
	一般財源		8,990	9,007	10,428	9,311	
対象指標	①	事業所	5,077	4,982	4,982	4,982	
	②	行	12	12	12	12	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	件	94	79	51	45	
	②	件	32	33	19	27	
	③	円	2,305,420	2,594,717	1,357,074	1,872,527	
成果指標	①	%	—	—	—	—	
			99	99	84	87	
(上段:目標値)	②		—	—	—	—	
(下段:実績値)			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	小規模事業振興資金に基づく融資は８０件（３３７，５００千円）、そのうち保証料を補助した融資は３２件（２，３０６千円）であり、市内小規模企業の健全な経営に寄与したものと評価している。今後は、景気の変動等にも注視しながら、中小企業等の資金需要に応えるよう制度の見直しを図っていく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	新事業創出総合支援事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商02商
政策体系 基本目標	観光・文化・産業	施策名	商業・サービス業・工業
政策体系 細施策名	1　起業家、やる気のある事業者に対する支援を強化します		
関連根拠法令			

対象	市内で起業しようとする者、及び起業して１年以内の者。	(対象指標欄) ①市民 ②起業融資活用者利子補給金申請者数 ③
手段	宝塚商工会議所が、市内での起業を希望する者に対する支援として、「創業セミナー」や個別の起業相談を実施する。市においては、国、県、市の起業関連融資を利用して起業した者に対し、当該融資に対する利子補給を実施する。	(活動指標欄) ①創業セミナー受講者数（延べ） ②起業融資活用者利子補給金額 ③
意図	意欲にあふれた起業家の起業活動を支援し、もって宝塚市の経済の活性化を図る。	(成果指標欄) ①起業相談、指導を受けた人のうち起業した事業者数（年間） ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	宝塚商工会議所が実施した「創業セミナー」の受講修了者や起業相談を受けた方のうち、（株）日本政策金融公庫、兵庫県、又は市の融資制度を活用して起業した４名に新たに補助を決定、以前からの対象者を含めた総額１，０２０，３９８円の利子補給を実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		3,667	3,627	4,358	2,274	
事業費	事業費		1,021	1,085	1,637	470	
	人件費		2,646	2,542	2,721	1,804	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		3,667	3,627	4,358	2,274	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②	人	16	14	15	7	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	人	95	74	162	116	
	②	円	1,020,398	1,084,581	1,636,372	469,352	
	③		－	－	－	－	
成果指標	①	人	－	－	－	－	
（上段：目標値）			19	14	4	4	
（下段：実績値）	②		－	－	－	－	
			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	宝塚商工会議所で実施する「創業セミナー」の修了者等が、国、県、市の融資あっせん制度を活用した場合に利子補給を行い、協力して起業希望者への支援を行っている。

担当課総合評価	改善	宝塚商工会議所では、創業支援事業計画に基づいた創業セミナー及び新たにビジネスプランコンテストを実施したほか、個別の相談・指導等の支援を行い、起業件数も１４件から１９件へと増加させた。市と商工会議所が連携して起業家を応援することは、一定の成果につながっている。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	緊急雇用就業機会創出事業（起業支援型地域雇用創造事業）		
課名	商工勤労課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商02商
政策体系 基本目標	観光・文化・産業	施策名	雇用・勤労者福祉
政策体系 細施策名	２　障がいのある人、高齢者、女性、在住外国人をはじめ働く意欲を持つ人の良好な就労環境づくりに努めます		
関連根拠法令			

対象	市民	（対象指標欄） ① 失業者 ② ③
一手段	宝塚ブランド「モノ・コト・バ宝塚」に選定された資源の情報発信基地としてアンテナショップを設置し、宝塚ブランドの物販並びにＰＲ活動を行う。なお、アンテナショップ運営に係る費用については、国の緊急雇用就業機会創出事業（起業支援型地域雇用創造事業）の補助金を受けて実施する。	（活動指標欄） ① 新規雇用者数 ② ＰＲイベント出店回数 ③
意図	「モノ・コト・バ宝塚」アンテナショップ開設・運営事業を民間事業者等に委託し、失業者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供した上で、当該事業を発展させることで、委託期間終了後においても民間事業者等が自主的にアンテナショップを継続して運営し、失業者の継続雇用を目指す。	（成果指標欄） ① 失業者雇用者人数 ② 物品販売売上 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	平成２５年度に引き続きソリオ宝塚に出店し、物品販売や観光案内を行なった。インターネットによる販売も行い、ふるさと納税の記念品にも取り入れた。また、当事業により２１人の雇用就業機会を創出した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト 単位：千円			34,497	7,701			
事業費	事業費		29,973	3,369			
	人件費		4,524	4,332			
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		29,973	3,369			
	市債						
	その他						
	一般財源		4,524	4,332			
対象指標	①	人	－	2,778			
	②		－	－			
	③		－	－			
活動指標	①	人	21	15			
	②	回	16	0			
	③		－	－			
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	10	10			
			21	15			
	②	千円	－	－			
			1,969	－			
	③		－	－			
			－	－			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	アンテナショップの運営は、公募により民間事業者に委託して実施し、市は広報活動を中心に、両者が協力して取組んでいる。

担当課総合評価	完了	この事業を通じて、受託事業者においては、物販に関するノウハウが習得できたこと、資源取扱者においては、これを機会に売上を伸ばしたことなど、受託者においても資源取扱者にとっても、一定の成果が得られた。しかしながら、収益的には大変厳しい状況であり、平成２７年度以降の継続は困難と判断した。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	宝塚ブランド発信事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	平成23年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商02商
政策体系 基本目標	観光・文化・産業	施策名	商業・サービス業・工業
政策体系 細施策名	2　宝塚ブランドを生かしたビジネスを育成します。		
関連根拠法令			

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	宝塚市の良好な都市ブランドイメージを構成する地域資源に改めて着目し、宝塚にしかない価値ある「モノ（物）」「コト（事）」「バ（場）」を掘り起こして、ブランドとして選定、情報発信していく。その選定した資源について、イベント、広報物での披露、情報発信を行う。	(活動指標欄) ① 宝塚ブランド選定資源数 ② ③
意図	選定された宝塚ブランドを広く内外にＰＲすることによって、まちの魅力を高め、市内産業の活性化を目指す。	(成果指標欄) ① ＰＲイベント出店回数 ② フェイスブック閲覧者数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	第３回「モノ・コト・バ　宝塚」を募集し、専門家と市民公募委員からなる懇話会で審査し、懇話会の意見を受けて４４の資源を選定した。新たに選定した資源のお披露目を開催したほか、ガイドブック作成、フェイスブック等での広報活動及び市の内外で開催された各種イベントで物品販売とＰＲ活動を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			11,794	14,829	16,717	14,623	
事業費	事業費		4,624	6,223	3,112	1,998	
	人件費		7,170	8,606	13,605	12,625	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		11,794	14,829	16,717	14,623	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	個	144	100	58	0	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	回	—	—	—	—	
			16	8	3	—	
	②	人	—	—	—	—	
			119	74	162	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	選定業務を宝塚商工会議所に委託して実施している。宝塚ブランド懇話会には、市民公募委員２名のほか各分野の専門家に参画いただいている。

担当課総合評価	改善	平成２６年度で３回目となり、選定資源取扱者から一定評価を得ているが、一方で宝塚のブランドイメージに繋がっていないとの指摘もあり、今後の運営方針に関して検討の必要がある。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	企業活動支援事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	平成24年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	07商01商02商
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	商業・サービス業・工業
	細施策名	4　地場商工業の活性化を図ります		
関連根拠法令				

対象	市指定業種の事業所を立地し、操業するもの。 また、事業を既に営んでおり新たに設備投資のみを行うもの。	(対象指標欄) ①宝塚市企業活動支援事業特定事業者 ② ③
手段	企業立地又は設備投資を行う特定事業者に対し、奨励措置として、企業活動促進奨励金、事業所等賃料補助金、及び雇用促進奨励金を交付する。	(活動指標欄) ①企業活動支援事業補助金交付申請事業者数 ② ③
意図	既存企業の事業拡張や事業改善及び、新たな企業の立地を促進し、市民の雇用創出と産業基盤の強化・発展を支援していく。	(成果指標欄) ①企業活動支援事業補助金交付事業者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	広報たからづかや市ホームページを活用したほか、宝塚商工会議所の協力も得るなどして企業への周知活動を行った。今年度は、企業活動促進奨励金を１件交付したほか、認定申請を１件受理した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			462	0	0		
事業費	事業費		462	0	0		
	人件費		0	0	0		
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		462	0	0		
対象指標	①	団体	291	291	291	—	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	件	1	1	0	—	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標	①	件	—	—	—	—	
(上段:目標値)			1	0	0	—	
(下段:実績値)	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	事業所の新設、増設、移設に際して、新たに土地、家屋、償却資産を取得した企業を対象に奨励金を支給する補助事業であるが、平成２４年度に創設して以来、認定件数は２件、交付件数は１件とまだ認知度が低い状況である。商工会議所・金融機関等を通じて情報発信を強化し、企業立地の促進を図っていく必要がある。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	観光振興・宣伝事業		
課名	観光企画課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商03観
政策体系 基本目標	観光・文化・産業	施策名	観光
政策体系 細施策名	1　地域資源の有機的連携を促進します		
関連根拠法令			

対象	宝塚を訪れる国内外の観光客。花火大会観覧者。	(対象指標欄) ① 観光客 ② ③
手段	観光宣伝関係では、観光キャンペーンや西谷フォトコンテストの実施、「リボンの騎士プロジェクト」の展開（観光大使による観光ＰＲ活動の展開など）などを行う。外客誘致促進としては、兵庫県外客誘致促進委員会への参画のほか、外国人留学生への歌劇紹介事業等を実施する。観光集客イベントとしては、観光花火大会の開催や旅行代理店への旅行企画提案、市民ガイド育成事業、博多観光キャンペーンを実施。	(活動指標欄) ① 観光ＰＲ回数 ② 花火大会パンフレット作成数 ③
意図	関連事業者および市民の協力と参画による「観光」を核とした交流人口の増大や都市魅力の効果的な発信により、まちに楽しみや賑わいを与え、観光集客の増加につなげるとともに観光産業の振興を図る。	(成果指標欄) ① 各施設入り込み者数 ② 花火大会入場者数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	●観光宣伝ー博多観光キャンペーンや西谷フォトコンテストの実施、旅行代理店への旅行企画提案、市民ガイド育成など●リボンの騎士プロジェクトー観光大使によるＰＲ活動など●外客誘致促進ー外国人留学生への歌劇紹介事業などを実施●集客イベントー観光花火大会を開催

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト 単位：千円			85,397	85,465	76,267	63,240	
事業費	事業費		49,209	48,214	38,173	29,319	
	人件費		36,188	37,251	38,094	33,921	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金					50	
	市債						
	その他						
	一般財源		85,397	85,465	76,267	63,190	
対象指標	①	人	―	―	―	―	―
	②		―	―	―	―	―
	③		―	―	―	―	―
活動指標	①	回	47	39	42	35	―
	②	枚	21,000	21,000	25,000	25,000	―
	③		―	―	―	―	―
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	9,515,000	9,382,000	9,251,000	9,122,000	―
			8,572,816	8,526,477	8,584,440	8,464,883	―
	②	人	50,000	50,000	100,000	100,000	―
			53,000	55,000	100,000	90,000	―
	③		―	―	―	―	―
			―	―	―	―	―

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	宝塚市観光集客戦略の検討において、研究会やワークショップなどの際に市民をはじめ市内事業者や団体などと議論をかわし、検討した内容について行政で集約しパブリックコメントを実施し市の戦略として策定した。

担当課総合評価	維持	宝塚歌劇１００周年を始めとするトリプルイヤーに関連した各種観光集客イベントの開催や観光キャンペーンの展開により、各施設入り込み者数は対前年・目標値より増えており、集客に関して一定の効果はあげている。観光集客戦略についても、パブリック・コメントを実施し市の戦略として位置付けた。また、従来事業に加え、情報誌への広告掲載や、旅行代理店への訪問で集客に関する積極的な取り組みも行うことができた。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	フラワー都市交流事業		
課名	農政課	事業開始日	平成 7年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商03観
政策体系 基本目標	観光・文化・産業	施策名	観光
政策体系 細施策名	2　宝塚歌劇をはじめとする関係機関との連携や情報発信力を強化し、総合的な事業展開を進めます		
関連根拠法令			

対象	花をテーマとした街づくりを目指す９都市（中富良野町、長井市、砺波市、大野町、下田市、萩市、久留米市、和泊町、宝塚市）で構成するフラワー都市連絡協議会の市民交流会に参加が考えられる者。	（対象指標欄） ① フラワー都市交流連絡協議会加盟都市の市民及び関係者 ② ③
手段	市民交流会（フラワーパーティ）に向け、交流会に多くの参加者を集め、効果的な相互交流が実現できるよう、市内及び都市間で会議を開催し、市民向けのＰＲ方法等について協議する。	（活動指標欄） ① 会議、研修参加回数 ② ③
意図	会長市にて開催される市民交流会に多くの参加者を集め、効果的な交流及び観光ＰＲを行う。	（成果指標欄） ① 市民交流会（フラワーパーティ）等参加者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	市内園芸業者を中心に構成された交流実行委員会の会議を開催した他、大野町での総会に出席し、また久留米市での担当課長会議に出席した。また、２か年事業である東日本大震災被災者支援事業は、２５年度に宮城県南三陸町の他５市町にダリアの球根を送付し、次回は２７年度に実施する。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト 単位：千円			3,316	3,009	3,261	2,725	
事業費	事業費		602	410	540	20	
	人件費		2,714	2,599	2,721	2,705	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		3,316	3,009	3,261	2,725	
対象指標	①	人	—	—	—	—	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	1	1	1	1	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	300	300	300	300	
			290	500	800	0	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	平成２４年度以降地元住民を巻きこんだ市民交流会及び観光ＰＲ活動を実施している。

担当課総合評価	改善	平成２４年度総会において議決された東日本大震災被災者支援事業については平成２４年、２５年の２か年をかけて全加盟都市が被災地へ花による支援を実施した。今後も花を生かしたネットワークづくりや支援を継続していく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	温泉施設等管理事業		
課名	観光企画課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商03観
政策体系 基本目標	観光・文化・産業	施策名	観光
政策体系 細施策名	３　武庫川や宝塚大劇場周辺が持つまちの雰囲気・魅力を活用します		
関連根拠法令			

対象	市立温泉利用施設、泉源地、市民給湯場	(対象指標欄) ①市立温泉利用施設 ②泉源地 ③市民給湯場
手段	１）泉源地（武庫山２丁目）及び温泉給湯管（泉源地～市立温泉利用施設）の維持管理 ２）市立温泉利用施設（湯本町９－３３）の基幹設備を補修 ３）市民給湯場の維持管理	(活動指標欄) ①市立温泉利用施設開館日数 ②温泉供給量 ③市民給湯場利用件数
意図	ホテル・温泉利用施設・市民給湯場への安定供給及び、市民や観光客などが温泉を楽しめる環境整備を行い、温泉を利用した観光誘客を図る	(成果指標欄) ①市立温泉利用施設利用者数 ②市立温泉利用施設修繕完了率 ③泉源地修繕完了率

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	平成２７年７月以降（７年間）の市立温泉利用施設指定管理者候補者の選定を行った。また、市立温泉利用施設の基幹設備の補修及び各種ＰＲ活動を実施。泉源地の貯湯槽の清掃及び給湯設備の修繕を実施して、市立温泉利用施設、ホテルへ９，５０５トンの温泉を供給した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		30,520	30,062	28,947	24,123	
事業費	事業費		17,854	19,666	18,063	13,690	
	人件費		12,666	10,396	10,884	10,433	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他			430	749	466	
	一般財源		30,520	29,632	28,198	23,657	
対象指標	①	箇所	1	1	1	1	
	②	箇所	1	1	1	1	
	③	箇所	1	1	1	—	
活動指標	①	日	349	353	349	354	
	②	トン	9,505	9,321	11,577	11,092	
	③	件	195	220	383	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	74,200	74,800	74,400	78,650	
			71,418	67,435	67,986	67,641	
	②	%	100	100	100	100	
			100	100	100	100	
	③	%	100	100	100	100	
			100	100	100	100	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	同施設の基幹設備の補修や泉源地の貯湯槽の清掃、給湯設備の修繕を行い、温泉施設の維持管理に努めた。市立温泉利用施設の利用者数は利用者数を伸ばしており、指定管理者の営業努力が伺える。市民給湯場の利用者数は、当初より減少傾向にあるため、利用者数の向上に努める必要がある。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	観光施設維持管理事業		
課名	観光企画課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	07商01商03観
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	観光
	細施策名	3　武庫川や宝塚大劇場周辺が持つまちの雰囲気・魅力を活用します		
関連根拠法令				

対象	市内観光施設	(対象指標欄) ① 観光ダム設置数 ② 観光噴水設置数 ③
手段	定期点検、保守作業を実施し、異常項目が見つかった場合には、速やかに修繕を実施する。	(活動指標欄) ① 観光ダム保守点検回数 ② 観光噴水保守点検回数 ③
意図	観光ダム、観光噴水を適切に運用することで、武庫川河川敷の魅力を増進するとともに、観光案内板（街かどサインなど）の維持管理を行い観光客への情報提供を行うことで、観光客の受け入れ環境を整備する。	(成果指標欄) ① 観光ダム修繕完了率 ② 観光噴水修繕完了率 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	台風の影響により被害を受けた箇所を中心に修繕を行い、観光噴水においては、噴水ポンプ取水蓋の修繕、観光ダムにおいては、河川敷防護柵の修繕を実施した。加えて、老朽化が進んでいた観光噴水操作室のマンホール開閉装置の修繕も実施した。また、西谷地域の観光案内板の情報を更新した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			8,364	9,781	11,745	10,229	
事業費	事業費		3,840	5,449	7,210	5,207	
	人件費		4,524	4,332	4,535	5,022	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		399	442	481	294	
	一般財源		7,965	9,339	11,264	9,935	
対象指標	①	箇所	1	1	1	1	
	②	箇所	1	1	1	1	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回数	1	1	1	1	
	②	回数	2	2	2	2	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	
			100	100	100	100	
	②	%	100	100	100	100	
			80	100	100	33	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	観光振興に係る施設として、継続的・効果的に維持していくことが必要である。観光噴水およびダムの修繕を速やかに行うことにより、観光振興に寄与した。また、西谷地域の観光案内看板の情報更新作業を適宜実施することにより、地域を訪れた観光客に適切な観光情報を提供できた。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	宝塚歌劇１００周年記念事業		
課名	観光企画課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商03観
政策体系 基本目標	観光・文化・産業	施策名	観光
政策体系 細施策名	２　宝塚歌劇をはじめとする関係機関との連携や情報発信力を強化し、総合的な事業展開を進めます		
関連根拠法令			

対象	宝塚を訪れる国内外の観光客。	（対象指標欄） ①観光客 ② ③
手段	市内在住・在勤の方を対象にした宝塚大劇場貸切公演を実施。歌劇ＯＧ等によるガイドツアーへの助成。記念バナーの提示。トリプル周年のロゴやリボンの騎士「サファイア」を用いたブックカバー等の記念グッズの作成及び配布の実施。	（活動指標欄） ①貸切公演実施回数 ②ＯＧツアーへの助成件数 ③
意図	平成２６年４月に１００周年を迎えた宝塚歌劇を観光資源として活用し、宝塚歌劇の本拠地である宝塚市の魅力を発信することで、誘客促進や地元活性化を図る。	（成果指標欄） ①貸切公演募者数 ②ＯＧツアーへの参加者数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	●貸切公演－１回実施。２，４４８名が観劇。●ＯＧツアー助成件数－２０件●記念グッズ作成－ブックカバー・手提げ袋の作成・配布●記念バナーの掲示・管理※７９ヶ所３３０枚

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		26,161	27,995			
事業費	事業費		14,400	15,867			
	人件費		11,761	12,128			
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		600				
	一般財源		25,561	27,995			
対象指標	①	人	－	－			
	②		－	－			
	③		－	－			
活動指標	①	回	1	1			
	②	件	20	7			
	③		－	－			
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	2,550	2,550			
			14,782	9,566			
	②	人	150	150			
			755	146			
	③		－	－			
			－	－			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	概ね目標を達成できた。貸切公演や記念グッズなどは、多方面で反響があり、メディアに取り上げられるなど効果的なＰＲができた。特に貸切公演は、２，４４８席の募集に対して１４，７８２席の応募があり、当日のアンケートにおいても約９８％の方から「よかった」以上の評価をいただき、大変好評であった。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	歌劇１００周年魅力発信事業（政策推進課）		
課名	政策推進課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	07商01商03観
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	観光
	細施策名	２　宝塚歌劇をはじめとする関係機関との連携や情報発信力を強化し、総合的な事業展開を進めます		
関連根拠法令				

対象	市民及び宝塚市を訪れる国内外の観光客	（対象指標欄） ①市民・観光客 ② ③
手段	１）国、県、市からの顕彰 ２）海外（東南アジア）及び国内からの誘客 ３）歌劇１００周年に伴う特別講演等	（活動指標欄） ①宝塚歌劇ＰＲ回数 ②特別講演回数 ③
意図	宝塚市の大切な宝であり全国的にも認知度の高い「宝塚歌劇」の顕彰を多様な団体に働きかけることで、歌劇及び市の魅力を市民はもとより国内外へ発信し、本市に住まう喜びと市外からの誘客へと繋げる。	（成果指標欄） ①宝塚歌劇を顕彰する団体数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	（１）市民栄誉賞をはじめ、内閣総理大臣表彰等の顕彰（２）宝塚歌劇１００周年記念式典への秋篠宮同妃両殿下の招聘（３）池田理代子＆紫苑ゆうトークショーの開催（４）この街が一番コンサートの開催（５）歌劇モニュメントと誘導サインの設置準備（６）仙台市及び大分市での歌劇ＰＲ活動

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			7,855				
事業費	事業費		3,203				
	人件費		4,652				
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		7,855				
対象指標	①	人	－				
	②		－				
	③		－				
活動指標	①	回	3				
	②	回	2				
	③		－				
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	団体	4				
			4				
	②		－				
			－				
	③		－				
			－				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持

平成２６年度は、宝塚歌劇１００周年を迎えた年であり、国や県等の顕彰に繋げた。４月の市制６０周年記念式典での歌劇団への市民栄誉賞の贈呈、仙台市及び大分市での歌劇ＰＲ活動やトークショーやコンサート等を開催し、市内外に対して記念すべき年を迎えた宝塚歌劇及び本市の魅力を発信することが出来た。
また平成２６年度の宝塚大劇場の観客動員数は、約１１８万人と、前年度比１０%の伸びであり、本市のこれらの諸活動が観客動員数の増に、一定程度寄与したものと評価している。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	歌劇１００年魅力発信事業（観光企画課）		
課名	観光企画課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商03観
政策体系 基本目標	観光・文化・産業	施策名	観光
政策体系 細施策名	１　地域資源の有機的連携を促進します		
関連根拠法令			

対象	１　国内の修学旅行関係者 ２　海外の旅行関係者	（対象指標欄） ①修学旅行 ②外国人観光客 ③
手段	１－１宝塚歌劇のＰＲ活動 －２教育旅行用資料の作成 －３国内の修学旅行関係者への助成 ２　ファムトリップへの助成	（活動指標欄） ①宝塚歌劇ＰＲ回数 ②教育旅行パンフレット作成数 ③助成団体数
意図	国内外の旅行関係者等に対し、本市に本拠地を置く宝塚歌劇の魅力を発信することにより、宝塚のブランドイメージ向上及び旅行客誘致の推進を行う。	（成果指標欄） ①誘致受入数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	（１）仙台市における宝塚歌劇のＰＲ活動、（２）教育旅行用パンフレットの作成、（３）修学旅行候補地下見への助成、（４）ファムトリップへの助成

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位　千円		4,068				
事業費	事業費		2,259				
	人件費		1,809				
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		4,068				
対象指標	①	件	―	―	―		
	②	人	―	―	―		
	③		―	―	―		
活動指標	①	回	2	―	―		
	②	枚	2,500	―	―		
	③	団体	5	―	―		
成果指標	①	件	6	―	―		
（上段：目標値）			6	―	―		
	②		―	―	―		
（下段：実績値）			―	―	―		
	③		―	―	―		
			―	―	―		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	平成２６年度は、宝塚歌劇１００周年を迎えた年であり、国内外に対し宝塚歌劇ＰＲを通じた市外からの誘客を図った。宝塚歌劇ＰＲ活動、資料の作成、対象団体の助成を行うことで「歌劇のまち」の魅力を発信することができた。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	消費生活センター事業		
課名	消費生活センター	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	07商01商04消
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	消費生活
	細施策名	1　消費者協会宝塚などの関係機関と連携し、「市民の暮らしの安全安心」を支える取り組みを推進します		
関連根拠法令		消費者基本法、消費者安全法等		

対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	1）施設の維持管理 2）特定計量器の検査 3）事業者・関係機関と連携した安全安心の推進	(活動指標欄) ① 年間開所日数 ② 特定計量器検査事業所箇所数 ③ 関係機関と連携した連絡会議の開催回数
意図	市民の暮らしの安全安心を支える取り組みを推進するため、消費生活センター施設の適切な維持管理に努めて一層の利便を推進する。特定計量器定期検査業務等を適切に実施して市民の暮らしの安全安心を推進する。また、多重債務者対策連絡会議及び高齢者等の消費者トラブル対策連絡会を開催し各部署との連携を図る。	(成果指標欄) ① 年間来所者数 ② 検査を実施した特定計量器数 ③ 連絡会議参加人数

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1）施設の適切な維持管理に努めた。　2）特定計量器検査を武庫川左岸地域で実施した。　3）高齢者等の消費者トラブル対策連絡会を２回開催した。４）多重債務者対策連絡会議を２回開催した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		23,777	25,077			
事業費	事業費		10,543	10,346			
	人件費		13,234	14,731			
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		7				
	一般財源		23,770	25,077			
対象指標	①	人	233,776	233,842			
	②		—	—			
	③		—	—			
活動指標	①	日	244	244			
	②	箇所	174	125			
	③	回	4	4			
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	—	—			
			1,737	1,708			
	②	個	397	—			
			397	303			
	③	人	78	—			
			56	60			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	高齢者等の消費者トラブルの防止及び対策支援のため、高齢者等の消費者トラブル対策連絡会を開催する。

担当課総合評価	改善	光熱水費の他、ピピアめふ共益費、管理負担金、修繕負担金など施設管理にかかる経費が増加傾向にあるため、経費節減に取り組む必要がある。特定計量器定期検査業務等の適切な実施、高齢者等の消費者トラブル対策連絡会を開催することなどにより、引き続き市民の暮らしの安全安心を支えていく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	消費者行政活性化事業		
課名	消費生活センター	事業開始日	平成21年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商04消
政策体系 基本目標	観光・文化・産業	施策名	消費生活
政策体系 細施策名	3　分かりやすい情報提供と啓発事業の充実に努めます		
関連根拠法令	消費者基本法・消費者安全法等		

対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	1）相談支援臨時職員の雇用 2）相談員心理相談会及びレベルアップ研修の実施 3）広報たからづか特集号の作成 4）悪質な訪問販売・購入お断りシールの作成 5）多重債務等特別相談会の開催	(活動指標欄) ① 悪質な訪問販売・購入お断りシール作成枚数 ② 広報たからづか特集号発行回数 ③ 多重債務等法律相談会回数
意図	消費者行政活性化事業を推進するため、県の基金を活用して市の従来からの「市民の暮らしの安全安心」を支える消費生活事業を補完・強化して実施する。また、県の基金は期間が平成２９年度までと限定されているので集中して実施する	(成果指標欄) ① 悪質な訪問販売・購入お断りシール全戸配布枚数 ② 広報たからづか特集号発行部数 ③ 多重債務等法律相談の相談者数

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1）相談支援臨時職員の雇用　2）相談員心理相談会　3）相談員レベルアップ研修　4）広報たからづか特集号　5）悪質な訪問販売・購入お断りシールの作成　6）多重債務等特別相談会

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		15,838	18,096			
事業費	事業費		4,697	4,972			
	人件費		11,141	13,124			
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		4,696	4,971			
	市債						
	その他						
	一般財源		11,142	13,125			
対象指標	①	人	233,776	233,842			
	②		—	—			
	③		—	—			
活動指標	①	枚	106,000	—			
	②	回	1	1			
	③	回	12	24			
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	枚	105,250	—			
			105,250	—			
	②	部	105,250	—			
			105,250	105,250			
	③	人	—	—			
			18	53			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	複雑化・多様化する消費者相談に対応するため、相談員体制の維持・強化を図った。また、多発する消費者トラブル等に対し、啓発活動の充実を図るなど活性化を推進していく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	消費生活相談事業		
課名	消費生活センター	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	07商01商04消
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	消費生活
	細施策名	2　消費生活に関する相談などの充実を図ります		
関連根拠法令		消費者基本法・消費者安全法等		
対象		市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③	
手段		1）専門の相談員による消費生活相談の実施 2）相談員の研修体制の維持 3）相談員に対する法律相談の実施体制の維持	(活動指標欄) ① 消費生活相談実施日数 ② ③	
意図		暮らしの中の消費トラブルや疑問について、専門の相談員が解決に向けてのアドバイス等を行う消費生活相談を実施する。また相談対応の充実及び維持強化を図るため、消費者苦情事例研究会等各種研修会への参加や、相談員に対する法律相談を実施する。	(成果指標欄) ① 消費生活相談件数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1）消費生活相談を実施した。　2）消費者苦情事例研究会、情報交換会等研修会へ参加した。　3）相談員に対する消費生活法律相談（電話または面接）を実施した。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				30,592	30,470			
事業費	事業費			1,848	1,763			
	人件費			28,744	28,707			
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			30,592	30,470			
対象指標	①	人		233,776	233,842			
	②			—	—			
	③			—	—			
活動指標	①	日		244	244			
	②			—	—			
	③			—	—			
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件		—	—			
				2,042	2,123			
	②			—	—			
				—	—			
	③			—	—			
				—	—			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	相談内容の多様化・複雑化の度合いが増しており、1件あたりかなりの時間を要しているのが現状である。研修会や弁護士による法律相談により、相談員のスキルの維持向上を行い、多様化・複雑化する相談に適切に対応していく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	消費者教育・啓発事業	
課名	消費生活センター	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商04消
政策体系 基本目標	観光・文化・産業	施策名	消費生活
政策体系 細施策名	3　分かりやすい情報提供と啓発事業の充実に努めます		
関連根拠法令	消費者基本法・消費者安全法等		

対象	市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	1）講座・講演会の実施 2）市民カレッジ「消費者コース」の開講 3）宅配啓発資料等による啓発	(活動指標欄) ①出前講座・講演会の回数 ②市民カレッジ「消費者コース」の開講数 ③啓発資料発行回数
意図	分かりやすい情報提供と啓発事業の充実に努め、高齢者を中心に様々な世代の消費者市民に働きかける。	(成果指標欄) ①出前講座参加者数 ②市民カレッジ「消費者コース」受講者数 ③啓発資料発行枚数

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1）自治会等出前講座を２２講座開講　2）地域児童育成会出前講座を２７講座開講　3）消費生活特別講演会（１１月１３日）を開催　4）消費者フェスティバル（１０月１７～１８日）を開催　5）市民カレッジ「消費者コース」（６月～１月）を開催　6）夕食宅配啓発資料（コープこうべ・市内弁当業者）を各月１回作成

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト 単位：千円			7,657	10,109			
事業費	事業費		1,039	1,316			
	人件費		6,618	8,793			
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		153	168			
	一般財源		7,504	9,941			
対象指標	①	人	233,776	233,842			
	②		—	—			
	③		—	—			
活動指標	①	回	51	60			
	②	回	1	1			
	③	回	12	—			
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	人	—	—			
			1,875	1,946			
	②	人	80	80			
			51	57			
	③	枚	—	—			
			10,130	—			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	1）啓発用資料を、コープこうべが実施する夕食用宅配弁当サービスの配達時に、弁当と一緒に届けてもらう。2）啓発用資料を、市内宅配弁当業者が実施する夕食用宅配弁当サービスの配達時に、弁当と一緒に届けてもらう　3）ＮＰＯ法人と協働して消費者フェスティバルを開催する。

担当課総合評価	改善	出前講座（高齢者等・育成会）及び消費者フェスティバルを昨年に引き続き実施した。また、平成２５年度より、市民カレッジ「消費者コース」（８回コース）を開講した。また、コープこうべ宅配弁当サービス・市内宅配弁当業者を利用した啓発資料の作成を行うなど、高齢者を中心に様々な世代の消費者市民に働きかける啓発・教育を実施している。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	土木管理事業		
課名	道路管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土01土01土
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます		
関連根拠法令				

対象	都市安全部	(対象指標欄) ① 都市安全部所属課 ② ③
手段	部総括課として、部内各課の円滑な事務執行に資するため、予算編成や予算執行管理、議会対応等の連絡調整を実施する。	(活動指標欄) ① 予算編成回数 ② ③
意図	部内各課の円滑な事務執行に資するものとする。	(成果指標欄) ① 決算審査指摘事項数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	部総括課として、部内各課の円滑な事務執行に資するため、予算編成や予算執行管理、議会対応等の連絡調整を行い、必要最小限の経費執行に努めた。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			11,111	10,462	11,148	10,939	
事業費	事業費		255	66	264	117	
	人件費		10,856	10,396	10,884	10,822	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		11,111	10,462	11,148	10,939	
対象指標	①	課	8	8	8	8	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	5	5	5	5	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	件	—	—	—	—	
			15	4	5	5	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	部内各課の事務事業は概ね順調に推移している。今後も引き続き部内事務の集約や各課との連絡調整を密に行い、事務の省力化を図り、必要最小限の経費執行に努める。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	土木積算システム管理事業		
課名	契約課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土01土01土
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます		
関連根拠法令				

対象	土木積算業務に従事する設計担当者	(対象指標欄) ① 土木積算を行う土木技術職員 ② ③
手段	システムが常に安定して稼動できるよう電子計算機の保守を行うとともに、使用するソフトを必要に応じて更新し適切な維持管理に努める。 また、設計単価等の改定があった際にはそのデータを更新する。	(活動指標欄) ① 土木積算システムのデータ更新回数 ② ③
意図	本市が発注する土木事業に係る設計書を作成する事務をシステム化することにより、設計書の精度を高め、事務の効率化と省力化を図り、それにより現場での対応の充実や職員の技術向上を目指す。	(成果指標欄) ① 設計件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	システムの適切な維持管理を行うため機器等のメンテナンスを行うとともに、積算ソフトの更新や設計単価等の改定を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		4,753	6,678	4,557	4,609	
事業費	事業費		3,916	5,869	3,757	3,809	
	人件費		837	809	800	800	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		978	1,467	939	937	
	一般財源		3,775	5,211	3,618	3,672	
対象指標	①	人	80	89	92	90	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	20	25	22	16	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	件	—	—	—	—	
			118	61	53	54	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	本システムにより、設計書の精度が高まり、事務の効率化が図れている。リース期間満了（平成２７年度）までは、現状維持が望ましい。現在のシステムの賃貸借期間満了後は、平成２８年度からは、兵庫県が共同運用しているシステムに参加することで、さらにコストの縮減と事務の効率化を図っていく予定である。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	建築管理事業		
課名	宅地建物審査課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土01土01土
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
政策体系 細施策名	1　安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます		
関連根拠法令	建築基準法、省エネ法、ＣＡＳＢＥＥ、建設リサイクル法、低炭素化促進法、バリアフリー法等		

対象	各種法律等に係る申請者	(対象指標欄) ① 確認申請、中間・完了検査申請及び確認・中間・完了検査報告件数 ② 許可・承認・指定等申請件数 ③
手段	建築基準法に基づく許可・承認・指定、建築確認申請等の審査及び検査、建築物等の定期報告、建築審査会に関する事務等を行う。また、建築物安全安心実施計画の推進、建設リサイクル法及び省エネ法等に基づく届出受理、バリアフリー法に基づく特定建築物の建築等及び維持保全の計画の認定及び低炭素化促進法に基づく低炭素建築物新築等計画の認定に関する事務等を行う。	(活動指標欄) ① 確認・中間・完了検査及び確認・中間・完了検査報告審査件数 ② 許可・承認・指定等審査件数 ③
意図	建築物安全安心実施計画の推進などを行い法に基づく秩序あるまちづくりを目指す。	(成果指標欄) ① 確認処分、中間・完了検査処分及び確認・中間・完了検査報告処理件数 ② 許可・承認・指定等処分件数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	建築基準法に基づく許可・承認・指定・認定・確認申請の審査・検査を実施した。また、既存建築物等に対するパトロール及び指導、建設リサイクル法の届出の受理、定期報告の受理・審査・督促、省エネ・ＣＡＳＢＥＥの届出の受理・審査・指導、バリアフリー法等に基づく特定建築物の認定など安全安心にかかる活動を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト 単位：千円			89,587	87,741	97,047	96,265	
事業費	事業費		3,072	3,130	2,348	2,086	
	人件費		86,515	84,611	94,699	94,179	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			0	0		
	県支出金		52	52	52	52	
	市債			0			
	その他		5,491	4,890	3,357	2,557	
	一般財源		84,044	82,799	93,638	93,656	
対象指標	①	件	2,700	2,977	2,461	2,818	
	②	件	42	36	45	37	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	件	2,700	2,977	2,461	2,818	
	②	件	42	36	45	37	
	③		—	—	—	—	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	2,977	2,461	2,817	3,055	
			2,700	2,977	2,461	2,817	
	②	件	34	39	41	41	
			42	39	45	39	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	建築基準法に基づく許可・承認・指定・確認申請の審査・検査を的確に実施した。また、既存建築物に対するパトロールや指導を実施し、法に基づく秩序あるまちづくりに寄与した。今後も建築物に対する安全性を求めるニーズがより一層高くなることから、建築計画に対する苦情や計画の適法性、違反指導に関する問合せ、既存建築物の適正な管理についての業務や違反建築物を未然に防ぐためのパトロール等の業務は拡大すると考える。既存建築物の適法な維持管理に対する指導の強化・指導の継続などを行うため、また、苦情などにきめ細かに対応するためには人員増加及び技術力向上を図り更なる組織の強化充実

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	建築管理事業（建築営繕課）		
課名	建築営繕課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土01土01土
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます		
関連根拠法令				

対象	市有建築物	（対象指標欄） ①対象施設数 ② ③
手段	1）工事案件の監理 2）工事に伴う設計の実施	（活動指標欄） ①工事発注件数 ②設計委託発注件数 ③
意図	限られた予算を適正かつ有効に活用し、多様なニーズに対応した質の高い安全で安心な市有建築物を整備する。	（成果指標欄） ①工事実施件数 ②設計委託実施件数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	工事に伴う設計委託を１２件（うち家屋調査１件）を完了させた。また、工事については３５件（うち耐震改修工事１５件）を完成させた。 これら工事の実施により、市有建築物の耐震化率は８９．５％とすることができた。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		114,115	124,814	126,041	145,001	
事業費	事業費		2,740	3,761	3,547	3,027	
	人件費		111,375	121,053	122,494	141,974	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		114,115	124,814	126,041	145,001	
対象指標	①	施設	284	286	285	294	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	件	39	36	35	28	
	②	件	12	10	3	13	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	40	39	33	38	
			35	39	33	38	
	②	件	11	9	5	12	
			11	9	5	12	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	施設整備については、ＩＣＴ化やユニバーサルデザインなどを考慮しつつ、市民ニーズの多様化やライフサイクルコストにも配慮した質の高い設計や工事監理を実施している。実施期間が制約される学校施設の耐震化工事において入札不調が続いたことから計画通りの実施はできなかったが他の工事については的確な監理により遅滞なく完成させることができた。なお、次年度予定工事に於ける入札不調対策については関係課と協議済みである。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	地籍調査事業		
課名	道路管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土01土01土
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	土地利用
政策体系 細施策名	２　南部地域においては、地域の特性を生かし、多様な都市機能を備えたよりコンパクトな都市の形成をめざします		
関連根拠法令	国土調査法		

対象	本市において、不動産登記法第１４条第１項地図に指定されていない地籍図を作成した地区、及び官民境界等先行調査実施地区の土地所有者。	（対象指標欄） ① 地籍調査対象面積 ② ③
手段	官民境界等先行調査において、Ｃ工程（地籍図根三角測量）からＨ工程（地籍図及び地籍簿の作成）までを実施する。	（活動指標欄） ① 地籍調査実施面積 ② ③
意図	官民境界等先行調査は一筆地確定（境界及び面積）測量の一助となる。一筆地確定測量により、土地の取引や相続に際してのトラブル防止、或いは水道・道路等のインフラを整備する公共事業進捗の円滑化等のメリットが見込まれる。	（成果指標欄） ① 地籍調査進捗率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	御殿山２丁目（２）地区において官民境界等先行調査（施行面積：０．０８平方キロメートル・施行街区数：６・調査筆数：３９６筆・地籍図根多角点：３２点等）を実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			23,251	24,355	26,223	27,579	
事業費	事業費		5,493	4,430	3,548	3,967	
	人件費		17,758	19,925	22,675	23,612	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金					0	
	県支出金		4,050	3,225	2,550	2,889	
	市債						
	その他				0		
	一般財源		19,201	21,130	23,673	24,690	
対象指標	①	ｋｍ２	0.08	0.05	0.05	0.05	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	ｋｍ２	0.08	0.05	0.05	0.05	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	－	－	－	－	
			100	83.3	62.5	41.7	
	②		－	－	－	－	
			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	事業の実施にあたり、関係自治会等と協議調整を行っている。

担当課総合評価	改善	平成２５年度については官民境界等先行調査にこだわるあまり、直線上の留点（宝塚市と両隣接地、三者の交点）の確認をスキップ（省略）するケースが多かったが、平成２６年度は状況に応じて留点も決めておくことにより、一層の進捗が図られる様に努めた。また、事務経費等の見直しについては継続して取り組みつつも、土地所有者等の理解を得ることにより、調査実施（境界確定）済みの筆数（面積）を増やすことがより重要と考える。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	検査事業		
課名	契約課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土01土01土
政策体系 基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
政策体系 細施策名	1　行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます		
関連根拠法令	地方自治法		

対象	本市が発注する、設計額５００万円以上の公共工事に係る工事検査	(対象指標欄) ①工事検査対象件数 ② ③
手段	工事設計書、工事施工図面等の関係図書や業者から提出される施工計画書等に基づき、適切に工事が施工されるよう、工事関係書類の確認や工事実施段階における中間検査、完成検査等を実施する。	(活動指標欄) ①工事検査実施回数 ② ③
意図	契約案件の確実な履行と、適切な工事の施工により良質な公共施設を確保する。	(成果指標欄) ①完成工事検査回数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	契約の適正な履行を確保し、経済的かつ高品質な公共施設の建設を図るため、本市が発注する設計金額５００万円以上の公共工事６４件について、関係書類の確認を行うとともに延べ１９７回の工事検査を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		7,567	7,377	7,236	7,253	
事業費	事業費		30	96	38	55	
	人件費		7,537	7,281	7,198	7,198	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		7,567	7,377	7,236	7,253	
対象指標	①	件	84	59	59	50	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	回	197	199	210	182	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
成果指標	①	件	－	－	－	－	
(上段:目標値)			64	48	48	41	
(下段:実績値)	②		－	－	－	－	
			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	適切な工事の施行により良好な公共施設の確保を図るものとなっているが、財政状況等から、投資的経費の削減等により工事発注件数が減少傾向であったことから検査対象枠を広げるため、平成２４年度からは検査対象工事の拡大（検査対象金額が１０００万円以上から５００万円以上に見直し）を行い、工事検査の充実を図っている。今後も品質の確保及び向上を目指し、継続的に実施する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	建築確認情報ＭＡＰシステム管理事業		
課名	宅地建物審査課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土01土01土
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
	細施策名	１　安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます		
関連根拠法令				

対象	市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	建築計画概要書、建築基準法に関する道路情報、その他建築確認情報等をデータ入力し、電子地図に関連付ける。また、それらの情報を庁内ＬＡＮで共有する。	(活動指標欄) ①建築計画概要書入力件数 ② ③
意図	市民からの問い合わせに対して、迅速かつ的確に情報提供を行い、事務の効率化を図る。	(成果指標欄) ①照会等に対応する時間 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	建築基準法等に関する処分等の情報（約７，０００件／年）を電子地図に関連付けることにより、市民からの問い合わせに対して、迅速かつ的確に情報提供を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			7,618	5,503	6,736	5,808	
事業費	事業費		3,999	2,038	2,201	2,201	
	人件費		3,619	3,465	4,535	3,607	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		1,020	926	832	1,496	
	一般財源		6,598	4,577	5,904	4,312	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	件	1,006	1,184	979	1,078	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	分	5	5	5	5	
			5	5	5	5	
	②		－	－	－	－	
			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	拡充	平成２６年度はデータ入力を適正に行い、市民からの建築計画概要書等の照会に対し、目標とする時間内で情報提供することができた。今後もサービスを維持するため膨大なデータ入力の必要があるが、必要な人員を確保し電子地図に情報を関連付けることにより、迅速かつ的確な情報提供ができるシステムを維持するとともに、まだ関連付されていない情報を関連付けることにより多くの情報を迅速に提供できるシステムに改善する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	道路管理事業（施設管理）		
課名	道路管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道01道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	5　道路や橋梁の管理を適切に行い長寿命化を図ります		
関連根拠法令		道路法		

対象	管理施設	（対象指標欄） ① 管理施設数 ② ③
手段	道路施設（エレベータ、ポンプ施設等）の保守点検業務及び修繕	（活動指標欄） ① 実施箇所件数 ② ③
意図	道路施設（エレベータ、ポンプ施設等）の適正な維持管理を行うことにより、道路交通の安全を確保する。	（成果指標欄） ① 要修繕箇所数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	阪急宝塚駅・仁川駅、売布神社駅前広場の清掃、長尾山トンネル設備の保守点検、排水ポンプの保守点検等を実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		67,372	63,959	69,034	64,159	
事業費	事業費		58,325	55,296	59,964	55,141	
	人件費		9,047	8,663	9,070	9,018	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		67,372	63,959	69,034	64,159	
対象指標	①	箇所	29	29	29	29	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	件	29	29	29	29	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標	①	件	—	—	—	—	
（上段：目標値）			13	11	16	6	
（下段：実績値）	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	道路交通の安全を確保するため、道路施設の保守点検及び修繕を実施し、概ね適切に維持管理することができた。今後も引き続き適正な維持管理を行うことにより、道路交通の安全を確保していく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	道路管理事業		
課名	道路管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道01道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	５　道路や橋梁の管理を適切に行い長寿命化を図ります		
関連根拠法令		道路法		

対象	市道	(対象指標欄) ① 総延長 ② ③
手段	道路法に基づき、１）道路法２４条工事の許可、２）道路占用の許可、３）道路の境界明示、４）路上放棄車等の処分、５）不法占用に対する指導、６）不法投棄の防止及び処分・不法看板の撤去等を行う。	(活動指標欄) ① 道路法２４条工事・道路占用申請数 ② 道路の境界明示申請数 ③ 道路の管理に関する情報提供数
意図	道路の適正な管理を行い、利用者の安全を確保する。	(成果指標欄) ① 道路法２４条工事・道路占用処理数 ② 道路の境界明示処理数 ③ 道路の管理に関する情報提供処理完了率

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	道路の適正な管理のため、道路法２４条工事の許可、道路占用の許可、道路の境界明示、路上放棄車等の処分、不法占用に対する指導、不法投棄の防止及び処分・不法看板の撤去を行った。また、阪神間道路管理者連絡協議会において、道路占用料見直しの協議を行った。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				37,950	42,642	49,698	47,951	
事業費	事業費			2,450	3,365	2,659	2,571	
	人件費			35,500	39,277	47,039	45,380	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他						16	
	一般財源			37,950	42,642	49,698	47,935	
対象指標	①	m		830,728	828,328	823,428	821,528	—
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	件		1,724	1,755	1,812	1,707	—
	②	件		186	198	176	153	—
	③	件		509	495	501	412	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	(上段:目標値)	—	—	—	—	—
			(下段:実績値)	1,712	1,727	1,790	1,685	—
	②	件	(上段:目標値)	—	—	—	—	—
			(下段:実績値)	169	187	160	141	—
	③	%	(上段:目標値)	—	—	—	—	—
			(下段:実績値)	91.9	91.8	91.4	91.5	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	道路管理に係る情報を自治会等から受けている。

担当課総合評価	改善	開発等により新たな認定道路が増加している中、道路法２４条工事・道路占用申請、道路の境界明示、道路の管理に関する苦情などについて、概ね適正な事務執行が図られた。また、道路占用料については、阪神間各市町で構成する阪神間道路管理者連絡協議会で協議の上、平成２４年度に改正を行い歳入予算の増を図った。今後も道路の管理と道路占用料の適正化を推進していく。（平成２６年度道路占用料：３４３，３７０千円、法定外公共物占用料：１，６４５千円、合計：３４５，０１５千円。平成２５年度と比し、２０８千円増）

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	道路管理事業（北部整備課）		
課名	北部整備課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道01道
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
政策体系 細施策名	５　道路や橋梁の管理を適切に行い長寿命化を図ります		
関連根拠法令			
対象	西谷地域区内の市道（延長２２９，４６３ｍ）	（対象指標欄） ① 西谷地区内の市道延長 ② ③	
手段	西谷地域の市道・河川・水路等の補修や除草、路上にはみ出て通行に支障のある樹木枝の除去、不法投棄ゴミの回収、冬季の凍結防止・除雪作業等、道路パトロール等を、市職員２名で直営により維持管理業務を行う。 （使用する主な車両・道具類）２ｔダンプ、ショベルローダー、ミニユンボ、草刈機、チェンソーなど	（活動指標欄） ① 市道等維持管理出動件数 ② ③	
意図	阪神淡路大震災後や長尾山トンネル開通後、西谷地域を通行する車両が大幅に増えたため、地域の児童生徒・高齢者等の歩行の安全や車の安全走行を確保する必要があり、常時あるいは緊急に処理すべき案件に迅速に対応し、地域の安全を維持する。	（成果指標欄） ① 苦情・要望に対する処理件数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	市民からの要望状況等により件数は上下するが、１）路肩の草刈、２）小規模な舗装修理等工事、３）倒木等の撤去、４）不法投棄ゴミや動物の死体の回収、５）冬季凍結防止剤の配置・散布及び除雪、６）街路樹・花壇の整備、７）側溝・水路の浚渫、８）道路パトロール等、年間４７９件実施し市民からの要望に対応した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト 単位：千円			19,185	18,466	19,327	18,990	
事業費	事業費		1,091	1,140	1,187	954	
	人件費		18,094	17,326	18,140	18,036	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		19,185	18,466	19,327	18,990	
対象指標	①	m	229,463	229,463	229,463	229,463	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	件	479	572	363	374	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）	①	件	400	400	400	400	
（下段：実績値）			479	572	363	374	
	②		－	－	－	－	
			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	道路管理に係る情報を自治会等から受けている。 また、維持補修にあたり自治会等とも調整し協力を得た。	
担当課総合評価	改善	近年、台風等の自然災害や冬季の積雪が多いが、処理すべき案件はほぼ対処できた。長年懸案事項となっている道路上にはみ出ている樹木枝の伐採等については西谷サービスセンターのみでは対応することはできないため、北部整備課・道路管理課および地元関係者との共同作業を２３年度より試行している。平成２７年度も、道路管理課、西谷ＳＣ等と調整しながら市と地域住民の相互協力により懸案事項の処理と経費の節減に努める。また、西谷地域では従来から道路愛護事業として沿道の除草清掃等軽易な維持管理作業行っており、今後も引き続き地域と行政の役割分担を明確にし地域住民との協働による適切な道路維持に取り組む。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	道路政策事務事業		
課名	道路政策課	事業開始日	昭和47年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道01道
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
政策体系 細施策名	1　都市計画道路や主要な一般市道などによって構成する道路網の総合的な検証を行います		
関連根拠法令			

対象	国土交通省・兵庫県・西日本高速道路・ＪＲ西日本 全市民・開発事業者	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	1）一般国道１７６号、中国自動車道・県道宝塚尼崎線・兵庫南東部国道・ＪＲ福知山線の広域幹線道路等の協議会に加入し、関係団体に要望活動を行う。 2）幹線市道に関する相談 3）開発行為に係る協議 4）都市計画道路証明事務	(活動指標欄) ①国等関係機関への要望活動 ②特定開発事業件数 ③都市計画道路証明件数
意図	1）道路政策事務事業の円滑な執行と各所管道路の適正管理及び整備促進を図る。 2）市道に係る相談業務や指導業務などをとおして、良好な都市環境を形成する。	(成果指標欄) ①要望実現件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1）各種協議会を通じて関係機関に要望活動を実施し、一般国道１７６号の整備促進、県道尼崎宝塚線整備については、一定の事業予算を確保した。 2）宝塚ガーデンフィールズ跡地開発計画など、重要な開発案件に係る指導、調整を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			10,150	13,788	25,104	21,875	
事業費	事業費		198	214	244	291	
	人件費		9,952	13,574	24,860	21,584	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			0			
	県支出金			0			
	市債			0			
	その他		5	15	6	6	
	一般財源		10,145	13,773	25,098	21,869	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	5	5	5	3	
	②	件	82	75	76	80	
	③	件	17	20	17	20	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	2	2	2	4	
			2	2	2	4	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持
	1）各種協議会への参画においては、道路等整備促進活動を継続的に行うことで、各主体による着実な事業推進が図られているため、今後も継続して活動し、事業効果を高めたい。2）指導に関する相談業務や開発指導案件に対しては、関係する庁内各部局と連携しながら効率的な運用を図る必要がある。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	道路調査事業
課名	道路管理課
事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道01道
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
政策体系 細施策名	5　道路や橋梁の管理を適切に行い長寿命化を図ります		
関連根拠法令	1）道路法　2）国有財産特別措置法　3）不動産登記法		

対象	市内全域の認定道路の内、所有権の無い道路敷地。	(対象指標欄) ① 土地所有権の無い道路敷の解消 ② ③
手段	市道の権原を取得するために、測量調査、土地境界の確定、道路敷地の現地復元等の業務を委託により進捗させる。	(活動指標欄) ① 道路敷用地の寄付等の申し出件数 ② ③
意図	市道の権原を取得することにより、市民生活に密接に関連する道路等の所有権及び管理権を市に一元化させる。	(成果指標欄) ① 道路敷用地の寄付等による取得件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1）寄付による道路用地取得：２８件　2）開発等による道路用地取得：１９件　3）使用貸借契約による道路用地の使用：１０件　4）不要道路用地の払い下げ：２件　5）交換契約による道路用地の取得：３件

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			13,571	14,727	16,249	18,017	
事業費	事業費		0	0	830	2,686	
	人件費		13,571	14,727	15,419	15,331	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		13,571	14,727	16,249	18,017	
対象指標	①	件	―	―	―	―	
	②		―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
活動指標	①	件	62	73	67	87	
	②		―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
成果指標	①	件	―	―	―	―	
			62	73	67	87	
(上段:目標値) (下段:実績値)	②		―	―	―	―	
			―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
			―	―	―	―	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	市民より道路用地の提供を受け、所有と管理の一元化を図る。

担当課総合評価	改善	平成２６年度では、所有権のない道路敷地を開発事業等に合わせて協議を行い用地取得を行った。この手法により、用地取得費用を押さえ、スムーズな土地活用を図ることができた。平成２７年度も引き続き、可能な限り事業を執行する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	私道舗装工事助成金		
課名	道路管理課	事業開始日	昭和62年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道01道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	5　道路や橋梁の管理を適切に行い長寿命化を図ります		
関連根拠法令				

対象	私道利用者	(対象指標欄) ① 私道整備要望件数 ② ③
手段	私道の舗装工事及び路面排水工事を行うものに、費用の一部を助成する。	(活動指標欄) ① 助成件数 ② ③
意図	道路として一般の通行の用に供しているが、公道として認定することが困難な私道の整備を促進し生活環境の整備に寄与する。	(成果指標欄) ① 私道整備延長 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	雲雀丘山手１丁目および山本丸橋４丁目において私道舗装工事費用の一部を助成した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			1,336	1,895	1,162	1,192	
事業費	事業費		431	1,029	255	290	
	人件費		905	866	907	902	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		1,336	1,895	1,162	1,192	
対象指標	①	件	3	2	1	1	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	件	2	1	1	1	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	m	－ 53	－ 69	－ 48	58 58	
	②		－ －	－ －	－ －	－ －	
	③		－ －	－ －	－ －	－ －	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市民とともに私道舗装の整備に取り組んだ。

担当課総合評価	改善	私道舗装工事費の一部を助成することにより、公共性の高い私道を通行する市民の交通安全の確保及び沿道住民の生活環境の向上を図ることができた。今後も引き続き私道の舗装整備を促進し、生活環境の整備を図っていく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	新名神高速道路建設促進事業		
課名	道路政策課	事業開始日	平成 4年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道01道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	4　道路の着実な整備と、新名神高速道路の整備を見据えた取り組みを進めます		
関連根拠法令				

対象	兵庫県域の新名神高速道路	(対象指標欄) ① 整備延長 ② ③
手段	県域の３市１町で組織している兵庫新名神高速道路建設促進期成同盟会において、意見交換及び課題の共通認識を持ち、関係官庁等への要望活動を行う。	(活動指標欄) ① 国等関係機関への要望活動 ② 会議開催回数 ③
意図	県域における新名神高速道路の建設促進を図る。	(成果指標欄) ① 新名神高速道路整備延長 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	国、西日本高速道路（株）への要望活動を各２回実施した。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円			3,816	7,915	5,574	8,268	
事業費	事業費			197	118	132	152	
	人件費			3,619	7,797	5,442	8,116	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			3,816	7,915	5,574	8,268	
対象指標	①	km		21	21	21	21	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
活動指標	①	回		2	2	2	2	
	②	回		6	6	6	6	
	③			—	—	—	—	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	km		21	21	21	21	
				—	—	—	—	
	②			—	—	—	—	
				—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
				—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	計画の概要や事業の進捗状況など、適宜、西日本高速道路会社の協力を得て、地域への情報提供や施行者である西日本高速との関係調整などを行い、円滑な事業推進に向けて取組んでいる。

担当課総合評価	維持	１）期成同盟会を通して要望活動を行うことで、西日本高速道路会社よる用地取得、工事発注は、共に着実な事業進捗が図られている。３）平成２８年度供用開始に向けて今後とも関係機関等と連携し、期成同盟会の効率的運営を図りながら新名神高速道路整備促進活動を継続する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	（仮称）宝塚北スマートインターチェンジ整備事業		
課名	道路政策課	事業開始日	平成22年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道01道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	4　道路の着実な整備と、新名神高速道路の整備を見据えた取り組みを進めます		
関連根拠法令		道路法　高速自動車国道法		

対象	主に阪神北圏域の新名神高速道路利用者	（対象指標欄） ①（仮称）宝塚北スマートインターチェンジ ② ③
手段	道路法、高速自動車国道法に基づく連結許可に必要な、実施計画書の策定に向けて、国、県、公安委員会、高速道路会社、地域で構成する地区協議会に計画内容を諮る。	（活動指標欄） ①地区協議会開催回数 ②施行協定数 ③
意図	1）新名神高速道路に（仮称）宝塚北スマートインターチェンジを接続することで、地域振興、高速道路の利便性向上、広域的な緊急搬送の充実、緊急輸送路の機能向上を図る。 2）スマートインターチェンジ整備に向けて、西日本高速道路会社と事業実施に係る施行協定を締結し、円滑な事業推進を図る。	（成果指標欄） ①実施計画策定件数 ②スマートインターチェンジ連結許可 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1）警察と安全対策に係る協議を進めるとともに、西日本高速道路会社と事業実施に係る協定を締結した。 2）スマートインターチェンジの用地測量を終え、土地所有者である兵庫県と用地取得に係る事務手続きを確認した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			36,176	9,476	7,627	18,111	
事業費	事業費		28,370	1,099	0	9,995	
	人件費		7,806	8,377	7,627	8,116	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			0			
	県支出金			0			
	市債		6,900	0			
	その他			0			
	一般財源		29,276	9,476	7,627	18,111	
対象指標	①	箇所	－	－	1	1	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	回	0	－	1	1	
	②	件	3	3	－	－	
	③		－	－	－	－	
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	件	－ －	－ －	－ －	1 1	
	②	件	－ －	－ －	1 1	－ －	
	③		－ －	－ －	－ －	－ －	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	計画の概要や進捗状況など、適宜、地域に情報提供を行い、円滑な事業推進に向けて取組を進めている。

担当課総合評価	拡充	1）各関係機関協議は、概ね順調に進捗している。2）平成２６年度は、社会資本整備総合交付金事業に採択され、財源対策に一定寄与した。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	道路建設事務事業		
課名	道路建設課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道01道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	1　都市計画道路や主要な一般市道などによって構成する道路網の総合的な検証を行います		
関連根拠法令				

対象	道路建設課所管事業（内部事務）	（対象指標欄） ① 路線数 ② ③
手段	所管事業に係る旅費、需用費等事務的経費の執行	（活動指標欄） ① 出張回数 ② ③
意図	所管事業の円滑な推進	（成果指標欄） ① 事業中の路線数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	一般市道新設改良事業外、所管事業の協議に係る出張旅費、需用費等事務的経費を執行した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		2,083	2,004	2,074	1,527	
事業費	事業費		341	329	367	225	
	人件費		1,742	1,675	1,707	1,302	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			0			
	県支出金			0			
	市債			0			
	その他			0			
	一般財源		2,083	2,004	2,074	1,527	
対象指標	①	路線	11	11	13	13	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	31	41	45	55	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	路線	—	—	—	—	
			11	11	13	13	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	一般市道新設改良事業をはじめ、平成２６年度に所管した事業の円滑な執行を図ることができた。平成２７年度も、引き続き所管事業の円滑な執行に資するよう努める。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路・幹線市道連携計画策定事業		
課名	道路政策課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道01道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	1　都市計画道路や主要な一般市道などによって構成する道路網の総合的な検証を行います		
関連根拠法令				

対象	市域の幹線道路網	(対象指標欄) ① 一般市民 ② ③
手段	長期未着手の都市計画道路の必要性を検証し、存続の可否を決定する。また、現在問題を抱えている市道の現況把握を行い対応を検討し、市域全体の道路網について検証を行う。	(活動指標欄) ① 業務委託件数 ② 都市計画審議会諮問回数 ③
意図	安全安心で円滑な道路交通を目指して、効率的で効果的な幹線道路整備計画を策定する。	(成果指標欄) ① 都市計画変更実施回数 ② 幹線道路整備計画策定件数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1）都市計画道路の必要性を判断するため、将来交通量配分による交通処理機能や通学路やバス路線など環境機能評価を実施し、長期未着手の都市計画道路の存続・変更・廃止の検討・検証を行った。 2）都市計画審議会に対して、見直し作業の中間報告を行った。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				8,024	10,422			
事業費	事業費			3,953	2,625			
	人件費			4,071	7,797			
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			8,024	10,422			
対象指標	①	人		233,776	233,842			
	②			—	—			
	③			—	—			
活動指標	①	件		2	1			
	②	回		1	1			
	③			—	—			
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	回		—	—			
				—	—			
	②	件		—	—			
				—	—			
	③			—	—			
				—	—			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	拡充	予定していた業務委託において一定の成果を上げることができた。成果をまとめるにあたっては、隣接都市や兵庫県とも連携し各団体の方針と摺合せができた。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	道路台帳整備事業
課名	道路管理課
事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道02道
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
政策体系 細施策名	5　道路や橋梁の管理を適切に行い長寿命化を図ります		
関連根拠法令			

対象	管理する市道	(対象指標欄) ① 道路延長 ② ③
手段	道路台帳を調製・保管・経年補正及びシステムの維持、更新等の保守・管理を行う。	(活動指標欄) ① 保守管理委託件数 ② ③
意図	全ての市道について台帳を整備し、適切な情報を市民等の閲覧に供するとともに、行政資料とする。	(成果指標欄) ① 適正に管理した道路データ（総延長） ② 道路台帳整備率 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1）新規認定区間補正L＝2．4km 2）道路台帳システムデーター更新L＝2．4km

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト 単位：千円			18,339	17,244	23,223	23,330	
事業費	事業費		9,628	7,135	10,114	10,499	
	人件費		8,711	10,109	13,109	12,831	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		18,339	17,244	23,223	23,330	
対象指標	①	m	830,728	828,328	823,428	821,528	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	件	1	1	1	1	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	m	—	—	—	—	
			830,728	828,328	823,428	821,528	
	②	%	100	100	100	100	
			100	100	100	100	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	前年度実績は新規認定補正分としてL＝2．4kmの台帳データーの更新を完了した。なお、台帳整備延長については、市の道路新設改良事業や民間開発事業に伴う道路用地寄付行為等に応じて実施している。今後とも本事業を通じて道路管理の適正化を期す。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	道路維持事業		
課名	道路管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道03道
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
政策体系 細施策名	５　道路や橋梁の管理を適切に行い長寿命化を図ります		
関連根拠法令	道路法		

対象	市が管理する道路	(対象指標欄) ① 道路延長 ② ③
手段	道路構造物及び舗装の補修、委託による除草及び側溝清掃等、並びに直営作業による側溝清掃及び除草等の実施	(活動指標欄) ① 工事及び委託実施件数 ② ③
意図	道路利用者が安心して通行できるように、道路機能を維持する。	(成果指標欄) ① 対応現場件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	緊急的な補修として道路構造物、舗装の補修工事を実施した。また側溝清掃、道路敷の除草、路面清掃を実施した。また計画的な補修として、災害防除工事、舗装工事を行った。この他、道路ストック点検（橋梁、横断歩道橋、のり面）を実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			589,440	427,429	379,093	293,594	
事業費	事業費		532,212	372,559	343,885	246,700	
	人件費		57,228	54,870	35,208	46,894	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			36,255			
	県支出金						
	市債		29,000	12,500			
	その他					576	
	一般財源		560,440	378,674	379,093	293,018	
対象指標	①	m	830,728	828,328	823,428	821,528	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	件	32	25	16	15	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	個所	—	—	—	—	
			1,005	775	854	850	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	維持補修にあたり、自治会等とも調整し協力を得た。

担当課総合評価	改善	一般交通に支障を及ぼさないよう、擁壁、側溝、舗装等の補修等及び道路敷の除草を実施することにより、概ね適切に維持管理することができた。今後とも引き続き補修工事等を実施することにより適切に維持管理していく。また、道路施設の点検結果に基づき計画的な補修を実施していく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	環境美化推進事業（道路管理課）		
課名	道路管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道03道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	5　道路や橋梁の管理を適切に行い長寿命化を図ります		
関連根拠法令				

対象	全市民	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	年２回の宝塚を美しくする市民運動に伴う、水路内清掃による土砂の回収・処分を行う。	（活動指標欄） ①土砂処分回数 ② ③
意図	水路の適切な管理を行い、安全な生活環境の実現を図ると共に、環境美化意識の高揚を図る。	（成果指標欄） ①処分量 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	年２回（５月１８日，１１月１６日）実施した宝塚を美しくする市民運動に伴う水路内清掃により上げられた土砂を回収及び処分した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			7,022	5,860	6,677	6,628	
事業費	事業費		4,308	3,261	4,863	3,923	
	人件費		2,714	2,599	1,814	2,705	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		7,022	5,860	6,677	6,628	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	2	2	2	2	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	t	—	—	—	92	
			104	68	111	92	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市民とともに美化運動を実施した。

担当課総合評価	改善	都市美化の推進のため市民と連携・協力し、美化運動を実施することにより環境美化意識の高揚を図ることができた。今後とも引き続き環境意識の高揚を図るため、美化運動を実施していく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	一般市道新設改良事業（北部整備課）		
課名	北部整備課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道04道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	市街地・北部整備
	細施策名	２　北部地域の活性化に向けた基盤整備を進めるとともに、地域資源の活用や他の地域との交流・連携により地域全体の魅力を高めます		
関連根拠法令				

対象	全市民	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	一般市道改良事業計画（北部地域）に基づき、市道の拡幅、歩道整備、交差点の局部改良を行う。１）市道１５０８号線道路改良事業計画（平成１７～２７）計画延長Ｌ＝１０００ｍ　幅員Ｗ＝７．０ｍ、２）市道１５０９号線道路改良事業計画（切畑交差点）（平成１９～２６）計画延長Ｌ＝２００ｍ　幅員Ｗ＝１２．０ｍ、３）市道１５０９号線道路改良事業計画（玉瀬・歩道拡幅）（平成２６～２７）計画延長Ｌ＝１１０ｍ　拡幅Ｗ＝２．５ｍ	（活動指標欄） ①一般市道改良延長（北部地域） ② ③
意図	市道の拡幅等整備を行い、地域住民の生活利便性の向上と安全で快適な道路環境の確保を図る。	（成果指標欄） ①一般市道改良延べ延長（北部地域） ②一般市道改良事業計画（北部地域）進捗率 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	市道１５０８号線は、延長２７０ｍ（片側）の改良を完成し、引き続き残り区間の延長２６３ｍの改良に着工。市道１５０９号線は、玉瀬の延長１１０ｍの歩道拡幅工事に着工するとともに、桃堂峠の延長９００ｍの実施設計を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			140,882	34,951	59,664	134,129	
事業費	事業費		130,160	24,670	48,994	114,493	
	人件費		10,722	10,281	10,670	19,636	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債		102,800	19,800	44,000	103,000	
	その他						
	一般財源		38,082	15,151	15,664	31,129	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	m	150	124	132	125	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	m	1,010	937	805	680	
			937	787	787	655	
	②	%	84.1	78	67	56.6	
			78	65.5	65.5	54.5	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	拡充	北部地域については、交通量が増加しており、道路の拡幅及び歩道の整備等安全な道路環境の整備要望が強い。本年度は２路線の工事を実施した。今後とも市民生活に直結した一般市道の整備に対する要望は増加することから、当該事業の推進においては要望内容を十分に精査し、緊急性、効率性等を判断しながら進めることとし、地域の幹線である市道１５０８号線、１５０９号線の危険個所を中心に改良を進めていく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	一般市道新設改良事業	
課名	道路建設課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道04道
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
政策体系 細施策名	4　道路の着実な整備と、新名神高速道路の整備を見据えた取り組みを進めます		
関連根拠法令			

対象	市内全域（南部市街地）	（対象指標欄） ① 道路整備必要延長（実施計画） ② ③
手段	・測量、設計、物件調査等業務 ・事業用地取得 ・道路新設改良工事	（活動指標欄） ① 測量、設計、物件調査等業務数 ② 事業用地取得件数 ③ 工事施工件数
意図	ボトルネックとなっている箇所の拡幅整備や歩道整備等による歩行者と車両の分離等により、安全で円滑な交通確保に資する。	（成果指標欄） ① 道路新設改良延長 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	市道２２３３号線道路改良Ｌ＝３３メートル、市道２３９号線道路改良Ｌ＝５１メートル、市道２３９号線測量設計業務、市道鹿塩蔵人線用地買収及び物件補償、市道川面稲野線測量業務　等

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		59,286	129,066	60,537	160,994	
事業費	事業費		39,031	112,259	38,876	144,362	
	人件費		20,255	16,807	21,661	16,632	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債		6,500	51,400	20,800	30,300	
	その他						
	一般財源		52,786	77,666	39,737	130,694	
対象指標	①	m	486	549	520	630	
	②		―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
活動指標	①	件	2	7	2	1	
	②	件	3	3	1	5	
	③	件	1	3	4	3	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	m	178	202	549	380	
			94	145	419	191	
	②		―	―	―	―	
			―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
			―	―	―	―	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	整備対象路線の選定等にあたっては、まちづくり協議会や自治会等からの要望を受け、協議を行って具体的な事業化に取り組んでいる。

担当課総合評価	改善	安全性や利便性の観点から、道路整備に対する市民からの要望が強く、平成２６年度は、市道鹿塩蔵人号線の道路整備等を行ったが、用地協議や関係機関等との調整に不測の日数を要し、一部の工事が年度内に施工できなかった。平成２７年度においても引き続き計画的、効率的な市道整備を進める。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	生活道路整備事業		
課名	道路管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道04道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	3　道路や駅前などにおける安全で快適な環境づくりに努めます		
関連根拠法令				

対象	生活道路整備条例で位置づけた道路	（対象指標欄） ① 生活道路整備条例で位置づけた道路数 ② ③
手段	家屋の新築時に道路後退の協力をお願いし、後退箇所についての道路拡幅工事を行う。	（活動指標欄） ① 工事及び委託実施件数 ② ③
意図	家屋の新築時に道路後退の協力をお願いし、拡幅箇所の整備を進めることにより、利便性の向上を図ると共に、災害時における安全確保を図る。	（成果指標欄） ① 実施箇所数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	狭隘道路については、道路後退の協力を得た箇所について拡幅整備を行った。 指定された道路については、分筆にかかる測量、用地買収を実施し、拡幅整備を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			25,968	15,223	17,954	5,721	
事業費	事業費		21,444	10,891	13,419	1,212	
	人件費		4,524	4,332	4,535	4,509	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		25,968	15,223	17,954	5,721	
対象指標	①	路線	－	－	－	－	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	件	2	2	2	0	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	箇所	－	－	－	－	
			14	13	17	15	
	②		－	－	－	－	
			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	建築行為にあわせ道路用地の提供を受けた。	
担当課総合評価	改善	平成２６年度は狭隘道路１３件及び指定された道路１件の整備を行った。今後も引き続き家屋新築時に後退の協力をお願いし、後退箇所の拡幅整備を実施していく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	橋りょう維持事業		
課名	道路管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道05橋
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	5　道路や橋梁の管理を適切に行い長寿命化を図ります		
関連根拠法令		道路法		

対象	橋りょう	(対象指標欄) ① 橋りょう数 ② ③
手段	橋りょうを適切に維持補修する。	(活動指標欄) ① 点検を実施した橋りょう数 ② 維持補修した橋りょう数 ③ 長寿命化修繕計画橋りょう数
意図	適正な維持管理及び長寿命化計画に伴う補修を行うことにより、管理コストの平準化及び削減を目指す。	(成果指標欄) ① 橋りょう整備率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	橋りょう長寿命化計画に基づき、橋りょう補修設計を行った。 ユニベール橋、花舞台の維持補修工事を実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		120,533	44,752	38,885	53,601	
事業費	事業費		107,867	32,624	20,745	32,978	
	人件費		12,666	12,128	18,140	20,623	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		22,928	4,342	4,675	4,400	
	県支出金						
	市債		14,100	31,800	6,400		
	その他						
	一般財源		83,505	8,610	27,810	49,201	
対象指標	①	基	424	424	424	424	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	基	—	—	325	99	
	②	基	2	1	1	4	
	③	橋	—	424	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	維持補修にあたり、自治会等と調整し協力を得た。	
担当課総合評価	改善	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、補修工事を行うための補修設計委託を行った。一方、損傷の大きい橋りょうについては補修工事を行った。今後、橋りょう長寿命化修繕計画に沿って補修工事を進め、管理コストの平準化及び削減を進めていく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	街路灯管理事業		
課名	防犯交通安全課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道07道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防犯・交通安全
	細施策名	2　地域の安全を高めるための施設の整備などを図ります		
関連根拠法令				

対象	街路灯	(対象指標欄) ① 街路灯設置件数 ② 街路灯ＬＥＤ化数 ③
手段	街路灯の新設、既設街路灯のＬＥＤ化の促進、維持管理	(活動指標欄) ① 街路灯新設件数 ② 街路灯ＬＥＤ化件数 ③
意図	市が管理する道路を夜間通行する市民等の通行の安全を図り、ＬＥＤ化を推進し、環境負荷への軽減を図るとともに電気代の経費削減に取り組む。	(成果指標欄) ① 街路灯整備率 ② 街路灯ＬＥＤ化率 ③ 街路灯電気代

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	市民からの通報を受け、既設街路灯の球切や故障対応を迅速に行った。平成２５年度の特殊街路灯を除いたＬＥＤ化により電気料金・維持管理費が削減された。また、街路灯新設は１０９件。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			135,031	152,680	133,841	149,831	
事業費	事業費		118,732	135,003	115,759	134,007	
	人件費		16,299	17,677	18,082	15,824	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他			8,250		30,421	
	一般財源		135,031	144,430	133,841	119,410	
対象指標	①	件	20,306	20,197	20,054	19,972	
	②	件	18,301	17,537	923	501	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	件	109	143	82	112	
	②	件	0	17,537	923	501	
	③		－	－	－	－	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	87	87	86	85	
			87	87	86	85	
	②	%	90	85	5	4	
			90	85	4.5	4	
	③	円	－	－	－	－	
			61,107,293	87,066,784	80,986,154	80,284,706	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	球切れ等不具合の生じている街路灯について、自治会及び一般市民の通報により迅速な補修を行うなど適切な管理に努めている。

担当課総合評価	改善	既設街路灯の球切や故障など、市民からの故障対応依頼により迅速で適切な管理をすることができた。また、住民の防犯意識の高まりから街路灯の新設整備希望も多くなっており、現地調査及び地元自治会等との協議により設置の推進を図っていく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	自転車対策事業		
課名	防犯交通安全課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道08道
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	防犯・交通安全
政策体系 細施策名	2　地域の安全を高めるための施設の整備などを図ります		
関連根拠法令	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律　等		

対象	自転車等駐車場及び駅周辺住民・自転車等利用者（全市民）	（対象指標欄） ① 自転車等駐車場 ② 市民 ③
手段	1）自転車等駐車場の整備及び管理運営業務（H21～指定管理者制度） 2）自動車駐車場管理運営業務（同上） 3）放置自転車等の各駅巡回指導・啓発業務 4）放置自転車等の撤去移動業務、管理・返還業務 5）駐輪マナー推進委員制度支援　委員の委嘱ほか活動支援	（活動指標欄） ① 駐輪マナー推進活動実施回数 ② 各駅巡回指導実施回数 ③ 放置自転車撤去回数
意図	放置自転車の解消により、駅周辺の通行機能の維持、安全通行の確保及び環境悪化の防止を図る。	（成果指標欄） ① 放置自転車撤去台数（年間） ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1）各駅周辺放置禁止区域にて、駐輪しないよう巡回・指導を行った。2）定期的に、各駅周辺の放置禁止区域に駐車されている自転車等の撤去を行い、啓発・環境改善を図ると共に、自転車等の管理・返還を行った。3）各主要駅周辺にて、駐輪マナー推進委員（市民）による駐輪禁止の啓発・指導活動を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			301,205	287,120	292,003	289,556	
事業費	事業費		260,493	248,136	249,003	246,780	
	人件費		40,712	38,984	43,000	42,776	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		267,061	266,766	269,871	268,402	
	一般財源		34,144	20,354	22,132	21,154	
対象指標	①	箇所	20	20	20	20	
	②	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	28	41	49	45	
	②	回	1,058	1,032	769	775	
	③	回	195	188	184	179	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	台	3,734	3,626	3,840	4,100	
			2,991	3,734	3,626	3,840	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	駐輪マナー推進団体（市民委員）は、各駅周辺の放置禁止区域を巡回し、警告札の貼り付けほか、駐輪マナーの啓発を月に1．2回程度実施している。（3駅）

担当課総合評価	改善	施設の老朽化による維持管理費の増加に対応した予算措置が必要となっており、施設改善計画等を作成し、順次改修を行っていく。また、放置自転車対策については、撤去や巡回指導の強化により一定の効果が上がってはいるが、利用者のマナーに頼る部分が多いため、引き続き市民・利用者への協力の呼びかけを行っていくことが重要である。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	道路交通安全施設整備事業		
課名	道路管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道08道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防犯・交通安全
	細施策名	2　地域の安全を高めるための施設の整備などを図ります		
関連根拠法令		道路法		
対象		道路交通安全施設		(対象指標欄) ① 道路延長 ② ③
手段		ガードレール、道路反射鏡、路面標示等の道路交通安全施設の設置及び維持管理		(活動指標欄) ① 工事及び委託実施件数 ② ③
意図		道路交通環境の改善を図り、市民が安心して快適に過ごせる道路空間を確保する。		(成果指標欄) ① 対応現場件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	市民通報及び道路パトロール等により不具合が判明したガードレール及び道路反射鏡等について、補修工事を実施した。また、道路上の消えかかっている中央線、外側線等路面表示の補修工事を実施した。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				74,572	87,990	61,046	62,491	
事業費	事業費			56,478	70,664	42,906	42,651	
	人件費			18,094	17,326	18,140	19,840	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金				10,670			
	県支出金							
	市債				8,200			
	その他				500			
	一般財源			74,572	68,620	61,046	62,491	
対象指標	①	m		830,728	828,328	823,428	821,528	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
活動指標	①	件		3	8	3	3	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
成果指標	①	個所		—	—	—	—	
(上段:目標値)				256	272	356	358	
(下段:実績値)	②			—	—	—	—	
				—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
				—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	危険箇所を警察、市民とともに調査・点検し対策を実施した。

担当課総合評価	改善	対象施設が市内一円であるとともに、市民の道路交通安全施設に対する要求は千差万別であり、さらに今後施設の老朽化による更新が考えられるため、これらへの適切な対応が求められる。また平成２４年の亀岡市での通学路の事故以降、通学路の安全確保への要望が増加していることから、今後さらに事業費の増加が見込まれる。本年度については一般交通に支障を及ぼさないよう、ガードレール及び道路反射鏡等について常時良好な状態に保つため維持補修工事を実施し、交通安全施設を概ね適切に維持管理することができた。今後とも引き続き適切に維持管理していくと共に、事業費の確保に努めていく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	道路バリアフリー化整備事業		
課名	道路管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道08道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	3　道路や駅前などにおける安全で快適な環境づくりに努めます		
関連根拠法令		道路法　バリアフリー新法（高齢者、障害者等の移動の円滑化の促進に関する法律）		

対象	2線的整備計画で位置づけた道路（歩道全体整備）	（対象指標欄） ① 計画延長（点的整備） ② 計画延長（線的整備） ③
手段	街路樹等による歩道の縦断的な段差（波うち等）、横断勾配等を解消するため、路線的な歩道整備を行う。	（活動指標欄） ① 整備延長（点的整備） ② 整備延長（線的整備） ③
意図	車イス利用者、高齢者等が安全で快適に通行できる歩行空間の確保	（成果指標欄） ① 歩道段差解消整備率 ② 整備率（線的整備） ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	車イス利用者、高齢者等が安心して通行できる歩行空間を確保するため、清荒神参道及び市道２６２０号線において、それぞれ滑り止め工事、歩道の段差解消工事を実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			36,623	47,205	69,857	98,923	
事業費	事業費		27,576	39,408	60,787	89,905	
	人件費		9,047	7,797	9,070	9,018	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金					27,097	
	県支出金						
	市債		23,000	18,000	47,600	16,100	
	その他						
	一般財源		13,623	29,205	22,257	55,726	
対象指標	①	m	16,560	16,560	16,560	16,560	
	②	m	20,000	20,000	20,000	20,000	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	m	0	636	953	1,730	
	②	m	346	184	247	687	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	—	—	—	—	
			100	100	98	92	
	②	m	—	—	—	—	
			18	16	15	14	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	事業の実施にあたり、自治会等と調整し協力を得た。

担当課総合評価	改善	歩道と車道との段差を解消したことにより、車イス利用者、高齢者等が安全に安心して通行できる歩道空間を確保することができた。今後も引き続き安心して通行できる歩行空間を確保するため段差解消工事を進めていく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	交通バリアフリー整備計画事業		
課名	道路政策課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道08道
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
政策体系 細施策名	3　道路や駅前などにおける安全で快適な環境づくりに努めます		
関連根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		

対象	宝塚駅周辺重点整備地区 逆瀬川駅周辺重点整備地区	(対象指標欄) ① 宝塚駅周辺重点整備地区 ② 逆瀬川駅周辺重点整備地区 ③ 交通バリアフリー重点整備地区計画策定協議会
手段	重点整備地区のバリアフリー化を推進し、兵庫県福祉のまちづくり条例によるユニバーサル社会の実現を図るため、協議会において交通バリアフリー整備計画の進行管理と改善策の協議を行う。	(活動指標欄) ① 協議会の開催回数 ② ③
意図	高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づき、平成１４年に宝塚駅周辺と逆瀬川周辺を交通バリアフリー重点整備地区に定め、一定区域内の歩道の段差解消や駅にエレベータを設置するなどの交通バリアフリー化を推進し、高齢者や障害者の移動の円滑化を図る。	(成果指標欄) ① 整備率 ② 条例制定件数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1）交通バリアフリー重点整備地区における県道生瀬門戸荘線、県道西宮宝塚線の整備について、兵庫県と調整し、事業着手した。 2）宝塚南口駅のバリアフリー化について、阪急電鉄、県と調整を行い完成した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト 単位：千円			905	1,733	2,721	2,738	
事業費	事業費		0	0	0	33	
	人件費		905	1,733	2,721	2,705	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金					0	
	県支出金					0	
	市債					0	
	その他					0	
	一般財源		905	1,733	2,721	2,738	
対象指標	①	ha	69	69	69	69	
	②	ha	113	113	113	113	
	③	回	0	0	0	1	
活動指標	①	回	0	0	0	1	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）	①	%	—	—	—	100	
（下段：実績値）			—	—	—	100	
	②	件	—	—	1	—	
			—	—	1	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	県道の歩道リニューアル事業については、計画段階から事業主体の兵庫県と共に地域自治会や学校ＰＴＡに説明し、事業推進のための環境整備を図っている。

担当課総合評価	拡充	1）今後、更に利用しやすい駅周辺環境を整えるため、ユニバーサル社会づくりへの対応を検討する。2）宝塚南口駅のエレベータ設置及び多目的トイレ改修など事業者、県、国と共調して、事業化を図った。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	水政管理事業
課名	水政課
事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土03河01河
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	河川・水辺空間
政策体系 細施策名	1　浸水区域の早期解消をめざして、総合治水の観点から、河川の改修や雨水路の整備などを推進します		
関連根拠法令			

対象	全市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	1）近畿猪名川流域総合開発促進協議会により猪名川の改修・水質保全・流域の総合開発を促進する 2）猪名川流域総合治水対策協議会で猪名川流域の治水対策を協議し整備計画を策定推進する 3）兵庫県治水・防災協会により兵庫県の治水防災事業を促進する 4）表六甲治水事業促進協議会により表六甲治水事業の急速な完成を促進する	(活動指標欄) ①国等への要望回数 ② ③
意図	1）猪名川の改修・水質保全・流域の総合開発を実現する 2）猪名川流域の治水上の安全確保 3）兵庫県の治水防災事業推進による安全確保 4）表六甲治水事業推進による安全確保 5）武庫川下流治水事業推進による安全確保	(成果指標欄) ①要望先団体が実施する事業数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	各協議会等の幹事会、担当者会議、総会に参加。国交省要望活動・国会議員要望活動・近畿地方整備局要望活動・兵庫県への要望活動を実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		1,167	1,531	1,608	1,642	
事業費	事業費		262	260	301	340	
	人件費		905	1,271	1,307	1,302	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		1,167	1,531	1,608	1,642	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	8	8	8	7	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	事業	5	4	5	5	
			3	3	4	3	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	本市が所属する協議会等が5団体あり、各協議会等が国県等へ要望活動を行い、要望先が行った事業は武庫川流域総合治水事業、県砂防事業、六甲山グリーンベルト事業となっている。協議会活動に参加し国等への要望活動も行っており、事業の継続が行えた。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業		
課名	水政課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土03河01河
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1　地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます		
関連根拠法令		急傾斜地法　砂防法　土砂災害防止法		

対象	1）全市民 2）土砂災害警戒区域 3）急傾斜地崩壊対策事業区域	(対象指標欄) ①市民 ②土砂災害警戒区域箇所数 ③急傾斜地崩壊対策事業箇所数
手段	1）土砂災害防止の啓発 2）土砂災害警戒区域等の点検調査 3）県による急傾斜地崩壊対策事業の実施	(活動指標欄) ①土砂災害防止啓発展の開催回数 ②土砂災害警戒区域等の点検調査箇所数 ③急傾斜地崩壊対策事業等の実施箇所数
意図	土砂災害による被害を未然に防ぐ	(成果指標欄) ①土砂災害による被害箇所数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1）窓口等での防災マップの配布と土砂災害防止啓発パネル展を開催 2）急傾斜地崩壊危険箇所等の点検調査を実施 3）時間雨量２０mm以上等の場合における危険箇所のパトロール 4）出前講座

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			8,739	8,914	8,920	7,458	
事業費	事業費		4,215	4,582	4,385	2,949	
	人件費		4,524	4,332	4,535	4,509	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		8,739	8,914	8,920	7,458	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②	箇所	263	263	263	263	
	③	箇所	0	0	0	0	
活動指標	①	回	1	1	2	2	
	②	箇所	71	83	89	96	
	③	箇所	0	0	0	1	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	箇所	0	0	0	0	
			5	2	0	1	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持

８月の台風１１号や集中豪雨により土砂災害が発生した際の初動調査を速やかに行い被災箇所の土砂撤去や土のう積立てなどの応急対応が迅速に行えた。土砂災害防止パネル展や危険箇所の点検調査は、土砂災害の未然防止に有効であり、継続した啓発を進める必要がある。時間雨量２０mm以上等の場合における地域防災計画に基づく土砂災害危険箇所のパトロールは、１４回実施し、市民の安全確保に寄与した。また、市水防計画に位置付けている点検調査の結果危険度が高い箇所を市のホームページで公表し、市民への防災意識の向上に寄与できた。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	環境美化推進事業（水政課）		
課名	水政課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土03河02河
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	河川・水辺空間
政策体系 細施策名	２　河川・水辺空間の利活用や美化活動などを推進します		
関連根拠法令	河川法　法定外公共物管理条例		

対象	全市民	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	法定河川、普通河川の除草・塵芥回収は業者委託により実施する。と共に武庫川、天神川、天王寺川、最明寺川、逆瀬川については、兵庫県のアドプト制度又は、河川愛護制度により市民ボランティアが草刈・塵芥回収を行い、その処分を市職員が行っている。	（活動指標欄） ①草刈塵芥施工河川数 ②アドプト事業支援回数 ③
意図	河川の除草及び塵芥処分を行い、良好な河川環境の確保を推進する。	（成果指標欄） ①草刈に関する苦情件数 ②アドプト制度参加団体 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	法定河川は年２回、普通河川は年１回の草刈及び塵芥処理を実施した。 アドプト制度・河川愛護制度の草処分・塵芥処分は３７回行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			41,856	39,483	36,507	35,629	
事業費	事業費		34,618	32,553	28,451	27,615	
	人件費		7,238	6,930	8,056	8,014	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		19,436	18,216	15,952	15,607	
	市債						
	その他						
	一般財源		22,420	21,267	20,555	20,022	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	河川数	22	22	22	22	
	②	回	32	30	51	47	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件数	30	61	65	70	
			37	30	61	65	
	②	団体	8	8	7	7	
			7	7	7	6	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	ひょうごアドプト制度を活用し、登録アドプト活動団体が武庫川などの河川や六甲山系グリーンベルト事業区域において清掃・草刈・植栽・間伐を行い、市がゴミ処分を担当し、県が事業の連絡調整・資材支給を実施。

担当課総合評価	維持	アダプト活動団体が２級河川、六甲山系グリーンベルト事業区域において清掃・草刈・植栽・間伐を行い、市がゴミ処分を担当し、県が事業の連絡調整・資材の支給を実施する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	排水路管理事業（水政課）		
課名	水政課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土03河02河
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	河川・水辺空間
	細施策名	1　浸水区域の早期解消をめざして、総合治水の観点から、河川の改修や雨水路の整備などを推進します		
関連根拠法令		水防法　下水道法		

対象	武田尾地区住民	（対象指標欄） ①武田尾地区世帯数 ② ③
手段	武田尾地区において、雨水による浸水被害を防止するために設置している雨水排水ポンプの適正管理を実施する。	（活動指標欄） ①雨水排水ポンプの保守点検回数 ② ③
意図	雨水排水ポンプの適切に保守点検を行うことで、武田尾地区の浸水被害を軽減する。	（成果指標欄） ①浸水による被害回数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	雨水排水ポンプの保守点検を年３回行った。８月の台風１１号及び集中豪雨により、武庫川及び僧川が溢水し一時機能停止したが、この災害以外の時はおおむね排水処理機能を維持した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			5,124	4,894	5,097	5,045	
事業費	事業費		600	562	562	536	
	人件費		4,524	4,332	4,535	4,509	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		5,124	4,894	5,097	5,045	
対象指標	①	世帯	7	24	24	24	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	回	3	3	3	3	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	回	0	0	0	0	
			2	0	0	0	
	②		－	－	－	－	
			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	浸水対策として、雨水排水ポンプが適切に稼働するためには保守点検は重要であり効果的である。また、年３回の点検によりポンプ機能維持と同時に長寿命化も図られている。今後も適切に保守点検を実施していく。また、今後県が実施する宅地の嵩上げなどの浸水対策事業が実施される予定で、事業完成後には当該ポンプは不要となるため、事業の動向を注視する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	排水路管理事業（道路管理課）		
課名	道路管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土03河02河
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	河川・水辺空間
	細施策名	1　浸水区域の早期解消をめざして、総合治水の観点から、河川の改修や雨水路の整備などを推進します		
関連根拠法令		下水道法		

対象	排水路	（対象指標欄） ① 施設延長 ② ③
手段	排水路の補修等を実施する。	（活動指標欄） ① 施設補修等延長 ② ③
意図	排水路の適正な維持管理を行い、排水機能を保持することで、災害の発生を未然に防止する。	（成果指標欄） ① 機能回復された排水路延長 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	上佐曽利地区の排水路補修工事を実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		4,798	4,340	3,963	4,856	
事業費	事業費		2,084	1,741	2,149	2,151	
	人件費		2,714	2,599	1,814	2,705	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		4,798	4,340	3,963	4,856	
対象指標	①	m	—	—	—	—	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	m	9	8	25.9	59.1	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	m	10	—	—	—	
			9	8	25.9	59.1	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	事業の実施にあたり、自治会等と調整し協力を得た。

担当課総合評価	改善	老朽化した排水構造物の補修工事を実施することにより、適正な流水管理を行うことができた。 今後も引き続き維持補修工事を実施し、適正な流水管理を行っていく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	普通河川治水事業		
課名	水政課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土03河02河
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	河川・水辺空間
	細施策名	1　浸水区域の早期解消をめざして、総合治水の観点から、河川の改修や雨水路の整備などを推進します		
関連根拠法令		法定外公共物管理条例		

対象	全市民 普通河川	(対象指標欄) ① 市民 ② 普通河川数 ③
手段	市管理河川の浚渫、施設補修等の維持管理	(活動指標欄) ① 維持補修ヶ所数 ② ③
意図	河川施設の適切な維持管理による良好な治水機能の保持	(成果指標欄) ① 維持補修延長 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	僧川維持補修工事を行う。河川内に大きな石が６個あり、その石のために洪水が県道護岸を侵した。静態爆破で石を取り除く。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			17,165	39,581	36,909	12,826	
事業費	事業費		14,451	28,895	25,839	3,612	
	人件費		2,714	10,686	11,070	9,214	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他			16,786	11,057		
	一般財源		17,165	22,795	25,852	12,826	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②	河川	38	38	38	38	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	ヶ所	1	2	2	3	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	m	18	1,097	387	963	
			18	354	353	963	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	当年度は、８月に発生した災害による災害復旧工事に力を注いだため、通常の治水事業がほとんど実施出来なかったが、平成２７年度についても、安全対策の必要性の高い箇所を選定し普通河川治水事業を推進する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	荒神川都市基盤河川改修事業		
課名	水政課	事業開始日	平成 7年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土03河03河
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	河川・水辺空間
	細施策名	1　浸水区域の早期解消をめざして、総合治水の観点から、河川の改修や雨水路の整備などを推進します		
関連根拠法令		河川法		

対象	二級河川荒神川	(対象指標欄) ① 事業計画延長 ② ③
手段	鶴の荘、向月町地区及び宮の町等沿川地区の浸水被害を軽減するとともに、親水性を考慮した河川改修工事を実施する。	(活動指標欄) ① 施工延長 ② ③
意図	鶴の荘、向月町及び宮の町等沿川地区の河川の氾濫による浸水被害を防止する。	(成果指標欄) ① 河川改修整備率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	流下能力を確保するため、河床掘削と堤防の護岸を改修した（延長３８ｍ）。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		55,784	40,426	44,316	59,802	
事業費	事業費		37,690	23,100	26,176	41,766	
	人件費		18,094	17,326	18,140	18,036	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		11,400	7,000	8,000	11,300	
	県支出金		11,400	7,000	8,000	11,300	
	市債		10,200	7,000	7,200	10,100	
	その他						
	一般財源		22,784	19,426	21,116	27,102	
対象指標	①	m	38	26	990	990	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	m	38	26	24	62	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
成果指標	①	%	63	56	56	56	
			57	53	51	48	
(上段:目標値)	②		－	－	－	－	
(下段:実績値)			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	前年度に引き続き国からの事業費抑制のため、改修工事は大幅な延長減となったが、施行延長３８ｍの河川改修工事を実施した。８月の台風では２日間で約３００mm・時間最大雨量約５０mm豪雨であったが、未改修区間では水位が堤防天端近くまで上がったが、改修済区間では安全に流すことができた。河川の氾濫による浸水被害はなく整備効果を再確認できた。本事業は、荒神川の氾濫による浸水対策として最も効果的であり、引き続き河川改修工事を進めるが、今後、上流の事業区間について工事計画とその費用対効果を精査、検討する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画推進事業（市街地整備課）		
課名	市街地整備課	事業開始日	平成 8年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	市街地・北部整備
政策体系 細施策名	1　市街地における都市機能の集約や効率化、中心市街地を核とする地域の活性化を推進します		
関連根拠法令	宝塚市震災復興再開発事業特別融資あっせん制度（要綱）		

対象	震災関連再開発事業権利者で、事業の施行に伴い金融機関から融資を受けて住宅、店舗等を取得し、自ら居住、営業を行う者	（対象指標欄） ① 宝塚市震災復興再開発事業特別融資あっせん制度利用者 ② ③
手段	融資を行った金融機関に融資残高に応じた金額を年度当初に預託する。 預託金は９月末に一部、年度末に残額の返還を受ける。	（活動指標欄） ① 金融機関預託金額 ② ③
意図	金融機関に預託することにより、融資が円滑に実行され、権利者の生活の安定と事業の進捗に資する。	（成果指標欄） ① 金融機関預託金返還額 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	４月１日に金融機関２行に計２，６２０，０００円預託し、１０月に１５０，０００円、２７年４月に２，４７０，０００円の返還を受けた。（再開発事業特別融資制度預託金・返還金収入）

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			3,944	4,301	5,964	6,974	
事業費	事業費		2,620	3,030	3,750	4,770	
	人件費		1,324	1,271	2,214	2,204	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		3,944	4,301	5,964	6,974	
対象指標	①	人	8	―	8	8	
	②		―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
活動指標	①	円	2,620,000	3,030,000	3,750,000	4,770,000	
	②		―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	円	2,620,000	3,030,000	3,750,000	4,770,000	
			2,620,000	3,030,000	3,750,000	4,770,000	
	②		―	―	―	―	
			―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
			―	―	―	―	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	縮小	金融機関への預託及び返還は予定どおり行うことができた。　新規再開発事業の計画はないため、融資の返済が完了すれば預託の必要はなくなり、本事業は終了する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画管理事業（審議会等）		
課名	都市計画課	事業開始日	昭和25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	土地利用
政策体系 細施策名	２　南部地域においては、地域の特性を生かし、多様な都市機能を備えたよりコンパクトな都市の形成をめざします		
関連根拠法令	都市計画法第７７条の２		

対象	全市民	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	１）用途地域等の土地利用、都市計画道路や都市計画公園などの都市施設に係る決定や変更を行うに当たり、法令等に基づき、都市計画審議会を運営する。 ２）その他、都市計画に係る諸証明手続きをはじめ、課としての基礎的な事務を遂行する。	（活動指標欄） ①審議会の開催回数 ②都市計画審議会の延べ議題数 ③都市計画証明件数
意図	都市計画を定めるときは、行政機関だけで判断するのではなく、学識経験者や議会の議員、市民などから構成される審議会を運営して決定する。審議会の開催に当たっては、委員の出席率を高めるとともに、市民委員の発言を促し、効果的かつ効率的な会議の運営に努める。	（成果指標欄） ①審議会の市民公募委員の発言数 ②審議会委員の出席率 ③審議会１回当りの最小議題数

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	都市計画審議会を４回開催し、区域区分や用途地域など１４件の都市計画関係の証明を行った。また、平成２５年度から県下一斉に区域区分（線引き）の見直し事務が開始され、それに伴う地域地区等に関する資料作成を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト 単位：千円			13,479	12,959	13,770	8,802	
事業費	事業費		813	831	1,072	1,588	
	人件費		12,666	12,128	12,698	7,214	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		4	5	12	19	
	一般財源		13,475	12,954	13,758	8,783	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	－
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	4	3	6	7	－
	②	件	10	7	21	29	－
	③	件	14	23	37	34	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	回	16	12	24	28	－
			3	10	10	7	－
	②	%	80	80	80	80	－
			69	78	75	75	－
	③	件	2	2	2	2	－
			1	1	2	2	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善
	都市計画審議会の開催に当たり、早期に日時を決定するなど委員の出席率を高める取り組みを行うとともに、市民委員の発言を促し、効果的かつ効率的な会議の運営に努めた。引き続き、議題の集約化等に努め、経費の一層の削減を推進していく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画管理事業（地区計画管理事業）		
課名	都市計画課	事業開始日	平成 5年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
政策体系 細施策名	３　地域特性を生かした個性ある住環境の形成に努めます		
関連根拠法令	都市計画法第５８条の２		

対象	全市民	（対象指標欄） ①地区計画の決定区域面積 ②地区計画の決定地区数 ③
手段	都市計画法に基づき、地区計画が遵守されるようルールの周知や窓口等での相談に対応しながら届出事務を行う。	（活動指標欄） ①届出書受理件数 ②地区計画関連のＨＰの更新回数 ③
意図	地区計画の届出制度によって、地区計画を遵守した良好な住環境の形成を図る。	（成果指標欄） ①受理書の交付件数 ②都市計画課ＨＰへのアクセス件数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	地区計画の届出書の受理件数は２４４件で、窓口での事前相談や市ＨＰを活用した周知により、地区計画を遵守した計画であった。地区計画を遵守した証として、届出に対して受理書を交付した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		4,524	4,332	4,535	4,509	
事業費	事業費						
	人件費		4,524	4,332	4,535	4,509	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		4,524	4,332	4,535	4,509	
対象指標	①	ｈａ	547.1	547.1	546.9	543.7	
	②	地区	38	38	38	37	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	件	244	290	246	245	
	②	回	20	22	24	8	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	290	246	245	347	
			244	290	246	245	
	②	件	64,412	66,159	56,448	55,108	
			82,286	64,412	66,159	56,448	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	地区計画の決定地区やルールの内容について、ＨＰにリアルタイムに都市計画情報として配信し、また窓口や電話等に適切に対応した結果、すべての届出がルールを遵守していた。しかしながら、ルールが遵守されているか個別に判断しなければならない事案の増加によって、事務処理に時間を要する傾向にある。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	都市景観保全・創出事業（景観計画等策定事業）		
課名	都市計画課	事業開始日	昭和63年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系 基本目標	環境	施策名	都市景観
政策体系 細施策名	１　市全体の景観ビジョンをより明確にし、それを実現するための取り組みを展開することによって、都市ブランドを高めていきます		
関連根拠法令	景観法　宝塚市都市景観条例		

対象	全市民	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	１）景観計画の活用並びにまちづくり活動を支援し景観計画特定地区の導入を推進する。 ２）大規模建築物等の景観指導を行う。	（活動指標欄） ①景観審議会（景観デザイン協議部会を含む）の開催回数 ②景観審議会（景観デザイン協議部会を含む）の議題数 ③大規模建築物等の景観指導件数
意図	市、市民及び事業者の協働のもとで、地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを推進し、良好な都市景観を形成する。	（成果指標欄） ①景観計画特定地区（都市景観形成地域を含む）の指定数 ②景観計画特定地区（都市景観形成地域）の指定面積 ③景観計画特定地区（都市景観形成地域）の変更地区数

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	平成２４年に策定した景観形成助成金の制度を活用して、都市景観形成建築物の保全等の助成を行なった。また、大規模な開発事業を対象に、デザイン協議部会を開催し、景観指導を行なった。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			28,850	25,109	29,700	14,029	
事業費	事業費		3,518	853	4,304	502	
	人件費		25,332	24,256	25,396	13,527	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		28,850	25,109	29,700	14,029	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		ー	ー	ー	ー	
	③		ー	ー	ー	ー	
活動指標	①	回	6	11	11	9	
	②	件	9	18	25	15	
	③	件	6	13	6	3	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	地区	18	18	17	15	
			18	18	17	14	
	②	ｈａ	295	280	265	250	
			274.5	274.5	271.4	235	
	③	地区	1	1	1	1	
			0	1	1	0	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	市、市民及び事業者の協働のもとで、地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを推進し、良好な都市景観を形成する。

担当課総合評価	改善	景観審議会を諮問機関とし、市民２名を加えた委員構成でもって、市民の意見の反映に努めた。また景観フォーラムの開催を行い、市民の景観に対する意識を高める取り組みを行った。今後も市民や事業者との協働のもとで良好な都市景観の形成を推進していく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	都市景観保全・創出事業（景観管理事業）		
課名	都市計画課	事業開始日	昭和63年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市景観
	細施策名	２　魅力的な都市景観の維持・形成につながる環境づくりに努めます		
関連根拠法令		景観法　宝塚都市景観条例		

対象	全市民	（対象指標欄） ①景観計画区域 ②景観計画特定地区（都市景観形成地域）の指定面積 ③
手段	１）景観法、都市景観条例に基づく地区毎及び一定規模以上の届出事務を行う。 ２）景観計画（景観計画特定地区）、都市景観形成地域を周知し、景観ルールの遵守に向けた取り組みを行う。	（活動指標欄） ①地区毎の届出件数 ②一定規模以上の届出件数 ③
意図	法令に基づく届出等を通じて、良好な都市景観を形成する。	（成果指標欄） ①地区毎の届出（条例・法）処理件数 ②一定規模以上の届出（条例・法）処理件数 ③都市計画課のＨＰのアクセス数

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	都市景観条例の規定に基づき、都市景観形成地域、景観計画特定地区の条例及び法の届出を１１１件、また、一定規模以上の開発に係る条例及び法の届出を１６０件処理することで良好な景観が形成されるよう助言指導を行った。また、地元からの連絡を受けて現地確認も実施し、ルール遵守に向けた取組みを行った。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				1,809	1,733	1,814	1,804	
事業費	事業費							
	人件費			1,809	1,733	1,814	1,804	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			1,809	1,733	1,814	1,804	
対象指標	①	ｋｍ２		101.89	101.89	101.89	101.89	
	②	ｈａ		274.5	274.5	271.4	234.7	
	③			－	－	－	－	
活動指標	①	件		111	159	86	88	
	②	件		160	167	104	99	
	③			－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件		189	90	88	151	
				111	189	86	88	
	②	件		167	104	99	151	
				160	167	104	99	
	③	件		64,412	66,159	56,448	55,108	
				82,286	64,412	66,159	56,448	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	地区毎及び一定規模以上の届出制度によって、良好な景観形成に取組むことができた。今年度の届出件数は全体で減少しているが、ホームページのアクセス数の増加や新たな地区の追加や法令の届出をはじめ完了届の事務など、今後、明らかに事務量は増加していく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	開発指導事業		
課名	開発指導課	事業開始日	平成17年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
政策体系 細施策名	3　地域特性を生かした個性ある住環境の形成に努めます		
関連根拠法令	開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例		
対象	開発事業者及び開発事業区域近隣の住民	(対象指標欄) ① 開発構想届出受付件数 ② 特定開発事業件数 ③ 紛争調整申出件数	
手段	開発まちづくり条例の規定に基づき次の手続を行う。 1）全ての開発事業に対して、開発構想届の提出を求める。 2）特定開発事業者は、近隣住民等に対して開発構想等について説明を行う。 3）市は、開発ガイドラインに基づき関係各課と連携して開発事業者と協議を行い、開発協定を締結する。 4）特定開発事業に係る紛争調整の申出に対して、市は紛争の調整を行う。	(活動指標欄) ① 開発構想に対する通知件数 ② 開発協議申出件数 ③ 紛争調整実施件数	
意図	開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例（開発まちづくり条例）に基づき、市、市民及び開発事業者による協働のまちづくりを推進し、もって地域の特性に応じた良好な住環境の保全及び都市環境の形成を図る。	(成果指標欄) ① 開発構想に対する通知件数 ② 開発協定締結件数 ③ 紛争調整終結件数	

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	開発まちづくり条例の手続きとして、開発構想届が９２８件提出され、その内、特定開発事業は、８３件であった。開発ガイドラインに基づき関係各課と連携して開発事業者と協議を行い、開発協定を締結した開発事業は５９件であった。また、紛争調整の申出が７件あり、紛争調整が終了した５件中、終結率は８０％であった。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		53,839	51,919	54,896	58,384	
事業費	事業費		230	514	1,548	277	
	人件費		53,609	51,405	53,348	58,107	
	減価償却費			0			
財源内訳	国支出金			0			
	県支出金		35	64	93	113	
	市債			0			
	その他			0			
	一般財源		53,804	51,855	54,803	58,271	
対象指標	①	件	928	1,170	962	993	
	②	件	83	75	78	80	
	③	件	7	6	7	12	
活動指標	①	件	928	1,170	962	993	
	②	件	59	42	66	66	
	③	件	6	6	7	12	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	928	1,170	962	993	
			928	1,170	962	993	
	②	件	59	36	64	66	
			59	36	64	66	
	③	件	4	6	7	12	
			4	4	2	6	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		特定開発事業については、開発事業者が説明し、住民から開発事業者に対して要望書や意見書を提出することができる。また、開発事業に伴い紛争が生じたときは、あっせんし、解決しないときは専門家が調停することを開発まちづくり条例に基づき行っている。
担当課総合評価	維持	開発構想届に対する通知は迅速かつ的確に処理された。また、特定開発事業については、関係各課と連携し、開発ガイドラインに基づき開発事業者と協議したうえ、開発協定を締結し、一定の成果が得られたと考える。紛争調整については終結率が８０％であり、知識経験を有するあっせん専門職員が紛争調整のあっせんを行うことにより、公平性と終結率の向上に寄与したと考える。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	開発許可事業		
課名	宅地建物審査課	事業開始日	平成10年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
政策体系 細施策名	1　安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます		
関連根拠法令	都市計画法　宅地造成等規制法		

対象	都市計画法及び宅地造成等規制法に係る申請者	(対象指標欄) ① 開発行為の許可申請件数 ② 宅地造成に関する工事の申請件数 ③
手段	都市計画法第２９条による開発行為の許可審査事務、宅地造成等規制法第８条による宅地造成に関する工事の許可審査事務を行う。	(活動指標欄) ① 開発行為の許可審査件数 ② 宅地造成に関する工事の許可審査件数 ③
意図	都市計画法第２９条による開発行為の許可事務及び宅地造成等規制法第８条による宅地造成に関する工事の許可事務を適正に行い法に基づく秩序あるまちづくりを目指す。	(成果指標欄) ① 開発行為の許可処分件数 ② 宅地造成に関する工事の許可処分件数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	都市計画法に基づく開発行為の許可、変更許可、開発許可の特例の変更協議、建築許可、開発許可等不要証明等の審査・検査を実施した。また、宅地造成等規制法に基づく宅地造成の許可及び変更許可の審査・検査、工事報告の徴収を行うと共に宅地防災パトロール実施等の安全安心にかかる活動を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			50,002	46,597	47,144	45,839	
事業費	事業費		580	683	1,383	357	
	人件費		49,422	45,914	45,761	45,482	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		4,029	3,823	5,836	3,864	
	一般財源		45,973	42,774	41,308	41,975	
対象指標	①	件	49	57	58	48	
	②	件	24	27	30	41	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	件	49	57	58	49	
	②	件	24	27	31	44	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	54	58	49	41	
			44	57	57	49	
	②	件	34	31	44	42	
			24	27	31	44	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	都市計画法及び宅地造成等規制法に基づき適正に審査、許可を行うことにより、法に基づく秩序あるまちづくりに寄与した。引き続き適正な審査、許可、検査及び指導を行う必要があるが、開発困難地とされてきた土地における開発行為等の申請の増加により一件あたりの審査時間の増加、また開発行為の特例の変更協議、建築許可、開発許可等不要証明、宅地造成に関する工事報告等の申請が継続的にあり、一層の人員を確保し、適正な事務が行えるよう組織の強化充実を図る必要が急務である。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	屋外広告物事務推進事業		
課名	都市計画課	事業開始日	平成 5年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系 基本目標	環境	施策名	都市景観
政策体系 細施策名	3　屋外広告物について、地域の雰囲気と調和するよう規制・誘導します		
関連根拠法令	屋外広告物法　兵庫県屋外広告物条例		

対象	屋外広告物（兵庫県屋外広告物条例に基づく）	(対象指標欄) ① 一昨年の屋外広告物許可等申請件数 ② ③
手段	1）屋外広告物の掲出許可申請の受理及び許可に係る事務を遂行する。 2）ボランティア活動団体との協働による違反広告物の簡易除却及び是正指導を推進する。	(活動指標欄) ① 屋外広告物除却市民ボランティア団体の活動回数 ② 市による直接除却実施回数 ③ 屋外広告物許可等申請件数
意図	法令を遵守した屋外広告物の掲出を推進し、違反広告物の飛散や倒壊による被害から市民や来訪者を守り、快適な生活空間の確保や良好な都市景観を保全・形成を図る。	(成果指標欄) ① 屋外広告物違反物件簡易除却対象数（除却数） ② 違反広告物の飛散等による被害件数（通報分） ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	屋外広告物の許可申請は２２５件、ボランティア活動団体による除却活動と市の直接実施により３６０４枚の除却を行った。９月１０日の屋外広告物の日に、関係機関や市民ボランティア団体と連携して違反広告物の合同パトロールを実施した。さらに、屋外広告物の現況調査を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			4,675	6,915	6,788	8,214	
事業費	事業費		2,866	1,137	975	1,000	
	人件費		1,809	5,778	5,813	7,214	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		2,210	2,514	1,977	2,345	
	一般財源		2,465	4,401	4,811	5,869	
対象指標	①	件	209	168	204	181	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	回数	23	27	21	11	
	②	回	48	48	48	48	
	③	件	225	209	168	204	
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	件	－	－	－	－	
			3,604	3,575	4,544	4,589	
	②	件	0	0	0	0	
			0	0	0	0	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	屋外広告物法による簡易除却対象違反広告物を市民ボランティアが除却し、市が回収し処分する。

担当課総合評価	改善	許可申請については、更新及び新規事務を的確に処理した。簡易除却の対象となる違反広告物の掲出件数は増加傾向にあり、引き続き、合同パトロールや市民ボランティア団体との連携により即時除却を推進し、良好な都市環境の形成に努める。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	地区計画等指定推進事業		
課名	都市計画課	事業開始日	平成15年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	土地利用
	細施策名	2　南部地域においては、地域の特性を生かし、多様な都市機能を備えたよりコンパクトな都市の形成をめざします		
関連根拠法令		宝塚市まちづくり基本条例第２条　宝塚市地区計画等の導入の促進に関する要綱		

対象	全市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	1）まちづくりアドバイザー派遣、コンサルタント派遣、まちづくり活動助成、市職員の地元への派遣による住民主体の地区計画等の導入を推進する。 2）開発事業地をはじめ市主導による地区計画等の導入を推進する。	(活動指標欄) ①まちづくりアドバイザー派遣回数及びコンサルタント派遣回数 ②まちづくり活動助成実施地区数 ③職員の地元活動への派遣・参加回数
意図	地区単位で地区計画等の決定や変更（既決地区の見直し）を行い、きめ細やかな土地利用等の規制誘導により、良好な住環境の形成を図る。	(成果指標欄) ①地区計画の決定地区数 ②地区計画の決定地区面積 ③地区計画の変更地区数

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	平成２４年度から継続している青葉台地区に対し、まちづくりルール検討委員会設立後も職員の派遣等の人的支援を行い、まちづくり活動を支援した。また、地区計画制度等について、既地区の会議に職員を派遣し、市民と協働してまちづくりの活動に努めた。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト（単位：千円）			11,856	11,396	11,334	24,241	
事業費	事業費		1,000	1,000	450	3,500	
	人件費		10,856	10,396	10,884	20,741	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		500	499	225	1,750	
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		11,356	10,897	11,109	22,491	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
活動指標	①	回	0	9	5	0	
	②	地区	1	1	1	4	
	③	回	51	20	22	61	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	地区数	39	39	39	36	
			38	38	38	37	
	②	ｈａ	587	573	559	545	
			547.1	547.1	546.9	543.7	
	③	地区	1	1	1	1	
			2	2	5	0	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	地区単位で地区計画等の決定や変更（既決地区の見直し）を行い、きめ細やかな土地利用等の規制誘導により、良好な住環境の形成を図る。

担当課総合評価	改善	まちづくり活動の助成や職員の人的支援によって、青葉台地区は、地元と協働しながらまちづくりルール策定に向けて取り組み、地元案の合意形成が図られ、今後都市計画の手続きを進める。また、他の地区においても市民と協働して、地区計画等指定推進に取り組む。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	地区まちづくりルール支援事業		
課名	開発指導課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	土地利用
	細施策名	2　南部地域においては、地域の特性を生かし、多様な都市機能を備えたよりコンパクトな都市の形成をめざします		
関連根拠法令		開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例及び地区まちづくりルール支援事業実施要綱		

対象	将来まちづくり活動団体として認定を受けようとする団体、まちづくり活動団体として認定を受けた団体	(対象指標欄) ①まちづくりアドバイザー派遣申請件数 ②まちづくりルール策定助成金交付申請件数 ③
手段	地区住民が結成する団体からの申請により、まちづくりアドバイザーの派遣やまちづくりルール策定経費の助成を行う。	(活動指標欄) ①まちづくりアドバイザー派遣回数 ②まちづくりルール策定助成金額 ③
意図	地区住民自らが地区の良好な住環境の保全及び都市環境の形成を図ることを目的としたまちづくりルールを策定するためのまちづくり活動団体に対して、まちづくりアドバイザーの派遣やまちづくりルール策定に係る経費に対する助成金を交付することにより、まちづくりルール策定の推進を図る。	(成果指標欄) ①まちづくり活動団体認定数 ②地区まちづくりルール認定地区数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	まちづくりアドバイザー派遣及びまちづくりルール策定助成に係る申請がなかった。 一方、職員はまちづくりルール策定の為の活動団体の会議に順次参加し支援を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			0	0	0	0	
事業費	事業費		0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	
	減価償却費			0	0	0	
財源内訳	国支出金			0	0	0	
	県支出金			0	0	0	
	市債			0	0	0	
	その他			0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	
対象指標	①	件	0	0	0	0	
	②	件	0	0	0	0	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	回	0	0	0	0	
	②	円	0	0	0	0	
	③		－	－	－	－	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	団体	1 0	1 1	1 1	2 2	
	②	地区	0 0	0 0	4 4	0 0	
	③		－ －	－ －	－ －	－ －	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地区住民の総意により策定された「まちづくりルール」を市が認定することを開発まちづくり条例に基づき行っている。	
担当課総合評価	改善	当該支援事業の実績はなかったが、地区住民自らが地区の特性を生かし、地区の良好な住環境の保全及び都市環境の形成を図ることを目的としたまちづくりルールの策定を推進するための支援事業を継続する必要がある。なお、まちづくり活動団体として認定した青葉台地区については、都市計画課と連携してまちづくりルールの策定に取り組み、今後、条例に基づき手続きを進める。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	大規模盛土造成地調査事業		
課名	宅地建物審査課	事業開始日	平成24年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
	細施策名	1　安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます		
関連根拠法令		宅地造成等規制法		

対象	市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	平成２４年度に行った大規模盛土造成地抽出調査を踏まえ、抽出盛土の安定性を把握するため、現地調査及び地下水の状況等を確認する簡易ボーリング調査を行なう。	(活動指標欄) ①市域面積 ② ③
意図	大規模盛土造成地の位置や規模を把握し、マップを作成することで住民の防災意識を高め、災害の未然防止や被害の軽減につなげることを目的とする。	(成果指標欄) ①市域面積 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	抽出した大規模盛土造成地の現地調査を行なった。また地下水の有無等を把握するため、簡易ボーリング調査を行なった。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			16,582		9,914		
事業費	事業費		7,871		7,193		
	人件費		8,711		2,721		
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		2,623		2,397		
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		13,959		7,517		
対象指標	①	人	233,776		233,967	－	
	②		－		－	－	
	③		－		－	－	
活動指標	①	ｋｍ２	101.89		101.89	－	
	②		－		－	－	
	③		－		－	－	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	ｋｍ２	101.89		101.89	－	
			101.89		101.89	－	
	②		－		－	－	
			－		－	－	
	③		－		－	－	
			－		－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	縮小	阪神大震災及び東日本大震災等の際、各地で大規模盛土造成地において、滑動崩落による災害が発生した。そのため住民に大規模盛土造成地に関する情報を提供し、防災意識を高めるための有効な事業である。平成２４年度においては古い地形図と現在の地形図を重ね合わせる方法により、大規模盛土造成地の位置や規模の抽出を行ない、平成２５年、２６年度においては、抽出を行った大規模盛土造成地の現地調査を行なうとともに、大規模盛土造成地の安定性を把握するため、地下水位状況を確認する簡易ボーリング調査を行なった。平成２７年度は大規模盛土造成地マップの印刷を予定。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画支援システム事業		
課名	都市計画課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	情報化
	細施策名	２　ＩＣＴによる効果的な情報発信・情報交流を推進します		
関連根拠法令				

対象	全市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	１）市ＨＰで都市計画に関して最新情報を提供する。 ２）インターネットで都市計画地図情報を配信するとともに利用促進を図る。 ３）都市計画業務支援システムの的確な運用及び利用促進を図る。（都市計画業務・電話対応・庁内情報の提供） ４）窓口支援システムの利用促進を図る。（都市計画情報の調査・印刷サービス）	(活動指標欄) ①地区計画等のＨＰ上の更新回数 ②区域区分・地域地区等のＨＰ上の更新回数 ③都市計画地図情報の更新回数
意図	都市計画情報を効果的に、かつ正確に管理し提供する。	(成果指標欄) ①都市計画課ＨＰへのアクセス件数 ②窓口での都市計画情報の調査・印刷枚数 ③都市計画業務支援システムの利用回数

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	インターネット配信システムを利用し、都市計画情報だけでなく、多様な行政の地図の情報を最新のものに更新した。また、市ホームページで最新の都市計画情報をリアルタイムに提供した。さらに、窓口支援システムにより都市計画情報の調査や有償の印刷サービスを提供した。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				10,257	27,605	10,065	6,305	
事業費	事業費			3,924	21,541	5,530	4,501	
	人件費			6,333	6,064	4,535	1,804	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他			624	706	738	695	
	一般財源			9,633	26,899	9,327	5,610	
対象指標	①	人		233,776	233,842	233,967	233,093	
	②			ー	ー	ー	ー	
	③			ー	ー	ー	ー	
活動指標	①	回		22	22	24	8	
	②	回		3	5	3	28	
	③	回		12	2	1	1	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件		64,412	66,159	56,448	55,108	
				82,286	64,412	66,159	56,448	
	②	枚		2,971	3,140	2,804	2,000	
				2,825	2,971	3,140	2,804	
	③	回		42,420	42,540	35,000	35,000	
				42,480	42,420	42,540	55,660	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善
	市ホームページで最新の都市計画情報をリアルタイムに提供し、またインターネットで都市計画地図情報を配信している。また、来庁者自ら都市計画情報を調査・印刷できるサービスの利用促進も図った。今後も市民にとって有益な地図情報の提供について、庁内関係課と連携しながら取り組んでいく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路維持管理事業		
課名	道路建設課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都02街
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	4　道路の着実な整備と、新名神高速道路の整備を見据えた取り組みを進めます		
関連根拠法令				

対象	都市計画道路予定地	(対象指標欄) ① 都市計画道路予定地数 ② ③
手段	都市計画道路予定地の除草等業務について委託により実施する。	(活動指標欄) ① 事業実施箇所数 ② ③
意図	都市計画道路予定地の良好な維持管理	(成果指標欄) ① 良好に管理できている予定地数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	武庫山１丁目外９箇所の都市計画道路予定地の除草、剪定等を実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			6,865	3,170	3,042	3,893	
事業費	事業費		1,922	1,032	828	788	
	人件費		4,943	2,138	2,214	3,105	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		6,865	3,170	3,042	3,893	
対象指標	①	箇所	10	10	10	10	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	箇所	10	10	10	10	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	箇所	10	10	10	10	
			9	10	10	10	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	限られた予算の中で、近隣住民からの要望等にすべて応じるのは困難な状況であり、暫定的な土地利用や自治会等の協力などについて検討する。

担当課総合評価	改善	武庫山１丁目外９箇所の都市計画道路予定地の除草等を実施し、近隣からの高木剪定等の要望にも適切に対応し、良好な維持管理を行った。平成２７年度においても継続的に良好な維持管理を行う。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）		
課名	道路建設課	事業開始日	平成 8年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都02街
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	4　道路の着実な整備と、新名神高速道路の整備を見据えた取り組みを進めます		
関連根拠法令				

対象	都市計画道路荒地西山線（小林工区）	（対象指標欄） ① 都市計画道路整備延長 ② ③
手段	阪急今津線との立体交差工事を含む延長６３３ｍについて、道路整備を行う。 ・阪急今津線立体交差工事 ・事業用地取得 ・道路新設改良工事	（活動指標欄） ① 施工協定件数 ② 事業用地取得件数 ③ 工事施工件数
意図	武庫川右岸地域の東西幹線道路として、阪急今津線との立体交差工事を含む延長６３３ｍについて道路整備を行い、阪急今津線で分断された東西交通の円滑化を図る。	（成果指標欄） ① 道路整備延長 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	平成２０年度より、阪急今津線との立体交差工事を阪急電鉄と施工協定を締結して施工しており、平成２６年度は、千種側の仮設土留工事を含めた阪急委託工事を行うとともに、一部事業用地の取得を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		510,539	756,614	582,246	503,760	
事業費	事業費		490,284	741,078	561,092	487,629	
	人件費		20,255	15,536	21,154	16,131	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		245,307	330,050	295,900	251,350	
	県支出金						
	市債		74,300	106,800	170,600	75,000	
	その他						
	一般財源		190,932	319,764	115,746	177,410	
対象指標	①	m	633	633	633	633	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	件	1	2	3	1	
	②	件	1	0	0	0	
	③	件	1	1	1	0	
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	m	516	488	541	481	
			492	465	510	473	
	②		－	－	－	－	
			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	事業を実施するにあたっては、自治会等関係団体と協議し、信号の設置等、必要な措置について関係団体との協議を行っている。

担当課総合評価	改善	阪急今津線で分断されている武庫川右岸地域の東西幹線であり、逆瀬川駅、小林駅周辺の交通環境の改善や、都市防災上の観点からも早期整備が望まれている。本市の厳しい財政状況や国の補助金の動向等を勘案し、阪急今津線以西の施工計画の見直しや重点的かつ効率的な事業執行が求められている。平成２６年度に阪急今津線との立体交差工事がすべて完了した。今年度は、阪急前後の道路整備工事に着手するとともに、残る用地取得を積極的に進める予定。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	県施行都市計画道路等整備負担金事業		
課名	道路建設課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都02街
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
政策体系 細施策名	4　道路の着実な整備と、新名神高速道路の整備を見据えた取り組みを進めます		
関連根拠法令	地方財政法第２７条		
対象	県施行街路事業（宝塚平井線、尼崎宝塚線）	(対象指標欄) ① 都市計画道路整備延長 ② ③	
手段	県が施行する街路事業について、地元負担金を負担する。	(活動指標欄) ① 県施行街路事業路線数 ② ③	
意図	県が施行する建設事業（街路事業）に要した経費の一定割合を負担することによって都市計画道路の整備を推進する。	(成果指標欄) ① 道路整備延長 ② ③	

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	兵庫県施行の都市計画道路宝塚平井線及び尼崎宝塚線整備事業に要した経費の一定割合を負担した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト 単位：千円			51,856	61,759	70,710	57,994	
事業費	事業費		49,628	60,488	69,403	56,692	
	人件費		2,228	1,271	1,307	1,302	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債			13,800			
	その他						
	一般財源		51,856	47,959	70,710	57,994	
対象指標	①	m	1,161	1,161	1,161	1,161	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	路線	2	2	2	2	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	m	993	968	927	864	
			933	905	840	747	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	事業を実施するにあたっては、自治会等関係機関と協議し、事業主体の兵庫県等、関係機関との調整を図っている。

担当課総合評価	拡充	兵庫県が施工する都市計画道路宝塚平井線（平井工区）及び尼崎宝塚線（小浜工区、小浜南工区）の整備促進が図られた。今後は、引き続き現在事業中の区間の整備を促進するとともに、未整備区間の早期整備を県と連携して進めていく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	公園維持管理事業		
課名	公園緑地課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都03公
政策体系	基本目標	環境	施策名	緑化・公園
	細施策名	1　地域の特性に合った公園整備を進めるとともに、協働による適切な管理に努めます		
関連根拠法令		都市公園法及び宝塚市都市公園条例		

対象	市内の公園、緑地の敷地と植栽及び街路樹	(対象指標欄) ①市管理公園 ② ③
手段	公園、緑地の敷地と植栽や花壇などの緑及び街路樹を適切に管理する。（清掃、除草、剪定等） また、公園ボランティア制度（アドプト制度）により市民団体が管理する公園を市内に広げていく。	(活動指標欄) ①公園管理協定増加数 ②公園管理委託箇所数 ③
意図	公園や緑地内の緑、そして街路樹を適切に管理することにより、市民生活にうるおいと安らぎをもたらすとともに、これらの効用を維持する。 また、市民参加に基づく地域の特性に合った特色ある公園、安全安心な公園づくりを進める。	(成果指標欄) ①公園管理協定数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	市内の公園、緑地の清掃等維持管理及び街路樹の剪定等維持管理の民間委託と直営作業。公園ボランティア制度による市民団体との管理協定を１件締結（予算への反映は翌年度からとなる）。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			393,732	388,280	379,415	324,656	
事業費	事業費		353,357	349,583	333,694	279,174	
	人件費		40,375	38,697	45,721	45,482	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金					0	
	県支出金				2,500	33	
	市債					0	
	その他		4,112	3,472	3,715	4,226	
	一般財源		389,620	384,808	373,200	320,397	
対象指標	①	箇所	313	312	307	305	
	②		―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
活動指標	①	件	1	2	5	8	
	②	箇所	270	270	267	270	
	③		―	―	―	―	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	46	46	46	46	
			43	42	40	35	
	②		―	―	―	―	
			―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
			―	―	―	―	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地元の自治会、コミュニティ団体等と都市公園の環境保全に関する協定を交わし、各団体等が公園の清掃、除草等の活動を行う。

担当課総合評価	改善	平成１８年度から取組んでいる公園ボランテイア制度（アドプト制度）の推進は市民協働の実践例でもあり、毎年３～４箇所増の計画で進めている。平成２６年度は年度当初３箇所増の計画であったが、結果、１箇所の増にとどまった。平成２７年度については、３箇所程度の増を見込んでいる。今後も引続き適切な公園等の維持管理に努めて公園の効用を保ち、同制度による管理協定を広げて市民協働に寄与していく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	既設公園整備事業		
課名	公園緑地課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都03公
政策体系	基本目標	環境	施策名	緑化・公園
	細施策名	1　地域の特性に合った公園整備を進めるとともに、協働による適切な管理に努めます		
関連根拠法令		都市公園法及び宝塚市都市公園条例		

対象	既設公園の敷地、遊具等の施設	(対象指標欄) ① 市管理公園 ② ③
手段	公園の効用を維持するうえで、ハード面の整備、改修工事を計画的に行う。（投資的事業）	(活動指標欄) ① 既設公園のうち年度内整備公園 ② 年度内整備・更新大型（複合）遊具 ③
意図	日常の管理では補えない老朽化した公園施設の整備を計画的に執行し、安全で市民が安心して利用できるように整える。	(成果指標欄) ① ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	市民からの要望等に応じ延べ４９箇所の公園について維持補修工事を実施し、大型遊具については、売布公園外９箇所、計１０箇所の更新を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			84,213	49,547	52,698	67,743	
事業費	事業費		66,119	32,221	28,209	43,394	
	人件費		18,094	17,326	24,489	24,349	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		19,373			2,900	
	県支出金					0	
	市債					0	
	その他					0	
	一般財源		64,840	49,547	52,698	64,843	
対象指標	①	箇所	305	305	305	305	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	箇所	49	49	41	62	
	②	箇所	10	2	4	6	
	③		—	—	—	—	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	拡充	平成２６年度は延べ４９箇所の公園維持補修と１０箇所の大型遊具の更新を行っている。予算の範囲内での執行が限度であり、市民の要望を充足するには至っていない状況にある。平成２７年度については、公園施設長寿命化計画に基づき計画的に実施しながら市民要望に応えるべく、既設公園の維持補修工事を順次行う。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	（仮称）中筋２丁目公園整備事業		
課名	公園緑地課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都03公
政策体系	基本目標	環境	施策名	緑化・公園
	細施策名	１　地域の特性に合った公園整備を進めるとともに、協働による適切な管理に努めます		
関連根拠法令		都市公園法及び宝塚市都市公園条例		

対象	（仮称）中筋２丁目公園	（対象指標欄） ① 新規整備公園数 ② ③
手段	地域住民の要望により市有地の有効活用を図るため公園整備を行う。	（活動指標欄） ① 公園整備面積 ② ③
意図	地域の特性を考慮し、地域の人々に親しまれ、愛される公園の整備。	（成果指標欄） ① 公園整備率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	平成２５年度に実施した測量設計委託の成果に基づき、公園整備工事を実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			63,618	4,733			
事業費	事業費		59,999	3,000			
	人件費		3,619	1,733			
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債		49,000				
	その他						
	一般財源		14,618	4,733			
対象指標	①	箇所	1	1			
	②		―	―			
	③		―	―			
活動指標	①	ｍ２	1,965	1,965			
	②		―	―			
	③		―	―			
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	%	―	―			
			100	5			
	②		―	―			
			―	―			
	③		―	―			
			―	―			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	完了	平成２５年度に地元との協議を終え、ボール遊びも可能な公園として測量設計委託を実施し、平成２６年度末に工事を竣工した。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	花と緑の市民活動推進事業		
課名	公園緑地課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都04緑
政策体系 基本目標	環境	施策名	緑化・公園
政策体系 細施策名	2　市街地での緑化(花)を推進し、都市ブランドを高めていきます		
関連根拠法令	宝塚市自然環境の保全と緑化の推進に関する条例		

対象	市民、地域緑化団体	(対象指標欄) ① 地域緑化団体 ② ③
手段	1）市内主要箇所の緑化（花植）の実践、花苗講習会開催や花と緑のフエスティバルなどのイベントを通じての緑化啓発とＰＲを行い、市民意識の高揚を図る。 2）地域緑化モデル地区指定（地域緑化団体）を増やし、地域ボランテイアで緑化を進める。	(活動指標欄) ① 新規地域緑化モデル地区指定（地域緑化団体） ② 花苗講習会等開催回数 ③
意図	まちが花と緑でいっぱいになるよう、市内の緑化団体数を増やし、市民の緑化意識を高めることに寄与する。	(成果指標欄) ① 地域緑化モデル地区指定数（地域緑化団体数） ② 花苗講習会参加者数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	安倉フラワーガーデンで緑化団体や学校用務員を対象に（毎年５月から３月）花苗講習会を実施するとともに花と緑のフェスティバルを開催。地域緑化団体は１件の増加となった。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			40,419	37,848	39,259	36,381	
事業費	事業費		24,403	22,484	23,362	20,557	
	人件費		16,016	15,364	15,897	15,824	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金					0	
	県支出金			29	11	0	
	市債					0	
	その他					0	
	一般財源		40,419	37,819	39,248	36,381	
対象指標	①	箇所	110	109	110	109	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	箇所	1	0	5	3	
	②	回	6	6	6	7	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	箇所	－	－	－	－	
			110	109	110	109	
	②	人	－	－	－	－	
			40	59	72	105	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地域緑化モデル団体に年２回花苗を配布し、団体が公園に緑化（花）を広める。また、花と緑のフェスティバルにおいて、各種団体等の催し、活動内容の展示や花苗、植木、園芸資材等の展示や販売コーナーを設け、花と緑にあふれた魅力ある宝塚の実現に向けて実施する。

担当課総合評価	改善	花と緑のフエステイバルを例年通り開催。安倉フラワーガーデンでは花苗講習会を実施した。学校用務員を対象とした花苗講習会も実施した。地域緑化団体は１団体の増となったが、引き続き平成２７年度も地域緑化団体数の増加に努める。今後も緑豊かな本市の環境を維持し、より良いものにするには市民（ボランテイア）の協力が不可欠であり、花と緑に対する潜在的な理解者、協力者の参加を促すため、引続き市民に啓発していく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	緑化基金活用事業	
課名	公園緑地課	事業開始日

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都04緑
政策体系 基本目標	環境	施策名	緑化・公園
政策体系 細施策名	2　市街地での緑化(花)を推進し、都市ブランドを高めていきます		
関連根拠法令	都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律及び宝塚市保存樹等指定標識の設置に関する規則		

対象	市民、保存・保護樹	(対象指標欄) ① 保護樹等 ② ③
手段	1）緑化の推進及び緑の保全に要する資金に充てるため造成された緑化基金を活用し、生垣を新設、改修する個人に助成対象額の２分の１を助成する生垣助成制度 2）所定の基準を満たす保護樹等の育成援助費を助成する保護樹等保護奨励助成金制度	(活動指標欄) ① 生垣等緑化推進助成件数 ② 保護樹等保護奨励助成件数 ③
意図	自然環境の保全と緑化の推進に関し必要な事項を定め、良好な環境の確保を図るという法の目的に沿ったまちづくりに資するため生垣助成制度による緑化の推進と保護樹等の指定により緑の保全に努める。	(成果指標欄) ① 生垣等緑化延長 ② 保護された保護樹等数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	広報たからづかに生垣緑化のＰＲを掲載したことにより、問い合わせ件数が若干増加した。 生垣助成制度による助成８件、助成金５９万８千円、保護樹等指定３８箇所（継続）、助成金３７万５千円。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		3,619	3,632	3,264	3,872	
事業費	事業費		973	1,090	650	1,268	
	人件費		2,646	2,542	2,614	2,604	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金					0	
	県支出金					0	
	市債					0	
	その他			1,090	650	1,268	
	一般財源		3,619	2,542	2,614	2,604	
対象指標	①	箇所	38	38	38	38	
	②		―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
活動指標	①	件	8	7	5	9	
	②	件	38	38	38	38	
	③		―	―	―	―	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	m	―	―	―	―	
			91	92	41	30	
	②	箇所	―	―	―	―	
			38	38	38	38	
	③		―	―	―	―	
			―	―	―	―	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	保護樹等の助成数は増の見込が少なく固定的であること、生垣等緑化推進助成は植栽可能な季節が冬期に限定されるといった性質があるものの、自然環境の保全と緑化を推進し、良好な緑の環境の確保を図るため、生垣等緑化推進助成制度の利用を高めるための広報、ＰＲ活動をすることにより、問い合わせ件数も増加した。平成２７年度においても機会あるごとに市民への制度周知に努める。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	中筋ＪＲ北土地区画整理事業		
課名	市街地整備課	事業開始日	平成13年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都05土
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	市街地・北部整備
	細施策名	１　市街地における都市機能の集約や効率化、中心市街地を核とする地域の活性化を推進します		
関連根拠法令		土地区画整理法		

対象	全市民 地区内権利者	（対象指標欄） ① 市民 ② 地区内権利者数 ③
手段	地区内の宝塚平井線、中山停車場線、中筋山本線、交通広場、中筋４丁目公園、区画道路及び宅地の整備を行う。	（活動指標欄） ① 地区内道路整備延長 ② 移転補償契約件数 ③
意図	駅前機能の充実とともに公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、健全な市街地を形成する。	（成果指標欄） ① 中筋ＪＲ北土地区画整理事業の進捗率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	建物等移転補償５件に伴う除却解体が完了した後、道路築造及び整地工事を施工し、区域内の工事がほぼ終了している。さらに、換地処分に向けた内外分筆８件及び地図訂正２件などの権利関係の整理を実施した。また、事業計画の変更や国費の清算業務も行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			80,053	104,173	318,880	360,307	
事業費	事業費		53,383	72,464	273,666	313,013	
	人件費		26,670	31,709	45,214	47,294	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金				9,889	45,221	
	県支出金				19,386	43,890	
	市債		30,300	64,700	175,400	157,100	
	その他						
	一般財源		49,753	39,473	114,205	114,096	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②	人	74	74	74	74	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	m	62	0	550	552	
	②	件	0	5	3	6	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	99	99	99	99	
			99	99	99	97	
	②		－	－	－	－	
			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	事業区域内の土地所有者と借地権者で選挙により審議会委員が決められ、報告事項を審議会に諮っている。

担当課総合評価	改善	平成２５年度末に最終の補償契約を締結し、今年度は引き続き補償物件の除却整地を行ったほか、街路築造工事も実施し、区域内の工事をほぼ完了することができた。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	土地区画整理調査事業		
課名	市街地整備課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都05土
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	市街地・北部整備
政策体系 細施策名	1　市街地における都市機能の集約や効率化、中心市街地を核とする地域の活性化を推進します		
関連根拠法令	土地区画整理法		

対象	地区内権利者	(対象指標欄) ① 地区内権利者数 ② ③
手段	組合施行による土地区画整理事業を目指し、合意形成のための協議を行う。	(活動指標欄) ① 地区内協議回数 ② ③
意図	安倉上池地区での組合による土地区画整理事業の施行に向け、合意形成を図り、土地の状況を把握するための現況調査などを進める。	(成果指標欄) ① 地区内測量の実施できた面積比率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	地元との協議を重ねたが、県総合治水条例に基づく開発区域における調整池の協議に時間を要したため、地元権利者の事業実施の合意には至らなかった。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト 単位：千円			3,133				
事業費	事業費		0				
	人件費		3,133				
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		3,133				
対象指標	①	人	60				
	②		—				
	③		—				
活動指標	①	回	6				
	②		—				
	③		—				
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	100				
			0				
	②		—				
			—				
	③		—				
			—				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	今年度中の合意形成に至らなかったが、地元が抱える課題について意見交換ができている。資金問題や意見調整など、今後どのように取り組むことが効果的か、他市の事例を調べるなど、支援を続ける。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	都市開発管理事業		
課名	市街地整備課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都06市
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	市街地・北部整備
	細施策名	1　市街地における都市機能の集約や効率化、中心市街地を核とする地域の活性化を推進します		
関連根拠法令				

対象	市街地整備課職員	(対象指標欄) ①職員数 ② ③
手段	都市開発促進協議会、兵庫県市街地再開発協議会、全国市町村再開発連絡協議会、市街地再開発事業の今後の展開に関する検討会に加入し、会議、研修に参加して加入都市と連携し調査研究、情報交換等を行い、都市再開発について最新の知識、動向等を知る。	(活動指標欄) ①会議、研修参加回数 ② ③
意図	最新の知識、動向等を知ることで、本市の既成再開発ビルの円滑な維持及び再生を図る。	(成果指標欄) ①研修参加者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	兵庫県市街地再開発協議会、全国市町村再開発連絡協議会など市街地再開発事業の今後の展開に関する検討会の会議に延べ６回出席し、国の制度及び各市の現状について情報交換等を行った。さらに、大阪府下の再開発関係団体とも協議を行い、相互に情報提供を行った。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円			1,383	1,381	2,724	2,751	
事業費	事業費			59	110	110	147	
	人件費			1,324	1,271	2,614	2,604	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			1,383	1,381	2,724	2,751	
対象指標		①	人	6	6	9	9	
		②		—	—	—	—	
		③		—	—	—	—	
活動指標		①	回	6	6	5	8	
		②		—	—	—	—	
		③		—	—	—	—	
成果指標		①	人	6	6	5	8	
(上段:目標値)				6	6	5	8	
(下段:実績値)		②		—	—	—	—	
				—	—	—	—	
		③		—	—	—	—	
				—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	各協議会の会議、研修に参加し、国の動向、他市の再開発の現状、都市再生への対応、なかでも再々開発への取り組みの最新事例について状況を把握することができた。　平成２７年度についても、情報収集に努める。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	市営住宅管理事業		
課名	住まい政策課	事業開始日	昭和25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土05住01住
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 住宅・住環境
	細施策名	2　良質な住宅ストックを活用したまちづくりを推進します	
関連根拠法令	公営住宅法等		

対象	市営住宅及び入居者	(対象指標欄) ①市営住宅管理戸数（年度末時点） ②市営住宅入居者数（年度末時点） ③
手段	1）指定管理者制度を活用した市営住宅及び入居者の適正な管理の実施 2）大規模改修工事については、宝塚市公営住宅等長寿命化計画の年次計画に基づき実施	(活動指標欄) ①市営住宅募集回数 ②訪問による家賃徴収等金額 ③年次計画対象団地（実施数）
意図	住宅困窮者に対して良好な住宅環境を提供する。	(成果指標欄) ①市営住宅入居率（年度末時点） ②現年度家賃徴収率 ③年次計画対象団地（実施完了数）

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	指定管理者制度の活用により住宅管理業務を推進させ、市営住宅空家募集及び家賃等徴収を円滑に進めることができた。また、大規模改修工事（池ノ島第２・大成・中野第２住宅外部改修、大吹・大成第３・大成第４住宅浴室改修）についても計画に基づき、対象団地の工事を期間内に完了することができた。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			607,840	580,453	567,633	586,258	
事業費	事業費		304,232	275,285	256,444	267,062	
	人件費		21,376	20,505	23,046	31,053	
	減価償却費		282,232	284,663	288,143	288,143	
財源内訳	国支出金		39,883	41,048	39,945	38,302	
	県支出金						
	市債		91,100	61,500	42,900	50,500	
	その他		308,573	304,470	313,954	314,312	
	一般財源		168,284	173,435	170,834	183,144	
対象指標	①	戸	1,384	1,384	1,384	1,384	
	②	人	2,521	2,534	2,540	2,606	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	回	2	2	2	2	
	②	円	9,992,890	9,971,730	8,987,722	7,936,630	
	③	団地	6	3	1	2	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	
			97.8	97.4	97.2	98.2	
	②	%	96.3	94	94	94	
			93.2	93.7	94.7	94.7	
	③	団地	6	3	1	2	
			6	3	1	2	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	市営住宅管理について、指定管理者制度を活用することで安定した管理運営が図られている。大規模改修工事については年次計画どおりに進行している。（平成２７年度は三笠住宅１号棟外部改修工事、及び米谷第２住宅、今里住宅３号棟、平井住宅、川面第１住宅浴室改修工事を実施予定。）

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	災害公営住宅借上事業		
課名	住まい政策課	事業開始日	平成10年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土05住01住
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
政策体系 細施策名	２　良質な住宅ストックを活用したまちづくりを推進します		
関連根拠法令	公営住宅法等		

対象	ＵＲ都市機構から市営住宅として借り上げた住宅の入居者。	(対象指標欄) ①借上げ市営住宅管理戸数（年度末時点） ② ③
手段	借上げ住宅入居者から家賃及び共益費を徴収し、賃貸借契約書に基づき、ＵＲに対して借上げ住宅の借上料の支払いを行う。	(活動指標欄) ①住宅家賃徴収額 ②市営住宅借上げ料 ③
意図	住宅困窮者に対して良好な住宅環境を提供する。	(成果指標欄) ①現年度家賃徴収率 ②借上げ市営住宅入居率（年度末時点） ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	借上げ住宅入居者から家賃及び共益費の徴収を行い、ＵＲに対して所定の借上げ料を支払った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト（単位：千円）			29,708	29,669	29,710	29,705	
事業費	事業費		28,803	28,803	28,803	28,803	
	人件費		905	866	907	902	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		10,137	10,260	10,043	10,652	
	一般財源		19,571	19,409	19,667	19,053	
対象指標	①	戸	30	30	30	30	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	円	9,943,770	10,141,020	10,042,510	10,652,940	
	②	円	28,802,400	28,802,400	28,802,400	28,802,400	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	98.95	98.5	
			98.5	99	98.82	100	
	②	%	100	100	100	100	
			100	100	100	100	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持

平成２６年度について、家賃の徴収率が当初見込を少し下回ったが、安定した事業運営ができた。また、空家発生時には直近の募集に間に合うよう速やかな対応を図るとともに、家賃徴収を１００%徴収に近づけるように努めた。なお、平成２２年１２月市議会の指摘を受け、当該借上げ住宅については現在の契約期間満了後（平成３０年４月７日）も引き続き市営住宅として活用することを市の方針として定めており、平成２７年度策定予定の住宅マスタープランにおいても検討を加えながら、契約相手方であるＵＲ都市機構との協議を継続して進めるものとする。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	住宅政策推進事業		
課名	住まい政策課	事業開始日	平成13年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土05住01住
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
政策体系 細施策名	1　安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます		
関連根拠法令	マンションの管理の適正化の推進に関する法律		

対象	市民。主に市内の分譲マンション管理組合、区分所有者。	(対象指標欄) ①分譲マンション居住者数 ② ③
手段	マンション管理セミナー、住まいの安全・安心セミナー、マンション管理学習会を開催する。管理組合の要請に応じ、マンション管理アドバイザーを派遣し、マンション管理に関する相談と助言を行う。	(活動指標欄) ①セミナー学習会開催回数 ②マンション管理アドバイザー派遣件数 ③
意図	セミナー、学習会を開催し、分譲マンションの管理・運営について学ぶ機会を提供する。アドバイザーの派遣により、管理組合の抱えるマンションの管理・運営に関する様々な問題の解決に役立てていただく。 また、住まいの防犯・安全対策に関する情報の提供を行い、住環境の向上を図る。	(成果指標欄) ①セミナー学習会参加者数 ②マンション管理アドバイザー派遣件数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	マンション管理セミナー（２回）、住まいの安全・安心セミナー（１回）、マンション管理学習会（４回）、マンション管理アドバイザー派遣（３件）

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		20,690	20,633	22,965	23,021	
事業費	事業費		787	1,574	1,197	1,378	
	人件費		19,903	19,059	21,768	21,643	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		225	225	225	225	
	県支出金		0	166	166	166	
	市債		0				
	その他		0				
	一般財源		20,465	20,242	22,574	22,630	
対象指標	①	人	70,000	70,000	60,000	60,000	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	7	7	7	7	
	②	件	3	2	4	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	380	380	380	380	
			280	259	263	256	
	②	件数	15	15	15	—	
			3	2	4	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象者の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市内の分譲マンション管理組合や住民が抱えるマンション管理に関する様々な問題の多様化に対応するため、セミナー、学習会の内容等について市民活動団体と協議し実施する。	
担当課総合評価	維持	分譲マンションが抱える様々な問題に対して、管理セミナー、学習会等を定期的に開催し、国の動向も含め総合的な情報提供を行うことで、問題解決に向けて支援することができた。また、参加者数も概ね昨年度並みの実績となり、セミナー受講者の８割以上から今後の管理運営に活用できるとのアンケート評価も得ている。更に平成２４年度から開始したマンション管理アドバイザー派遣については、分譲マンション管理組合が抱える様々な問題に対して、各々の専門アドバザーを派遣することにより、利用者のニーズに応えることができた。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	簡易耐震診断推進事業		
課名	宅地建物審査課	事業開始日	平成17年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土05住01住
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
政策体系 細施策名	1　安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます		
関連根拠法令			

対象	市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	昭和５６年５月３１日以前に建築されたもので耐震性の低い民間住宅について耐震化を進めるため、旧耐震基準の住宅の地震に対する安全性を簡易な診断法（簡易耐震診断）により評価を行う。	(活動指標欄) ①啓発チラシ回覧依頼自治会数 ②啓発活動 ③
意図	宝塚市内における住宅の耐震化を促進する。	(成果指標欄) ①簡易耐震診断実施戸数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	住宅の簡易耐震診断実施啓発のため、広報とホームページへの掲載、自治会（１７９自治会）に簡易耐震診断のチラシを配布・回覧するとともに、「住まいの安全安心セミナー」で補助事業の紹介をするなど、簡易耐震診断に対する啓発活動を実施した。平成２６年度は、戸建住宅３１棟、長屋１棟の簡易耐震診断を実施した。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				6,418	6,818	7,452	7,921	
事業費	事業費			990	1,620	2,010	2,510	
	人件費			5,428	5,198	5,442	5,411	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金			162	1,012	904	1,129	
	県支出金			222	364	452	564	
	市債							
	その他			99	162	201	560	
	一般財源			5,935	5,280	5,895	5,668	
対象指標		①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
		②		—	—	—	—	
		③		—	—	—	—	
活動指標		①	自治会	179	180	179	180	
		②	回	3	3	3	3	
		③		—	—	—	—	
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)		①	戸	75	75	75	75	
				35	54	68	136	
		②		—	—	—	—	
				—	—	—	—	
		③		—	—	—	—	
				—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善
	簡易耐震診断の実施戸数は、平成２５年度に比べ減少した。今後とも、耐震診断の必要性について、広報、セミナー等で啓発に努めていく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	長期優良住宅普及推進事業		
課名	住まい政策課	事業開始日	平成21年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土05住01住
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
政策体系 細施策名	1　安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます		
関連根拠法令	長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成２１年６月４日施行）		

対象	宝塚市内に当該計画の認定を受けて新たに住宅を新築または建替えしようとする者、若しくはその住宅を購入する者。	(対象指標欄) ① 長期優良住宅建築等計画認定申請件数 ② ③
手段	1）相談業務 2）申請書及び各種届出書等の受付業務 3）申請手数料徴収業務 4）審査業務 5）認定・交付業務 6）台帳管理業務	(活動指標欄) ① 長期優良住宅建築等計画認定申請事務処理件数 ② ③
意図	住宅を長期にわたり使用することにより、解体や除却に伴う廃棄物の排出を抑制し、環境への負荷を低減するとともに、建替えに係る費用の削減によって国民の住宅に対する負担を軽減する。	(成果指標欄) ① 長期優良住宅建築等計画認定申請事務処理件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	当該計画認定申請書の受付及び手数料徴収事務並びに審査、認定業務。 平成２６年度の申請件数は３８５件で申請手数料収入済額は６，１４７，３００円であった。なお、評価機関に対する技術的審査の依頼は０件であった。ホームページにて情報、手続き等を案内している。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		13,575	17,332	18,156	18,052	
事業費	事業費		4	6	16	16	
	人件費		13,571	17,326	18,140	18,036	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		6,147	5,733	4,239	4,882	
	一般財源		7,428	11,599	13,917	13,170	
対象指標	①	件	385	352	258	303	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	件	385	352	258	303	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）	①	件	220	220	360	314	
成果指標（下段：実績値）	①	件	385	352	258	303	
（上段：目標値）	②		—	—	—	—	
（下段：実績値）	②		—	—	—	—	
（上段：目標値）	③		—	—	—	—	
（下段：実績値）	③		—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
妥当性	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
妥当性	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
有効性	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
効率性	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持
	長期優良住宅普及推進事業は、高齢化社会が進展する中、長く安心して快適に住み続けることが出来る良質な住宅ストックづくりの一役を担うもので、平成２１年６月に法施行されて以来着実に増加している。今後も引続き迅速かつ適正な事務処理に努める。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	耐震改修促進事業		
課名	宅地建物審査課	事業開始日	平成22年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土05住01住
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
政策体系 細施策名	1　安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます		
関連根拠法令			

対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	昭和５６年５月３１日以前に建築されたもので耐震性の低い民間住宅について、兵庫県の「住宅改修業者登録制度」に登録された宝塚市内に事業所を置く住宅改修業者により耐震改修工事を行った場合、耐震改修工事費について市が補助金を交付する。	(活動指標欄) ① 耐震改修工事補助金額 ② ③
意図	補助金を交付することにより、耐震改修工事の実施をさらに促進し、耐震化率を引き上げる。	(成果指標欄) ① 耐震改修工事実施戸数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	住宅の耐震改修工事実施啓発のため、広報とホームページへの掲載、自治会（１７９自治会）に耐震改修支援事業のチラシを配布・回覧するとともに、「住まいの安全安心セミナー」で補助事業の紹介をするなど耐震改修工事に対する啓発活動を実施した。平成２６年度は、戸建住宅１４棟の耐震改修工事補助を行った。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円			7,584	8,339	8,963	4,347	
事業費	事業費			3,965	4,874	5,335	740	
	人件費			3,619	3,465	3,628	3,607	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金			1,419	3,000	2,667	370	
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			6,165	5,339	6,296	3,977	
対象指標	①	人		233,776	233,842	233,967	233,093	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
活動指標	①	円		3,965,000	4,874,000	5,335,000	740,000	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	戸		40	40	40	40	
				14	22	29	3	
	②			—	—	—	—	
				—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
				—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	耐震改修実施戸数は、平成２５年度から減少しているが実施棟数はほぼ横ばいであった。今後とも、住宅の耐震化の必要性について啓発に努め、耐震改修の実施を促す。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	特定優良賃貸住宅供給促進事業		
課名	住まい政策課	事業開始日	平成 9年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土05住02住
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名 住宅・住環境
	細施策名	２　良質な住宅ストックを活用したまちづくりを推進します	
関連根拠法令	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律		

対象	自ら居住するため住宅を必要とし、入居される世帯全員の月額の合計所得が２０万円（特例：１５万３千円）以上６０万１千円未満の人。	（対象指標欄） ①特定優良賃貸住宅認定戸数 ② ③
手段	入居資格（収入要件等）を満たした入居者の家賃補助を認定事業者（建物の所有者）に対し行う。	（活動指標欄） ①特定優良賃貸住宅家賃減額対象戸数 ② ③
意図	中堅所得層に所得に応じた適正な家賃負担で優良な賃貸住宅を供給することにより、居住水準の改善を図る。	（成果指標欄） ①特定優良賃貸住宅家賃減額対象戸数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	３団地１１３戸に対し１４，８７１，０００円の家賃補助を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		24,920	31,280	39,577	47,096	
事業費	事業費		17,682	24,350	31,950	39,490	
	人件費		7,238	6,930	7,627	7,606	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		6,461	9,768	13,646	17,140	
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		18,459	21,512	25,931	29,956	
対象指標	①	戸	151	164	168	198	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	戸	138	156	154	183	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	戸	138	156	154	183	
			113	118	122	153	
	②		－	－	－	－	
			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	入居者の所得に応じた家賃減額補助を行うことにより、中堅所得者層の優良な賃貸住宅への入居が促進され、居住の安定が図られた。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	自主防災組織促進事業		
課名	予防課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	09消01消01常
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1　地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます		
関連根拠法令		災害対策基本法、宝塚市自主防災組織育成指導に関する規程、各要綱		

対象	自主防災組織及び周辺地域の市民	(対象指標欄) ① 自主防災組織数 ② 自主防災組織数（活動等実績有） ③
手段	自主防災組織未結成自治会等に対する結成指導と既結成自主防災組織への訓練指導及び助言	(活動指標欄) ① 自主防災組織指導件数 ② ③
意図	市民の防災力向上と災害発生時の被害軽減	(成果指標欄) ① 自主防災組織活動率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	自主防災組織未結成自治会等への粘り強い結成指導、自主防災組織リーダー研修会等の開催、組織活動に対しての訓練指導及び助言、活動に必要な防災資器材の助成事業を行った。また、活動実績の無い組織に対しては、資器材交換時に、訓練実施等の働き掛けを行い、訓練指導を実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			14,167	15,103	18,646	72,316	
事業費	事業費		933	372	1,578	1,192	
	人件費		13,234	14,731	17,068	71,124	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		207				
	一般財源		13,960	15,103	18,646	72,316	
対象指標	①	組織	237	236	236	229	
	②	組織	183	168	180	156	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	件	297	249	237	160	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	
			77.2	71.1	76.2	68.1	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地域主体の防災訓練（訓練等を含む）に対する活動支援を行う。

担当課総合評価	改善	自主防災組織の結成については、完全な充足とは言えず、今後も未結成自治会等に対して継続的な結成指導を行う必要がある。また、組織力及び活動能力向上のため、自主防災組織リーダー研修会等を開催し、組織のリーダーの育成にも力を入れ、各組織の活性化を図るが、これらへの参加や各組織の活動状況についてはまだまだ地域差がある。そのため、組織活動の活性化を図るべく訓練未実施の組織に対して訓練実施を働き掛け活動率の向上に努める。平成２７年度も各自主防災組織が地域防災における共助の中核として機能出来る様に、引き続き活動支援を行う。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	消防指令業務共同運用事業		
課名	情報管制課	事業開始日	平成23年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消01常
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
政策体系 細施策名	３　広域的な連携による消防体制の充実を図ります		
関連根拠法令	消防法		

対象	宝塚市、川西市、猪名川町住民	(対象指標欄) ①宝塚市・川西市・猪名川町人口 ② ③
手段	１）指令システム操作能力の向上 （操作訓練の実施） ２）１１９番受付対応能力の向上 （マニュアル等を用いた研修の実施）	(活動指標欄) ①操作訓練の実施回数 ②受付対応研修の実施回数 ③
意図	１１９番通報受付から出動指令までの時間短縮	(成果指標欄) ①１１９番通報受付から出動指令までの平均所要時間（宝塚市・川西市・猪名川町） ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの火災、救急、救助件数は、宝塚市火災４２件、救急１０，２１６件、救助２０８件、川西市火災２７件、救急７，５６１件、救助１０１件、猪名川町火災１１件、救急１，３０８件、救助３３件で、１１９番通報受付から出動指令までの平均所要時間は１分２６秒であった。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		158,926	153,173	154,687	126,037	
事業費	事業費		72,979	66,543	73,057	31,348	
	人件費		85,947	86,630	81,630	94,689	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		34,114	31,129	32,914	14,807	
	一般財源		124,812	122,044	121,773	111,230	
対象指標	①	人	426,081	421,665	416,165	418,098	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	回	13	6	3	3	
	②	回	35	25	4	4	
	③		－	－	－	－	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	秒	150	150	－	－	
			86	86	－	－	
	②		－	－	－	－	
			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善
	災害等における被害の軽減を図るには、活動隊の早期活動着手が重要なファクターである。そのために、１１９番通報受付から１秒でも早く出動指令を行うとともに活動隊へ有益な支援情報を提供する必要がある。指令システムの操作技術、通報内容を迅速的確に聴取する対応能力及び把握した情報を的確に伝える能力の向上を目指す。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	消防総務事業		
課名	消防総務課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	09消01消01常
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2　市内全域での救急救命体制、防火体制の充実を図ります		
関連根拠法令		消防組織法、消防法		

対象	1）消防庁舎 2）消防職員	(対象指標欄) ① 職員数 ② ③
手段	1）光熱水費の管理 2）必要な被服の貸与 3）庁舎施設・設備の維持管理・不良箇所の修繕	(活動指標欄) ① 光熱水費 ② 消防職員貸与被服 ③ 施設等修繕件数
意図	1）光熱水費の削減 2）活動被服の適正な貸与による、火災等の活動時における機動性・安全性の確保及び向上 3）庁舎施設・設備の安全確保、執務環境の整備、保全管理の実施による庁舎の長寿命化	(成果指標欄) ① 光熱水費の削減率 ② 貸与被服の削減率 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	光熱水費について、全庁舎をあげて削減に取り組み、目標数値以上の削減率を達成した。貸与被服については、４０%削減を実施した。庁舎の修繕箇所は、経年劣化による東消防署非常用の照明装置の修繕等を実施した。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円			148,249	119,396	127,115	118,083	
事業費	事業費			62,302	63,086	70,222	50,448	
	人件費			85,947	56,310	56,893	67,635	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金			627				
	市債						25,000	
	その他					636	3,224	
	一般財源			147,622	119,396	126,479	89,859	
対象指標	①	人		237	234	239	228	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
活動指標	①	千円		15,443	15,666	13,321	16,930	
	②	千円		12,856	10,546	7,535	11,776	
	③	箇所		36	39	33	38	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%		1	1	5	5	
				11	10	21	5	
	②	%		40	40	40	40	
				40	40	40	40	
	③			—	—	—	—	
				—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	平成２６年度は、消防費に係る各種経費を確認し、費用対効果を考慮して、最大の成果が出るよう執務した。具体的には、２４時間勤務という特殊な状況の中で、環境マネジメント目標である光熱水費の削減率に取り組み、成果を上げた。また、庁舎の修繕については、庁舎の老朽化により多数発生しているが、緊急性の高いものから順次対処した。なお、個人貸与被服点数については、４０%削減を実施したが、勤務の特殊性から、これ以上の削減は望めない。平成２７年度についても、光熱水費の削減に努めるとともに、庁舎の保全管理に留意する。貸与被服については、現状の削減率を維持しながら、適正な貸与を実施する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	消防予防事業		
課名	予防課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消01常
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
政策体系 細施策名	2　市内全域での救急救命体制、防火体制の充実を図ります		
関連根拠法令	消防法、消防法施行令及び施行規則、危険物の規制に関する政令及び規則、宝塚市火災予防条例及び規程		

対象	1）防火対象物の管理権原者及び関係者 2）危険物施設の設置者及び運営者等 3）住宅用火災警報器の設置義務者（一般住宅の所有者、市内在住の方）	(対象指標欄) ① 防火対象物査察計画数 ② 危険物施設査察計画数 ③
手段	年度計画に基づいて予防査察（定期査察等、防火対象物調査）及び防火管理講習を実施する。住宅用火災警報器設置について、マスメディア、イベント、訓練指導・講習時を活用して、広報を実施する。	(活動指標欄) ① 防火対象物査察実施数 ② 危険物施設査察実施数 ③ 防火管理講習（新規・再）開催回数
意図	予防査察を適正に実施することにより、違反是正の推進、火災予防、火災による被害の軽減を図る。防火管理講習を開催することにより、適正な防火管理体制構築を図る。住宅用火災警報器設置広報の継続実施により、住宅火災防止及び火災被害の軽減を図る。	(成果指標欄) ① 市民アンケートによる住宅用火災警報器設置率 ② 防火対象物査察実施率 ③ 危険物施設査察実施率

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	予防査察については年度計画に基づき適正に実施した。防火管理講習は、新規講習を３回開催し１５２名が修了、再講習を１回開催し３名が修了した。住宅用火災警報器設置広報は年間を通じて実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		57,185	58,226	64,721	73,407	
事業費	事業費		2,903	2,203	2,303	2,283	
	人件費		54,282	56,023	62,418	71,124	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			0			
	県支出金			0			
	市債			0			
	その他			0			
	一般財源		57,185	58,226	64,721	73,407	
対象指標	①	件	1,418	1,322	1,471	1,406	
	②	件	150	148	159	162	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	件	1,410	1,274	1,392	1,379	
	②	件	150	150	155	159	
	③	回	4	5	5	5	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	
			94	92.6	91.7	88	
	②	%	100	100	100	100	
			99.4	96.3	94.6	98.1	
	③	%	100	100	100	100	
			100	100	97.5	98.1	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	予防査察については、年度計画に基づき適正に実施し、ほぼ目的を達成することが出来た。今後も引き続き防火対象物の安全体制の充実を図るため、この事業を推進していく必要がある。防火管理講習については、受講者数の減少に伴い、平成２６年度は講習会の開催回数を１回減らし受講者枠を調整した。今後も、必要に応じ受講者枠等の調整を行う必要がある。住宅用火災警報器設置広報については、引き続き設置広報と機器の適正管理について呼び掛ける必要がある。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	消防情報事業		
課名	情報管制課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消01常
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
政策体系 細施策名	2　市内全域での救急救命体制、防火体制の充実を図ります		
関連根拠法令	消防法		

対象	全市民及び本市訪問者	(対象指標欄) ①市民（住民基本台帳人口） ② ③
手段	1）指令システム操作能力の向上 （操作訓練の実施） 2）１１９番受付対応能力の向上 （マニュアル等を用いた研修の実施）	(活動指標欄) ①操作訓練の実施回数 ②受付対応研修の実施回数 ③
意図	１１９番通報受付から出動指令までの時間短縮	(成果指標欄) ①１１９番通報受付から出動指令までの平均所要時間（宝塚市内） ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	宝塚市、川西市及び猪名川町消防通信指令事務協議会の担任事務を管理、執行する宝塚市・川西市・猪名川町消防指令センターは、各市町消防本部からの派遣職員で構成されており、情報管制課員は全て派遣職員である。本市が独自に負担すべき通信費、分担金等を予算執行して、本市の情報管制業務及び現場活動の支援を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		10,274	2,524			
事業費	事業費		10,274	2,524			
	人件費		0	0			
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債		8,000				
	その他						
	一般財源		2,274	2,524			
対象指標	①	人	233,776	233,842			
	②		－	－			
	③		－	－			
活動指標	①	回	13	6			
	②	回	35	25			
	③		－	－			
成果指標	①	秒	150	150			
（上段：目標値）			85	85			
（下段：実績値）	②		－	－			
			－	－			
	③		－	－			
			－	－			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	災害等における被害の軽減を図るには、活動隊の早期活動着手が重要なファクターである。そのために、１１９番通報受付から1秒でも早く出動指令を行うとともに活動隊へ有益な支援情報を提供する必要がある。指令システムの操作技術、通報内容を迅速的確に聴取する対応能力及び把握した情報を的確に伝える能力の向上を目指す。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	消防救助事業		
課名	救急救助課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消01常
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
政策体系 細施策名	２　市内全域での救急救命体制、防火体制の充実を図ります		
関連根拠法令	消防法・消防組織法・その他省令		

対象	全市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	１）救助技術の習得を目指した研修会、学校施設等への職員派遣。 ２）高度救助資機材等の更新整備及び維持管理点検。 ３）組織内で行う、継続的な訓練、研修の実施。	(活動指標欄) ①講習会開催回数 ②学校施設への職員派遣人数 ③救助訓練回数
意図	各種災害対応能力及び救助体制の充実を図ります。	(成果指標欄) ①各種救助訓練実施率 ②救助件数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	１）小型移動式クレーン講習、潜水士、酸欠硫化水素危険作業講習、小型車両系建設機械運転特別教育、玉掛け技能講習、三機関合同潜水訓練、ＤＭＡＴ研修、へ派遣。２）現場対応能力向上研修、あかつきレッカーによる事故車両の牽引方法等、高度救助資器材導入に伴う講習会の実施。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		15,062	13,667	9,640	94,420	
事業費	事業費		1,491	672	570	5,260	
	人件費		13,571	12,995	9,070	89,160	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			0			
	県支出金			0			
	市債			0			
	その他			0			
	一般財源		15,062	13,667	9,640	94,420	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	回	8	3	5	4	
	②	人	6	6	5	2	
	③	回	343	465	210	143	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	100	100	100	100	
			286	388	175	119	
	②	件	－	－	－	－	
			194	166	157	96	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	拡充	平成２５年度中に高度救助隊員の養成が概ね終了し、年間訓練回数１２０回を目標に、高度救助資器材の取扱訓練及び講習会等を中心に実施する。現場対応能力の向上を図り、組織力等の強化を目指した取り組みが行えた。各種災害対応及び全ての救助事案において、的確な活動が行えている。今後も、予想される地震災害を含めた、大規模又は特殊な災害に対応するため、職員研修、派遣等の拡充を図り、高度救助隊の資格取得を推進し、高度救助活動に資する隊の発足を目指した。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	消防救急事業		
課名	救急救助課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	09消01消01常
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2　市内全域での救急救命体制、防火体制の充実を図ります		
関連根拠法令		消防組織法・消防法・救急救命士法・救急業務実施基準・救急隊員の行う応急処置等の基準等		

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	1）救急救命士、認定救命士の養成。 2）各種研修会等への派遣。 3）まちかど救急ステーション協力施設の拡大・応急手当普及啓発の促進。	(活動指標欄) ① 救急出動件数（暦年） ② 救急救命士・認定救命士養成者数 ③ 救命講習等開催回数
意図	救急業務高度化の推進及び救急活動能力の向上、並びに市民による救護体制の確立を図ります。	(成果指標欄) ① 心肺停止患者の医師引継時心拍再開者率 ② まちかど救急ステーション協力施設割合 ③ 救命講習等受講者数

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	救急救命士、認定救命士の有資格者の養成。救急救命士有資格者の生涯研修を実施。救命講習を実施するとともに、応急手当普及員を養成。まちかど救急ステーション登録事業について設置状況の調査を実施。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			15,822	23,950	20,320	106,846	
事業費	事業費		6,775	6,624	9,250	17,686	
	人件費		9,047	17,326	11,070	89,160	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他				481		
	一般財源		15,822	23,950	19,839	106,846	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	件	9,980	9,980	9,965	9,255	
	②	人	2	4	4	3	
	③	回	204	186	155	171	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	15	15	15	15	
			32	23	28	27	
	②	%	75	75	75	75	
			71	67	88	88	
	③	人	7,082	7,367	7,650	7,650	
			5,075	4,078	3,248	3,405	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市民に応急手当普及員の資格を取得して頂き、普及員による地域、事業所などでの救命講習を行政と協働で推進し、市民救命力と救命率の向上を目指す。

担当課総合評価	拡充	救急資格者の養成及び現有資格者の生涯研修の実施、並びに災害危機対応戦略を策定した中で、救急隊増隊計画、救急業務高度化計画、応急手当普及啓発事業推進プログラムを図り、平成２６年１０月から雲雀丘出張所に兼務隊として救急隊を増隊、市民救護体制を勘案した救急・救命業務の充実に取り組んだ。平成２７年度以降も、救急活動の充実及び拡大二行為等の高度化推進を図る必要がある。今後も救急需要の増加が予測されるため、救急資格者の充足及び救急活動推進を維持するためのコスト拡大にともなう課題がある。また、平成２７年度はＡＥＤマップの充実による市民広報を行うと共に、更なる協力施設の充実を図る。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	消防警防事業		
課名	警防課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消01常
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
政策体系 細施策名	2　市内全域での救急救命体制、防火体制の充実を図ります		
関連根拠法令	消防法・消防組織法等		

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	1）各種災害対応訓練の実施。 2）全火災の火災原因調査の実施。 3）各種講習会等への職員派遣。	(活動指標欄) ① 火災原因調査実施件数 ② 学校施設、講習会への職員派遣人数 ③ 各種警防訓練回数
意図	各種災害対応力の向上及び安全管理体制の充実を図ります。	(成果指標欄) ① 訓練実施率 ② 火災原因調査実施率 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1）平成２６年に発生した火災について火災原因調査を実施し、予防行政への反映を推進した。 2）県下火災調査研究会、各種研修会及び県消防学校専科教育公開講座へ職員を派遣。 3）各種災害対応訓練の実施。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			20,914	28,483	29,761	103,755	
事業費	事業費		11,867	11,157	11,621	14,595	
	人件費		9,047	17,326	18,140	89,160	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		20,914	28,483	29,761	103,755	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	件	48	48	36	39	
	②	人	12	8	7	4	
	③	回	51	34	32	30	
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	%	100	100	100	100	
			213	142	133	125	
	②	%	100	100	100	100	
			100	100	100	100	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	拡充	平成２６年中の火災件数は昨年度から増減はなく、発生した火災について原因調査を実施し、火災予防への反映を推進した。また、消防隊の活動に関し、各種災害に対応するため総合的な訓練に徹底して取り組むことにより、安全管理を遵守した適正な活動が行えている。職員全般に、研修派遣等を通じて、基礎教育及び人材育成の充実を図り、災害対応能力並びに安全管理の強化を推進する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	２４ｈまちかどＡＥＤステーション事業		
課名	救急救助課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消01常
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
政策体系 細施策名	２　市内全域での救急救命体制、防火体制の充実を図ります		
関連根拠法令			

対象	２４時間営業のコンビニエンスストア	（対象指標欄） ①２４時間営業のコンビニエンスストア店舗数 ② ③
手段	１）市内全域の２４時間営業のコンビニエンスストアへのＡＥＤ設置を目指す。 ２）コンビニエンスストア付近住民及び市民等への心肺蘇生法、ＡＥＤの使用を含めた救命講習の実施	（活動指標欄） ①年度中のＡＥＤ設置店舗数 ②救命講習等開催回数 ③
意図	救命手当の普及啓発による市民救護体制の充実強化を図る。	（成果指標欄） ①２４ｈまちかどＡＥＤステーション協力施設割合 ②救命講習等受講者数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	宝塚市とコンビニエンスストア６社の各事業主と協定書を締結、共同調印式を開催する。初年度は市内約５０店舗のコンビニエンスストアの内、２０店舗にＡＥＤを設置するとともに、マスコミ等を通じて広報活動を推進し市民への啓発に努めた。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円			9,295				
事業費	事業費			248				
	人件費			9,047				
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			9,295				
対象指標		①	箇所	49				
		②		－				
		③		－				
活動指標		①	箇所	20				
		②	回	204				
		③		－				
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）		①	%	100				
				41				
		②	人	10,000				
				5,075				
		③		－				
				－				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	３受益者負担が適正とはいえない事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	拡充
	市民救護体制の充実及び地域における応急手当の普及啓発の推進の一環として、市内の２４時間営業のコンビニエンスストア全店舗（約５０店舗）へのＡＥＤ設置を目指し、初年度は宝塚市とコンビニエンスストア６社の事業主と協定書を締結する共同調印式を開催し、２０店舗への設置を推進することができた。市民への広報についてはマスコミ、新聞各紙への情報提供を図るほか、市ホームページの地図情報ＡＥＤマップに掲示するなど周知に努めた。また、ＡＥＤを有効活用することができる市民救護体制の強化としての救命講習を積極的に開催し受講人数の増加を図った。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	非常備消防事業	
課名	消防総務課	事業開始日

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	09消01消02非
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2　市内全域での救急救命体制、防火体制の充実を図ります		
関連根拠法令		消防組織法、消防法		

対象	消防団	(対象指標欄) ①消防団組織数 ② ③
手段	各種災害に備え、消防団員に対する教育訓練の実施及び、機材装備の充実を図る。	(活動指標欄) ①市消防団各種訓練等実施回数 ② ③
意図	市内、特に北部地区の防火防災の担い手となるのは、消防団であり、市として、消防団員の確保と消防団の円滑な運営管理を行うため。	(成果指標欄) ①市消防団　各種訓練等実施率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	災害活動及び各種教育訓練を実施し、住民の安全確保に努めた。特に、消防団初となる三田市消防団との合同訓練を実施した他、第２５回兵庫県消防操法大会に上佐曽利分団が阪神地区の代表として、ポンプ自動車の部に８年ぶりの出場を果たした。また、宝塚市消防団員退職報償金支給条例の改正を行い、処遇改善を図った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		40,277	57,459	44,632	83,420	
事業費	事業費		29,136	46,773	29,027	65,894	
	人件費		11,141	10,686	15,605	17,526	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債			15,500			
	その他				769	1,250	
	一般財源		40,277	41,959	43,863	82,170	
対象指標	①	組織	1	1	1	1	—
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	97	58	55	52	—
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標	①	%	100	100	100	100	—
(上段：目標値)			100	100	100	100	—
(下段：実績値)	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	拡充	市民、特に北部地区住民の安全確保のため、各種訓練及び防火・防災活動を積極的に実施した。平成２６年８月の台風１１号及びゲリラ豪雨による災害出動では、主要道路が寸断され地域内で災害が多発するなか、災害防ぎょ活動に従事した。また、女性消防団員は救命講習指導の他、兵庫県消防学校で開催された「女性消防団員技術研修会」に参加し、技術の習得に励んだ。平成２７年度においても、昨年の台風での経験を踏まえ水防訓練、危険予知訓練等各種教育訓練及び活動用資機材整備等に取り組み、消防団活動の充実を図る。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	防火水槽整備事業		
課名	警防課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	09消01消03消
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2　市内全域での救急救命体制、防火体制の充実を図ります		
関連根拠法令		消防法		

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	1）消防水利の基準から勘案し、新設防火水槽の設置を図るため、用地確保及び地元住民への働きかけを行い、各種調査を実施。 2）地水利調査等により、既存防火水槽の漏水等緊急修理を要する箇所の調査を実施。	(活動指標欄) ① 新設防火水槽設置数 ② 既存防火水槽整備数 ③
意図	消防水利施設の確保及び既存水利施設の適正管理を図ります。	(成果指標欄) ① 市街地の公設防火水槽設置率 ② 既存防火水槽補修整備率 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	耐震性防火水槽の新規整備についてはなし。補修が必要な既存水利施設について、優先的に必要がある１０基の補修を実施する。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円			13,041	21,736	13,695	103,192	
事業費	事業費			3,994	13,073	4,625	14,032	
	人件費			9,047	8,663	9,070	89,160	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金				3,967		9,400	
	県支出金							
	市債				3,900			
	その他							
	一般財源			13,041	13,869	13,695	93,792	
対象指標	①	人		233,776	233,842	233,967	233,093	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
活動指標	①	基		0	1	0	1	
	②	基		10	1	15	9	
	③			—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%		100	100	100	100	
				98	98	96	96	
	②	%		100	100	100	100	
				77	76	71	64	
	③			—	—	—	—	
				—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持
	新設防火水槽整備については、平成２５年度中に宝塚市消防水利施設整備計画の一部見直しを行い、充足率は９８．１%を達成している。既存防火水槽の整備については、予算配当内で優先順位を定めて、順次修繕事業を行っている。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	消防車両整備事業		
課名	警防課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消03消
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
政策体系 細施策名	2　市内全域での救急救命体制、防火体制の充実を図ります		
関連根拠法令			

対象	消防車両	(対象指標欄) ① 更新車両台数 ② ③
手段	1）車両更新整備計画に基づく車両整備 2）各車両の安全点検等	(活動指標欄) ① 更新車両台数 ② ③
意図	市民生活の安全安心の確保及び消防装備の充実を図ります。	(成果指標欄) ① 更新消防車両率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	前年度からの繰越事業として救助工作車１台を更新整備し、現年度予算事業として救急車１台を整備するとともに、各車両の適正な安全点検等を実施する。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト 単位：千円			194,109	173,825	99,185	311,744	
事業費	事業費		176,015	156,499	88,115	222,584	
	人件費		18,094	17,326	11,070	89,160	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		13,243	27,644	23,895		
	県支出金					636	
	市債		160,900	118,900	53,700	156,400	
	その他					10,000	
	一般財源		19,966	27,281	21,590	144,708	
対象指標	①	台	2	3	2	5	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	台	2	3	2	5	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	
			100	100	100	100	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	消防車両整備計画に基づき、救助工作車及び救急車各１台を更新整備した。今後も、消防車両整備計画に基づいた更新を行う上で、災害対応力及び消防力の向上を図ることを考慮した車両更新を推進していく。また、一般車両についても、老朽化及び走行距離数の積算が多い車両があり、これらの整備についても推進が必要である。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	消防庁舎等整備事業		
課名	消防総務課	事業開始日	平成23年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	09消01消03消
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2　市内全域での救急救命体制、防火体制の充実を図ります		
関連根拠法令		消防組織法、消防法		

対象	消防庁舎等	(対象指標欄) ① 消防庁舎数 ② ③
手段	整備が必要な消防庁舎に修繕工事を施す。	(活動指標欄) ① 消防庁舎等整備件数 ② ③
意図	継続した消防庁舎の整備を実施し、庁舎の長寿命化を図る。	(成果指標欄) ① 消防庁舎等　改修率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	平成２６年度は、１件（東消防署西谷出張所車庫シャッター取替工事及び同仮眠室ベッドカーテン取替修繕）の庁舎整備を実施した。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円			5,024	11,021	7,274	3,046	
事業費	事業費			500	6,689	5,460	1,242	
	人件費			4,524	4,332	1,814	1,804	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他					1,282		
	一般財源			5,024	11,021	5,992	3,046	
対象指標	①	施設		10	10	1	1	—
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	件		1	2	—	—	—
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%		100	100	—	—	—
				100	100	—	—	—
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善：平成２４年度事業にて、耐震補強工事は完了したが、消防庁舎は、防災拠点としての災害時の役割は非常に大きく、引き続き事業を推進する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	消防救急デジタル無線整備事業		
課名	情報管制課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消03消
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
政策体系 細施策名	1　地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます		
関連根拠法令	電波関係法令等		

対象	消防救急デジタル無線設備等	(対象指標欄) ① 消防救急デジタル無線局数 ② ③
手段	消防救急デジタル無線および周辺付帯機器の定期点検の実施と計画的な消耗品の交換を実施する。また、故障発生を低減するため適正使用の周知を徹底する。そして機器に故障が発生した場合には、迅速かつ適正な事務処理を行い、速やかに対応する。	(活動指標欄) ① 消耗品更新の充足率 ② 故障等対応の事務処理回数 ③ 適正使用の周知徹底回数
意図	すべての消防活動における指揮命令等の伝達に不可欠である消防救急デジタル無線と周辺付帯機器の性能を維持するため、故障等に速やかに対応する。	(成果指標欄) ① 消防救急デジタル無線設備の故障発生率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	機器の故障対応については高額となる保守契約を行わずにスポット保守で対応とすることとした。本年度は消防救急デジタル無線局９件の故障事案が発生。消防救急デジタル携帯無線局を現場活動中の損傷等から保護するための収容ベスト３３着を整備。その他定期的に機器の点検を実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			1,343				
事業費	事業費		1,343				
	人件費		0				
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		1,343				
対象指標	①	局	189				
	②		—				
	③		—				
活動指標	①	%	0				
	②	回	9				
	③	回	2				
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	10				
			4.7				
	②		—				
			—				
	③		—				
			—				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	すべての消防活動現場において指揮命令等の伝達に消防救急デジタル無線局は不可欠である。そのため故障発生率の低減を図ることと、故障が発生した際には迅速かつ適正な事務処理を行う必要がある。本年度の目標は故障発生率１０％以下であったが、約４．７％とすることができた。これは、適正使用の周知徹底と機器を損傷から保護する収容ベストによるものと考える。今後も適正使用の周知徹底と故障時における事務処理の適正化に努める。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	緊急援助隊・危機対応資機材整備事業		
課名	警防課	事業開始日	平成24年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	09消01消03消
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	3　広域的な連携による消防体制の充実を図ります		
関連根拠法令		消防法・消防組織法等		
対象		全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③	
手段		1）各種災害対応資機材の整備 2）資機材の取扱訓練	(活動指標欄) ① 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練数 ② 緊急消防援助隊及び危機対応資機材点検回数 ③	
意図		各種災害対応力の充実及び大規模災害発生時の危機管理体制の確立を図る。	(成果指標欄) ① 緊急消防援助隊訓練参加率 ② 各種資機材点検率 ③	

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	緊急消防援助隊の受援及び応援に関して、充実した体制を構築するため、空気ボンベ及び携帯用灯光器を整備した。また、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練及び応援等情報伝達訓練に参加し体制の強化を図った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		6,110	14,174	12,955		
事業費	事業費		1,586	9,842	3,885		
	人件費		4,524	4,332	9,070		
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金			636			
	市債						
	その他		893	1,100			
	一般財源		5,217	12,438	12,955		
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	—	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	2	2	2	—	
	②	回	12	12	12	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	—	
			100	100	100	—	
	②	%	100	100	100	—	
			100	100	100	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	拡充	緊急消防援助隊は、その創設以来、十数年が経過し幾多の出動事例により、その機能を発揮してきた経緯から、緊急消防援助隊資機材の充実は図られつつあるが、食料を含む物資の不足及び本市が大規模災害の発災を受けた場合に対応する危機対応資機材の整備についても、十分とは言えず、引き続き整備を推進していく必要がある。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	水防対策事業		
課名	総合防災課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消04水
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
政策体系 細施策名	1　地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます		
関連根拠法令	水防法		

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	1）大雨等の水害に際し水防活動業務を適宜実施 2）水防倉庫及び水防資器材の管理・更新 3）水害危険予想箇所調査に基づき調査指定会議を実施し、水防計画を適正に見直しする	(活動指標欄) ① 水害危険予想箇所調査指定会議開催回数 ② 水防本部設置回数 ③
意図	水害が発生した場合への迅速な水防活動を実施し、被害を最小限にくい止めるなど、水害に対する防災体制の充実を図る。	(成果指標欄) ① 水害危険予想箇所指定数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1）大雨等の水害に迅速に対応するため、水防本部を４回設置し、水防活動業務を行った。2）水防倉庫の維持及び水防資器材の管理、メンテナンスを行った。3）水害危険予想箇所調査に基づき調査指定会議を開催し、危険予想箇所１０２箇所の指定を行うなど、水防計画の見直しを行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト 単位：千円			134,243	28,475	27,436	20,372	
事業費	事業費		124,583	19,522	17,566	9,754	
	人件費		9,660	8,953	9,870	10,618	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			0			
	県支出金			0			
	市債		4,200	0	6,300		
	その他			0			
	一般財源		130,043	28,475	21,136	20,372	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
活動指標	①	回	1	1	1	1	
	②	回	4	5	8	6	
	③		―	―	―	―	
成果指標	①	箇所	―	―	―	―	
(上段:目標値)			102	102	100	101	
(下段:実績値)	②		―	―	―	―	
			―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
			―	―	―	―	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1-法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市内の建設業界と水防活動業務に関する協定書を結び、水防活動にあたっている。	
担当課総合評価	改善	台風・大雨により公共施設、住宅等に被害があったものも人命にかかわる被害はなく市民生活の安全を守ることができた。今後も継続した取り組みが必要である。日々の業務においては、水防資器材（杭・掛矢・スコップなど）の在庫管理を適切に行うことができた。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	雨量計管理事業		
課名	水政課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	09消01消04水
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1　地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます		
関連根拠法令				

対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	市内１６ヶ所の雨量計、本庁の雨量監視機器及びホームページ用サーバーの保守点検を行い、欠測することなく雨量データをホームページで公表する。	(活動指標欄) ① 雨量監視システムの保守点検回数 ② ③
意図	市民がいつでも市ホームページで雨量データを知ることができる。	(成果指標欄) ① 雨量計データ年間提供日数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	市内１６ヶ所の雨量計のデータをリアルタイムにおいて市ホームページで公表し、雨量が一定量を超えた場合には、職員が危険箇所のパトロールを実施した。雨量監視システムの保守点検を２回実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			3,543	51,200	4,979	5,093	
事業費	事業費		1,734	49,525	3,272	3,391	
	人件費		1,809	1,675	1,707	1,702	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			46,355			
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		3,543	4,845	4,979	5,093	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	回	2	2	2	2	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	日	365	365	365	365	
			363	352	361	365	
	②		－	－	－	－	
			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持

雨量計及び雨量監視機器類の保守点検を行い、一年を通じて安定して市民に雨量情報をホームページで提供できた。８月の台風や集中豪雨時にも安定した情報提供が行えた。今後も安定して雨量情報を提供できるようにメンテナンスを定期的且つ適切に行なう。市庁舎停電により、雨量監視システムの停止及び市ホームページの停止が２日間あったが、ホームページで事前に周知することで大きな混乱はなかった。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	災害対策事業		
課名	総合防災課	事業開始日	平成 7年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消05災
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
政策体系 細施策名	1　地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます		
関連根拠法令	災害対策基本法　外		

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	各種災害に対処するため、災害予防施策の計画・施行、災害発生時の応急対策計画の立案・実施、防災訓練の実施並びに関係機関との連携のほか、防災事務の統括・調整を行う。 また、被害の軽減に向けた市民啓発や、災害時に被災した市民に食糧を供給するため、市内８カ所の備蓄倉庫において備蓄食糧の管理を行う。	(活動指標欄) ① 災害対策本部設置回数 ② 災害警戒本部設置回数 ③ 防災訓練実施回数
意図	関係機関との連絡体制の維持及び充実並びに災害に備えた防災訓練及び市民啓発は、有事の際の迅速な災害対応や連携につながるため、防災対策の備えを図るとともに、市民に対して災害に対する啓発を推進し、減災につなげ、防災体制の充実を図る。	(成果指標欄) ① 総合防災訓練参加者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	集中豪雨や台風により災害警戒本部、災害対策本部を設置し対応にあたった。関係機関及び市民等と連携した総合防災訓練を実施した。また、ハザードマップに防災啓発内容を盛込んだ防災マップを配布し、普及に努めた。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			21,487	16,090	29,396	17,660	
事業費	事業費		5,303	3,671	14,191	5,443	
	人件費		16,184	12,419	15,205	12,217	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			0			
	県支出金			0			
	市債			0			
	その他		2,466	2,362	2,351	2,333	
	一般財源		19,021	13,728	27,045	15,327	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	5	0	0	0	
	②	回	4	2	1	2	
	③	回	1	1	1	1	
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	人	700 700	700 700	700 700	700 700	
	②		— —	— —	— —	— —	
	③		— —	— —	— —	— —	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	総合防災訓練では、自主防災組織や婦人会などの市民団体及び災害応援協定に基づく、各企業との合同訓練を実施している。

担当課総合評価	改善	平成２６年度は、集中豪雨や台風による災害が多く、災害警戒本部を４回、災害対策本部を５回設置し対応にあたった。公共施設、住宅等に被害が出たものの人命にかかわる被害はなかった。大規模な災害時に公助・共助・自助がバランスよく機能するよう地域防災力（共助・自助）の向上を図るとともに、市の災害対応力（公助）の強化に向けた取組を継続していく必要がある。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	他自治体災害救援事業		
課名	総合防災課	事業開始日	平成22年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消05災
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
政策体系 細施策名	1　地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます		
関連根拠法令	東日本大震災復興基本法		

対象	東日本大震災、台風等により被害を受けた被災地の全市民。	(対象指標欄) ① ② ③
手段	1）宝塚希望応援隊等ボランティア派遣 2）緊急支援物資の提供 3）東日本大震災登録避難者への支援 4）東日本支援市民ボランティアへの協力及び市民啓発事業 5）被災地応援職員派遣	(活動指標欄) ① 宝塚希望応援隊派遣回数 ② 緊急支援物資の提供回数 ③
意図	東日本大震災等により被害を受けた被災者に寄り添う支援を継続し、行政と市民が協働し被災地復興を支援することにより、他自治体との絆づくりを推進する。	(成果指標欄) ① 宝塚希望応援隊派遣人数 ② 被災地応援職員派遣人数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1）宝塚市への登録避難者数は２７世帯７７名※平成２７年３月末現在 2）イベントでのおながわ秋刀魚収穫祭の実施　等

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			9,337	6,712	15,138	41,729	
事業費	事業費		3,490	1,109	2,147	27,607	
	人件費		5,847	5,603	12,991	14,122	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			0			
	県支出金			0			
	市債			0			
	その他			54	272	2,776	
	一般財源		9,337	6,658	14,866	38,953	
対象指標	①		－	－	－	－	－
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	0	0	1	12	－
	②	回	0	0	0	9	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	－	－	－	－	－
			0	0	23	282	－
	②	人	－	－	－	－	－
			5	5	5	136	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	宝塚商工会議所青年部と協働で、おながわ秋刀魚収穫祭を末広中央公園内で実施して、炭火焼のサンマ２０００匹を振る舞い被災地支援を行った。

担当課総合評価	改善	宝塚希望応援隊派遣は、被災地の支援ニーズ変化などにより未実施となった。被災自治体の職員数の減少、増加する事務量に伴う中長期を中心にした応援職員派遣など、継続した支援が必要であり、被災地の復興状況により適宜必要な人数を派遣した。市内の東日本大震災登録避難者への支援については、行政情報の提供など、継続した避難生活のサポートを行った。また、市民ボランティアと協働し、おながわ秋刀魚収穫祭の開催、東日本大震災を風化させない取組などを実施した。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	地域防災力アップ事業		
課名	総合防災課	事業開始日	平成17年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消05災
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
政策体系 細施策名	1　地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます		
関連根拠法令	災害対策基本法　外		

対象	学校、市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	災害時に避難所となる小・中学校と地域住民とが実施する、次の内容を盛込んだ訓練を支援する。 ・水害を想定した訓練 ・高齢化の進展等に伴い課題となっている災害時要援護者支援を盛込んだ避難訓練等 また、ひょうご防災リーダー講座受講や地域版防災マップ作成費の一部補助や防災アドバイザー派遣などを行う。	(活動指標欄) ① 地域防災力訓練実施校数 ② ひょうご防災リーダー講座受講者数 ③
意図	災害対策には、行政と地域、市民の役割分担による協働の活動が不可欠である。そのため避難所として指定されている小・中学校で広く市民参加のもとに実施する地域防災訓練を推進することや地域の防災力（自助・共助）を高める取組を通じて、将来の災害に備えることにより、安全で安心な社会づくりを目指す。	(成果指標欄) ① 地域防災力訓練の参加者数 ② ひょうご防災リーダー講座修了者延数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	避難所となる小・中学校と、自主防災組織等が連携した防災訓練を１３校で実施した。ひょうご防災リーダー講座の受講は７名、防災アドバイザーの派遣は１０回、地域版防災マップ作成補助は３団体に行った。また、地域コミュニティにおける共助による防災活動の推進を図るため、宝塚市地区防災計画作成マニュアルを策定した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		8,674	8,315	6,096	7,502	
事業費	事業費		800	747	361	194	
	人件費		7,874	7,568	5,735	7,308	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			0			
	県支出金		300	240	220	189	
	市債			0			
	その他			56			
	一般財源		8,374	8,019	5,876	7,313	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	校	13	12	11	12	
	②	人	7	4	31	11	
	③		－	－	－	－	
成果指標	①	人	－	－	－	－	
			4,809	4,224	5,620	4,780	
(上段:目標値)	②	人	－	－	－	－	
(下段:実績値)			97	90	86	55	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地域の防災力（自助、共助）を高める取組として、地域の防災リーダー育成及び派遣、地域版防災マップ作成支援、各学校と地域が協働で地域防災訓練などを実施している。

担当課総合評価	拡充	災害時の避難所となる小・中学校と地域住民が連携した防災訓練を実施することで地域の防災力が向上した。今後も、防災アドバイザー派遣や地域版防災マップ作成支援をはじめとして、自助・共助の意識高揚に施策を展開していく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	防災情報システム管理事業		
課名	総合防災課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消05災
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
政策体系 細施策名	1　地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます		
関連根拠法令	災害対策基本法		

対象	全市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	1）災害発生時の救急救援活動等を支援するフェニックス防災システムや衛星通信システムの円滑な管理運営を図る。 2）災害発生時に要援護者を含めた避難者情報の迅速な把握・提供を行うため、あんしん防災システムのデータ管理を行う。	(活動指標欄) ①フェニックス防災システム操作訓練回数 ②システム管理データの更新回数 ③
意図	災害時の関係機関との連絡体制の維持及び充実を図るとともに、災害時に避難者情報を迅速に把握・提供し、市民が確実に避難所などへ避難できるようにシステムを活用することで市民の安全を確保する。	(成果指標欄) ①フェニックス防災システムの操作可能職員数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1）フェニックス防災システム操作訓練を1回実施した。2）市の各部署が保有している住基データ、福祉データ（高齢者・障がい者・要介護認定者等）、道路データ、住居表示データ、土地・家屋図データ等を活用し、あんしん防災システムの情報更新を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		18,141	8,192	12,629	12,988	
事業費	事業費		12,713	1,723	2,759	2,770	
	人件費		5,428	6,469	9,870	10,218	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			0			
	県支出金			0			
	市債		11,000	0			
	その他			0			
	一般財源		7,141	8,192	12,629	12,988	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	1	1	1	1	
	②	回	1	1	1	1	
	③		—	—	—	—	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	5	5	5	5	
			5	5	4	3	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	平成26年度はフェニックス防災システムの操作入力訓練を実施し、災害発生時の報道機関や県との連絡体制の確保を図ることができた。また、災害発生時の避難者情報を把握するため、あんしん防災システムの管理データの更新を行った。今後もシステム操作訓練等により関係機関との迅速・的確な連絡体制の確保に努める。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	防災情報伝達事業		
課名	総合防災課	事業開始日	平成19年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消05災
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
政策体系 細施策名	1　地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます		
関連根拠法令	災害対策基本法		

対象	全市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	市民への情報伝達手段として、安心メールの配信及びエフエム宝塚を利用した防災ラジオの自治会等への配付を行う。また、避難所や関係機関との通信を図るために、各施設等へ災害時優先電話の配備を行う。さらに西谷地区へは、衛星携帯電話の配備（３台）を行うことで孤立化の防止対策を講ずる。	(活動指標欄) ①エフエム宝塚緊急放送試験回数 ② ③
意図	災害時における市民への情報伝達や関係機関との情報共有は必要不可欠なことから、各種の情報伝達方法を確保することにより、市民の生命財産を守る。	(成果指標欄) ①安心メール登録者数 ②防災ラジオの導入率 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	災害時優先携帯電話等の維持管理、全国瞬時警報システム（Ｊアラート）と連携した自動起動装置の整備を行い、エフエム宝塚を利用して自動で即時に防災ラジオを起動のうえ緊急地震速報などの音声放送を行うほか、ＳＮＳ（フェイスブックとツイッター）を導入し、場所を選ばずに瞬時に情報発信できるようになった。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				12,843	21,809	8,305	9,860	
事業費	事業費			4,768	14,070	2,570	2,552	
	人件費			8,075	7,739	5,735	7,308	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金				9,975			
	県支出金				0			
	市債				0			
	その他				0			
	一般財源			12,843	11,834	8,305	9,860	
対象指標	①	人		233,776	233,842	233,967	233,093	
	②			－	－	－	－	
	③			－	－	－	－	
活動指標	①	回		12	12	12	12	
	②			－	－	－	－	
	③			－	－	－	－	
成果指標	①	件		13,200	13,200	13,200	13,200	
				16,581	14,497	13,556	11,885	
（上段：目標値）	②	%		100	100	100	100	
（下段：実績値）				94.6	92.5	92.2	91.8	
	③			－	－	－	－	
				－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	エフエム宝塚と協働して、自動で即時に防災ラジオを起動のうえ、緊急地震速報などの音声放送を行うことが可能である。

担当課総合評価	改善	安心メールの登録者数の実績は、２，０００超の増、防災ラジオについても導入率が増となった。災害時における情報伝達は、極めて重要な事項の一つであるため、運用中の様々な伝達手段については、操作訓練により確実な運用を行うことができた。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	防災拠点再生可能エネルギー推進事業		
課名	総合防災課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	09消01消05災
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1　地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます		
関連根拠法令				

対象	西谷地区市民	(対象指標欄) ① 西谷地区市民 ② ③
手段	再生可能エネルギー等導入推進基金を活用し、平成２７年度の西谷小学校校舎の改修工事に合わせ、校舎屋上に太陽光パネル等を設置する。	(活動指標欄) ① 実施設計件数 ② 工事実施件数 ③
意図	西谷小学校における災害時に必要な電力を確保する。	(成果指標欄) ① 蓄電容量 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	整備に向けた設計委託を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			1,316				
事業費	事業費		411				
	人件費		905				
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		411				
	市債						
	その他						
	一般財源		905				
対象指標	①	人	3,011				
	②		—				
	③		—				
活動指標	①	件	1				
	②	件	0				
	③		—				
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	KW	15 15				
	②		— —				
	③		— —				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	再生可能エネルギー等導入推進基金（グリーンニューディール基金）を活用し、防災拠点となる指定避難所である西谷小学校に太陽光を利用した蓄電池を設置するため、設計委託を行った。次年度は着工、運用開始することで、災害時の電力の備えとなる。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	教育総務事業（教育企画課）		
課名	教育企画課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教01教
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	5　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

対象	教育委員会の会議、教育委員会事務執行等評価、教育委員報酬、教育長秘書業務、教育委員会事務局及び学校園活動	（対象指標欄） ①市民 ②教育委員 ③
手段	教育委員会の会議の開催及び会議録の公開、教育委員会事務執行等評価の実施、広報紙や市ホームページでの事務局及び学校園活動の広報、市民と教育委員との懇談会の実施、西谷地区通学バス運行事業委託	（活動指標欄） ①教育委員会の会議開催回数 ②「教育のページ」掲載回数 ③
意図	教育委員会事務局及び学校園の活動を子どもや保護者、市民に広報することで、市民が教育委員会や学校園の活動に関心を持ち、委員会や学校園活動が活性化することを目指す。西谷小・中・幼稚園へ通学・通園する児童等の遠距離通学対策として通学バスを運行する。	（成果指標欄） ①教育委員会の会議への議案・報告案件数 ②教育委員会ホームページへのアクセス件数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	教育委員会の会議を２１回開催した。教育委員会事務執行等評価を実施した。広報たからづか「教育のページ」や市ホームページで事務局や学校園の活動を紹介した。市民と教育委員との懇談会を４中学校区で開催した。西谷小学校児童１７人、中学校生徒１４人、幼稚園園児５人、保護者３人が通学バスを利用した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		49,069	46,886	51,164	51,175	
事業費	事業費		17,404	17,546	17,634	17,817	
	人件費		31,665	29,340	33,530	33,358	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		0				
	県支出金		0				
	市債		0				
	その他		0				
	一般財源		49,069	46,886	51,164	51,175	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②	人	5	5	5	5	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	21	23	24	22	
	②	回	10	10	10	10	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	60	54	54	48	
			89	76	72	64	
	②	件	20,532	17,255	11,218	12,000	
			27,096	20,532	17,255	11,218	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	教育委員会の会議における報告件数を増やすことができた。また、２６年度からの取組として、市民と教育委員との懇談会を４中学校区で開催することができた。今後も教育委員会や事務局、学校園の情報を積極的に発信し、教育委員会の活性化に努めるとともに、より一層の経費精査に努める。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	教職員総務事業		
課名	職員課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教01教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	4　学校園の組織の強化と人材の育成に努めます		
関連根拠法令				

対象	教育委員会事務局職員及び市立の幼・小・中・養護学校に勤務する県費負担、市費負担の職員の人事管理全般の事務を行う。	(対象指標欄) ① 職員 ② 管理職、主幹教諭の受験資格を有する者 ③
手段	効率的な人事配置を確立するため、市費職員については、調理員の嘱託化を行う。また、市費学校事務職員（正規）の順次削減を行い、適正な人事配置を行う。県費職員については、今後、管理職の退職に伴い、次期管理職候補である中堅教職員の資質向上を目的とした管理職育成特別研修を開催する。	(活動指標欄) ① 管理職育成特別研修の実施回数 ② 県費負担教職員健康診断実施回数 ③
意図	適材適所に配置することにより、効率的な人員配置を図り、市の教育行政の円滑な運営を目指す。また、管理職育成特別研修により、中堅教職員の資質向上を図り、学校運営の中心を担う職員の養成に努める。	(成果指標欄) ① 正規調理員数の減（前年度比） ② 正規市費学校事務職員の減（前年度比） ③ 研修受講者数

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	市費職員（約４３０人）の採用、昇任、異動、給与労務、服務、福利厚生、健康診断、賞罰、公務災害、安全衛生等に関する事務を行った。また、県費負担教職員（約１，１１０人）の任免、給与等に係る県教育委員会所管事務の内申事務の他、服務監督や健康診断等を行った。その他、管理職育成特別研修を計４回実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			310,806	505,880	460,617	434,023	
事業費	事業費		239,335	437,442	388,964	362,781	
	人件費		71,471	68,438	71,653	71,242	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		310,806	505,880	460,617	434,023	
対象指標	①	人	1,537	1,549	1,532	1,507	
	②	人	386	402	449	560	
	③		―	―	―	―	
活動指標	①	回	4	4	5	10	
	②	回／年	1	1	1	1	
	③		―	―	―	―	
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	人	3	3	3	3	
			0	0	3	3	
	②	人	2	2	2	1	
			4	0	2	1	
	③	人	386	402	449	560	
			25	27	25	44	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	市費職員については、今後もさらなる適正配置が求められているところである。また、県費職員については平成２６年度に実施した管理職育成特別研修受講者は２５人と、対象者数からみた受講率は低い。今後、より多くの参加者を募るために、研修内容について精査していく必要がある。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	学校施設管理総務事業		
課名	施設課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10款01款01款
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	5　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	学校教育法		

対象	学校園児童・生徒及び教職員並びに災害時の避難所・公共施設として学校園施設を活用する地域住民等	(対象指標欄) ① 全市立学校園数 ② 全市立学校園児童生徒園児数 ③
手段	県・国との調整協議や研修参加、他の整備事業を執行する上で必要な用品調達、学校駐車使用料徴収・緑のカーテン、公立学校施設整備期成会への負担金支出を行う。また、植栽剪定等緊急対応を行う。	(活動指標欄) ① 学校駐車使用許可件数 ② 緑のカーテン実施学校園数 ③
意図	緑のカーテン事業の実施により、自然・環境学習教材としての活用や、光熱水費の抑制の効果が期待できる。 また、本事業の各庶務事務を通じて、学校施設に関する各事務事業の円滑な執行を図る。	(成果指標欄) ① 緑のカーテン実施率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	各種協議のための県教育委員会・研修等への出張、設計事務用品及び備品の購入、学校駐車使用料徴収事務、緑のカーテン事業及び県期成会負担金支出を実施した。また、植栽剪定等緊急対応を実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		4,744	5,620	4,680	7,628	
事業費	事業費		2,935	3,021	2,866	3,621	
	人件費		1,809	2,599	1,814	4,007	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		4,744	5,620	4,680	7,628	
対象指標	①	校	49	49	49	49	—
	②	人	19,266	19,464	19,409	19,469	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	711	715	661	650	—
	②	校園	43	43	43	35	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標	①	%	100	100	100	100	—
(上段:目標値)			87.8	87.8	87.8	71.4	—
(下段:実績値)	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	緑のカーテン事業について、小学校２３校・中学校７校・幼稚園１２園・特別支援学校１校で実施した。また、年々多様化・複雑化する各種事務に対応するため、事務手続きの更なる簡素化・効率化を図る。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	学校教育指導事業（学校教育指導総務事業）		
課名	学校教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10款01款02款
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	4　学校園の組織の強化と人材の育成に努めます		
関連根拠法令			

対象	市立幼・小・中・特別支援学校の幼児・児童・生徒	（対象指標欄） ① 市立幼稚園園児数・学校児童生徒数 ② ③
手段	1）学校園で実施する各種事業等に係る契約事務（委託、賃貸借、物品購入、印刷）　2）学校教育に関する意見等に対する回答　3）学校に配置する生活指導支援員、図書館司書等臨時職員の人事関係事務	（活動指標欄） ① 委託契約件数 ② 担当職員数 ③
意図	市立学校園の教育活動の円滑化に資する。	（成果指標欄） ① 委託契約総額 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1）トライやる・ウィーク推進事業、小学校体験活動推進事業等の委託契約や楽器購入契約、印刷に係る契約事務を行った。2）庁内照会や県等外部からの照会や広聴カード・メールに対する回答を行った。3）予算要求・管理、決算事務、収入・支払事務を行った。4）休暇欠勤状況、諸手当報告事務を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			17,167	15,787	14,421	21,890	
事業費	事業費		1,570	1,693	1,645	1,055	
	人件費		15,597	14,094	12,776	20,835	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金				0	0	
	県支出金			300	0	50	
	市債				0	0	
	その他		19		92	0	
	一般財源		17,148	15,487	14,329	21,840	
対象指標	①	人	19,266	19,465	19,382	19,455	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	件	98	98	98	98	
	②	人	2	2	2	3	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	円	57,873	53,506	53,937	54,259	
			56,106	52,288	53,763	54,192	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	学校教育が円滑に推進できるよう学校と連携しながら委託契約等の事務や庁内外の照会に対する回答を行った。今後においてもコスト削減や事務改善を意識しながら事務を進めていく必要がある。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	教育国際化推進事業		
課名	学校教育課	事業開始日	平成19年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1　学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します		
関連根拠法令		外国人児童にかかわる教育指針		

対象	市立幼稚園・小学校・中学校で日本語の不自由な幼児児童生徒	(対象指標欄) ① 日本語の不自由な幼児児童生徒 ② ③
手段	当該幼児、児童、生徒及び保護者の母語が話せるサポーターと日本語指導ができるサポーターを学校園に派遣し、授業や学校園生活の補助を行う。	(活動指標欄) ① サポーター派遣時間数 ② サポーターの人数 ③
意図	授業や学校園生活においての意思疎通を図ると共に、母語を話せる環境も確保してストレスの緩和を図り、学校園や地域社会に馴染むように日本での生活力の向上をめざす。	(成果指標欄) ① サポーターの派遣が生活力の向上につながったと答えた学校の割合 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	日本語の不自由な幼児児童生徒へ日本語指導ができるサポーターと母語の話せるサポーターを必要な学校園１２校園（２５人）に派遣することができた。個別の日本語指導とポルトガル語・スペイン語・中国語・英語・ロシア語で通訳や翻訳をしていただいた。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円			8,324	7,552	7,736	9,068	
事業費	事業費			3,800	3,220	3,201	3,657	
	人件費			4,524	4,332	4,535	5,411	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			8,324	7,552	7,736	9,068	
対象指標	①	人		26	31	35	41	
	②			－	－	－	－	
	③			－	－	－	－	
活動指標	①	時間		1,345	1,150	1,127	1,313	
	②	人		16	17	25	17	
	③			－	－	－	－	
成果指標	①	%		100	100	－	－	
				88	75	－	－	
(上段:目標値)	②			－	－	－	－	
(下段:実績値)				－	－	－	－	
	③			－	－	－	－	
				－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	学校園に派遣された母語や日本語のサポーターを中心に、幼児児童生徒の日本語習得や学校園生活の支援、保護者の日本での教育支援を教育関係者と共に進めている。

担当課総合評価	維持	学校園生活や、地域での生活の適応を図ることができた。しかし外国籍幼児児童生徒の突然の来日に加え、帰国幼児児童生徒の増加もあり、年度当初の計画とずれてしまうこともあった。平成２７年度は決められた財源の中ではあるが、充実が図れるように派遣時間数などを検討し改善に取り組む。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	教育国際化推進事業（教育研究課）		
課名	教育研究課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10款01項02目
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	２　学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります		
関連根拠法令				

対象	１　英語学習指導助手招致事業（以下ＡＬＴ事業） 市立小・中・特別支援学校及び幼稚園の園児・児童・生徒 ２　宝塚市中学生国際交流推進事業（以下メルビル事業） 市内在住の中学生	（対象指標欄） ①全市立学校園児童生徒園児数 ② ③
手段	１　ＡＬＴ事業：ＡＬＴ１１名を市立小・中・特別支援学校及び幼稚園に派遣する。 ２　メルビル事業：市内在住の中学生１４名をオーストラリア国メルビル市のアップルクロス校へ派遣し、受入れも行う。	（活動指標欄） ①ＡＬＴの人数 ②生徒の派遣数 ③
意図	１　ＡＬＴ事業：音声を中心に外国語に慣れ親しませる活動を通し、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する。 ２　メルビル事業：中学生の国際的視野を広げ、国際理解教育を一層推進させるため、メルビル派遣・受入事業を実施する。	（成果指標欄） ①市立幼・小・中・特別支援学校へのＡＬＴ派遣回数 ②派遣生徒の体験活動等満足度 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	１　ＡＬＴ事業：市立小・中・特別支援学校及び幼稚園へ指導助手を派遣を行った。 ２　メルビル事業：交流校であるアップルクロス校と交流を実施し、１４名の市内在住生徒を派遣したが、アップルクロス校生徒の希望者がなかったため受入は中止となった。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			65,313	64,408	66,083	62,971	
事業費	事業費		3,468	2,581	2,619	2,118	
	人件費		61,845	61,827	63,464	60,853	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他			500	500	500	
	一般財源		65,313	63,908	65,583	62,471	
対象指標	①	人	19,241	19,471	19,382	19,422	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	人	11	11	11	11	
	②	人	14	15	15	15	
	③		－	－	－	－	
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	回	3,449	3,449	3,449	3,449	
			3,342	3,306	3,113	3,238	
	②	点	5	5	5	5	
			4.7	4.35	4.5	4.3	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	メルビルからの受入生徒の活動時に、市国際交流協会の協力を得ている。

担当課総合評価	維持	学習指導要領の改訂に伴い外国語活動の推進をはかる必要があるため、ネイティブスピーカーの学校配置を効果的に行い、外国語活動の授業の充実に努めた。メルビル市へ市内１４名の生徒を派遣し、現地校の生徒との交流を図り、国際的視野を広めた。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	就学事務事業		
課名	学事課	事業開始日	昭和25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	1　学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します		
関連根拠法令	学校教育法施行令ほか		

対象	1）新1年生 2）市立幼稚園の園児の保護者 ほか	(対象指標欄) ① 市立小学校児童数 ② 市立中学校生徒数 ③ 市立幼稚園園児数
手段	1）就学通知の発送 2）幼稚園保育料の口座振替 ほか	(活動指標欄) ① 就学通知書（小学校）発送件数 ② 就学通知書（中学校）発送件数 ③ 幼稚園保育料等口座振替件数
意図	就学・就園に係る一連の事務を円滑に行う。	(成果指標欄) ① 市立小学校新入学者数 ② 市立中学校新入学者数 ③ 幼稚園保育料等振替手数料

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	就学・就園に関して各関係機関との協議を行い、円滑な事務執行に努めた。就学事務のための物品の購入や就学通知書の発注、印刷及び発送、市立幼稚園保育料等の口座振替を実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			7,535	7,358	7,719	7,738	
事業費	事業費		297	428	463	524	
	人件費		7,238	6,930	7,256	7,214	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		7,535	7,358	7,719	7,738	
対象指標	①	人	12,576	12,767	12,772	13,019	
	②	人	5,682	5,661	5,576	5,415	
	③	人	983	1,015	1,010	1,460	
活動指標	①	件	2,084	2,102	2,244	2,006	
	②	件	2,259	2,364	2,372	2,346	
	③	件	11,860	12,278	11,840	11,850	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	2,084	2,102	2,244	2,006	
			2,048	2,147	2,176	1,959	
	②	人	2,259	2,364	2,372	2,346	
			1,917	1,909	1,909	1,870	
	③	円	111,000	112,000	110,000	110,000	
			96,773	99,740	95,843	97,002	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持
	就学通知は学校教育法施行令に定めれた事務であるが、シーリング葉書やバーコード付き郵便割引などにより、郵送料の削減に努めてきた。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育推進事業		
課名	学校教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1　学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します		
関連根拠法令		校外行事・水泳指導に係る要支援児童生徒介助員派遣実施要項、特別支援教育推進派遣事業実施要綱		

対象	小・中・特別支援学校に在籍している主に障がいのある児童生徒	(対象指標欄) ① 市立特別支援学校児童、生徒数 ② 市立小学校特別支援学級在籍児童数 ③ 市立中学校特別支援学級在籍生徒数
手段	障がいのある児童生徒に対して、もてる可能性を最大限に伸ばす取り組みを進める。就学指導委員会の開催、なかよし運動会やふれあい作品展等行事の開催、校外行事や水泳指導等での介助員配置等を実施する。	(活動指標欄) ① 就学指導委員会および専門委員会の開催回数 ② ③
意図	障がいのある児童生徒が、その特性に応じて安全に安心して学校生活を送り、専門性の高い教育を受けることができるようにする。	(成果指標欄) ① 就学指導委員会通りの就学となった割合 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	就学指導委員会では、１３５人の子どもについて適切な進学、進級について議論いただくことができた。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			233,070	16,840	11,039	10,321	
事業費	事業費		221,443	8,234	6,611	6,714	
	人件費		11,627	8,606	4,428	3,607	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			0			
	県支出金			0		90	
	市債			0			
	その他			0		0	
	一般財源		233,070	16,840	11,039	10,231	
対象指標	①	人	25	21	24	24	
	②	人	256	203	189	189	
	③	人	90	51	49	57	
活動指標	①	回	20	19	15	16	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	－	－	－	
			86.6	85.2	77	77	
	②		－	－	－	－	
			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	水泳・校外学習の介助員として大学生や市民の方に登録していただき、必要な学校に派遣している。

担当課総合評価	維持	支援を要する児童生徒数が増加していることや支援内容が多様化している。今年度は２０回開催する中で１３５人の子どもについてよりよい教育内容や環境のあり方について丁寧に議論していただいた。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育推進事業（九州派遣）		
課名	学校教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	1　学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します		
関連根拠法令			

対象	中学校の特別支援学級・特別支援学校に在籍している中学３年生	（対象指標欄） ① 中学校の特別支援学級および特別支援学校に在籍する中学３年生 ② ③
手段	障がいのある中学３年生の生徒が大分県で４泊５日、乗馬セラピーを中心とした体験活動を実施する。またその事前と事後に学習会を実施する。	（活動指標欄） ① 年間学習回数 ② ③
意図	１年間の自立活動を通して、自立に向けて自信につなげる。特に、親元を離れての４泊５日の九州派遣では、大自然の中で、様々な体験や多くの人とのかかわりを通して、成長できるよう実施する。	（成果指標欄） ① 九州派遣事業に参加して「よかった」と評価した保護者の割合 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	６月から事前学習会を開始し、８月１９日から２３日まで大分県で乗馬セラピーを中心とした体験活動を実施した。また、その後も事後学習を行い、１年間を通して子どもたちは仲間関係を深め、自立の１歩を歩みだすことができた。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト 単位：千円			9,759	8,464	7,805	6,483	
事業費	事業費		4,884	4,594	4,684	4,679	
	人件費		4,875	3,870	3,121	1,804	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		4,885	4,610	4,715	4,740	
	一般財源		4,874	3,854	3,090	1,743	
対象指標	①	人	29	26	30	26	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	回	12	9	9	9	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	－	－	－	－	
			100	100	－	－	
	②		－	－	－	－	
			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	派遣事業のリーダーとして地域の方や大学生に協力をいただいている。	
担当課総合評価	維持	１年間の活動を通して、生徒はもちろん保護者の方も大きく成長する事業である。また、共に行動する大学生や地域の方にとっても自分自身を成長させる事業であるという感想をいただいている。今後も、障がいのある生徒一人一人の自立に向けてしっかりと事業を進めていきたい。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	ことばの教室事業		
課名	学校教育課	事業開始日	昭和50年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	1　学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します		
関連根拠法令	特に無し		

対象	市立幼稚園の園児	(対象指標欄) ① 市立幼稚園園児数 ② ③
手段	末成幼稚園に設置された「ことばの教室」において、構音障がいや口蓋裂等で発音に誤りのある就学前の幼児に、発音やことばの指導を行う。ことばの教室担当教諭が市立幼稚園１２園、全てを毎学期訪問し、発音に誤りのある幼児に対して指導を行う。 また、外来相談に、対応する。 ことばの教室入級者に対しては、個別指導を行う。	(活動指標欄) ①「訪問指導」で指導した幼児数 ②「通級指導」で指導した幼児数 ③
意図	発音やことばの誤りの改善を図り、就学までに正しいことばを使って集団生活へ進んで参加できる意欲やコミュニケーション力を育てる。	(成果指標欄) ①「訪問指導」での改善率 ②「通級指導」での改善率 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	市立幼稚園１２園へ各学期毎に訪問指導し、幼児に対してことばや発音の検査や指導を行った。また保護者に対しては、相談に応じ、適切なアドバイスを行った。ことばの教室の通級児については、月２回、１回４５分の個別指導を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト 単位：千円			19,970	19,372	20,272	19,519	
事業費	事業費		67	313	318	311	
	人件費		19,903	19,059	19,954	19,208	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		19,970	19,372	20,272	19,519	
対象指標	①	人	983	1,015	1,010	995	
	②		―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
活動指標	①	人	499	512	537	648	
	②	人	39	38	55	45	
	③		―	―	―	―	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	
			15	32.6	67.4	56.2	
	②	%	100	100	100	100	
			66.7	47.3	74.5	62.2	
	③		―	―	―	―	
			―	―	―	―	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	就学前の幼児に保護者同伴のうえ月２回の幼稚園教諭による訓練と年３回程度の言語聴覚士によることばの訓練を行っている。

担当課総合評価	維持	平成２６年度の実績は、年間通級児数３９人、外来相談件数５４件であった。幼児期において早期に発音の誤りを改善することは、コミュニケーション力を育み、人と関わる意欲につながる。ことばの獲得は、小学校以降の学習の基盤にもなることから改善率を高めていくことが求められる。平成２７年度には幼稚園教諭１人に代わり学校教育課配置の言語聴覚士による効果的な指導方法で取り組みを進めて行く。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	学校図書館教育推進事業		
課名	学校教育課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	4　学校園の組織の強化と人材の育成に努めます		
関連根拠法令			

対象	宝塚市立小学校児童数、中学校児童数	(対象指標欄) ① 市立小学校児童数 ② 市立中学校生徒数 ③
手段	学校図書館司書を宝塚市立全小・中学校に配置し、ガイダンスやレファレンスなどの活動を通して、学校図書館の活性化を図る。	(活動指標欄) ① 年間配置日数 ② ③
意図	学校図書館の活性化を学校図書館担当教員と連携を図り、児童生徒の読書活動を推進する。	(成果指標欄) ① １人あたりの年間貸出冊数（小学校） ② １人あたりの年間貸出冊数（中学校） ③ 本が好きになった割合（小学校６年生）

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	学校図書館担当教員と連携を図りながら、図書館司書を各校に年間１２０日配置した。年度当初にガイダンスを行ったり、国語の授業でブックトークを行ったりして、児童生徒の読書活動推進につながった。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			33,187				
事業費	事業費		29,568				
	人件費		3,619				
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		33,187				
対象指標	①	人	12,576				
	②	人	5,682				
	③		—				
活動指標	①	日	120				
	②		—				
	③		—				
成果指標（上段:目標値）（下段:実績値）	①	冊	60				
			48.8				
	②	冊	24				
			8.1				
	③	%	100				
			73.4				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	各学校の図書ボランティアと学校図書館司書、学校が協力して魅力ある学校図書館の環境整備に取り組んでいる。

担当課総合評価	拡充	学校図書館司書を配置してから、学校図書館利用人数や児童生徒の年間平均貸出冊数が増加している。今後、さらなる学校図書館の活性化に向けて、配置日数の増加が望ましい。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	ＴＡＫＡＲＡっ子いきいきスクール		
課名	学校教育課	事業開始日	平成20年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	６　家庭や地域と連携し、子どもたちの発達を支援します		
関連根拠法令	ＴＡＫＡＲＡっ子いきいきスクール推進事業実施要項		

対象	市立幼・小・中・特別支援学校・認定こども園の幼児・児童・生徒	（対象指標欄） ①市立幼稚園園児数・学校児童生徒数 ② ③
手段	学校・家庭・地域が一体となり、開かれた信頼される学校園づくり、躍動感あふれる学校園づくりを推進するため、各学校園が地域や学校の実態、子どもたちの心身の発達段階や特性を考慮して、地域の方に「みんなの先生」として活動いただき、伝統文化の伝承や図書活動など、効果的な教育活動を展開する。	（活動指標欄） ①「みんなの先生」活動回数・個人 ②「みんなの先生」活動回数（団体） ③
意図	地域の教育力を積極的に導入して、学校・家庭・地域が三者一体となって各々の役割を果たし、子どもたちの教育に携わることにより、子どもたちの愛校心や地域への愛着心を育てる。	（成果指標欄） ①「みんなの先生」個人登録者数 ②「みんなの先生」団体登録数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	個人、団体共に昨年度より活動回数が増えた。図書、花壇ボランティアでは、共に活動していただくことで、子どもが、本や草花などにより親しみをもてるようになった。また、料理、琴、太鼓、自然観察など、様々な分野において地域の方に「みんなの先生」として来ていただくことで、子どもの興味や関心が広がった。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト 単位：千円			9,195	6,738	8,628	8,612	
事業費	事業費		6,481	5,005	5,000	5,005	
	人件費		2,714	1,733	3,628	3,607	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		9,195	6,738	8,628	8,612	
対象指標	①	人	19,266	19,465	19,382	19,455	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	回	1,457	－	－	－	
	②	回	2,942	2,807	2,757	2,604	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	－	－	－	－	
			709	654	650	705	
	②	団体	－	－	－	－	
			104	104	105	87	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	伝統文化や昔の遊び、地域学習、専門的なクラブ活動等、地域の方に「みんなの先生」として活躍していただき、充実した特色ある教育活動を展開することができた。

担当課総合評価	維持	伝統文化や昔の遊び、地域学習、専門的なクラブ活動等、地域の方の協力を得ながら充実した特色ある教育活動を展開することができた。さらに、各学校園での「みんなの先生」の活動が活発になり、より一層地域の方の協力を得られるように、活動の場や人材の確保に努める。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	学校園安全推進事業		
課名	学校教育課	事業開始日	平成14年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令		学校保健安全法		
対象		市内幼・小・中・特別支援学校の幼児・児童・生徒		(対象指標欄) ①市立幼稚園園児数・学校児童生徒数 ② ③
手段		・子どもたちへの防犯ブザーの貸与、すみれ子ども安全マップや学校園事件・事故対応基本マニュアルの作成及び見直し訓練の実施、学校安全ボランティアの協力による学校園の通学路の見回り等、あらゆる角度から子どもたちの安全対策を行う。・地域と合同防災訓練を実施する。		(活動指標欄) ①学校安全ボランティアの登録人数 ② ③
意図		子どもたちの安全確保を行い、地域と力をあわせて安心安全な学校園づくりを進める。		(成果指標欄) ①地域との合同防災訓練を実施した小学校数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	・小学校新１年生・転入生に対して防犯ブザーを２，４０９個と小学校１年生、中学校全学年にすみれ子ども安全マップを配布した。毎月第３火曜日に市内一斉パトロールの実施、市内全小学校の学校安全ボランティア５，１１２名による通学路の見守りなど、安全対策を行った。・地域との合同防災訓練は、１１校で実施された。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			9,414	4,261	5,091	5,046	
事業費	事業費		6,700	796	556	2,341	
	人件費		2,714	3,465	4,535	2,705	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		30	15			
	一般財源		9,384	4,246	5,091	5,046	
対象指標	①	人	19,266	19,465	19,382	19,455	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	人	5,112	5,075	5,099	5,017	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	校	24	24	—	—	
			13	9	—	—	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地域安全ボランティアや関係部署に協力を得ながら、連携を図り、安全確保に努めている。

担当課総合評価	維持	防犯ブザーについては、新１年生（小学校）に１００%貸与できた。また、登下校時の各小学校ごとの見守り活動や、青少年センターのパトロールも積極的に行った。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	スクールサポーター事業		
課名	学校教育課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	2　学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります		
関連根拠法令	スクールサポーター派遣事業実施要項		

対象	市立全小中学校の児童生徒	(対象指標欄) ① 市立小学校児童数 ② 市立中学校生徒数 ③
手段	市立全小中学校において、地域や大学からスクールサポーターを募り、学校へ派遣し、児童生徒の学力補充の支援を行う。	(活動指標欄) ① スクールサポーターの年間配置日数 ② ③
意図	スクールサポーターを派遣することにより、児童生徒に対して複数の指導者が関わり学習支援を行うことで、個に応じたきめ細やかな指導を行うことができる。	(成果指標欄) ① スクールサポーター年間活動率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	市立全小中学校にスクールサポーターを１校につき複数名、１日３時間程度、年間５０日を上限として配置し、児童生徒により細やかな学習支援を行った。児童生徒は、学習を理解できた充実感を味わうことができた。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト 単位：千円			4,385	5,999	7,309	6,665	
事業費	事業費		3,480	3,400	3,681	2,156	
	人件費		905	2,599	3,628	4,509	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		4,385	5,999	7,309	6,665	
対象指標	①	人	12,576	12,767	12,772	13,021	
	②	人	5,682	5,662	5,576	5,415	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	日	1,683	1,662	1,795	1,078	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標	①	%	100	100	100	100	
			93.5	92.3	99.7	74.5	
(上段:目標値) (下段:実績値)	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	授業や長期休業中、放課後の学習で児童生徒の学力向上に市民がかかわる等、協働の取り組みを推進している。

担当課総合評価	維持	授業での支援だけではなく、放課後学習や長期休業中の学習支援も広がっており、個々の課題や子どものニーズに併せた学習指導の充実につながっている。今後、各学校におけるスクールサポーターの効果的な活用について検討していく必要がある。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	幼稚園研究研修事業		
課名	学校教育課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	4　学校園の組織の強化と人材の育成に努めます		
関連根拠法令	教育公務員特例法		

対象	市立幼稚園教職員	(対象指標欄) ① 市立幼稚園教職員数 ② ③
手段	市立幼稚園の教職員・管理職を対象に研修・研究を計画的に行う。研修内容によっては、私立幼稚園・保育所にも参加を呼びかけ、市内幼児教育の充実発展に努める。また、公立幼稚園１２園が６年ごとに研究を積み上げ、毎年２園ずつその成果を公開保育及び研究発表として行い、保育所や私立幼稚園、他市の幼稚園からも参加してもらい、その評価を今後の幼稚園教育の充実につなげる。	(活動指標欄) ① 研修会参加人数 ② ③
意図	少子化や核家族化、社会情勢の変化や保護者のニーズにあった研究課題や事例研究を通じて、地域・保護者のニーズを的確に捉えると共に、教職員の意識や質の向上を図り、幼児に「生きる力」の基礎を培う幼稚園教育の充実をめざす。	(成果指標欄) ① 参加者アンケートで「よい」と評価した割合 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	幼稚園教育の充実にあたって、幼稚園管理・監督職研修、共同研修、年次別研修を計画的に実施し、質の向上に努めた。また、保育所との合同研修会も実施した。市指定研究発表として、良元幼稚園と長尾南幼稚園が、市内保育所・公私立幼稚園・小学校等の教職員を対象に公開保育と研究発表を行った。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円			6,108	5,933	6,259	5,135	
事業費	事業費			1,233	1,254	1,431	1,257	
	人件費			4,875	4,679	4,828	3,878	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金					200		
	市債							
	その他							
	一般財源			6,108	5,933	6,059	5,135	
対象指標		①	人	99	105	107	105	
		②		―	―	―	―	
		③		―	―	―	―	
活動指標		①	人	99	105	107	105	
		②		―	―	―	―	
		③		―	―	―	―	
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)		①	%	100	100	100	100	
				91.4	93.5	100	99	
		②		―	―	―	―	
				―	―	―	―	
		③		―	―	―	―	
				―	―	―	―	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地域の方などを外部講師として招き、職員研修に取り組んでいる。市立幼稚園ごとに幼稚園教育研究会を組織し、市指定研究事業を委託している。また、私立幼稚園・保育所にも参加を呼びかけ、その評価を今後の幼稚園教育の充実につなげていく。

担当課総合評価	維持	教員の資質向上に向けての研修については、教育公務員特例法第２１条で義務付けられている。幼児教育は環境による教育であると言われている中、幼児にとって教師の存在は大きな教育的環境である。そのための教員の資質向上は必須である。経費削減は困難であるが、研修会講師については人材発掘の努力を行い、経費の削減を図っていく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	伝統・文化教育推進事業		
課名	学校教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10款01款02款
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	3　心身ともに健やかで、思いやりの心を持ち、時代に対応できる子どもを育てます		
関連根拠法令				

対象	・宝塚市立の中学校、特別支援学校（高等部を除く）の全生徒 ・市立幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校	（対象指標欄） ① 市立中学校生徒数 ② 市立特別支援学校児童、生徒数 ③ 全市立学校園園児児童生徒数
手段	・宝塚大劇場に出かけて宝塚歌劇場を鑑賞する。 ・市内学校園の幼児・児童・生徒を対象に「邦楽のつどい」を開催し、邦楽や地域の伝統芸能を発表し、鑑賞する。	（活動指標欄） ① 宝塚歌劇鑑賞を推奨した学校数 ② 邦楽のつどい最大出演人数 ③
意図	・邦楽や地域の伝統芸能への興味・関心を高め、継承・発展しようとする心を育む。	（成果指標欄） ① 宝塚歌劇を鑑賞した学校数 ② 邦楽の集いが子どもにとって「よかった」と評価した出演学校園の割合 ③ アンケートで「邦楽のつどい」が「楽しかった」「力を出すことができた」と評価した子どもの割合

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	１月～３月に市内市立・私立中学校及び特別支援学校の１３校で生徒数合計２１１２人が歌劇を鑑賞した。また、Ｈ２７年１月１０日にソリオホールにて幼稚園２園、小学校８校、中学校３校の１３校園１５団体、総勢２４４名が出演し日ごろの成果を披露した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		5,341	6,803			
事業費	事業費		1,722	1,605			
	人件費		3,619	5,198			
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		563				
	一般財源		4,778	6,803			
対象指標	①	人	5,682	5,662			
	②	人	18	21			
	③	人	19,259	19,465			
活動指標	①	校	15	15			
	②	人	244	298			
	③		－	－			
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	校	15	－			
			13	12			
	②	%	100	100			
			100	100			
	③	%	100	－			
			82.5	－			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	各学校園では、外部指導者や保護者・地域の方に箏や太鼓の扱い方や演奏方法、伝統的な動き等の指導を受け、協力を得ながら取り組んでいる。また、宝塚歌劇鑑賞においては、各利用施設の協力を得ている。

担当課総合評価	維持	歌劇を鑑賞したことで、自らが生活する宝塚市について考える機会をもつことができることからも、今後も継続していく。邦楽のつどいは、幼・小・中の１３校園１５団体、総勢２４４名が出演し、日本古来の文化である邦楽や地域の伝統芸能を発表、鑑賞することでさらに興味・関心を高めた。引き続き学校園に参加を呼びかけ、邦楽や伝統芸能を取り入れた教育活動の推進を図っていく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	生徒指導支援事業		
課名	学校教育課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	4　学校園の組織の強化と人材の育成に努めます		
関連根拠法令				

対象	宝塚市立小中学校及び特別支援学校の教職員	(対象指標欄) ① 教職員数 ② ③
手段	生徒指導連絡協議会を開催し、情報共有を行うとともに、青少年の健全育成に向け研究協議を行う。また、学校支援チーム指導員を派遣し管理職にアドバイスしたり、教職員にアドバイスして、問題の未然防止や決に取り組む。また、生徒会主体の「たからづかいじめサミット」を開催し、学校園で「いじめ撲滅宣言」の周知を行うなど活動する。	(活動指標欄) ① 学校支援チーム訪問回数 ② 生徒指導連絡協議会実施回数 ③
意図	児童生徒の非行の未然防止や、問題行動等への迅速かつ的確な対応、及び事後指導にあたる教師の生徒指導活動を支援する。	(成果指標欄) ① 市立小学校における児童の問題行動発生件数（年間） ② 市立中学校における生徒の問題行動発生件数（年間） ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	学校支援チームが幼・小・養護学校７４１回、中学校３７１回訪問し、各学校の状況と課題を把握するとともに、適宜アドバイスを行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			35,066	36,043			
事業費	事業費		6,557	53			
	人件費		28,509	35,990			
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		35,066	36,043			
対象指標	①	人	1,074	1,084			
	②		—	—			
	③		—	—			
活動指標	①	回	1,112	1,507			
	②	回	20	22			
	③		—	—			
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	—	—			
			668	635			
	②	件	—	—			
			384	835			
	③		—	—			
			—	—			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	保護司の方々や関係機関と地域のネットワーク等を広げ、協働の取り組みを推進している

担当課総合評価	維持	学校支援チーム及びスーパーティーチャーが学校を訪問し、各学校の状況や課題を把握するとともに、適宜アドバイスを行っているため、問題を未然に防止したり早期解決につながっている事案が多くみられる。中学校生徒会が主体となり、いじめ撲滅宣言などを策定した結果、市内の児童・生徒のいじめに対する意識が高まっている。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	生命の尊さ講座事業		
課名	学事課	事業開始日	平成21年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10款01項02目
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	３　心身ともに健やかで、思いやりの心を持ち、時代に対応できる子どもを育てます		
関連根拠法令		中学生に対する生命の尊さ講座実施要項		

対象	市立中学校生徒	(対象指標欄) ① 市立中学校数 ② ③
手段	市内の１２中学校へ産婦人科医、助産師、思春期保健相談士を招聘し、中学生に講演を実施する。 赤ちゃんとその保護者を中学校に招き、生徒が乳幼児と交流する「赤ちゃん訪問事業」を実施する。	(活動指標欄) ① 講座開催最大中学校数 ② 赤ちゃん訪問事業開催最大学校数 ③
意図	中学生の暴力事件や自傷行為など、発作的な事案が生じている。その為、今一度お互いの生命の大切さを認識させる必要があり、「性と生を考える」講演を実施して生命のはかなさやたくましさ、尊さについて学ぶ機会とする。	(成果指標欄) ① 講座開催中学校数 ② 赤ちゃん訪問事業開催中学校数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	市立１２中学校で講座を行った。産婦人科医を２校、助産師を９校、思春期保健相談士を１校に招聘した。 「赤ちゃん訪問事業」は、６つの中学校で行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			1,523	1,405	1,569		
事業費	事業費		618	539	662		
	人件費		905	866	907		
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金				190		
	市債						
	その他						
	一般財源		1,523	1,405	1,379		
対象指標	①	校	12	12	12		
	②		—	—	—		
	③		—	—	—		
活動指標	①	校	12	12	12		
	②	校	12	12	—		
	③		—	—	—		
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	校	12 12	12 12	12 12		
	②	校	12 6	12 2	— —		
	③		— —	— —	— —		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	生命の尊さ講座は宝塚市助産師会や産婦人科医、思春期相談士などの講師に協力いただき実施している。また保護者も傍聴可能な学校があり、好評である。また、赤ちゃん訪問事業は、中筋児童館に尽力いただき、赤ちゃんとその保護者の協力を得て実施している。

担当課総合評価	維持	講演を通して、生徒ひとりひとりが生命の神秘や尊さについて考えを深めることができた。平成２６年度は、子育て中の保護者の話を聞きながら乳幼児と触れ合うことにより生命の尊さを学べるよう計画し、６校で実施することができた。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	教科書・副読本事業		
課名	教育研究課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	2　学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります		
関連根拠法令		宝塚市公立学校教科用図書採択協議会規程		

対象	1（教科書）市立小・中学校の特別支援学級、特別支援学校に在籍する児童生徒 2（副読本）社会科副読本は小学校３・４年生、福祉読本は小学校３年生・中学校１年生	（対象指標欄） ① 教科用図書採択替え対象児童生徒数 ② 小・中・特別支援学校児童・生徒数 ③
手段	1（教科書）教科用図書選定委員会及び調査員会を組織し、公平・公正に採択に関する調査研究を進める。 2（副読本）社会科副読本『わたしたちのまち宝塚』を小学校３年生に、福祉読本『ふれあう心』（小学校用）『むすぶ絆』（中学校用）を学校に配布する。	（活動指標欄） ① 宝塚市公立学校教科用図書採択協議会 ② 宝塚市公立学校教科用図書採択協議会調査委員会 ③ 副読本編集委員会
意図	1（教科書）本市の子どもの教育に適した教科用図書を採択する。 2（副読本）社会科副読本・福祉読本を活用し、地域性を踏まえた豊かな教育を実践し、児童・生徒が自らが住む地域愛着を持つ心を育む。	（成果指標欄） ① 採択した図書数 ② 社会科副読本発行数 ③ 福祉読本発行数

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1（教科書）採択協議会４回、調査委員会８回及び教科書展示会を実施。 2（副読本）社会科副読本及び福祉読本の編集委員会を開催及び対象学年への配布を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		9,215	6,831	6,590	6,448	
事業費	事業費		4,693	2,473	2,067	1,969	
	人件費		4,522	4,358	4,523	4,479	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		9,215	6,831	6,590	6,448	
対象指標	①	人	12,562	295	—	—	
	②	人	18,238	18,450	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	4	2	4	4	
	②	回	70	8	8	52	
	③	回	7	15	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	冊	250	194	164	186	
			265	194	164	186	
	②	冊	2,800	2,700	—	—	
			2,800	2,700	—	—	
	③	冊	4,500	4,300	—	—	
			4,500	4,300	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	1（教科書）教科書展示会に来ていただき、書いてもらったアンケートを採択協議会に資料提供して市民の意見を反映している。また、採択協議会に市民委員を委嘱し、開かれた教科書採択に努めている。2（副読本）社会福祉協議会をはじめ、地域、市民団体、福祉団体等にも取材活動等協力を得ている。

担当課総合評価	維持	1（教科書）中学校用教科用図書及び一般図書の採択に際し、教科用図書選定委員会及び調査委員会を開催し、充分な調査研究を行う。 2（副読本）社会科副読本、福祉読本とも適切に編集改訂を行っている。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	学力調査事業		
課名	教育研究課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	2　学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります		
関連根拠法令	全国学力・学習状況調査の実施について（通知）		

対象	市立小学校６年生、中学校３年生（全国学力・学習状況調査）及び中学校２年生（学習理解度調査）	（対象指標欄） ①市立小学校６年生 ②市立中学校３年生 ③市立中学校２年生
手段	学力調査を分析したパンフレットを家庭に配布し、学力向上につながる４つの習慣の重要性を周知した。各校は、分析結果をもとに、自校の教育課題の点検と、次年度の教育活動の目標づくりを行う。	（活動指標欄） ①パンフレット配布枚数 ② ③
意図	調査結果から、児童・生徒の学力・学習状況を把握・分析することにより、本市の教育及び教育施策の成果と課題を把握して、改善を図り、児童・生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上を目指す。	（成果指標欄） ①個人成績表 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	全国学力・学習状況調査の結果を教育委員会事務局に組織した「学力向上プロジェクト推進委員会」で分析することで、これまで兵庫教育大学に分析を依頼していた時よりも迅速かつ丁寧な結果分析を行った。例年作成しているリーフレットに加え、家庭学習の手引きを作成・配布し、児童生徒の保護者および教職員に配布した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		6,035	6,364	6,444	6,086	
事業費	事業費		3,321	3,277	3,228	2,909	
	人件費			3,087	3,216	3,177	
	減価償却費		2,714				
財源内訳	国支出金			0			
	県支出金			0			
	市債			0			
	その他			0			
	一般財源		6,035	6,364	6,444	6,086	
対象指標	①	人	2,074	2,123	2,233	2,204	
	②	人	1,789	1,879	2,202	1,697	
	③	人	1,810	1,908	2,098	1,804	
活動指標	①	枚	18,347	6,100	6,100	6,100	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	枚	3,962	5,910	1,680	1,804	
			3,863	5,724	1,577	1,755	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持

平成２６年度の全国学力状況調査の結果については、教育委員会事務局内に「学力向上プロジェクト推進委員会」を組織し、迅速かつ詳細に結果を分析し、例年発行しているリーフレットに準じた形で結果をまとめて全学年の家庭に配布した。また、家庭学習の手引きである「ＴＡＫＡＲＡっ子スタディ・ナビ」を発行し、家庭学習や読書活動の充実と自尊感情の向上を図った。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	学力向上推進事業		
課名	教育研究課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10款01項02目
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	2　学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります		
関連根拠法令				

対象	1（たからづか寺子屋）市立小学校に在籍する児童 2（理数教育推進事業）市立小学校に在籍する児童 3（自己表現力向上事業）市立小学校に在籍する児童	（対象指標欄） ①市立小学校児童数 ②市立小学校児童数 ③市立小学校児童数
手段	1（たからづか寺子屋）地域人材を活用し、子どもたちの基礎学力の向上を　目指した「寺子屋教室」を実施する。 2（理数教育推進事業）外部人材を「サイエンスサポーター」として小学校に配置し、観察実験の支援など理科授業のサポートをする。 3（自己表現力向上事業）専門家による自己表現力向上のためのワークショップを開催する。	（活動指標欄） ①たからづか寺子屋教室実施校数 ②サイエンスサポーター配置時間数 ③自己表現力ワークショップ実施校数
意図	子どもたち一人一人に基礎的・基本的な知識・技能を習得させるとともに、それらを活用し、思考力・判断力・表現力等を伸ばし、さらに主体的に学習に取り組む態度を養うことで、確かな学力を身に付けさせる。	（成果指標欄） ①たからづか寺子屋実施による効果があると回答した割合 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1（たからづか寺子屋）小学校１１校実施 2（理数教育推進事業）小学校２４校サポーター配置 3（自己表現力向上事業）小学校３校実施

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			6,467				
事業費	事業費		4,058				
	人件費						
	減価償却費		1,809				
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		6,467				
対象指標	①	人	12,576				
	②	人	12,576				
	③	人	12,576				
活動指標	①	校	11				
	②	時間	2,207				
	③	校	3				
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100				
			100				
	②		—				
			—				
	③		—				
			—				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	拡充	地域・学校との連携を取りながら、事業が進められた。 児童の学力向上に有効であると思われる。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	いじめ防止対策推進事業		
課名	学校教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01 教02教
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
政策体系 細施策名	3　心と体の健全な成長に向け、思春期の保健対策などの充実を図ります		
関連根拠法令	・いじめ防止対策推進法　・宝塚市いじめ防止等に関する条例		

対象	宝塚市内全学校園の児童生徒	(対象指標欄) ① 市立幼稚園・小学校・中学校の子ども数 ② ③
手段	「宝塚市いじめ防止等に関する条例」に基づき、「いじめ防止対策委員会」を設置し、いじめ防止等のための施策を実効的に行うようにするため、市教育委員会の諮問を受け、調査・検討を行い、答申する。	(活動指標欄) ① 委員会の開催回数 ② ③
意図	重大事態が発生した時に、市教育委員会の諮問に基づいて調査を行い、その結果を市教育委員会に答申する。宝塚市におけるいじめ防止等のための施策を実効的に行えるよう支援する。	(成果指標欄) ① 発生した重大事態の解消率 ② 委員会の意見が反映された割合 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	平成２６年１２月議会で「宝塚いじめ防止等に関する条例」が可決され、平成２７年１月教育委員会で「宝塚いじめ防止対策委員会規則」が承認された。また、それに基づき、いじめの条例・リーフレットを作成した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			3,652				
事業費	事業費		33				
	人件費		3,619				
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		3,652				
対象指標	①	人	19,266				
	②		—				
	③		—				
活動指標	①	回	1				
	②		—				
	③		—				
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100				
			—				
	②	%	100				
			—				
	③		—				
			—				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	ネットや携帯によるいじめなど、いじめも多様化している。そのためにも、いじめ防止対策委員会ではいろいろな角度から実効的なことを考え、実践していく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	教育総合センター管理運営事業	
課名	教育研究課	事業開始日

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教03教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令		宝塚市立教育総合センター条例		

対象	学校その他の教育機関、官公署及びこれらに準じる者、社会教育関係団体、その他教育委員会が特に必要があると認める者及び市民。	(対象指標欄) ① 市立小中特別支援学校教員数 ② ③
手段	教職員の研究・研修、青少年の健全育成及び教育相談活動の拠点として施設を提供する。	(活動指標欄) ① 会議室の利用回数 ② 来館者数 ③
意図	教育総合センター及び分室が、適切に利用できるよう施設の維持・管理を行う。	(成果指標欄) ① 会議室の利用率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	教育総合センター本館においては、教育関係者への貸館業務を行った。また分室では、適応教室「Ｐａｌたからづか」を実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		40,732	45,978	83,951	47,448	
事業費	事業費		32,536	37,892	75,794	39,503	
	人件費		8,196	8,086	8,157	7,945	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債				30,000		
	その他			49		48	
	一般財源		40,732	45,929	53,951	47,400	
対象指標	①	人	1,129	1,102	1,095	970	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	2,139	1,885	1,793	1,196	
	②	人	45,583	43,779	26,300	43,498	
	③		—	—	—	—	
成果指標	①	%	100	100	100	100	
			68.9	69.9	66.4	53	
(上段:目標値)	②		—	—	—	—	
(下段:実績値)			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	公立学校関係者だけではなく、市民の利用も多くあった。今後も環境整備に努め、幅広い方々が利用できるようにする。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	視聴覚センター事業		
課名	教育研究課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教03教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令		宝塚市立教育総合センター条例		

対象	学校教育関係者、社会教育関係者	(対象指標欄) ① 市立小中特別支援学校教員数 ② ③
手段	視聴覚機器・ソフトを整備し、学校園、社会教育関係に向けて貸し出しを行う。	(活動指標欄) ① 教材保有数 ② ③
意図	視聴覚機器・ソフトを利用することにより、学習効果を高める。	(成果指標欄) ① 視聴覚機器貸出件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	学校教育・社会教育に使用する視聴覚教材や視聴覚機器の貸出を行った。阪神淡路大震災から２０年目の節目にあたり、学校から当時の記録映像の利用希望が多かった。またプロジェクターの利用希望が増えている。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			5,652	5,293	6,022	5,748	
事業費	事業費		225	68	592	367	
	人件費		5,427	5,225	5,430	5,381	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		5,652	5,293	6,022	5,748	
対象指標	①	人	1,129	1,102	1,095	970	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	本	2,867	1,539	1,539	1,539	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標	①	件	200	113	113	113	
(上段：目標値)			197	185	81	91	
(下段：実績値)	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	デジタル技術の急速な発展と現在の視聴覚備品の老朽化を考えると、備品を更新していく必要がある。一方で、視聴覚ソフトだけでなく、ニーズが高いプロジェクターなどの機器を最新の物に更新することを検討し、学校教育・社会教育で活用される視聴覚センターを目指す。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	スクールネット活用事業		
課名	教育研究課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教03教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令		教育の情報化ビジョン		

対象	市立幼・小・中・特別支援学校の幼児・児童・生徒及び教職員	(対象指標欄) ① 市立小中特別支援学校教員数 ② ③
手段	宝塚市教育用コンピュータシステムのネットワークである「スクールネット宝塚」を整備する。	(活動指標欄) ① 情報教育講座の開催数 ② ③
意図	宝塚市教育振興基本計画に規定された「時代に応じた教育環境の整備に努めます」を実現させるため、学校間ネットワークを充実し、教職員の教育活動に資する情報機器等についてのスキルアップを図る。	(成果指標欄) ① 校務用コンピュータの稼働 ② 情報教育講座の参加者数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	・校務支援システムを導入し、平成２７年度からの本格運用に備えて１月から稼働した。 ・既存の教育用ＰＣネットワーク契約を更新した。 ・ワード、エクセル、ホームページ、情報モラル教育などについての情報教育講座を合計１６回開催した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			46,256	45,081	49,127	40,848	
事業費	事業費		35,821	35,038	38,668	30,487	
	人件費		10,435	10,043	10,459	10,361	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		5,000				
	一般財源		41,256	45,081	49,127	40,848	
対象指標	①	人	1,129	1,102	1,095	970	
	②		―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
活動指標	①	回	16	17	27	33	
	②		―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	台	1,102	1,102	1,044	1,035	
			1,102	1,102	1,043	995	
	②	人	250	350	350	350	
			202	238	461	335	
	③		―	―	―	―	
			―	―	―	―	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	拡充	宝塚市教育振興基本計画で策定された「情報教育の充実」について、その基幹システムであるスクールネット宝塚のシステム充実を行うことにより、情報教育の取り組みを図れた。情報教育講座を開催することにより、ＩＣＴ機器の授業への活用が進んだ。さらに、効率的な授業活用ができるよう実践的な講座を開催していく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	教育相談事業		
課名	教育支援課	事業開始日	昭和45年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10款01項03目
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1　学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します		
関連根拠法令		教育基本法		
対象	幼児から１８歳までの市内在住の子どもとその保護者及び教職員		(対象指標欄) ① 幼児から１８歳までの市内在住の子どもの人数 ② 教職員数 ③	
手段	・子どもの問題行動や適応障害等の予防や解決を図るため、心理及び教育分野の専門家が、継続的なカウンセリングや遊戯療法等による相談活動を行う。 ・必要に応じて専門家による医学検診を実施する。 ・学校園で発生する事案への緊急対応及び支援を行う。		(活動指標欄) ① 教育相談面接回数 ② ③	
意図	・教育相談を通して、子育てに関する悩みの解消を図り、子どもの健全な育成を図る。 ・学校園との連携を通して、迅速な問題解決及び教職員への専門的支援に努め、本市の信頼される学校園づくりに寄与する。		(成果指標欄) ① 相談終了率 ② 適応教室入級生徒進路決定率 ③	

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	・相談の主訴解消に向けて協議検討に努め、専門的な視点から相談継続等について精査した。 ・学校園と連携し、発生事案の早期解決に努めた。 ・教職員のカウンセリングマインドの育成を図る講座を開催した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			102,961	99,685	98,694	97,788	
事業費	事業費		14,337	16,385	13,124	15,546	
	人件費		88,624	83,300	85,570	82,242	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金			100	145	3,146	
	市債						
	その他						
	一般財源		102,961	99,585	98,549	94,642	
対象指標	①	人	31,902	31,916	31,950	31,000	
	②	人	1,807	1,745	1,711	1,703	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	12,264	12,267	11,431	9,654	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	50	50	50	50	
			38.6	39	34.7	37.6	
	②	%	100	100	100	100	
			100	100	85.7	91.6	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市民の中には、不登校の子どもは単に甘えているだけであるという意見や、どのように理解すればよいかわからないという声がある。不登校の原因や背景、社会的自立の過程等を市民が理解できるような講座を開催した。平成２７年度も開催する。

担当課総合評価	拡充	教育相談員の力量を高め、多様で複雑な相談に適切に対応し主訴解消に向けて懸命に取り組むと同時に、学校園等と連携し緊急事案や困難事案に迅速に対応できた。学校や社会に復帰する力の向上を目指し、適応教室での活動を充実させた。今後も、教育相談員の相談体制の充実に努め、関係機関との連携を一層深める。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	研究・研修事業		
課名	教育研究課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教03教
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	5　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	教育公務員特例法		

対象	市立学校教職員 保護者 市民	(対象指標欄) ① 市立小中特別支援学校教員数 ② 市民 ③
手段	教育課題に対応できる各種研修を実施する。	(活動指標欄) ① 現職研修の開催回数 ② ③
意図	市立学校園の教職員の意識改革と実践的指導力の向上を図る。	(成果指標欄) ① 現職研修参加者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	管理職や現職教員を対象にした各種研修、研究、講座、研究発表大会、教育シンポジウムなどを４７回開催し、１８６２人の参加者を得た。また、そのほかに保護者・教職員との合同講演会として、「心の教育講演会」を開催した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		19,991	21,057	14,651	14,838	
事業費	事業費		9,204	10,692	3,886	4,148	
	人件費		10,787	10,365	10,765	10,690	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		19,991	21,057	14,651	14,838	
対象指標	①	人	1,129	1,102	1,095	970	
	②	人	233,776	233,842	233,967	229,921	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	9	9	9	9	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標	①	人	1,213	1,102	1,095	970	
			1,065	1,023	972	893	
(上段:目標値) (下段:実績値)	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	管理職研修及び現職研修等を実施し、教職員の資質向上に努めた。特に現職研修会においては、教職員のニーズに応じた講座を開催したこともあって、参加人数の増大が図れた。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	子ども支援事業		
課名	教育支援課	事業開始日	平成15年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教03教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1　学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します		
関連根拠法令		教育基本法		

対象	市立幼小中に在籍する子どもとその保護者及び教職員	(対象指標欄) ①市立幼・小・中在籍子ども数 ②教職員数 ③
手段	・通常の学級に在籍、一斉指導に馴染みにくく不適応を起こしがちな児童生徒に対し個別支援を行う子ども支援サポーターを配置する。 ・支援ボランティア派遣〈子どもの教育的ニーズに応える〉 ・学校園訪問相談の実施〈大学教員や医師等専門家が教職員の指導のあり方について助言する〉 ・幼稚園巡回カウンセリングの実施〈巡回相談員（臨床心理士）が保護者・教職員の相談に応じる〉	(活動指標欄) ①子ども支援サポーター「心理相談員」配置児童数 ②子ども支援サポーター「心理相談員」配置生徒数 ③子ども支援サポーター「コーチングサポーター」配置生徒数
意図	子どもが豊かな学校生活を送る。子ども理解を基盤に据えた学校全体の指導力が高まり、学級崩壊等を未然に防ぐ。 心理相談員：精神的安定を保つための個別支援 コーチングサポーター：入学当初の中学１年生への個別支援 別室登校指導員：別室登校をしている生徒が教室に入ることができるための学習指導や相談	(成果指標欄) ①別室登校生教室復帰率 ②支援ボランティア配置充足率 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	・４月、学校に対して聞き取り調査を行い、全小学校と必要な中学校に子ども支援サポーターを配置した。新たな環境での学校生活において課題が見られる子どもについて追加配置の希望調査を行い、５月末より随時配置した。・市立幼小中の子どもたちに必要な支援を検討、実施。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			62,585	54,796	54,884	54,152	
事業費	事業費		47,205	40,069	44,000	43,330	
	人件費		15,380	14,727	10,884	10,822	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		62,585	54,796	54,884	54,152	
対象指標	①	人	19,241	19,444	20,822	19,000	
	②	人	1,199	1,208	1,219	1,144	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	人	68	62	69	52	
	②	人	12	9	9	11	
	③	人	8	7	6	8	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	
			55.2	25.9	30.2	35.2	
	②	%	100	100	100	100	
			91.5	97.5	93.2	91.8	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	支援サポーターや支援ボランティアについては、役割や資格を保護者等から尋ねられることがある。子ども支援サポーター等による支援の意義を伝えることにより、配慮を要する子どもへの理解を進めるような取組について検討している。

担当課総合評価	拡充	子ども支援サポーター及び支援ボランティアの配置により、対象の子どもが落ち着いた学校生活が送れるようになった。年間３０回以上のサポーター対象の研修会を開催し、サポーターの力量向上を図り、教職員と連携したより効果的な支援に努める。不登校の子どもへの別室指導については、別室から教室復帰できた生徒が５５，２％であり、昨年度の倍以上となった。別室への安定登校生は１３．８％、別室登校指導員配置日に登校できる生徒は８．６％である。この成果は大きい。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	学校図書館ネットワーク運用事業		
課名	学校教育課	事業開始日	平成14年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教03教
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	4　学校園の組織の強化と人材の育成に努めます		
関連根拠法令			

対象	宝塚市立小学校、中学校、特別支援学校	(対象指標欄) ① 全市立学校数 ② ③
手段	市立教育総合センター内にサーバコンピュータを設置し、市立小中特別支援学校の学校図書館のデータを全て管理し、学校図書館の効率的な運営を行う。	(活動指標欄) ① 学校図書新規登録・廃棄冊数 ② ③
意図	学校図書館の活性化を図り、児童生徒の読解力及び言語能力の向上を目指す。	(成果指標欄) ① 一日あたりの平均貸出冊数（小学校） ② 一日あたりの平均貸出冊数（中学校） ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	学校図書館の窓口業務を、バーコードリーダーを使って読むことで、業務の簡略化が図れ、本の貸出冊数も増加した。図書館データ（蔵書情報・個人貸出情報等）をバーコードラベルとバーコードリーダーの使用により、管理事務の軽減につながった。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円			4,652	4,581	4,468	4,595	
事業費	事業費			3,747	3,715	3,561	3,693	
	人件費			905	866	907	902	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			4,652	4,581	4,468	4,595	
対象指標	①	校		37	37	37	37	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
活動指標	①	冊		25,452	12,774	12,737	14,880	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	冊		180	180	180	180	
				187	184	182	165.5	
	②	冊		18	18	18	18	
				24.5	17.4	15.3	14.9	
	③			—	—	—	—	
				—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	学校図書館ネットワークシステムの活用により、蔵書の管理や整理が円滑にできた。ネットワークの効果的な活用と学校図書館司書の配置により、児童生徒への貸出しが効率良くでき、貸出冊数が増え、読書への興味・関心が高まっている。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	パワーアップ支援室運営事業		
課名	教育研究課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教03教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	4　学校園の組織の強化と人材の育成に努めます		
関連根拠法令		宝塚市教育振興基本計画		
対象		市立学校園教職員	(対象指標欄) ①市立小中特別支援学校教員数 ② ③	
手段		教職員の自主的な研修の場として、「教職員パワーアップ支援室」の整備を行う。 教育情報、指導方法、教材・教具等を収集し、教職員に提供する。	(活動指標欄) ①パワーアップ支援室ニュースの発行 ② ③	
意図		教職員の実践的指導力の向上及び指導方法の改善に資するため、パワーアップ支援室の整備・運営を行う。	(成果指標欄) ①パワーアップ支援室の利用者数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	教職員パワーアップ支援室の図書や授業に役立つ資料の整備を行った。 定期的にパワーアップ支援室ニュースを発行した。（年９回。学校掲示用を配布。教職員にはイントラネットで配信した。）

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			8,374	8,155	8,469	8,550	
事業費	事業費		1,138	1,198	1,225	1,365	
	人件費		7,236	6,957	7,244	7,185	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		8,374	8,155	8,469	8,550	
対象指標	①	人	1,129	1,102	1,095	970	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	12	4	10	10	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	人	1,000 310	1,102 521	1,095 587	970 647	
	②		— —	— —	— —	— —	
	③		— —	— —	— —	— —	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	授業づくり、学級経営また防災教育、人権教育、いじめなど課題教育への取り組みに資する図書の整備が進んだ。これからも指導方法の改善により宝塚市の子どもたちの生きる力を育てていくために、最新の教育情報の収集に努めていく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	教育総務事業（学事課）		
課名	学事課	事業開始日	平成20年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教04学
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	１　学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します		
関連根拠法令		学校教育法施行令ほか		

対象	多子世帯幼稚園保育料軽減事業 市立幼稚園	（対象指標欄） ①市立幼稚園在籍多子世帯数 ② ③
手段	１８歳未満の子どもがいる多子世帯に対し、第３子以降の市立幼稚園保育料の一部を助成する。	（活動指標欄） ①多子世帯幼稚園保育料軽減補助支給金額 ② ③
意図	子育てに係る経済的負担の軽減を図り、産みやすい環境を推進する。	（成果指標欄） ①多子世帯幼稚園保育料軽減補助受給者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	該当する世帯の保護者１７人に対して総額８３４，０００円の補助を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		5,358	4,860	4,919	5,182	
事業費	事業費		834	528	384	673	
	人件費		4,524	4,332	4,535	4,509	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		834	528	384	318	
	市債						
	その他						
	一般財源		4,524	4,332	4,535	4,864	
対象指標	①	世帯	29	22	24	25	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	円	834,000	528,000	384,000	318,000	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	－	－	－	－	
			17	11	8	10	
	②		－	－	－	－	
			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	多子世帯幼稚園保育料軽減補助事業・・・県の要綱に基づき、多子世帯の保護者に保育料の一部を補助した。今後も県の補助が続く場合は支援を継続していく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	奨学助成事業		
課名	学事課	事業開始日	昭和49年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教04学
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1　学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します		
関連根拠法令		教育基本法		

対象	経済的理由により修学困難な者	(対象指標欄) ① 修学資金給付申請者（高校生） ② 修学資金貸付申請者（高校生） ③ 修学資金貸付申請者（大学生）
手段	修学上必要な資金の給付、貸付または融資の斡旋を行う。	(活動指標欄) ① 修学資金給付対象者（高校生） ② 修学資金貸付対象者（高校生） ③ 修学資金貸付対象者（大学生）
意図	経済的な修学環境を支援することで、教育の機会均等を図る。	(成果指標欄) ① 修学資金給付総額 ② 修学資金貸付総額 ③ 私立高校入学支度金預託金

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	高校生を対象に１６４人１４，１７５千円の給付と高校生・大学生を対象に６９人１９，３８６千円の貸付を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			37,766	37,925	44,446	42,853	
事業費	事業費		33,579	33,050	39,500	38,138	
	人件費		4,187	4,875	4,946	4,715	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		13,539	13,828	11,408	6,810	
	一般財源		24,227	24,097	33,038	36,043	
対象指標	①	人	175	166	193	172	
	②	人	58	55	64	59	
	③	人	21	16	20	29	
活動指標	①	人	164	163	186	170	
	②	人	48	55	62	55	
	③	人	21	16	20	29	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	千円	16,512	17,304	16,908	17,460	
			14,175	14,588	16,908	14,852	
	②	千円	22,968	23,088	24,103	27,336	
			19,386	18,435	22,548	23,241	
	③	千円	825	1,075	1,375	1,375	
			0	0	0	0	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	本制度の実施により経済的に修学が困難な高校生、大学生に対して教育の機会均等が図られた。一方、貸付残高の累積により、その債務管理に係る事務量が増大するため、システムの構築を含む事務の効率化を図っていく必要がある。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	私立幼稚園補助事業		
課名	保育事業課	事業開始日	昭和42年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教04学
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	1　学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します		
関連根拠法令	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱		

対象	1）私立幼稚園に在籍する園児の保護者 2）市内の私立幼稚園（設置者）	（対象指標欄） ①私立幼稚園（市外を含む）に通園する園児の概数 ②市内私立幼稚園数 ③
手段	1）国の基準に基づき交付要綱を策定し、該当する幼稚園児の保護者に就園奨励費を交付する。 2）保健管理事業と教育研究事業に取り組んだ市内の私立幼稚園に対し補助金を交付する。	（活動指標欄） ①私立幼稚園就園奨励費補助金対象者数 ②私立幼稚園研究事業 ③
意図	1）公私立間の保護者負担格差を是正する。 2）教職員の資質向上と園児の健康管理の向上を図る。	（成果指標欄） ①私立幼稚園助成事業補助金交付対象園数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1）私立幼稚園に通園する園児の保護者に対し、保護者の所得に応じて就園奨励費を交付した。 2）私立幼稚園が実施する教職員の教育上の研究に対する研修費、また私立幼稚園が実施する園児の健康管理に要する経費を助成した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		289,302	199,718	189,882	190,307	
事業費	事業費		280,255	191,055	180,812	181,289	
	人件費		9,047	8,663	9,070	9,018	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		68,829	44,187	39,734	39,345	
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		220,473	155,531	150,148	150,962	
対象指標	①	人	3,156	3,363	3,030	3,030	
	②	園	14	14	14	14	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	人	2,422	2,167	2,264	2,258	
	②	回	141	205	197	193	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	園	14	14	14	14	
			14	14	14	14	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	幼稚園園児の約７５％を私立幼稚園に委ねている現状から、公私立の幼稚園の保護者間の負担格差の是正と公私立幼稚園の共存に向けた取り組みは重要であり、今後も継続して幼児教育全体の資質向上を図っていく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	就学補助事業		
課名	学事課	事業開始日	平成 6年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教04学
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	1　学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します		
関連根拠法令			

対象	宝塚市に在住し、朝鮮学校に在籍する児童・生徒の保護者	(対象指標欄) ① 尼崎朝鮮中級学校在籍生徒数 ② 伊丹朝鮮初級学校在籍児童数 ③ 伊丹朝鮮初級学校幼稚部在籍園児数
手段	就学補助金を交付する。	(活動指標欄) ① 就学補助金（生徒）交付実績額 ② 就学補助金（児童）交付実績額 ③ 就学補助金（園児）交付実績額
意図	保護者の経済的負担の軽減し、教育の機会均等を図る。	(成果指標欄) ① 就学補助金（生徒）交付対象者数 ② 就学補助金（児童）交付対象者数 ③ 就学補助金（園児）交付対象者数

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	朝鮮学校に在籍する児童・生徒の保護者に年額１４０，０００円の就学補助金を交付した。同幼稚部に在籍する園児の保護者には年額４２，０００円の就園補助金を交付した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			7,357	7,027	8,035	8,037	
事業費	事業費		2,833	2,695	3,500	3,528	
	人件費		4,524	4,332	4,535	4,509	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		7,357	7,027	8,035	8,037	
対象指標	①	人	10	10	7	9	
	②	人	10	10	18	15	
	③	人	3	0	0	4	
活動指標	①	円	1,353,330	1,400,000	980,000	1,260,000	
	②	円	1,353,330	1,294,980	2,520,000	2,100,000	
	③	円	126,000	0	0	168,000	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	12	12	8	8	
			10	10	7	9	
	②	人	9	10	17	17	
			10	10	18	15	
	③	人	6	3	3	3	
			3	0	0	4	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	朝鮮学校は学校教育法において各種学校の位置づけであり、公的補助が少なく、保護者負担が大きいことから、学びの機会均等の保障のため、今後も支援を継続していく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	教職員住宅管理事業		
課名	職員課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教05教
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	4　学校園の組織の強化と人材の育成に努めます		
関連根拠法令	宝塚市教職員住宅管理規則		

対象	宝塚市立学校園に在職する教職員	(対象指標欄) ① 教職員 ② ③
手段	西谷教職員住宅の適正な維持管理に努める。	(活動指標欄) ① 施設修繕料 ② ③
意図	遠隔地から新任教職員の採用を確保することで、本市の学校教育推進に寄与する。	(成果指標欄) ① 教職員住宅入居率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	施設の維持管理を行った。平成２６年８月末をもって当該事業は廃止、建物については住まい政策課へ引継ぎを行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		4,121	4,078	4,365	4,422	
事業費	事業費		55	51	297	359	
	人件費		905	866	907	902	
	減価償却費		3,161	3,161	3,161	3,161	
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		241	1,046	1,324	868	
	一般財源		3,880	3,032	3,041	3,554	
対象指標	①	人	1,537	1,549	1,532	1,507	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	千円	55	43	297	359	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	—	
			33	63	81	—	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	廃止　施設の維持管理を通じて教職員の福利厚生に寄与した。平成２６年８月末をもって当該事業を廃止した。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	学校園施設管理事業		
課名	教育企画課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教02小01学
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令		学校教育法		

対象	市立小学校２４校 市立中学校１２校 市立幼稚園１２園 市立特別支援学校１校	(対象指標欄) ①市立学校園数 ② ③
手段	1）学校施設警備委託により、警備機器を各学校園に配備する。 2）特別支援学校施設管理委託により、土曜日に学校施設を地域に開放するため管理員を配置する。 3）スクールバス運行管理業務委託により特別支援学校のスクールバスを運行する。	(活動指標欄) ①警備機器配備学校園数 ②学校施設開放　実施学校数 ③
意図	1）警備機器を配備することにより火災や盗難を防止し、学校の財産保全を図る。 2）学校の業務時間外に学校施設を地域に開放し、開かれた教育の推進に資する。 3）特別支援学校のスクールバスを運行することにより、就学機会の確保を図る。	(成果指標欄) ①警備機器稼動中の不法侵入・火災案件数 ②学校施設開放　利用者数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1）学校園での侵入件数、火災件数ともに０件であった。 2）特別支援学校施設の土曜日開放を行い、年間を通じて学校施設の利用があった。 3）特別支援学校のスクールバス３台の運行を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			10,515	10,509	22,795	23,766	
事業費	事業費		6,896	7,044	19,167	20,159	
	人件費		3,619	3,465	3,628	3,607	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			0			
	県支出金			0			
	市債			0			
	その他			0			
	一般財源		10,515	10,509	22,795	23,766	
対象指標	①	校園	49	49	49	49	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	校園	49	49	49	49	
	②	校園	1	1	13	13	
	③		－	－	－	－	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	0	0	0	0	
			0	0	1	1	
	②	人	690	690	30,000	30,000	
			717	723	36,219	38,327	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	特別支援学校において、学校と地域が連携し、学校施設開放の管理運営を行っている。

担当課総合評価	維持	学校財産保全については、事業の目的をおおむね達成できた。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	学校園施設管理事業（施設課）		
課名	施設課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10款02小01学
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令		学校教育法		
対象		学校園児童・生徒及び教職員並びに災害時の避難所・公共施設として学校園施設を活用する地域住民等		（対象指標欄） ①全市立学校園数 ②全市立学校園児童生徒園児数 ③
手段		施設の維持に必要な施設修繕業務や、学校施設内のエレベーター等各種設備のメンテナンス委託業務等を実施する。		（活動指標欄） ①施設修繕実施校園数 ②施設修繕実施件数 ③遠隔施錠システム設置校園数
意図		各種メンテナンスや修繕の実施により、現有する学校園の施設設備をより安全に、より長く使用し、適切な教育環境を維持・確保する。		（成果指標欄） ①修繕１件当りの平均処理日数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	各学校園において、施設修繕を実施。エレベーター・除湿暖房設備・浄化槽・自家用電気工作物・プール濾過機・貯水槽・遠隔施錠システムのメンテナンスを実施した。また、中学校１１校において、防犯カメラシステムの導入を開始した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			105,110	117,256	110,516	113,501	
事業費	事業費		93,417	107,784	98,832	99,174	
	人件費		11,693	9,472	11,684	14,327	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	一般財源		105,110	117,256	110,516	113,501	
対象指標	①	校	49	49	49	49	
	②	人	19,266	19,464	19,409	19,469	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	校園	48	48	49	49	
	②	件	457	454	436	473	
	③	校園	38	38	38	38	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	日	10	10	－	－	
			15.1	12.4	－	－	
	②		－	－	－	－	
			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	学校施設の整備改善は、人命の危険防止や、現有する施設・設備の延命、教育環境の改善のために有効であり、より効率的な方法を模索しつつ推進していく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	学校園施設整備事業		
課名	施設課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教02小01学
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	5　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	学校教育法		

対象	学校園児童・生徒及び教職員並びに災害時の避難所・公共施設として学校園施設を活用する地域住民等	(対象指標欄) ① 全市立学校園数 ② 全市立学校園児童生徒園児数 ③
手段	校舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、学校施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。	(活動指標欄) ① 施設修繕実施件数 ② 施設整備工事実施件数 ③ エレベーター設置済校数
意図	学校園の施設設備をより安全に、より長く使用するために、改修・改造・更新等の修繕や工事を計画的・継続的に設計施工すると共に、誰にも使い易く、人にやさしい公共施設或いは災害緊急時の避難所としてのバリアフリー化も可能な限り実施することにより、教育環境の改善、向上を図る。	(成果指標欄) ① 学校施設のエレベーター設置率 ② 市立幼稚園芝生整備率 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	各学校園において施設修繕を実施。宝梅中で老朽・トイレ改修、長尾南小で空調更新、桜台小・長尾幼でＥＶ設置、養護学校でＥＶ更新、良元小外１校でグラウンド整備、山手台中で門扉設置、仁川幼外１園で芝生整備工事を実施した。その他、児童急増対策として、一部校でリース契約による仮設校舎の運用を継続している。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト 単位：千円			459,341	221,638	127,651	235,730	
事業費	事業費		436,858	207,429	115,967	219,599	
	人件費		22,483	14,209	11,684	16,131	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		94,204	36,689	0	33,966	
	県支出金		0	0	0	0	
	市債		139,300	55,800	0	10,100	
	その他		0	0	1,700	61,000	
	一般財源		225,837	129,149	125,951	130,664	
対象指標	①	校	49	49	49	49	
	②	人	19,266	19,464	19,409	19,469	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	件	312	330	369	360	
	②	件	8	4	3	4	
	③	校	36	35	35	35	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	97.3	94.6	94.6	94.6	
			97.3	94.6	94.6	94.6	
	②	%	75	50	33.3	16.7	
			75	50	33.3	16.7	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	老朽施設の耐震化や改修等と並び、学校施設のバリアフリー化、芝生化いずれも重要な課題である。国庫交付金の配分や、他事業との財政的なバランスを考えながら、経済的で安全性の高い製品・手段の採用に努め、コスト縮減を図りつつ、今後も整備率の向上を目指し、事業を推進していく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	学校園運営事業		
課名	教育企画課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教02小01学
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令		学校教育法		

対象	市立学校園 市立学校園児童生徒園児	(対象指標欄) ① 全市立学校園数 ② 全市立学校園児童生徒園児数 ③
手段	学校園運営管理のために必要な予算を各学校園に配当し、適正な学校園運営管理を行う。	(活動指標欄) ① 学校図書館図書整備費 ② 理科教育設備整備費 ③ 市立学校園光熱水費
意図	学校園運営に必要な教材や物品等の調達、遊具施設等の維持管理を推進して良好な教育環境の整備を行い、学校教育の充実を図るための基盤づくりを行う。	(成果指標欄) ① 文部科学省図書基準充足率 ② 理科教育設備現有率 ③ 児童一人当たり年間光熱水費

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1）各学校園において必要となる物品の調達、修繕や光熱水費の支出などの維持管理を行った。 2）耐震化補強工事に併せて老朽備品の更新を行った。（平成２６年度：小学校１０校・中学校２校） 3）国庫補助による理科設備整備を実施した。（平成２６年度：小学校３校・中学校２校）

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			1,804,006	1,795,256	1,734,086	1,830,875	
事業費	事業費		719,154	732,667	693,845	717,341	
	人件費		1,084,852	1,062,589	1,040,241	1,113,534	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		3,200	12,350	1,029	1,490	
	県支出金		0	0			
	市債		0	0			
	その他		4,000	5,685	4,510	2,719	
	一般財源		1,796,806	1,777,221	1,728,547	1,826,666	
対象指標	①	校	49	49	49	49	
	②	人	19,051	19,464	19,409	19,479	
	③		―	―	―	―	
活動指標	①	千円	16,220	15,838	12,183	12,052	
	②	千円	3,339	25,241	3,203	3,286	
	③	千円	381,966	389,357	363,294	348,235	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	100	100	100	100	
			115.7	115.2	114	110	
	②	%	100	100	100	100	
			62.4	62.8	59.3	59.7	
	③	円	17,441	17,441	17,441	17,441	
			20,049	19,973	18,717	17,877	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	良好な教育環境を継続的に提供していくため学校園に配当した予算は有効に執行されており、適正な学校運営管理が行われた。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	学校施設耐震化事業		
課名	施設課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教02小01学
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	5　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令	学校教育法　地震防災対策特別措置法		

対象	学校園児童・生徒及び教職員並びに災害時の避難所・公共施設として学校園施設を活用する地域住民等	(対象指標欄) ① 全市立学校園数 ② 全市立学校園児童生徒園児数 ③ 調査対象棟数
手段	文部科学大臣の定める調査対象棟に対する耐震診断の実施及び診断結果に応じた耐震補強工事の実施並びに非構造部材の地震対策工事の実施 また、工期の延長・分割によるコストや学校運営への負担軽減のため、老朽化施設に対する大規模改修工事の同時施工	(活動指標欄) ① 耐震化完了棟数 ② 大規模改修等工事実施件数 ③ 非構造部材耐震化完了棟数
意図	全学校園施設の耐震化を図り、教育施設として、また災害時の避難所・公共施設としての安全を確保する。	(成果指標欄) ① 公立小・中学校施設の耐震化率 ② 全市立学校園の耐震化率 ③ 公立小・中学校施設の非構造部材耐震化率

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	補強計画に基づき、各校で耐震補強工事を実施したが、一部工事は入札不調により契約できず、次年度に実施が繰延された。西谷小・長尾台小・末広小では、補強工事に併せて、老朽改修工事を実施。また、平成２７年度に実施予定の屋内運動場非構造部材耐震化工事の設計委託を実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			655,053	583,951	695,005	1,064,321	
事業費	事業費		635,703	563,678	672,544	1,033,463	
	人件費		19,350	20,273	22,461	30,858	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		253,244	222,713	283,336	438,049	
	県支出金		0	0		0	
	市債		340,700	81,700	332,300	501,300	
	その他		0	0		27,000	
	一般財源		61,109	279,538	79,369	97,972	
対象指標	①	校	49	49	49	49	
	②	人	19,266	19,464	19,409	19,469	
	③	棟	236	235	235	233	
活動指標	①	棟	195	181	167	154	
	②	件	3	3	3	2	
	③	棟	32	—	—	—	
成果指標	①	%	91.6	85.5	78.4	72.5	
			90.7	84.6	78	72.6	
(上段:目標値)	②	%	92.4	86	79.1	72.8	
(下段:実績値)			90.7	85.1	78.7	73	
	③	%	78	—	—	—	
			78	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	社会的に非常に関心の高い事業であり、他の事業より実施の優先度が高い。新たな課題である非構造部材耐震化も含め、事業の最終予定年度である平成２７年度中の完了を目指し、事業を推進していく。また、経済的で安全性の高い製品・手段の採用に努め、コスト縮減を図る。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費		
課名	学事課	事業開始日	昭和25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教02小02教
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	1　学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します		
関連根拠法令	学校教育法・学校保健安全法ほか		

対象	経済的理由によって就学が困難な児童・生徒の保護者	(対象指標欄) ① 要保護児童生徒数 ② 準要保護児童生徒数 ③
手段	学校給食費、医療費、学用品費等の援助を行う。	(活動指標欄) ① 学用品費等扶助対象者 ② 学校給食費扶助対象者 ③ 医療費扶助対象者
意図	義務教育の円滑な実施を図る。	(成果指標欄) ① 就学援助費（学用品等） ② 就学援助費（学校給食費） ③ 就学援助費（医療費）

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	市内小中学校に在籍する要保護及び準要保護世帯の児童生徒に対し、学用品費（通学用品費を含む）、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム代、給食費、医療費を補助した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト 単位：千円			176,520	171,249	177,895	172,966	
事業費	事業費		158,426	153,923	159,755	154,930	
	人件費		18,094	17,326	18,140	18,036	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		2,049	1,737	1,552	1,558	
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		174,471	169,512	176,343	171,408	
対象指標	①	人	59	61	236	212	
	②	人	2,009	2,101	2,192	2,181	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	人	2,068	2,162	2,428	—	
	②	人	2,009	2,101	2,192	2,181	
	③	人	83	195	300	314	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	円	80,959,280	79,964,000	75,888,000	83,453,000	
			74,690,064	72,868,749	74,900,307	71,359,110	
	②	円	89,883,680	84,238,000	84,623,000	92,530,000	
			83,566,473	80,540,964	83,999,614	82,369,143	
	③	円	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,810,000	
			169,070	586,690	855,070	1,201,240	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	新入学予定の児童・生徒に対し、新入学学用品費の早期給付を行う等、学びの機会均等保障に効果があった。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	小学校行事振興事業		
課名	学校教育課	事業開始日	昭和57年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教02小02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	3　心身ともに健やかで、思いやりの心を持ち、時代に対応できる子どもを育てます		
関連根拠法令				

対象	宝塚市立の小学校及び特別支援学校（高等部を除く）の全児童数	（対象指標欄） ① 市立小学校児童数 ② 市立特別支援学校児童、生徒数 ③
手段	小・特別支援学校合同音楽会、小・特別支援学校運動競技大会、理科自由研究作品展、ＴＡＫＡＲＡっ子造形作品展、読書感想文コンクールを行う。	（活動指標欄） ① 小学校行事振興事業数 ② ③
意図	文化・スポーツ活動を通して、児童に達成感を実感させる。	（成果指標欄） ① 児童にとって有意義と評価した割合 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	小・特別支援学校合同音楽会（１１月）、小・特別支援学校運動競技大会（１０月）、理科自由研究作品展（９月）、ＴＡＫＡＲＡっ子造形作品展（１月）、読書感想文コンクール（１０月）を実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			3,206	3,234	2,646		
事業費	事業費		2,301	2,368	1,739		
	人件費		905	866	907		
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		3,206	3,234	2,646		
対象指標	①	人	12,576	12,767	12,772		
	②	人	18	21	18		
	③		—	—	—		
活動指標	①	事業	5	5	5		
	②		—	—	—		
	③		—	—	—		
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	—		
			100	100	—		
	②		—	—	—		
			—	—	—		
	③		—	—	—		
			—	—	—		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	小・特別支援学校の協力のもと合同音楽会や運動競技大会、作品展を実施している。音楽会では著名な先生による指導助言やパイプオルガン演奏をお願いしている。運動競技大会には市内在住看護師に救急業務を依頼している。

担当課総合評価	維持	文化的体育的行事を通して、他者のよさを自分に取り入れたり、新たな目標を持ったりして、日々の学校生活に生かす意欲や姿勢が見られた。今後とも事業を充実させ、児童が達成感を実感できる取り組みを図る必要がある。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育就学奨励費		
課名	学事課	事業開始日	昭和25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教02小02教
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	1　学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します		
関連根拠法令			

対象	特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者	(対象指標欄) ① 市立小学校児童数（特別支援学級在籍児童） ② 市立中学校生徒数（特別支援学級在籍生徒） ③
手段	学用品費等の援助を行う。	(活動指標欄) ① 特別支援就学奨励費交付額（児童） ② 特別支援就学奨励費交付額（生徒） ③
意図	保護者の経済的負担を軽減する。	(成果指標欄) ① 特別支援学級就学奨励費対象児童数 ② 特別支援教育就学奨励費対象生徒数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	市内小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、交流学習交通費、給食費等の援助を実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			8,134	7,432	7,654	9,440	
事業費	事業費		3,610	3,100	3,119	4,931	
	人件費		4,524	4,332	4,535	4,509	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		1,732	1,542	1,357	1,952	
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		6,402	5,890	6,297	7,488	
対象指標	①	人	226	203	189	192	
	②	人	73	51	48	57	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	円	3,609,843	3,180,820	3,118,919	3,396,068	
	②	円	1,788,369	983,845	1,159,732	1,534,795	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	122	155	153	140	
			126	126	127	140	
	②	人	42	32	43	48	
			43	27	30	41	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持
	国の制度に基づき特別支援学級在籍児童生徒の、保護者の所得に応じた支援を実施し、今後も特別支援学級在籍児童生徒の学びの機会の保障に努める。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	特別支援学級整備事業		
課名	学校教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教02小02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令				

対象	小学校特別支援学級児童、中学校特別支援学級生徒	(対象指標欄) ① 市立小学校特別支援学級在籍児童数 ② 市立中学校特別支援学級在籍生徒数 ③
手段	特別支援学級在籍の児童生徒が安全で安心して学校生活が送れるよう、順次施設改善を実施する。	(活動指標欄) ① 施工（整備）箇所数 ② ③
意図	スロープや階段の手すりなど、障がいのある子どもがすべての学校でいつでも受け入れられる設備を整え、安全確保及び学習環境の充実を図る。	(成果指標欄) ① 特別支援学級の整備率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	肢体不自由等に伴う必要な環境を整備するため、トイレ全般、可動式スロープ設置、床カーペット敷設、カーテンレール設置等を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			2,797	4,440	4,560	3,907	
事業費	事業費		1,892	1,841	1,839	1,833	
	人件費		905	2,599	2,721	2,074	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			0			
	県支出金			0			
	市債			0			
	その他			0			
	一般財源		2,797	4,440	4,560	3,907	
対象指標	①	人	256	226	189	189	
	②	人	90	73	49	57	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	個	18	22	26	13	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	
			49	50	47	45	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	学校から要望を受けるときに、保護者からの希望や意見等も取り入れている。

担当課総合評価	維持	新設学級を中心に施設修繕を行った。今後も特別支援学級の整備がより進むよう、学校からのニーズの把握に努めるとともに、整備内容を精査し事務の効率化を図る。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	教育用コンピュータ運用事業（小・中・特・幼）		
課名	教育研究課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教02小02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	５　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令		宝塚市教育振興基本計画		

対象	市立幼・小・中・特別支援学校の園児・児童・生徒及び教職員	（対象指標欄） ①全市立学校園児童生徒園児数 ② ③
手段	宝塚市教育用コンピュータシステムのネットワークである「スクールネット宝塚」に接続された各学校園でのパソコン関連機器を導入する。	（活動指標欄） ①新ソフトの導入数 ②コンピュータ機器更新台数 ③
意図	多彩な情報教育が授業で実践できる環境を整え、児童生徒が自ら積極的にＩＣＴ機器に関わることができる環境を整備する。	（成果指標欄） ①小学校のＰＣ教室利用時間 ②中学校のＰＣ教室利用時間 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	市立小・中・特別支援学校のパソコンルームの生徒用パソコン機器の保守を行い、プリンター関係の消耗品の配布を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			77,235	148,374	81,090	69,807	
事業費	事業費		64,085	134,544	66,697	55,510	
	人件費		13,150	13,830	14,393	14,297	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		77,235	148,374	81,090	69,807	
対象指標	①	人	19,266	19,465	19,382	19,422	
	②		―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
活動指標	①	本	1	2	2	2	
	②	台	0	0	222	525	
	③		―	―	―	―	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	時間	520	510	500	418	
			513	520	512	508	
	②	時間	260	250	200	150	
			259	256	211	207.3	
	③		―	―	―	―	
			―	―	―	―	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	宝塚市教育振興基本計画で策定された「情報教育の充実」について、学校現場での教育用コンピュータ用ソフトの充実を図り、情報教育を推進することができた。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	小学校体験活動事業		
課名	学校教育課	事業開始日	平成21年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10款02小02款
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	2　学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります		
関連根拠法令	環境体験事業実施要項、自然学校推進事業実施要項		

対象	市立全小学校３年児童（環境体験事業） 市立全小学校５年児童（自然学校推進事業）	（対象指標欄） ① 市立小学校３年児童 ② 市立小学校５年児童 ③
手段	地域の自然に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然に触れ合う体験型環境学習を継続的に実施する。小学校３年生は、年３回以上の環境体験事業を、小学校５年生は、４泊５日の自然学校推進事業を実施する。	（活動指標欄） ① 環境体験事業の平均実施回数 ② 自然学校参加学校数 ③
意図	学習の場を学校や教室から豊かな自然の中へ移し、日常生活では経験できない感動体験などを通して、自然や生き物を大切にする気持ちを育む。	（成果指標欄） ① 児童にとって有意義と評価した割合 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	環境体験事業では、野鳥・昆虫・水辺の生き物観察、里山づくり、米づくり、野菜づくり等を実施した。自然学校では、野外炊事、カヌー・カヤック体験、登山、草木染め、焼き杉、きこり体験、キャンプファイヤー等を実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			40,976	40,361	42,005	42,591	
事業費	事業費		38,262	36,029	37,470	38,082	
	人件費		2,714	4,332	4,535	4,509	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		17,675	17,165	17,904	17,612	
	市債						
	その他						
	一般財源		23,301	23,196	24,101	24,979	
対象指標	①	人	1,939	2,093	2,183	2,095	
	②	人	2,144	2,124	2,222	2,223	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	4	4	4	4	
	②	校	24	24	24	24	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	—	—	
			100	100	—	—	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	自然学校では指導補助員、救急医療員、栄養士等を募集し登録し、各校の自然学校実施時に配置している。環境体験では地域の人材として保護者や地域ボランティアを募り協働で実施している。

担当課総合評価	維持	小学校２４校の３年生児童が、野鳥・昆虫・水辺の生き物観察、里山づくり、米づくり、野菜づくり等、体験型環境学習を通じて、自然に対する畏敬の念を育むことができた。５年生児童は、学校を離れ、野外炊事、カヌー体験、キャンプファイヤー等、普段体験できない活動を通じて、生命に対する畏敬の念や感動する心の育成につながった。今後は、五感を使って自然に触れ合うなどプログラムの工夫をし、更なる充実を図り、継続していく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	中学校施設開放事業		
課名	教育企画課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教03中01学
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令				

対象	市立中学校　１２校	(対象指標欄) ①市立中学校数 ② ③
手段	月曜日から土曜日の午後７時から午後９時までの間、市立中学校１２校の体育館等の学校施設を地域に開放し、管理員を配置した。	(活動指標欄) ①学校施設開放　実施学校数 ② ③
意図	住民に最も身近な学校施設を地域に開放することにより、自主的で自発的な学習活動やスポーツ・レクリエーション等生涯学習を支援することを目的とする。	(成果指標欄) ①学校施設開放　利用者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	中学校施設の夜間開放を行い、年間を通じて、主にスポーツ団体による利用があった。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			14,302	13,927			
事業費	事業費		12,493	12,194			
	人件費		1,809	1,733			
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		14,302	13,927			
対象指標	①	校	12	12			
	②		―	―			
	③		―	―			
活動指標	①	校園	12	12			
	②		―	―			
	③		―	―			
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	30,000 37,361	30,000 33,948			
	②		― ―	― ―			
	③		― ―	― ―			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	３受益者負担が適正とはいえない事業

協働の取組み状況	西谷中学校において、学校と地域が連携し、学校施設開放の管理運営を行った。

担当課総合評価	維持	学校施設開放事業については、市民に身近な学校施設を開放し、スポーツ活動等の場を提供することができた。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	中学校行事振興事業		
課名	教育研究課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10款03中02款
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	2　学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります		
関連根拠法令			

対象	市内の市立及び私立中学校	(対象指標欄) ① 市立中学校生徒数 ② ③
手段	市内の各中学校の各学年の代表が一堂に集い、英語の暗唱、寸劇、朗読劇等を披露する英語祭を開催する。宝塚市立中学校英語科研究部会への委託事業である。	(活動指標欄) ① 英語祭参加生徒数 ② ③
意図	生徒が自ら英語に関心を持ち、計画を立てて学習することにより、英語への関心を高め、実践力のある英語能力の向上を図る。	(成果指標欄) ① 英語祭の参加校数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	１０月３日に、ソリオホールにて英語祭を開催。市内公立全中学校から６７名の参加があり、他校生徒との交流を深めた。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト 単位：千円			1,065	1,026	1,067	1,062	
事業費	事業費		160	160	160	160	
	人件費		905	866	907	902	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		1,065	1,026	1,067	1,062	
対象指標	①	人	5,682	5,662	5,576	5,415	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	人	67	60	60	64	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	校	14	14	14	14	
			12	12	12	13	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持
	英語祭を開催することにより、市内各学校で生徒が練習や準備を行うことで、英語への関心興味を高め、実践力のある英語能力の向上が図れたと考える。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	中学校行事振興事業（陸上競技大会・文化祭・作品展事業）		
課名	学校教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10款03中02項
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	3　心身ともに健やかで、思いやりの心を持ち、時代に対応できる子どもを育てます		
関連根拠法令			

対象	宝塚市立の中学校、特別支援学校（高等部を除く）の全生徒	（対象指標欄） ①市立中学校生徒数 ②市立特別支援学校中学部生徒数 ③
手段	中学校連合陸上競技大会・中学校合同音楽祭・中学校駅伝大会・総合文化祭・理科作品展・美術作品展・読書感想文コンクール　を行う。	（活動指標欄） ①中学校行事振興事業数 ② ③
意図	文化・スポーツ活動等を通して、中学生に「生きる力」を育むことや、こころ豊かな人づくりが求められている。それらの成果を発表する場や交流する機会を設けることにより、生徒に達成感を実感させる。	（成果指標欄） ①生徒にとって有意義と評価した割合 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	中学校連合陸上競技大会、中学校合同音楽祭、中学校駅伝大会、総合文化祭、作品展、読書感想文コンクールのいずれも全中学校が参加して実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			1,222	1,198	1,244		
事業費	事業費		317	332	337		
	人件費		905	866	907		
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		1,222	1,198	1,244		
対象指標	①	人	5,682	5,662	5,576		
	②	人	7	6	5		
	③		—	—	—		
活動指標	①	件	8	8	8		
	②		—	—	—		
	③		—	—	—		
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	—		
			100	100	—		
	②		—	—	—		
			—	—	—		
	③		—	—	—		
			—	—	—		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	中学校の協力のもと合同音楽祭や陸上競技大会、駅伝、作品展を実施している。駅伝大会には、市内在住の看護師に救急業務を依頼している。

担当課総合評価	維持	行事を通して他者との交流をする事で、他者のよさを自分に取り入れたり、新たな目標を持ったりして、日々の学校生活に生かす意欲が見られた。今後は、コスト削減を意識しながら、生徒が達成感を実感できる取組を図る。今後も継続していく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業（中・特）		
課名	学校教育課	事業開始日	平成21年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10款03中02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	６　家庭や地域と連携し、子どもたちの発達を支援します		
関連根拠法令		宝塚市「トライやる・ウィーク」推進事業実施要項		

対象	宝塚市立１２中学校及び特別支援学校の２年生	（対象指標欄） ① 全生徒数 ② ③
手段	学校・家庭・地域三者が連携し、中学２年生の興味・関心をもとに地域や学校の実態に応じ創意工夫のある受け入れ事業所を確保し、生徒達が１週間で主体性を尊重した様々な活動や体験を通して、豊かな感性や創造性などを自ら高めたり、自分なりの生き方を見つける支援をする。	（活動指標欄） ① 参加生徒数 ② ③
意図	知育に偏りがちな教育を見直し、「教」より「育」を中心に据えた「心の教育」を推進し、地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、自律性を高める。	（成果指標欄） ① 受け入れ事業所数 ② 生徒達成感率 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	５月１９日（月）～２２日（金）宝塚中、長尾中、五月中、高司中、５月２６日（月）～３０日（金）西谷中、宝梅中、御殿山中、南ひばりガ丘中、６月２日（月）～６月６日（金）宝塚第一中、安倉中、光ガ丘中、山手台中、養護学校が実施し、１８８５名の生徒が参加した。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				13,820	13,790	14,928	16,599	
事業費	事業費			10,201	10,325	10,393	10,286	
	人件費			3,619	3,465	4,535	6,313	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金				0			
	県支出金			7,800	7,950	7,950	7,800	
	市債				0			
	その他				0			
	一般財源			6,020	5,840	6,978	8,799	
対象指標	①	人		1,899	1,872	1,887	1,825	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
活動指標	①	人		1,885	1,859	1,852	1,807	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	軒		660	660	650	650	
				658	663	657	619	
	②	%		100	100	—	—	
				64	63	—	—	
	③			—	—	—	—	
				—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	トライやる・ウィーク推進協議会及び各学校の推進委員会を組織し、学校・家庭・地域が連携して取組を進めている。

担当課総合評価	維持	生徒が主体的に社会と関わり、自分の感性や創造性等を高め、自分自身の生き方を見つめることができた。今後も、学校・家庭・地域が連携して、受け入れ事業所を拡大し、生徒たちの地域での育成を図っていく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	部活動推進事業		
課名	学校教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教03中02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	３　心身ともに健やかで、思いやりの心を持ち、時代に対応できる子どもを育てます		
関連根拠法令		中学校部活動支援補助金交付要綱・対外課外活動参加補助金交付基準		

対象	宝塚市立中学校の生徒	(対象指標欄) ①市立中学校生徒数 ② ③
手段	宝塚市立中学校における体育及び文化活動の振興に資するため、各中学校における外部指導者の配置、吹奏楽部の楽器購入、吹奏楽部・コーラス部の合同演奏会の主催、野球教室の開催、大会参加費、交通費、宿泊費等の一部補助を行う。	(活動指標欄) ①外部指導者数 ②外部指導者による指導日数 ③
意図	公立中学校の部活動を支援することで市内の部活動の活性化を図り、上位大会に進出する部活動数を増やす。	(成果指標欄) ①県大会以上出場件数 ②補助件数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	市立１２中学校で合計５９人の外部指導者を配置し、専門的な指導を行うと共に、吹奏楽部に不足している楽器を補充して、音楽活動の活性化に努めた。５月３日（土）にはフレッシュコンサートを、また１２月２０日（日）の野球教室を開催した。また、参加費、交通費等の一部補助を行った件数は５４件であった。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			14,981	14,647	15,118	16,934	
事業費	事業費		12,267	11,182	10,583	12,425	
	人件費		2,714	3,465	4,535	4,509	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			0			
	県支出金			0			
	市債			0			
	その他			0		2,000	
	一般財源		14,981	14,647	15,118	14,934	
対象指標	①	人	5,682	5,662	5,576	5,415	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	人	59	48	51	49	
	②	日	3,390	3,360	3,360	1,890	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	41	27	—	—	
			42	40	—	—	
	②	件	47	47	47	47	
			54	55	37	47	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	外部指導者を地域住民に要請して、アドバイス、指導を受けている。	
担当課総合評価	維持	西谷中学校の立地条件から、部活動での移動に他校より保護者負担が多く、それを補助することができた。生徒は目標を立て、意欲をもって取り組んでいる。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校教育推進事業		
課名	学校教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教04特01特
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	1　学びの機会均等の保障や学びの成果を保障することを核として、教育福祉を推進します		
関連根拠法令	平成２６年度障害児の自然体験活動推進事業実施要項		

対象	市立特別支援学校児童、生徒	（対象指標欄） ① 市立特別支援学校児童、生徒数 ② ③
手段	自立活動デイキャンプや特別支援学校交流・体験チャレンジ事業（自然体験活動）、専門研修を実施する。	（活動指標欄） ① 研修回数 ② デイキャンプ実施回数 ③ 自然体験活動実施回数
意図	障がいの状態の改善と日常生活諸能力の向上を図る。また、教員の専門性を高める。	（成果指標欄） ① 自立活動デイキャンプ参加率 ② 自然体験活動参加率 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	体験・チャレンジ事業（自然体験活動）を６月１０日～１１日に「神戸しあわせの村」で実施した。自立活動デイキャンプを７月２２日～２５日に養護学校で実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		3,617	4,111	5,716	4,543	
事業費	事業費		552	646	604	665	
	人件費		3,065	3,465	5,112	3,878	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		100	87	97	91	
	市債						
	その他						
	一般財源		3,517	4,024	5,619	4,452	
対象指標	①	人	25	21	24	24	
	②		―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
活動指標	①	回数	29	33	26	18	
	②	回	1	1	1	1	
	③	回	1	1	1	1	
成果指標（上段：目標値）	①	%	100	100	100	100	
（下段：実績値）			100	100	100	96	
	②	%	100	100	100	100	
			100	95	82	100	
	③		―	―	―	―	
			―	―	―	―	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	デイキャンプでは特別支援学校の児童生徒以外にも、市内の特別支援学級在籍児童生徒の保護者にも参加を呼びかけ、毎年数名が参加している。

担当課総合評価	維持	デイキャンプ、自然体験活動ともに入院等の特別な状況がなければ、ほぼ１００％の参加率を目指せるようになってきた。今後も特別支援学校教育をより充実できるよう、学校からのニーズの把握に努め、現状程度の予算規模の中で、より効果的な配分を検討する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校施設耐震化事業		
課名	施設課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教04特01特
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	５　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令		学校教育法　地震防災対策特別措置法		
対象		特別支援学校児童・生徒及び教職員並びに災害時の避難所・公共施設として学校園施設を活用する地域住民等		(対象指標欄) ① 市立特別支援学校数 ② 市立特別支援学校児童、生徒数 ③ 調査対象棟数
手段		文部科学大臣の定める調査対象棟に対する耐震診断の実施及び診断結果に応じた耐震補強工事の実施並びに非構造部材の地震対策工事の実施		(活動指標欄) ① 耐震化完了棟数 ② 非構造部材耐震化完了棟数 ③
意図		特別支援学校施設の耐震化を図り、教育施設として、また災害時の避難所・公共施設としての安全を確保する。		(成果指標欄) ① 特別支援学校施設の耐震化率 ② 全市立学校園の耐震化率 ③ 特別支援学校施設の非構造部材耐震化率

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	２０１５年度に実施予定の屋内運動場非構造部材耐震化工事の設計委託を実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			587				
事業費	事業費		587				
	人件費		0				
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		0				
	県支出金		0				
	市債		0				
	その他		0				
	一般財源		587				
対象指標	①	校	1				
	②	人	25				
	③	棟	5				
活動指標	①	棟	5				
	②	棟	0				
	③		―				
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100				
			100				
	②	%	92.4				
			90.7				
	③	%	0				
			0				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	拡充	社会的に非常に関心の高い事業であり、他の事業より実施の優先度が高い。新たな課題である非構造部材耐震化も含め、事業の最終予定年度である平成２７年度中の完了を目指し、事業を推進していく。また、経済的で安全性の高い製品・手段の採用に努め、コスト縮減を図る。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	幼稚園運営事業（預かり保育）		
課名	学校教育課	事業開始日	平成24年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教05幼01幼
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
政策体系 細施策名	１　すべての子どもと家庭への子育て支援サービスの充実を図ります		
関連根拠法令			

対象	市立幼稚園在園児および保護者	（対象指標欄） ①市立幼稚園園児数 ② ③
手段	市立幼稚園教諭が保護者の希望により通常保育終了後から午後４時３０分まで（５時までの延長あり）、また長期休業期間に在園児を預かり、保育を行う。	（活動指標欄） ①預かり保育延べ利用人数 ② ③
意図	在園児を通常保育終了後または長期休業期間中に預かることで、園児に対しては心身の健全な発達を図るとともに、保護者に対しては就労、通院、看護、介護などに対する支援を行うことができる。	（成果指標欄） ①預かり保育利用率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	１２園全園で預かり保育を実施し、１２ヶ月９７７７回の利用回数であった。保護者の急な用事やきょうだい関係の学校行事等、必要に応じて利用されている。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		56,940	53,953	59,409		
事業費	事業費		1,753	1,109	1,361		
事業費	人件費		55,187	52,844	58,048		
事業費	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
財源内訳	県支出金						
財源内訳	市債						
財源内訳	その他		5,464	6,033	4,188		
財源内訳	一般財源		51,476	47,920	55,221		
対象指標	①	人	983	1,015	1,010	－	
対象指標	②		－	－	－	－	
対象指標	③		－	－	－	－	
活動指標	①	人	10,030	10,130	8,006	－	
活動指標	②		－	－	－	－	
活動指標	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100 71.7	100 72.5	100 57.3	－ －	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	②		－ －	－ －	－ －	－ －	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	③		－ －	－ －	－ －	－ －	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
妥当性	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
妥当性	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
有効性	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
効率性	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	地域の方や学生の協力を得ながら幼稚園教諭と一緒に子どもを見守ったり一緒に遊んでもらうなど取り組みを進めている。

担当課総合評価	維持	核家族化や少子化、就労しながら子育てをする家庭が増加する中で、子育てにおける保護者支援は必要である。また、子どもにとっても、地域で友達と遊ぶ機会が減少気味の中、保育終了後に友達とのびのびと安心して遊べる環境として預かり保育は有効である。保護者が用途に合わせて、利用できつつある。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	幼稚園運営事業（西谷幼稚園３年保育）		
課名	学校教育課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教05幼01幼
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
政策体系 細施策名	１　すべての子どもと家庭への子育て支援サービスの充実を図ります		
関連根拠法令	特に無し		

対象	西谷地域在住の３歳児	（対象指標欄） ①西谷地域在住の３歳児 ② ③
手段	西谷幼稚園で３年保育を実施する。	（活動指標欄） ①西谷認定こども園３年保育在籍園児数 ② ③
意図	西谷認定こども園の幼稚園部分（西谷幼稚園）で３年保育を実施することで、西谷地域の３歳児以上の子どもに対して幼児教育の充実を図る。	（成果指標欄） ①３年保育がよかったと評価した割合 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	幼稚園籍８人、保育所籍７人合計１５人の子どもが幼児教育を受けている。地域的に子ども同士のかかわりが少ないことから３歳から集団生活を送ることで、子どもの経験の幅が広がってきている。また保護者も安心して園に通わせることで、子育て不安の解消にもつながっている。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト 単位：千円			3,354	2,051			
事業費	事業費		1,545	318			
	人件費		1,809	1,733			
財源内訳	減価償却費						
	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		3,354	2,051			
対象指標	①	人	14	19			
	②		—	—			
	③		—	—			
活動指標	①	人	15	13			
	②		—	—			
	③		—	—			
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	—	—			
			73	77.4			
	②		—	—			
			—	—			
	③		—	—			
			—	—			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	保護者や地域の方に見守られ、教育活動を行うことができている。

担当課総合評価	維持	３年保育が実施されたことで、３年間のスパーンの中で計画的に幼児教育を行うことができる。また、子育てに不安や悩みを抱える保護者への早期支援ができている。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	幼稚園施設耐震化事業		
課名	施設課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教05幼01幼
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令		学校教育法　地震防災対策特別措置法		

対象	幼稚園児及び教職員並びに公共施設として幼稚園施設を活用する地域住民等	(対象指標欄) ① 全市立幼稚園数 ② 全市立幼稚園園児数 ③ 調査対象棟数
手段	文部科学大臣の定める調査対象棟に対する耐震診断の実施、診断結果に応じた耐震補強工事の実施	(活動指標欄) ① 耐震化完了棟数 ② ③
意図	全幼稚園施設の耐震化を図り、教育施設として、また公共施設としての安全を確保する。	(成果指標欄) ① 幼稚園施設の耐震化率 ② 全市立学校園の耐震化率 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	補強計画に基づき、各園で耐震補強工事を実施予定であったが、入札不調により契約できず、次年度に実施が繰延された。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			0				
事業費	事業費		0				
	人件費		0				
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		0				
	県支出金		0				
	市債		0				
	その他		0				
	一般財源		0				
対象指標	①	園	12				
	②	人	983				
	③	棟	16				
活動指標	①	棟	14				
	②		―				
	③		―				
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	100				
			87.5				
	②	%	92.4				
			90.7				
	③		―				
			―				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善
	社会的に非常に関心の高い事業であり、他の事業より実施の優先度が高い。新たな課題である非構造部材耐震化も含め、事業の最終予定年度である平成２７年度中の完了を目指し、事業を推進していく。また、経済的で安全性の高い製品・手段の採用に努め、コスト縮減を図る。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	長尾幼稚園園舎新築事業		
課名	施設課	事業開始日	平成21年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教05幼02幼
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	5　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令			
対象	長尾幼稚園児及び教職員並びに公共施設として学校園施設を活用する地域住民等	(対象指標欄) ① 長尾幼稚園園児数 ② ③	
手段	老朽園舎の新設及び園地整備を実施する。	(活動指標欄) ① 新築園舎建設棟数 ② ③	
意図	新設により、教育環境の改善・向上を図ると共に、施設の耐震化を図り、一層安全な幼稚園施設として整備する。 近隣市有地に新設することとし、跡地を長尾小学校敷地とすることで、長尾小学校の過密解消に寄与することもできる。	(成果指標欄) ① 幼稚園施設の耐震化率 ② ③	

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	旧園舎除却及び跡地整備工事を実施し、全事業が完了した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		13,217	206,500	117,588	1,821	
事業費	事業費		12,312	197,432	114,467	919	
	人件費		905	9,068	3,121	902	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		0	44,866	21,480	0	
	県支出金		0	0	0	0	
	市債		0	125,300	50,500	0	
	その他		0	0	7,500	0	
	一般財源		13,217	36,334	38,108	1,821	
対象指標	①	人	111	115	134	131	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	棟	0	1	0	0	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	87.5	81.3	68.8	
			87.5	87.5	81.3	68.8	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	完了	予定どおり旧園舎除却及び跡地整備工事を実施し、全事業が完了した。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	社会教育推進事業		
課名	社会教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社01社
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
政策体系 細施策名	1　市民の多様な学習ニーズに応えられるよう、だれもが学べる場と機会を整えます		
関連根拠法令	社会教育法		

対象	全市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	生涯学習の意識が広まる中で、誰もが学び、地域社会で学習成果を生かすことができるよう、社会教育委員の会議において、その方策の調査研究や社会教育に関する諸計画の立案を行う。 地域での社会教育活動の支援や振興を図るため、ＰＴＡなどの社会教育関係団体等が行う研修等に助成を行うほか、市民や社会教育団体の学習相談に応じる。	(活動指標欄) ①社会教育委員の会議開催回数 ②社会教育団体学習会助成回数 ③
意図	個人や地域が抱える課題が多様化、複雑化する中で、いつでも誰でもが学び、課題解決や自己実現することができるように、学習機会や学習相談機能を充実するなど、学習活動を支援する。	(成果指標欄) ①社会教育団体学習会参加者数 ②学習相談件数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	社会教育委員の会議において、テーマ「地域応援団を育てるために」に基づき、研究討議を重ね、報告書を作成、教育委員会への提言を行った。 ＰＴＡ等の社会教育関係団体の学習活動を支援するほか、市民の学習相談に応じ、社会教育を推進した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			11,286	12,531	14,034	11,778	
事業費	事業費		2,239	2,135	1,950	1,560	
	人件費		9,047	10,396	12,084	10,218	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他					15	
	一般財源		11,286	12,531	14,034	11,763	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	5	5	3	4	
	②	回	11	12	14	14	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	1,000	1,000	1,000	1,000	
			665	805	1,016	970	
	②	件	60	—	—	—	
			30	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	「宝塚市教育委員会」の後援名義の使用を許可し、市民活動に対して支援を行っている。

担当課総合評価	維持	社会教育委員の会議において、「地域応援団を育てるために」をテーマに調査研究を進め、教育委員会に提言を行った。ＰＴＡなど社会教育団体の学習会の講師謝礼について助成を行うほか、随時、市民の学習相談に応じた。平成２７年度においても、引き続き社会教育委員の会議において調査研究を行うほか、社会教育団体学習会助成、学習相談を積極的に行い、誰もが学べる機会の提供と、学習成果を地域課題解決に向けられるようコーディネートに努める。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	市史編集事業		
課名	中央図書館	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社01社
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	4　市内に残る多くの文化遺産の保全継承と活用に努めます		
関連根拠法令				

対象	1）全市民及び地域史研究者。 2）個人や自治会などで保管し、昔から受け継がれている文書や記録類など。	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	1）宝塚市史刊行時に市内及び周辺地域から収集した古文書などの歴史資料の解読・分析と新しく発見された歴史資料の整理及び記録。 2）市史研究紀要の発行。（隔年・２６年度は発行年） 3）所蔵資料の公開と情報提供。	(活動指標欄) ①資料展示開催回数 ② ③
意図	1）収集歴史資料の適切な保存。 2）所蔵資料目録の作成及び市域詳細歴史年表の作成。 3）歴史資料展示の実施。	(成果指標欄) ①古文書等資料整理数 ②デジタル記録化資料数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1）歴史資料の整理・記録・分析。2）歴史資料のデジタル記録。3）研究紀要の発行。4）歴史資料の公開（「宝塚歌劇のあゆみ」等）

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		8,969	8,552	8,925	10,008	
事業費	事業費		1,731	1,622	1,669	2,794	
	人件費		7,238	6,930	7,256	7,214	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金					0	
	県支出金					0	
	市債					0	
	その他					0	
	一般財源		8,969	8,552	8,925	10,008	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	回	3	3	2	2	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	資料	10,000	10,000	10,000	10,000	
			24,513	13,414	16,639	15,196	
	②	資料	9	300	894	604	
			9	415	900	610	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持

既存資料及び新収集資料の記録・分析及び公開、重要資料のデジタル記録化を行った。これまで、歴史資料は複写保存が中心であったが、阪神・淡路大震災を契機に資料の散逸が進んでいるため、可能な限り原資料での保管を進めていくとともに、既存資料の記録、解読、分析、公開を引き続き行っていく。また、宝塚市の歴史を物語る貴重な資料の適正な保管と公開施設の確保を考える。近代の宝塚市域の歴史把握に欠かせない西谷村役場文書の整理・記録・分析について、新たな人員確保を検討する必要がある。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	行事保険		
課名	社会教育課	事業開始日	昭和25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社01社
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます		
関連根拠法令				

対象	市の管理下にある施設の利用者、事業行事に携わるボランティア及び参加者	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	市管理施設及び市の業務遂行上の過失による法律上の賠償責任が生じる場合の賠償責任保険と市主催行事への参加者及びボランティアが被災した場合の見舞金の補償保険として、全国市長会市民総合賠償補償保険に加入する。	(活動指標欄) ① 全国市長会市民総合賠償補償保険事故報告件数（補償保険） ② 全国市長会市民総合賠償補償保険事故報告件数（賠償責任保険） ③
意図	市の管理下にある施設の利用者、事業行事に参加する市民やボランティアの安全・安心を図る。	(成果指標欄) ① 保険金支払額（補償保険） ② 保険金支払額（賠償責任保険） ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	市の管理下における事業について５２件（補償保険５０件、賠償責任保険２件）の事故報告を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			3,515	3,478	3,508	3,491	
事業費	事業費		2,610	2,612	2,601	2,589	
	人件費		905	866	907	902	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		3,515	3,478	3,508	3,491	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	件	50	58	64	72	
	②	件	2	1	1	2	
	③		—	—	—	—	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	円	—	—	—	—	
			580,000	430,000	585,000	680,000	
	②	円	—	—	—	—	
			0	0	92,400	38,030	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	年間５０件を超える事故に対応し、適正な補償の手続きを行うことができた。協働のまちづくりを進めるにあたって、市主催事業に安心して参加・参画いただくために必要不可欠な事業である。引き続き、全国市長会市民総合賠償補償保険に加入し、市管理施設及び市の業務遂行上の過失による法律上の賠償責任が生じる場合の賠償責任と市主催行事への参加者及びボランティアが被災した場合の見舞金の補償に対応する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	桜ガ丘資料室維持管理事業		
課名	中央図書館	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社01社
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
政策体系 細施策名	4　市内に残る多くの文化遺産の保全継承と活用に努めます		
関連根拠法令	文化財保護法		

対象	1）全市民 2）建築物研究者。	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	1）国登録文化財「旧松本邸」の建物価値の維持。 2）桜ガ丘資料室として、歴史資料の保管に活用。	（活動指標欄） ①旧松本邸公開日数 ② ③
意図	1）建築当時の様式を保つための維持管理。 2）敷地内の植木等の整備。 3）国登録有形文化財としての市民への公開。	（成果指標欄） ①旧松本邸公開見学者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1）建物内の消毒措置　2）小動物の侵入防止措置　3）敷地内低木の剪定及び消毒と清掃　4）市民への公開（4日間、宝塚まち遊び委員会の協力を得て、ミニコンサート・館内説明・写真展を開催した。）

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			1,258	2,653	3,038	4,075	
事業費	事業費		1,258	920	1,224	2,271	
	人件費		0	1,733	1,814	1,804	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金					0	
	県支出金					0	
	市債					0	
	その他					0	
	一般財源		1,258	2,653	3,038	4,075	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	日	4	4	4	4	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	400	300	300	300	
			446	270	295	317	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	公開時、宝塚まち遊び委員会の協力を得て、ミニコンサート、館内説明、写真展を実施した。

担当課総合評価	維持	建物の維持のため各部屋の消毒を行った。また、小動物侵入防止措置を行った。貴重な洋風住宅を維持するために継続して屋根裏や床下の破損状況の把握に努める。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	２０歳のつどい事業		
課名	社会教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社01社
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	４　青少年の社会参加と、社会人としての自立を支援します		
関連根拠法令		社会教育法		

対象	年度内に２０歳になる市民。	（対象指標欄） ①新成人 ② ③
手段	市内在住の新成人で構成する成人式企画委員会に事業の企画を委託し、「２０歳のつどい」を開催する。	（活動指標欄） ①成人式運営委員会開催回数 ② ③
意図	２０歳となり、大人として社会の仲間入りをする青年の門出を市民全体で祝い、社会人としての自覚と責任を認識してもらう機会とする。また、宝塚市で生まれあるいは育った新成人が「２０歳のつどい」を通じて結びつきを強めてもらう機会を提供する。	（成果指標欄） ①成人式出席者数 ②成人式出席率 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	１月１２日の成人の日に宝塚ホテルを会場に市内高校から推薦のあった卒業生等で構成する成人式企画委員会が企画を行い、第１部式典、第２部企画委員会企画行事の２部構成により成人式「２０歳のつどい」を開催した。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				11,834	12,292	12,633	10,775	
事業費	事業費			3,692	3,629	3,563	3,561	
	人件費			8,142	8,663	9,070	7,214	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			11,834	12,292	12,633	10,775	
対象指標	①	人		2,312	2,171	2,161	2,180	
	②			－	－	－	－	
	③			－	－	－	－	
活動指標	①	回		9	9	9	9	
	②			－	－	－	－	
	③			－	－	－	－	
成果指標	①	人		1,400	1,300	1,300	1,300	
（上段：目標値）				1,404	1,116	1,233	1,176	
（下段：実績値）	②	%		60	60	60	60	
				60.7	51.4	57.1	53.9	
	③			－	－	－	－	
				－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	成人式について、各年ごとに特色ある式典の企画運営について、行政と新成人が協力して行う。

担当課総合評価	維持	１１人の企画委員がボランティアとして、夜間の会議で企画を練ったり、卒業校を訪問してのビデオレターづくりに熱心に取り組んだ。また、歌劇団ＯＧのコンサートを盛り込むなど企画を工夫した。当日は、新成人の半数を超える参加者の２０歳の門出を祝うことができた。成人式の内容を多大な経費をかけて派手にする必要は無いが、新成人が満足感を味わえる式を開催するためには、現状の規模は必要。引き続き、新成人の代表からなる企画委員会の企画による、「２０歳のつどい」事業を、成人の日に実施する。その中で今後も経費節減に努める。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	学校支援地域本部事業		
課名	社会教育課	事業開始日	平成23年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社01社
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	２　地域における人材や学習資源を活用するとともに、地域での学習活動を支援します		
関連根拠法令		社会教育法		
対象		全市民 市立小・中・特別支援学校での学校支援活動		(対象指標欄) ① 市民 ② 市立小・中・特別支援学校数 ③
手段		市に学校支援地域本部を設け、実行委員会による制度運営、地域コーディネーターによる学校とボランティアの間のニーズや事業の調整及びボランティアの確保などを行うことで、ボランティアによる学校支援活動を円滑に行う。		(活動指標欄) ① 学校支援本部事業実施学校数 ② 地域コーディネーター配置校数 ③ 学校支援ボランティア登録者数
意図		学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることで、教員の子どもと向き合う時間の拡充、社会教育で学んだ成果の活用、地域教育力の活性化を図る。		(成果指標欄) ① 地域コーディネーター活動時間数 ② 学校支援ボランティア活動回数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	３２校で事業を実施。コーディネーターが、市全域の総合的な調整や事業の啓発、学校ニーズの把握と調整を行い、ボランティアが、学校図書室活動や、登下校の見守り、園芸や清掃、農業体験提供などの活動を行った。また、ボランティア養成講座の実施やコーディネーター・ボランティア募集を自治会を通じて広報した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			7,875	6,442	7,772	5,839	
事業費	事業費		1,542	1,244	1,530	1,432	
	人件費		6,333	5,198	6,242	4,407	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		554	586	872	954	
	市債						
	その他						
	一般財源		7,321	5,856	6,900	4,885	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②	校	37	37	37	37	
	③		―	―	―	―	
活動指標	①	校	32	32	32	32	
	②	校	8	6	5	5	
	③	人	1,062	814	829	826	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	時間	450	450	400	400	
			442	443	412	372	
	②	回	5,500	5,500	5,000	5,000	
			5,757	5,285	4,607	4,492	
	③		―	―	―	―	
			―	―	―	―	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地域住民が学校支援ボランティア活動（図書、園芸及び清掃等）に取り組み、市民と行政の協働により学校を支援する。

担当課総合評価	維持	平成２６年度は、前年度に引き続き３２校で学校支援ボランティア活動を実施することができた。本事業の趣旨は各学校に浸透してきており、また、ボランティア募集を自治会回覧することにより、市民への啓発をすすめている。ボランティア養成講座や交流学習会（ワークショップ）への参加者も多く、熱心な新規ボランティア登録者の活動が期待される。引き続き、地域で学校を支える取り組みの参画拡大を図る方法を検討しながら、事業の継続が必要と考える。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	歴史民俗資料館管理運営事業		
課名	社会教育課	事業開始日	昭和51年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社02文
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
政策体系 細施策名	4　市内に残る多くの文化遺産の保全継承と活用に努めます		
関連根拠法令	社会教育法・文化財保護法		

対象	一般市民・観光客	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	小浜宿資料館・歴史民俗資料館旧和田家住宅・旧東家住宅の管理・運営を行い、市民に広く資料を公開する。館の維持管理、展示資料の管理、企画展の企画・展示等を行う。	(活動指標欄) ① 年間開館日数 ② ③
意図	宝塚市内に残る文化財や歴史を広く市民等に知ってもらうことにより、文化遺産の保護と継承を図る。	(成果指標欄) ① 歴史民俗資料館入館者数（年間） ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	小浜宿資料館・歴史民俗資料館旧和田家住宅・歴史民俗資料館旧東家住宅の管理・運営を行った。小浜宿資料館では企画展「小浜の歴史資料」を開催した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			14,451	13,522	11,939	11,318	
事業費	事業費		5,275	5,617	4,790	5,107	
	人件費		9,176	7,905	7,149	6,211	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		14,451	13,522	11,939	11,318	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	日	305	305	306	307	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	20,000	20,000	20,000	20,000	
			22,352	23,882	23,243	21,177	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	小浜宿資料館については、日常管理をボランティアに依頼し運営している。

担当課総合評価	改善	資料館３館の適正な管理運営、及び小浜宿資料館の企画展示を行って、市民が歴史資料にふれ、ふるさと宝塚を知る機会提供ができた。引き続き、資料館３館の維持管理及び小浜宿資料館での企画展示を行う。事業実施に当たっては、管理運営費の節減などコスト削減に努めるとともに、小浜宿資料館と旧和田家住宅の連携を強め、相互の入館者の増加に努める。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	文化財保護事業		
課名	社会教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社02文
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	4　市内に残る多くの文化遺産の保全継承と活用に努めます		
関連根拠法令		文化財保護法		

対象	全市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	市内の文化財について、文化財審議会の審議に基づき指定等を行う。周知の埋蔵文化財包蔵地で開発がある場合にその保護等について指導を行う。指定文化財の保全事業に対して補助金を交付し、文化財の保護継承を図る。	(活動指標欄) ①文化財保護事業補助金交付件数 ② ③
意図	市内にある重要な文化財の保存・活用を図り、市民の文化向上・発展に資する。	(成果指標欄) ①文化財指定・登録件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	八幡神社の防災設備点検事業の補助、安倉高塚古墳の敷地整備を行い、文化財の保護継承を図った。また、指定文化財説明板２２カ所について修繕し、見学者の利便性の向上を図った。丸山湿原群を天然記念物に指定し、保護措置の推進を図った。この他、トリプル周年事業として、「美しく咲いた思い出の宝塚」展を開催した。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円			12,570	10,206	12,952	8,273	
事業費	事業費			3,331	2,679	4,496	1,662	
	人件費			9,239	7,527	8,456	6,611	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金				513	555		
	市債							
	その他							
	一般財源			12,570	9,693	12,397	8,273	
対象指標	①	人		233,776	233,842	233,967	233,093	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
活動指標	①	件		2	2	2	4	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
成果指標	①	件		85	—	—	—	
(上段：目標値)				85	84	84	84	
(下段：実績値)	②			—	—	—	—	
				—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
				—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	文化財保護事業に対する補助金のほか、丸山湿原群の天然記念物指定、安倉高塚古墳の保全の実施など、文化財の保護継承を図ることができた。また、トリプル周年事業として、パネル展「美しく咲いた思い出の宝塚」を開催し、かつての宝塚の姿を広く公開できた。引き続き、文化財の指定や保護保全に必要な経費に対して補助を行い、市民の財産である文化財の保護継承に努める。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	中央図書館管理運営事業（職員課）		
課名	職員課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社03公
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	3　魅力ある図書館づくりを推進します		
関連根拠法令		図書館法		

対象	市民、市内在勤・在学者、阪神７市１町の住民	（対象指標欄） ①市民 ②阪神７市１町の住民 ③
手段	市民の利用機会を確保するため、山本南分室の土日開室時間を拡充し、利用拡大を図る。	（活動指標欄） ①山本南分室における臨時職員雇用人数 ② ③
意図	臨時職員を増員することにより、勤務をシフトを充実させ、開室時間を早め、市民の利用拡大に資する。	（成果指標欄） ①山本南分室における貸出冊数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	平成２６年４月より、臨時職員の配置を従前の３名から４名に増員し、土曜日・日曜日の開室時間を拡充し、午前１０時からとした。（従前は午後０時３０分からの開室）

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			594				
事業費	事業費		594				
	人件費		0				
	減価償却費		0				
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		594				
対象指標	①	人	233,776				
	②	人	1,785,936				
	③		—				
活動指標	①	人	4				
	②		—				
	③		—				
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	冊	200,000				
			207,685				
	②		—				
			—				
	③		—				
			—				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	山本南分室においても、ボランティア団体の協力を得ておはなし会を実施している（月１回）

担当課総合評価	拡充	市民の教養の涵養、調査研究といった生涯学習へのニーズに応えるため、限られた予算の範囲で「図書・資料」の充実に努めた。また、利用者の要望に応え、土曜日・日曜日の午前中について開室時間の拡大を行い、成果を得た。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	中央公民館管理運営事業		
課名	東公民館	事業開始日	昭和45年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社03公
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
政策体系 細施策名	1　市民の多様な学習ニーズに応えられるよう、だれもが学べる場と機会を整えます		
関連根拠法令	社会教育法		

対象	全市民及び市内在勤者を対象とし、市民が結成する自主学習グループ	(対象指標欄) ① 登録団体・グループ数 ② ③
手段	公民館利用グループ・団体への学習の場の提供、支援を行う。施設の適切な維持管理と整備を行う。	(活動指標欄) ① 年間開館日数 ② ③
意図	市民の学習ニーズは多様化・高度化しており、新しい知識や技術の習得ができる学習機会の充実が求められている。市民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与できる学習環境を整備することで社会教育の推進を図る。	(成果指標欄) ① 公民館利用者数（年間） ② 部屋の利用率 ③ 当該年度に登録した団体・グループ数

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	耐震性が低いことから、１０月１日から閉館することとなったため、利用件数、利用者数とも大幅な減少となった。実績としては、４，０１９件述べ５８，９９６人の利用登録グループ・団体の利用があり、他、市主催事業などの利用を合わせ、総計６１，１１８人の利用となった。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				52,794	59,878	61,644	60,301	
事業費	事業費			21,308	29,374	30,237	29,014	
	人件費			23,739	22,757	23,660	23,540	
	減価償却費			7,747	7,747	7,747	7,747	
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他			2,141	5,724	6,884	5,737	
	一般財源			50,653	54,154	54,760	54,564	
対象指標	①	グループ		139	277	299	319	
	②			―	―	―	―	
	③			―	―	―	―	
活動指標	①	日		176	339	345	348	
	②			―	―	―	―	
	③			―	―	―	―	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	目標値	73,500	147,000	147,000	147,000	
			実績値	61,118	139,223	136,843	139,079	
	②	%	目標値	60	60	60	60	
			実績値	51.2	59.3	59.2	58.4	
	③	グループ	目標値	10	20	20	20	
			実績値	7	12	10	16	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	利用団体代表者会や公民館運営審議会、また市民アンケート等を通じて市民の声を吸い上げ、館の運営管理の一助としている。

担当課総合評価	改善	1）中央公民館の耐震強度の低さについて利用者へ周知を図り、利用者の安全のため１０月１日から閉館した。また、利用グループに対しては、閉館を円滑に行えるよう冊子を作成し、代替施設の案内等を行った。 2）中央公民館閉館に伴い、より多くの利用者が東・西公民館を利用できるようにするため、使用区分の内午後区分を２分割することとした。 3）市民が利用しやすい公民館とするため、今後の公民館のあり方（公民館サービス向上計画の策定）について公民館運営審議会に諮問した。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	東公民館管理運営事業		
課名	東公民館	事業開始日	昭和63年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社03公
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	1　市民の多様な学習ニーズに応えられるよう、だれもが学べる場と機会を整えます		
関連根拠法令		社会教育法		
対象		全市民及び市内在勤者を対象とし、市民が結成する自主学習グループ	(対象指標欄) ① 登録団体・グループ数 ② ③	
手段		公民館利用グループ・団体への学習の場の提供、支援を行うとともに、施設の適切な維持管理と整備を行う。	(活動指標欄) ① 年間開館日数 ② ③	
意図		多様化、高度化した市民の学習ニーズや新しい知識、技術を習得できる学習の場を充実することによって、市民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与できる学習環境を整備し、社会教育の振興を図る。	(成果指標欄) ① 公民館利用者数（年間） ② 当該年度に登録した団体・グループ数 ③ 部屋の利用率	

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	２６年度は、７，６９７件　延べ１３２，５７５人の利用登録グループ・団体の利用があった。ほか、市主催事業の利用などがあり、総計１３７，３６６人の利用があった。施設整備では、施設老朽化に伴うスタジオエアコン修理、消防設備修理、トイレウォシュレット整備ほか設備修理を行い保守管理を行った。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				69,886	68,397	67,754	65,267	
事業費	事業費			45,845	44,597	44,033	41,546	
	人件費			7,118	6,877	6,798	6,798	
	減価償却費			16,923	16,923	16,923	16,923	
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他			8,727		8,677	8,799	
	一般財源			61,159	68,397	59,077	56,468	
対象指標	①	グループ		344	350	417	394	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
活動指標	①	日		347	347	347	348	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	目標値	148,000	148,000	148,000	148,000	
			実績値	137,366	136,344	133,557	135,463	
	②	グループ	目標値	30	30	30	30	
			実績値	34	33	29	28	
	③	%	目標値	50	50	50	50	
			実績値	44.8	46	44.2	46.1	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	公民館利用団体代表者連絡会や公民館運営審議会、また利用者アンケート等を通じて市民の声を吸い上げ、館の運営管理の一助としている。

担当課総合評価	改善	平成２６年度は、１３７，３６６人の利用があったが、さらに市民の利用しやすい施設とするため、公民館運営審議会に意見を求めるとともに、利用者アンケートの結果等を参考にしながら管理運営を行う。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	西公民館管理運営事業		
課名	西公民館	事業開始日	平成 6年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社03公
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	1　市民の多様な学習ニーズに応えられるよう、だれもが学べる場と機会を整えます		
関連根拠法令		社会教育法		

対象	全市民及び市内在勤者を対象とし、市民が結成する自主学習グループ	(対象指標欄) ① 登録団体・グループ数 ② ③
手段	公民館利用グループ・団体への学習の場の提供、支援を行う。施設の適切な維持管理と整備を行う。	(活動指標欄) ① 年間開館日数 ② ③
意図	市民の学習ニーズは多様化・高度化しており、新しい知識や技術の習得ができる学習機会の充実が求められている。市民の生活文化の振興、社会福祉の更新に寄与できる学習機会を整備し、社会教育の推進を図る。	(成果指標欄) ① 公民館利用者数（年間） ② 部屋の利用率 ③ 当該年度に登録した団体・グループ数

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	２６年度は、８．７４５件、延べ１４８，２３３人の利用登録グループ・団体の利用があった。ほかに市主催事業などがあり、総計１６１，５０２人の利用があった。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			78,312	107,791	72,345	82,983	
事業費	事業費		43,909	73,629	38,262	39,166	
	人件費		7,118	6,877	6,798	16,532	
	減価償却費		27,285	27,285	27,285	27,285	
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		12,925	10,847	11,009	10,789	
	一般財源		65,387	96,944	61,336	72,194	
対象指標	①	グループ	469	344	347	298	
	②		―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
活動指標	①	日	345	344	344	298	
	②		―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	人	170,000 161,502	170,000 141,971	170,000 176,021	151,000 151,927	
	②	%	55 54	55 52.7	55 52.2	55 52.4	
	③	グループ	32 16	32 28	32 31	32 29	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	利用団体の代表者会や公民館運営審議会の場、また利用者アンケート等を通じて市民の声を傾聴し、使い易くて快適な公民館空間を共に作っていく。

担当課総合評価	改善	平成２６年度は、１４８，２３３人と、前年に比べ１万９千人以上利用者が増加した。さらに市民が利用しやすい施設とするため、公民館運営審議会の意見を求めるとともに、施設・備品の整備を進めた。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	公民館講座事業（東公民館）		
課名	東公民館	事業開始日	昭和45年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社03公
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
政策体系 細施策名	1　市民の多様な学習ニーズに応えられるよう、だれもが学べる場と機会を整えます		
関連根拠法令	社会教育法		

対象	全市民が対象	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	公民館主催事業として、アウトリーチプログラム事業、宝塚市民カレッジ事業、人権啓発推進事業、文化フォーラム事業、公民館利用団体支援事業及び障がい者社会学級事業を企画し、３館で全市的に実施すると共に、学習相談の実施や学習情報の提供を行う。	（活動指標欄） ①講座等のべ開催回数 ② ③
意図	市民一人ひとりが様々な学習活動を行えるよう、それらの機会を多様に提供していく環境づくりを推進すると共に、学習の成果が地域で活かせる自立した市民を育てる。	（成果指標欄） ①講座等受講率 ②サマースクール参加グループ数（年間） ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	アウトリーチプログラム事業として「夏休み工作教室」。宝塚市民カレッジ事業として「宝塚まちかど学コース」外１１コース。人権啓発推進事業として「平和」みる・きく・伝える展。公民館利用団体支援事業として「公民館まつり」「サマースクール」などのべ２３９回の事業や講座を市民に提供した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		30,727	29,660	30,570	34,962	
事業費	事業費		7,392	7,247	7,553	8,034	
	人件費		23,335	22,413	23,017	26,928	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		3,379	3,864	3,396	3,429	
	一般財源		27,348	25,796	27,174	31,533	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	回	239	294	292	314	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）	①	%	100	100	100	100	
（下段：実績値）			85	92	89	83	
	②	グループ	30	30	30	30	
			19	23	23	23	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	１）サマースクール　公民館利用グループから講師を出して運営をしてもらい、公民館は場所の提供とサマースクールの参加者の募集と、受付事務を行う。２）公民館まつり　公民館と参加団体の代表者で実行委員会を立ち上げ、企画・運営・ＰＲ等検討し実施する。

担当課総合評価	維持	平成２６年度は、市民の学習ニーズに即した特色ある講座を開催するとともに、トリプル周年記念事業として写真展や歌劇オーケストラ演奏会を開催し、人権啓発事業等を除く概ねの事業において受講料や材料費等の負担を求めた。本年度もその方針に沿った事業を展開するとともに、日頃公民館を利用できない市民のため、出かける公民館事業を実施する。また、本年度も自主的な学習グループが日頃の成果を活かす実践や発表の機会を提供する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	中央公民館整備事業		
課名	社会教育課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社03公
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	1　市民の多様な学習ニーズに応えられるよう、だれもが学べる場と機会を整えます		
関連根拠法令		社会教育法		

対象	一般市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	耐震性の低い中央公民館を新築移転し、旧中央公民館は解体撤去、土地を所有者に返還する。	(活動指標欄) ①設計等委託件数 ②関係機関等協議回数 ③
意図	耐震性の低い中央公民館を新築移転し、社会教育団体を中心に市民の利用に供するとともに、社会教育事業を実施する。また、世代間交流、現代的課題解決、地域づくり等に関わるスペースづくりを行うとともに、市民が学習成果を生かすことのできるようコーディネート活動を展開する。	(成果指標欄) ①旧中央公民館解体撤去進捗率 ②新中央公民館整備進捗率 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	新中央公民館の基本設計業務委託契約及び旧中央公民館除却工事設計委託を実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			3,915				
事業費	事業費		2,106				
	人件費		1,809				
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		3,915				
対象指標	①	人	233,776				
	②		―				
	③		―				
活動指標	①	件	2				
	②	回	20				
	③		―				
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	100 3.4				
	②	%	100 0				
	③		― ―				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持

中央公民館の耐震化対策として、新築移転することが確定した。このことに伴い、平成２６年度には新公民館の基本設計委託契約、旧中央公民館の除却工事設計委託を実施した。今後も早期の開館を目指し事業を実施する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	青少年センター運営事業		
課名	青少年センター	事業開始日	昭和38年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社04青
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	1　青少年が未来の担い手として自ら「育つ」よう、様々な支援を行います		
関連根拠法令		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第３０条、宝塚市立教育総合センター条例		

対象	全市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	1）年３回の青少年センター運営協議会の開催 2）青少年センター機関紙「わかば」、活動記録「あゆみ」の作成 3）各種青少年補導センター会議への出席 4）関係機関・他市補導センターとの連携	(活動指標欄) ①関係機関と連携した連絡会の開催回数 ②青少年センター運営協議会開催回数 ③
意図	年３回の運営協議会を開き、委員８名の方から運営活動全般について意見を伺い、青少年健全育成の課題について協議する。	(成果指標欄) ①他市関係機関と行った補導活動数 ②青少年センター運営委員延べ参加数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	年３回の青少年センター運営協議会の開催、青少年センター機関紙「わかば」を月１回発行、活動記録冊子「あゆみ」第４２号作成、各種青少年補導センター会議への出席、関係機関・他市補導センターとの連携等の業務を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			12,254	11,870	9,336	10,704	
事業費	事業費		785	769	762	578	
	人件費		11,469	11,101	8,574	10,126	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金					5,632	
	市債						
	その他						
	一般財源		12,254	11,870	9,336	5,072	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	22	25	17	25	
	②	回	3	3	3	3	
	③		—	—	—	—	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	回	—	—	—	—	
			8	8	8	7	
	②	人	24	24	24	24	
			20	22	22	21	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	青少年センターのスムーズな運営を推進していくための審議会において協議及び検討を実施する。

担当課総合評価	維持	青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めるため、地域、学校、関係機関との連携強化に努めた。今後も引き続き連携強化に努め、青少年の健全育成を推進する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	青少年相談事業		
課名	青少年センター	事業開始日	昭和38年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社04青
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
政策体系 細施策名	３　心と体の健全な成長に向け、思春期の保健対策などの充実を図ります		
関連根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第３０条　宝塚市立教育総合センター条例		

対象	・悩みを持つ青少年 ・子育てに悩みを持つ保護者 ・市内小中学校、幼稚園の職員	(対象指標欄) ①１８歳未満の子ども ② ③
手段	・定例ケース会議 ・「子どもの心を理解する」講座 ・各学校への支援 ・スクールソーシャルワーカーモデル校配置	(活動指標欄) ①定例ケース会議の実施 ②子どもの心を理解する講座開催 ③
意図	子どもたちの問題行動が虐待（ネグレクト）等の家庭環境に大きく寄与している事案について関係機関と検討・協議し解決を図る。	(成果指標欄) ①定例ケース会議改善数 ②子どもの心を理解する講座参加人数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	・保護者に対する「子どもの心を理解する講座」を２回　開催した。 ・定例ケース会議を年１０回、延べ６６０ケースについ　て協議した。 ・各学校での個別ケース会議を年５７回開催した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			7,872	7,607	4,248	7,010	
事業費	事業費		86	80	620	1,599	
	人件費		7,786	7,527	3,628	5,411	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金					820	
	市債						
	その他						
	一般財源		7,872	7,607	4,248	6,190	
対象指標	①	人	39,554	39,878	—	—	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	10	10	12	12	
	②	回	2	2	2	5	
	③		—	—	—	—	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	—	—	—	—	
			1,298	317	237	—	
	②	人	160	160	160	400	
			158	149	108	164	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	子育てや子どものことに関して悩みを持っている市民の方々に対して、悩みを解消するために、関係機関と協力し講座や相談活動を実施している。

担当課総合評価	拡充	関係機関、スクールソーシャルワーカーとの連携による定例ケース会議において延べ６６０件の虐待事案の進行管理を行う。「子どもの心を理解する」講座については、平成２７年度においても、市民のニーズにあった講座の開設を行う。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	青少年補導事業		
課名	青少年センター	事業開始日	昭和38年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社04青
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	２　青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めます		
関連根拠法令		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第３０条　宝塚市立教育総合センター条例		
対象		市内青少年	(対象指標欄) ①１８歳未満の子ども ② ③	
手段		市内２３地域に分けて月４回程度の非行防止パトロールの実施。補導委員各種協議会・研修会への参加。	(活動指標欄) ①補導委員街頭補導活動実施 ② ③	
意図		市内青少年の健全育成と非行防止を目指す。	(成果指標欄) ①補導委員活動時に注意した人数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	青少年の健全育成を目指し、非行に陥らないように青少年補導活動を行い、問題行動の早期発見・早期指導に努めた。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				22,711	21,541	15,836	20,190	
事業費	事業費			7,623	6,975	7,262	7,359	
	人件費			15,088	14,566	8,574	12,831	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			22,711	21,541	15,836	20,190	
対象指標	①	人		39,554	39,878	―	―	
	②			―	―	―	―	
	③			―	―	―	―	
活動指標	①	回		984	1,142	1,142	1,104	
	②			―	―	―	―	
	③			―	―	―	―	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人		―	0	0	0	
				317	303	528	659	
	②			―	―	―	―	
				―	―	―	―	
	③			―	―	―	―	
				―	―	―	―	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		教育委員会が委嘱した補導委員、市民、行政が協力して青少年非行防止・健全育成活動、子どもたちの安全を守るパトロールを実施している。
担当課総合評価	維持	市内２３班の補導委員による地域街頭補導、近隣市（伊丹・川西）及び関係機関との合同補導、夏季・冬季の特別夜間補導等を実施することができた。今後も引き続き補導委員の資質向上を図る中で補導活動の充実を目指す。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	環境浄化事業		
課名	青少年センター	事業開始日	昭和38年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社04青
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
政策体系 細施策名	３　心と体の健全な成長に向け、思春期の保健対策などの充実を図ります		
関連根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第３０条　宝塚市立教育総合センター条例		

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	・市内１３箇所設置白ポストの回収 ・環境実態調査の実施 ・補導委員パトロールによる危険個所の点検	(活動指標欄) ① 白ポスト回収実施 ② ③
意図	有害図書、ＤＶＤ類を家庭に持ち込まない取組み。	(成果指標欄) ① 有害図書類回収数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	市内１３箇所の白ポストの回収を毎月２～３回行い、有害図書類等を回収した。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				905	866	6,101	5,069	
事業費	事業費			0	0	0	6	
	人件費			905	866	6,101	5,063	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			905	866	6,101	5,069	
対象指標	①	人		233,776	233,842	233,967	233,093	
	②			―	―	―	―	
	③			―	―	―	―	
活動指標	①	回		24	24	24	24	
	②			―	―	―	―	
	③			―	―	―	―	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	個	―	―	―	―	―	
			5,733	5,386	6,034	6,898		
	②		―	―	―	―		
			―	―	―	―		
	③		―	―	―	―		
			―	―	―	―		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	教育委員会が委嘱した補導委員、市民と協力して青少年に影響を及ぼす有害環境の撲滅に向けて取り組んでいる。	
担当課総合評価	維持	有害ビデオの回収数は減少傾向にあるが、有害図書並びにＣＤ・ＤＶＤ回収数は増加している。 引き続き、有害環境浄化活動に努める。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	中央図書館管理運営事業（中央図書館）		
課名	中央図書館	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社06図
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	3　魅力ある図書館づくりを推進します		
関連根拠法令		図書館法		

対象	市民、市内在勤・在学者、阪神７市１町の住民	（対象指標欄） ①市民 ②阪神７市１町の住民 ③
手段	１）幅広く資料を収集し、蔵書の鮮度を保つとともに西図書館及び分室とのネットワーク及び阪神広域利用システムによるサービスの拡充を図る。 ２）レファレンスサービス、読書への興味付けを行う行事をはじめ時代に対応したサービスの拡充を行う。 ３）市内公共施設との連携、移動図書館車の積極的活用を行う。 ４）適正な施設の管理運営に努める。	（活動指標欄） ①図書館利用登録者数 ② ③
意図	幅広く資料や情報を収集し、利用者に対し的確に提供することで自主的・主体的な生涯学習が行えるよう努め、更なる市民の利用拡大を図る。	（成果指標欄） ①図書館での市民１人あたり貸出冊数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	山本南分室の土・日曜日の開室時間を午後０時３０分から午前１０時に拡大した。中央・西図書館において７月８月の土曜日午後７時までの開館時間延長を本格実施した。サービス向上について、図書館の設置及び運営上の望ましい基準を参考に、図書館の基本的な機能の充実と新たな機能の提供のため計画の修正に取組んでいる。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			212,880	225,079	209,187	226,909	
事業費	事業費		86,336	103,143	83,439	106,932	
	人件費		108,564	103,956	107,768	101,997	
	減価償却費		17,980	17,980	17,980	17,980	
財源内訳	国支出金			19,318		23,615	
	県支出金						
	市債						
	その他		2,320	2,410	2,419	2,339	
	一般財源		210,560	203,351	206,768	200,955	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②	人	1,785,936	1,787,085	1,754,584	1,752,539	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	人	58,889	58,865	58,664	57,413	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	冊	8	8	8	8	
			8.419	8.292	8.265	7.934	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市内ボランティア団体への研修機会を確保し、ブックスタート事業、図書館内での集会事業としておはなし会かみしばい等、それぞれボランティア団体にも協力いただき事業を実施している。また、図書館用視聴覚教材の作製についてもボランティア団体と協働で取り組んでいる。

担当課総合評価	改善	市民の教養の涵養、調査研究といった生涯学習へのニーズに応えるため、限られた予算の範囲で「図書・資料」の充実に努めた。山本南分室の土・日曜日の開室時間を午後０時３０分から午前１０時に拡大するとともに、中央・西図書館において７月８月の土曜日午後７時までの開館時間延長を本格実施した。「宝塚市子どもの読書活動推進計画」（第２期）に基づき関係各課と連携し、団体貸出の充実などを行った。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	西図書館管理運営事業		
課名	西図書館	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社06図
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
政策体系 細施策名	3　魅力ある図書館づくりを推進します		
関連根拠法令	図書館法		

対象	市民、市内在勤・在学者、阪神７市１町の住民	（対象指標欄） ①市民 ②阪神７市１町の住民 ③
手段	１）幅広く資料を収集し、蔵書の鮮度を保つとともに中央図書館（移動図書館・分室を含む）とのネットワーク及び阪神広域利用システムによるサービスの拡充を図る。 ２）レファレンスサービス、読者への興味付けを行う行事をはじめ時代に対応したサービスの拡充を行う。 ３）市内公共施設との連携及び有効活用を図る。	（活動指標欄） ①図書館利用登録者数 ② ③
意図	幅広く資料や情報を収集し、利用者に対し的確に提供することで自主的・主体的な生涯学習が行えるよう努め、更なる市民の利用拡大を図る。	（成果指標欄） ①図書館での市民１人あたり貸出冊数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	「図書館サービス向上計画」の項目のうち、西図書館所蔵の音楽ＣＤの貸出を開始し、夏期の土曜日の開館時間延長を本格実施した。開館２０周年をむかえ「グリコのおまけデザイナー宮本順三と宝塚展」「身近な自然で見られる昆虫展（移動博物館）」「わたしのマチオモイ帖展」などの記念行事を開催した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			130,869	139,852	127,526	154,463	
事業費	事業費		42,612	54,809	39,273	66,626	
	人件費		76,563	73,349	76,559	76,143	
	減価償却費		11,694	11,694	11,694	11,694	
財源内訳	国支出金					10,524	
	県支出金						
	市債						
	その他		2,252	2,283	2,214	2,053	
	一般財源		128,617	137,569	125,312	141,886	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②	人	1,785,936	1,787,085	1,754,584	1,752,539	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	人	58,889	58,865	58,664	57,413	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）	①	冊	8	8	8	8	
（下段：実績値）			8,419	8,292	8,265	7,934	
	②		－	－	－	－	
			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	ボランティア団体とお話し会（絵本の読み聞かせ）を行っている。お話し会の内容としては、担当職員とボランティア団体代表者とで事前に打ち合わせ等を行ったうえで、行事当日においても協力して実施している。

担当課総合評価	改善	金曜日及び夏期の土曜日の開館延長実施に伴う利用状況は、着実に伸びている。今後「図書館サービス向上計画」の再検証・見直しを行ない、開館日数を増やすなど限られた人員体制でのサービス向上を検討する。また限られた図書購入費予算の範囲で、多様化する市民ニーズに応え、利用者が求める「図書・資料の充実」との整合を図っていく必要がある。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	人権教育総務事業
課名	学校教育課

【事業概要】

事業開始日：

会計	一般会計	予算科目	10教06社07人
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
政策体系 細施策名	１　すべての施策について人権尊重の視点に立って推進し、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします		
関連根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		

対象	市民	（対象指標欄） ①市民 ② ③

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	啓発事業
課名	青少年センター

【事業概要】

事業開始日：昭和38年度

会計	一般会計	予算科目	10教06社04青
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
政策体系 細施策名	２　青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めます		
関連根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第３０条　宝塚市立教育総合センター条例		

対象	全市民	（対象指標欄） ①市民 ②市立中学校卒業生徒数 ③１８歳未満の子ども
手段	１）青少年の健全育成に関する諸会議の設定 ２）公立中学校卒業生の追指導 ３）地域での会議に参加し、情報提供並びに啓発活動を行う ４）児童・生徒の登下校時パトロールと市内一斉防犯活動の実施 ５）「アトム１１０番」連絡所の維持管理と拡大	（活動指標欄） ①アトム１１０番連絡所登録件数 ②追指導紙面調査 ③登下校時パトロール実施回数
意図	中学卒業後の進路の退学、離職者の減少。通学路や地域における児童生徒の安全確保を図る。	（成果指標欄） ①市内不審者通報件数 ②市立中学校卒業生の中退学者・離職者数 ③市内不審者通報件数

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	公立中学校卒業生の追指導を行い、離職、退学者防止の取組を行った。地域での諸会議に参加し、情報提供を行うとともに啓発活動を行った。長期休業期間を除き、児童・生徒の下校時パトロールを毎日実施した。また、月に一度、市内一斉防犯活動を実施した。「アトム１１０番連絡所」の協力者の拡大や再確認を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト（単位：千円）			11,230	10,889	6,629	8,244	
事業費	事業費		601	546	528	475	
	人件費		10,629	10,343	6,101	7,769	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		11,230	10,889	6,629	8,244	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②	人	1,869	1,825	1,743	1,697	
	③	人	39,554	39,878	—	—	
活動指標	①	件	2,105	2,159	2,216	2,192	
	②	件	148	140	147	140	
	③	回	—	208	201	199	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	0	0	0	0	
			63	51	89	125	
	②	人	0	0	0	0	
			24	23	19	36	
	③	件	—	0	0	0	
			63	51	89	125	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	人権教育推進事業	事業開始日	
課名	学校教育課		

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社07人
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名 人権・同和
	細施策名	1　すべての施策について人権尊重の視点に立って推進し、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします	
関連根拠法令		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	

対象	市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	人権教育中央講座、ファシリテーター要請講座、人権教育発展講座の実施。人権教育指導員、地域人権教育活動推進員による人権学習会の指導及び助言等の活動。	(活動指標欄) ①地域人権教育活動推進員活動回数 ②人権教育指導員学習会の受講者数 ③
意図	全市民に同和問題をはじめとする人権課題の理解と認識を深めてもらう。その解決のために身近なことから実践してもらう。	(成果指標欄) ①人権教育推進事業における学習会、研修会の受講者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	人権教育中央講座では「同和問題」「在日外国人問題」などの５講座を開催。ファシリテーター養成講座を３回、人権教育発展講座を６回行った。本年度は講座の対象や内容を見直した。人権教育指導員による研修等、人権問題の各講座や学習会を通じての啓発活動の実施など自主的な地域交流に努めた。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト		単位：千円	20,873	19,127	20,956	16,226	
事業費	事業費		4,174	3,918	3,196	3,518	
	人件費		16,699	15,209	17,760	12,708	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		650	657	739	722	
	市債						
	その他						
	一般財源		20,223	18,470	20,217	15,504	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	1,645	1,750	1,959	2,057	
	②	人	3,224	3,791	3,571	3,070	
	③		—	—	—	—	
成果指標	①	人	4,800	4,800	4,800	4,800	
(上段:目標値)			4,197	4,561	4,359	3,851	
(下段:実績値)	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	様々な研修会に市民が参加し、人権ファシリテーターや地域人権教育活動推進員などの人権啓発のリーダーとなる人材を育て、広く市民に対し地域での人権啓発になっていただくことができる。

担当課総合評価	維持	ファシリテータ養成講座・発展講座の内容を検討し、新たな形で開催し、多くの参加者があった。人権教育指導員の派遣回数は１０３回となり、昨年度より増加した。地域人権教育活動推進員は定員９３名に対して６９名であった。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	人権教育文化事業（人権文化創造活動支援）		
課名	学校教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社07人
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
	細施策名	1　すべての施策について人権尊重の視点に立って推進し、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします		
関連根拠法令				

対象	市民	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	市内３つの人権文化センター等の施設を活用し、体験をもとに人権課題の解決への力を養う講座を実施している。	（活動指標欄） ①人権文化創造活動支援事業の総参加者数 ② ③
意図	身近な生活の中の人権課題や新たな人権課題について、体験を通して学習すると共に実践活動を通じて仲間づくりを進め、差別解消への意欲を高める。	（成果指標欄） ①人権文化創造活動支援事業の参加率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	くらんど人文センターでは「わくわく子ども太鼓」・「わくわくまつりの創造」、まいたに人文センターでは「わくわく発見！」・「ほのぼの親子体験」、ひらい人文センターでは「人権わくわく学級」の計５講座をおこなった。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円			4,354	4,188	4,242	5,129	
事業費	事業費			1,156	1,101	1,026	1,009	
	人件費			3,198	3,087	3,216	4,120	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金			240	240	240	240	
	市債							
	その他							
	一般財源			4,114	3,948	4,002	4,889	
対象指標	①	人		233,776	233,842	233,967	233,093	
	②			－	－	－	－	
	③			－	－	－	－	
活動指標	①	人		1,487	1,783	1,934	1,851	
	②			－	－	－	－	
	③			－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	75.5	71.8	74.7	82.8	
	②		目標値	－	－	－	－	
			実績値	－	－	－	－	
	③		目標値	－	－	－	－	
			実績値	－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	近隣保育所・幼稚園・小中学校と人権文化センターが連携して取り組みを進めている。	
担当課総合評価	維持	・様々な体験活動を通して、地域の歴史や文化、地域の人の願いに触れることができた。・異年齢集団で近隣校の教員、各講座の講師等との講座での学びを通し、仲間づくりの機会となり、人権意識の向上につながった。・親子体験を通しては、親子で触れ合ったり、参加者との触れ合いの中で子どもに対する接し方などを学ぶ場となった。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	人権教育文化事業（人権講座・家庭教育支援等）		
課名	学校教育課	事業開始日	平成17年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社07人
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
政策体系 細施策名	1　すべての施策について人権尊重の視点に立って推進し、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします		
関連根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		

対象	市民	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	市内３つの人権文化センターを拠点に市民各層を対象とし、人権講座事業・家庭教育支援事業・識字教室事業を行う。	（活動指標欄） ①人権講座事業・子育て学習会・幼児教育学習会の開催回数 ② ③
意図	人権文化センター等の施設を活用し、地域に地域に根ざした学習活動や行事への参加を促し、仲間づくりを進めながら差別解消への意欲を高める。	（成果指標欄） ①子ども人権劇場の参加者のうち、人権意識の向上につながったと感じた人の割合 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	こども人権講座として人権ミュージカル・人権コンサート・人権映画会等を開催、家庭教育支援事業として子育て学習会・幼児教育学習会等を開催、識字教室事業として識字教室を開催している。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			15,795	12,081	12,855	10,676	
事業費	事業費		1,744	2,500	2,408	2,560	
	人件費		14,051	9,581	10,447	8,116	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		15,795	12,081	12,855	10,676	
対象指標	①	人	233,776	233,842	—	—	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	30	28	30	25	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	85	—	—	—	
			96	—	—	—	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	保育所・学校園・人権文化センターで連携して講座の参加を呼びかけるなどの連携を行っている。	
担当課総合評価	維持	人権講座事業では、広報の効果もあり、子ども人権劇場や親子人権コンサートにソリオホールの定員がいっぱいになるほどの市民が参加している。毎年楽しみにされているリピーターも多い。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	地域スポーツ活動支援事業		
課名	スポーツ振興課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教07保01保
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	スポーツ
	細施策名	２　運動・スポーツのできる環境の整備と、スポーツ組織の充実を図ります		
関連根拠法令		スポーツ基本法		

対象	市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	小学校の体育施設を中心に身近な施設でスポーツを気軽に楽しめるよう、県事業により全小学校区に設置したスポーツクラブが自発的・主体的に運営できるよう支援する。具体的には、スポーツクラブ２１たからづか連絡協議会を開催し、情報交換や事業運営の指導・相談を行うとともに、クラブ間の交流促進を図る。	(活動指標欄) ①スポーツ交流イベント開催回数 ②スポーツクラブ２１たからづか連絡協議会開催回数 ③クラブハウス設置箇所数
意図	子供から高齢者に至る幅広い年齢層が参加できるよう、活動の拠点として全２４のスポーツクラブに専用のクラブハウスを設置し、市民のコミュニティー醸成を図るとともに、生涯スポーツ社会の実現に資するとともに地域スポーツの振興を図る	(成果指標欄) ①スポーツ交流イベント参加者数 ②スポーツクラブ２１たからづか連絡協議会参加人数 ③スポーツクラブ２１会員数

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	運営支援として連絡協議会を開催し、情報交換、事業運営の指導・相談を行うとともに、スポーツ推進委員によるスポーツ指導・運営指導を行った。交流イベントとしてニュースポーツの交流大会を１回開催し、各団体の交流を図った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			1,357	1,543	1,814	2,705	
事業費	事業費		0	0	0		
	人件費		1,357	1,543	1,814	2,705	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		1,357	1,543	1,814	2,705	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
活動指標	①	回	1	1	1	1	
	②	回	2	2	2	2	
	③	箇所	17	17	15	17	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	100	100	100	100	
			86	99	100	104	
	②	人	40	40	40	40	
			40	40	39	36	
	③	人	7,000	7,000	7,000	7,000	
			5,201	5,320	5,268	5,048	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	当該事業は、クラブ運営やスポーツ交流イベントの実施等、市民が主体となって取り組んでいる。

担当課総合評価	維持	スポーツクラブ２１専用のクラブハウスの設置については、近年児童数の増加により県が指導している空教室での設置は難しく、また学校敷地内の空地への設置も困難となっているが、拠点整備に向け努力していく。また、各クラブの運営については、自主・自立が図れるよう指導・支援していく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	学校保健事業		
課名	学事課	事業開始日	昭和25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教07保01保
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	3　心身ともに健やかで、思いやりの心を持ち、時代に対応できる子どもを育てます		
関連根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人　日本スポーツ振興センター法		

対象	市立幼・小・中・特別支援学校の幼児・児童・生徒	(対象指標欄) ① 市立幼稚園園児数・学校児童生徒数 ② ③
手段	1）定期健康診断の実施 2）就学時健康診断の実施 3）学校保健研究大会の開催 4）学校定期環境衛生検査（照度、飲料水、空気等）の実施 5）日本スポーツ振興センター災害共済加入契約	(活動指標欄) ① 結核検診問診票配布人数 ② ③
意図	子どもたちの健康状態を把握し、保健管理・保健指導を行う。心身の健康保持増進に必要な知識や習慣を身につけさせることで、子どもたちに安全で健康な学校園生活を過ごさせる。	(成果指標欄) ① 結核の精密検査受診率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1）定期健康診断を全校園実施した。 2）就学時健康診断を全小学校実施した。 3）学校保健研究大会を開催した。 4）結核対策

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			113,313	112,606	112,727	106,703	
事業費	事業費		97,365	97,299	96,030	96,783	
	人件費		15,948	15,307	16,697	9,920	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		7,542	7,605	7,547	7,614	
	一般財源		105,771	105,001	105,180	99,089	
対象指標	①	人	19,266	19,465	19,382	19,455	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	人	18,205	18,391	18,322	18,392	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標	①	%	100	100	100	100	
			75.8	68.6	68.4	89.7	
(上段:目標値) (下段:実績値)	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	医師会・歯科医師会・薬剤師会・校長会等の代表から成る学校保健会と年1回学校保健研究大会を共催している。児童生徒等の心身の健康課題に対して、学校・地域・家庭の連携を図り、取り組んでいる。また、学校保健の充実と発展に寄与している。

担当課総合評価	維持	結核検診による精密検査の未受診者が約25%みられる。結核対策の視点から、精密検査へつなげる働きかけが必要である。定期健康診断受診率は、100%に近い。医療機関の受診が必要な者には、受診勧告等、適切な措置を行った。また、食物アレルギー・アナフィラキシーに関する講習を行い、緊急時の体制づくりを図った。今後も子どもたちが心身ともに健康で安全な学校生活を送ることができるよう計画的に保健指導・管理を行っていくことが必要である。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	社会体育振興事業		
課名	スポーツ振興課	事業開始日	昭和36年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教07保02体
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	スポーツ
	細施策名	1　スポーツ意識の啓発と、スポーツ機会の提供に努めます		
関連根拠法令		スポーツ基本法　宝塚市スポーツ推進審議会条例（施行規則）　宝塚市スポーツ推進委員に関する規則		

対象	市民	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	市民スポーツの振興のため、1．スポーツ推進審議会の開催、2．スポーツ推進委員の活動の支援、研修の実施、3．スポーツリーダーの養成、4．宝塚市・松江市少年スポーツ交歓会及び生涯スポーツ交流会の開催、5．市民スポーツ大会の開催等の事業を行う。	（活動指標欄） ①市民スポーツ大会開催数 ② ③
意図	高齢化や健康への不安、余暇の増大、青少年の健全育成等に対し、スポーツへの関心は益々高まっており、市民が生涯にわたり日常生活の中でスポーツやレクリエーションを通して、健康で明るく充実した生活を送れるようにすることを目指す。	（成果指標欄） ①市民スポーツ大会参加者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	主な事業として、松江市とのスポーツ交歓会等を実施する他、スポーツ推進審議会２回、スポーツ推進委員会７回、スポーツ推進委員研修会を９回開催した。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				14,630	20,158	23,741	23,253	
事業費	事業費			5,583	10,141	10,136	9,726	
	人件費			9,047	10,017	13,605	13,527	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金				356	416		
	県支出金				178	208		
	市債							
	その他							
	一般財源			14,630	19,624	23,117	23,253	
対象指標	①	人		233,776	233,842	233,967	233,093	
	②			－	－	－	－	
	③			－	－	－	－	
活動指標	①	大会		2	48	44	43	
	②			－	－	－	－	
	③			－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人		200	13,000	13,000	13,000	
				196	12,658	12,574	12,133	
	②			－	－	－	－	
				－	－	－	－	
	③			－	－	－	－	
				－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	当該事業は市民が主体の事業であり、市は必要な支援を行なっている。

担当課総合評価	維持	既存の事業を継続実施していくが、平成２２年度策定のスポーツ振興計画の内容を反映させるとともに、市民ニーズや指定管理者からの提案の機会等を通して事業の見直しを図る。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	学校体育施設開放事業		
課名	スポーツ振興課	事業開始日	昭和63年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教07保02体
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	スポーツ
	細施策名	2　運動・スポーツのできる環境の整備と、スポーツ組織の充実を図ります		
関連根拠法令		スポーツ基本法　宝塚市立小学校の体育施設の開放に関する規則		

対象	小学校プール開放事業は市内の各小学校の児童 小学校体育施設開放事業は学校開放登録団体	(対象指標欄) ①市立小学校児童数 ②学校開放登録団体数 ③
手段	２４の市立小学校の運動場、体育館を土日や休日に市民のスポーツ、レクリエーション活動の場として広く開放する。学校施設を利用するにあたっての登録の周知のため広報誌に年１回掲載する。また、小学校のプールを夏休み期間中に各校区内の児童に開放する。事前に学校及びＰＴＡ向けの説明会を開催し、事業の周知を図る。プール開放事業終了後に事業内容についての意見交換会を開催し、今年度の反省及び、来年度に向けての改善点を探る。	(活動指標欄) ①広報誌掲載数 ②説明会及び意見交換会開催回数 ③学校開放開放日数
意図	体育施設の開放については、限られた時間、施設の中で、出来るだけ多くの団体に利用機会を提供し、市民のスポーツの振興に寄与する。 プール開放事業については、学校・ＰＴＡ・行政が一体となり、事故なく安全に児童がプールにふれあう機会を提供する。	(成果指標欄) ①学校開放のべ利用者数 ②プール開放利用児童数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	小学校体育施設を使用する団体を募り、土・日・祝日の昼間施設を開放した。２６年度の登録団体は２４０団体であった。また、夏休み期間中の９日間、各校区の児童を対象にプール開放事業を行った。２６年度のプール開放事業での利用児童数は１４，１３２人であった。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			26,271	26,967	29,403	30,393	
事業費	事業費		23,105	23,691	24,868	25,884	
	人件費		3,166	3,276	4,535	4,509	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		26,271	26,967	29,403	30,393	
対象指標	①	人	12,576	12,767	12,772	13,020	
	②	団体	240	243	249	―	
	③		―	―	―	―	
活動指標	①	回	1	1	1	1	
	②	回	2	2	2	2	
	③	日	115	115	114	116	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	200,000	200,000	200,000	200,000	
			190,447	196,175	209,302	204,187	
	②	人	22,000	22,000	22,000	22,000	
			14,132	15,581	18,255	19,835	
	③		―	―	―	―	
			―	―	―	―	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	３受益者負担が適正とはいえない事業

協働の取組み状況	学校開放事業は、市内各小学校の学校開放運営委員会に管理運営を委託し、事業を行っている。プール開放事業は、学校・ＰＴＡ・行政が一体となり事業を行っている。

担当課総合評価	維持	学校体育施設開放については、市内のスポーツ施設が少ない中、市民に身近な体育施設を開放しスポーツ活動の場を提供することができた。プール開放事業については、学校・ＰＴＡ・行政が一体となり、事故なく安全に児童がプールにふれあう機会を提供することができた。来年度以降も学校体育施設を開放し、スポーツができる機会の提供を行う。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	ハーフマラソン実施事業		
課名	スポーツ振興課	事業開始日	平成17年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教07保02体
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	スポーツ
	細施策名	１　スポーツ意識の啓発と、スポーツ機会の提供に努めます		
関連根拠法令				

対象	市民及び全国マラソン愛好者	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	社会体育の振興を図るため、市公共施設や前回参加者等に募集要項を配布するなどして周知を行い、宝塚市街地及び宝塚・西宮の両市域の武庫川河川敷をコースとしてハーフマラソン、クォーターマラソン、ファミリー３ｋｍの３種目を実施する。	（活動指標欄） ①募集要項配布数 ②協力ボランティア団体数 ③
意図	市民の協働と参画により全国から集う人々と交流を深め、ともに感動と喜びを分かち合える大会を目指す。 また、健康で安心して暮らせるまちづくりのシンボル的大会として「宝塚」を全国に発信するとともに、市民スポーツの推進に寄与する。あわせて、本大会を宝塚ブランドとなるようにする。	（成果指標欄） ①宝塚ハーフマラソン大会申込者数（年間） ②協力ボランティア数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	エントリー数は、ハーフ・クォーター合計３，９３４人、ファミリー３ｋｍ１，２５２人の合計５，１８６人。当日参加者は４，４５９人であった。また、市民ボランティア６７２名、ボランティア企業及び協賛企業・団体４３社の協力を得て、多くの市民の参画と協働のもと、無事、事業を実施できた。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			17,967	14,411	15,196	15,518	
事業費	事業費		9,825	6,614	7,033	7,402	
	人件費		8,142	7,797	8,163	8,116	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		2,366	2,362	2,351	3,333	
	一般財源		15,601	12,049	12,845	12,185	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	部	35,000	35,000	36,000	35,000	
	②	団体	26	26	28	29	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	4,700	4,700	4,700	4,700	
			5,186	5,134	5,017	4,981	
	②	人	720	720	720	720	
			713	741	719	706	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	行政が全国から参加者を募り、市民・地域団体と協力し事業実施に向けて取組む。スポーツ振興を市民と行政が協働して実施している。

担当課総合評価	維持	募集定員を上回る応募があり、マラソン愛好者には知名度とともに、人気も定着しつつある大会となっている。また、体育協会・自治会連合会・まちづくり協議会等、各種団体から約７００名もの市民ボランティアが大会スタッフとしてご協力をいただき、市民と協働で大きな事故も無く無事終了することができた。今後も、厳しい経済情勢の中、現在の大会レベルが維持できる方向で事務経費を精査するとともに、新たな特別協賛企業の確保に努めていく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	スポーツ施設管理運営事業		
課名	スポーツ振興課	事業開始日	昭和43年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10款07保03ス
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	スポーツ
政策体系 細施策名	２　運動・スポーツのできる環境の整備と、スポーツ組織の充実を図ります		
関連根拠法令	スポーツ基本法　宝塚市立スポーツ施設条例（施行規則）		

対象	スポーツ施設利用者	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	市民のスポーツレクリエーション活動の振興を図ることを目的として、スポーツ施設でスポーツ活動を快適に行えるように各施設の保守、管理を行う。施設の管理は、指定管理者が行う。また、市民スポーツの振興のため、市民スポーツ大会、市民スポーツ教室を開催する。	（活動指標欄） ①スポーツセンター開館日数 ②市民スポーツ大会開催数 ③市民スポーツ教室開催数
意図	市民がスポーツをする場所を提供するため、スポーツ環境を計画的に整備し、生涯スポーツ社会の実現に資する。また、市民が生涯にわたり日常生活の中でスポーツを通して、健康で明るく充実した生活を送れるようにすることを目指す。	（成果指標欄） ①市立スポーツ施設利用者数（年間） ②市民スポーツ大会参加者数 ③市民スポーツ教室参加者数

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	総合体育館高架水槽設備改修等を行いスポーツが快適に行えるよう整備を行った。また、新たなスポーツ施設である花屋敷グラウンドについては、平成２６年度より供用を開始した。市民スポーツの振興のため、市民スポーツ大会２５大会、市民スポーツ教室１９教室、少年スポーツ大会２０大会等を実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			619,503	186,208	202,700	181,003	
事業費	事業費		576,400	144,585	157,746	136,143	
	人件費		14,475	12,995	16,326	16,232	
	減価償却費		28,628	28,628	28,628	28,628	
財源内訳	国支出金		349				
	県支出金		176				
	市債		269,200		42,000		
	その他		64,000	500			
	一般財源		285,778	185,708	160,700	181,003	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	日	361	361	360	360	
	②	大会	46	－	－	－	
	③	回	100	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）	①	人	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
（下段：実績値）			787,498	775,204	690,912	676,707	
	②	人	12,800	－	－	－	
			11,893	－	－	－	
	③	人	12,000	－	－	－	
			8,893	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	毎年９月に市体育協会がスポーツセンター内のグラウンド及び駐車場の除草作業やゴミ拾いを実施している。

担当課総合評価	維持	スポーツセンターは市のスポーツ施設の中心であり継続して市民に施設を提供していく。指定管理者制度を有効に活用するとともに、利用者からいただいたアンケート（ご意見等）について検討を重ね改善に努めていき、今後とも市民サービスの向上を目指していく。花屋敷グラウンドについては、北雲雀きずきの森を含めた周辺地域との一体的な活用が出来るよう検討していく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	給食事業		
課名	学事課	事業開始日	昭和32年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10款07保04保
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	3　心身ともに健やかで、思いやりの心を持ち、時代に対応できる子どもを育てます		
関連根拠法令		学校給食法		

対象	市立小学校、中学校、特別支援学校数。	(対象指標欄) ① 市立小学校数 ② 市立中学校数 ③ 市立特別支援学校数
手段	安全で安心な学校給食を継続的に提供するため、自校調理場方式の直営により学校給食を提供する。 そのため、各調理施設及び備品を計画的に更新する。 また、炊き立てのおいしい米飯給食を提供するため、自校炊飯方式による米飯給食の全校実施を目指す。	(活動指標欄) ① 市立小学校（自校炊飯実施校） ② 市立中学校（自校炊飯実施校） ③ 市立特別支援学校（自校炊飯実施校）
意図	日常生活における食事について、正しい理解を深め、健全な食生活を営む児童及び生徒の心身の健全な発達に資する。 食育の「生きた教材」として、学校教育活動の様々な役割を担う。 安全で安心な学校給食を継続的に実施する。	(成果指標欄) ① 市立小学校　米飯総残量 ② 市立中学校　米飯総残量 ③ 市立特別支援学校　米飯総残量

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	小学校３校、中学校１校で新たに自校炊飯を実施した。 また、自校炊飯の実施により、不要となった米飯の委託費を副食費の充実のために活用できた。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			142,315	130,430	128,037	176,031	
事業費	事業費		115,758	104,764	110,393	158,691	
	人件費		26,557	25,666	17,644	17,340	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		7,187	22,800	20,400		
	一般財源		135,128	107,630	107,637	176,031	
対象指標	①	校	24	24	24	24	
	②	校	12	12	12	12	
	③	校	1	1	—	1	
活動指標	①	校	19	16	14	12	
	②	校	11	10	9	7	
	③	校	1	1	1	0	
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	kg	0	—	—	—	
			11,848	13,882.2	13,986.5	18,390.3	
	②	kg	0	—	—	—	
			3,584	5,551.3	7,820.2	11,242.2	
	③	kg	0	—	—	—	
			0.4	1.9	6	10.1	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	拡充	学校教育における食育の「生きた教材」としての活用の充実を図るとともに、一方では、給食事業の合理的な運営のため、給食調理員の嘱託化を進めるとともに、今後更に、人件費の抑制を中心に効率化を図る。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	土地開発公社利子補給金		
課名	財政課	事業開始日	平成13年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	13諸02土01土
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます		
関連根拠法令		土地開発公社利子補給金交付要綱　宝塚市土地開発公社経営健全化計画		

対象	宝塚市土地開発公社	(対象指標欄) ① 宝塚市土地開発公社 ② ③
手段	土地開発公社の民間金融機関からの借入金利子に対して補助金を交付する。	(活動指標欄) ① 土地開発公社利子補給金 ② ③
意図	土地開発公社保有土地の簿価上昇を抑制する。	(成果指標欄) ① 土地開発公社保有土地簿価総額 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	土地開発公社が金融機関から借り入れた借入金の利子相当額を補助し、保有土地簿価総額の上昇を抑制した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			5,919	15,539	19,667	41,889	
事業費	事業費		5,919	15,539	19,667	41,889	
	人件費		0	0	0	0	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		5,919	15,539	19,667	41,889	
対象指標	①	団体	1	1	1	1	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	千円	5,919	15,539	19,667	41,889	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	百万円	1,370	2,829	5,409	5,548	
			6,222	5,535	5,412	5,345	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	平成２３年度から平成２７年度までの宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づき簿価総額の縮減に努めているところであり、平成２６年度においては土地開発公社への無利子貸付１５億円を実施したこと及び金融機関からの借入金の減により、利子補給金を縮減しコストを圧縮することができた。今後も引き続き公社経営健全化計画を着実に実行し利子補給金の縮減に努める。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	一般管理事業及び国保連合会負担事業		
課名	国民健康保険課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計		国民健康保険事業費	予算科目	01総01総01ー
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令		国民健康保険法、国民健康保険法施行令、国民健康保険施行規則、他関係法令		

対象	国民健康保険被保険者	(対象指標欄) ① 国民健康保険加入世帯数 ② 国民健康保険被保険者数 ③
手段	1）一般管理事業・・・国民健康保険事業を運営する上での物件費等の総務管理費。被保険者証の発行等国保資格管理業務も本事業で行う。 2）国保連合会負担金・・・国保の審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会の事業運営費を県内各国保保険者で負担するもの。 事業にかかる経費は、国の通知により一般会計から国保会計への繰入金で賄う。	(活動指標欄) ① 一般管理事業費及び国保連合会負担事業費 ② ③
意図	国民健康保険制度は、地方自治法上「第1号法定受託事務」であり、国民健康保険法第5条により「市町村の区域内に住所を有する者は、当該市町村が行う国民健康保険の被保険者とする」とされており、経費削減に努めながら、国民皆保険制度の維持のため、国保事業の運営を行う。	(成果指標欄) ① 一般管理事業費及び国保連合会負担事業費に係る一般会計繰入金 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	一般管理事業においては、高額療養費の見直し等保険税制度改正に基づくシステム改修を行なった。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				98,711	92,423	70,658	82,631	
事業費	事業費			51,054	46,670	27,370	39,692	
	人件費			47,657	45,753	43,288	42,939	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金			10,079	929	732	6,469	
	県支出金				0			
	市債				0			
	その他			36	70	34	0	
	一般財源			88,596	91,424	69,892	76,162	
対象指標	①	世帯		33,175	33,430	33,466	33,349	
	②	人		55,798	56,789	57,389	57,537	
	③			ー	ー	ー	ー	
活動指標	①	千円		51,054	46,670	ー	ー	
	②			ー	ー	ー	ー	
	③			ー	ー	ー	ー	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	千円		30,133	29,387	ー	ー	
				40,938	45,671	ー	ー	
	②			ー	ー	ー	ー	
				ー	ー	ー	ー	
	③			ー	ー	ー	ー	
				ー	ー	ー	ー	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	保険税制度改正により、システムの更新費用が発生した。事務経費の削減に努めているが、システム更新にかかる費用以外の支出は前年より増（２７１千円）となった。今後もさらに需用費等の経常経費の削減に努める。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	賦課事業		
課名	国民健康保険課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計		国民健康保険事業費	予算科目	01総02徴01賦
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令		国民健康保険法、地方税法、他関係法令		

対象	国民健康保険被保険者	(対象指標欄) ① 国民健康保険加入世帯数 ② 国民健康保険被保険者数 ③
手段	国民健康保険事業を円滑に執行できるよう、その年度に必要な国民健康保険税を被保険者の前年中所得等を基に適正に課税する。 事業にかかる経費は、国の通知により、一般会計から国保特別会計への繰入金で賄う。	(活動指標欄) ① 当初納税通知書発送件数 ② ③
意図	国民健康保険給付に要する費用（高齢者の医療の確保に関する法律の規定による前期高齢者納付金等および同法の規定による後期高齢者支援金等ならびに介護保険法の規定による納付金の納付に要する費用を含む。）を公費（国庫負担金等）、保険税で賄う仕組となっている。	(成果指標欄) ① 国民健康保険税決算調定総額（現年度） ② 国民健康保険税被保険者一人あたりの調定額 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	国民健康保険税額の決定及び更正、減免相談など適正賦課に努めるとともに、国民健康保険事業経営健全化プランの答申の内容を尊重しながら、平成２７年度に向けて、国民健康保険税率等の改定を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		47,900	47,054	50,860	52,130	
事業費	事業費		18,673	18,913	21,713	18,567	
	人件費		29,227	28,141	29,147	33,563	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		312	119	278	302	
	県支出金			0			
	市債			0			
	その他			0			
	一般財源		47,588	46,935	50,582	51,828	
対象指標	①	世帯	33,175	33,430	33,466	33,349	
	②	人	55,798	56,789	57,389	57,537	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	件	34,174	34,304	34,333	34,145	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	千円	5,011,780	5,075,655	5,178,303	4,900,199	
			4,796,138	4,963,811	5,017,201	4,911,955	
	②	円	85,671	86,763	88,518	86,185	
			85,955	87,408	87,424	85,370	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	経費の削減に努めながら、国民健康保険に加入し、医療を受ける機会を確保するための制度周知、保険税減免などの相談を随時実施した。また、平成２７年度に向けて税率等の改定を行った。 今後とも、国保会計赤字の解消のために、税収の動向を見極めながら、適正な賦課に努める。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	徴収事業（国民健康保険）		
課名	市税収納課	事業開始日	昭和30年度

【事業概要】

会計		国民健康保険事業費	予算科目	01総02徴01賦
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます		
関連根拠法令		国民健康保険法、地方税法、国税徴収法		

対象	国民健康保険被保険者	（対象指標欄） ① 国民健康保険被保険者数 ② ③
手段	1）納付のあった国民健康保険税の収入整理・収納報告 2）国民健康保険税の滞納に係る催告・督促、納税相談 3）財産の差押え、公売等の滞納整理	（活動指標欄） ① 国民健康保険税調定額 ② 国民健康保険税収納額（現年度課税分） ③ 国民健康保険税収納額（滞納繰越分）
意図	国民健康保険税の収入を確保し、税負担の公平・公正を確保するため、賦課が確定した国民健康保険税の収納、納税相談、滞納整理等、地方税法・市税条例に基づく適正な徴収事務を行う。	（成果指標欄） ① 国民健康保険税調定額の対前年度比率 ② 国民健康保険税収納率（現年度課税分） ③ 国民健康保険税収納率（滞納繰越分）

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	収納率向上と滞納繰越額縮減のため「市税収納率向上アクションプラン（第３次）」に基づき、口座振替・コンビニ納付の促進、休日納税相談、納税案内センターによる電話案内、納付催告や滞納処分の早期開始等に取り組んだ。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			55,067	53,307	73,306	75,467	
事業費	事業費		27,926	27,318	27,956	16,644	
	人件費		27,141	25,989	45,350	58,823	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		1,429	1,470	5,563	5,534	
	一般財源		53,638	51,837	67,743	69,933	
対象指標	①	人	55,798	56,789	57,389	57,537	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	千円	7,531,023	7,783,216	7,877,997	7,779,841	
	②	千円	4,342,051	4,458,481	4,493,530	4,374,968	
	③	千円	385,485	380,024	342,413	329,831	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	—	98.2	—	—	
			96.8	98.8	101.3	101	
	②	%	90.2	89.7	90.9	90.9	
			90.5	89.8	89.6	89.1	
	③	%	12.2	12.2	12.2	12.2	
			14.1	13.5	12	11.5	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	国民健康保険税の徴収事務について、口座振込・コンビニ納付の促進、文書催告、納税案内センターによる電話案内等により、収納率の向上が図れた。　平成２７年度も引き続き、収納率の向上及び徴収事務の効率化に取り組む。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	運営協議会事業		
課名	国民健康保険課	事業開始日	昭和32年度

【事業概要】

会計		国民健康保険事業費	予算科目	01総03運01運
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令		国民健康保険法、国民健康保険法施行令、他関係法令		

対象	国民健康保険被保険者	(対象指標欄) ① 国民健康保険加入世帯数 ② 国民健康保険被保険者数 ③
手段	国民健康保険運営協議会は、国民健康保険法に基づき設置される。市長からの諮問（保険税の賦課、一部負担金の割合、保険給付の内容、国保診療所に関することなど国保事業の重要事項）を審議し、市長に答申を行う。事業にかかる経費は、国の通知により、一般会計から国保特別会計への繰入金で賄う。	(活動指標欄) ① 宝塚市国民健康保険運営協議会開催回数 ② ③
意図	国民健康保険事業の重要事項を審議し、その審議結果を国保施策に反映することにより、国保被保険者の健康保持及び国保事業の適正な運営に努める。	(成果指標欄) ① 宝塚市国民健康保険運営協議会開催回数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	国民健康保険運営協議会を６回開催。平成２５年度宝塚市国民健康保険事業費・宝塚市国民健康保険診療施設費決算見込報告、国民健康保険事業経営健全化プランを尊重しつつ、平成２７年度の保険税率等の改定の諮問を行い、答申を受けた。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			2,529	2,440	2,184	2,451	
事業費	事業費		720	707	370	647	
	人件費		1,809	1,733	1,814	1,804	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			0		0	
	県支出金			0		0	
	市債			0		0	
	その他			0		0	
	一般財源		2,529	2,440	2,184	2,451	
対象指標	①	世帯	33,175	33,430	33,466	33,349	
	②	人	55,798	56,789	57,389	57,537	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	6	7	4	6	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	回	8	7	6	4	
			6	7	4	6	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善

平成２６年度は平成２５年度国民健康保険事業会計の決算状況報告を行い、保険税率改定後も赤字収支の改善に至っていない国保会計の厳しい現状を説明した。現状を改善するため、平成２７年度に向け、保険税率等の改定の諮問を行い、答申を得た。今後も引き続き、市としての国保事業健全化に向けての取組を進める。法律等で実施するよう義務付けられている事業であるが、今後も、経費削減に努めながら、国保会計の収支改善や赤字の解消のための審議など国保事業の運営に関する重要事項を審議することにより、国保事業の適正な運営を図る。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	保険給付費事業		
課名	国民健康保険課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計		国民健康保険事業費	予算科目	02保01療01ー
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令		国民健康保険法、他関係法令		

対象	国民健康保険被保険者	(対象指標欄) ① 国民健康保険加入世帯数 ② 国民健康保険被保険者数 ③
手段	被保険者に対して、疾病、負傷、出産、死亡の四つの保険事故が発生した場合に、金銭等の給付、いわゆる保険給付を行う。	(活動指標欄) ① 保険給付費 ② ③
意図	被保険者が安心して医療を受けられるよう医療の機会を確保するとともに医療費の適正化を図る。	(成果指標欄) ① 国保被保険者１人あたりの保険給付費 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	療養給付費、療養費、高額療養費等を計９７８，５６２件（一般被保険者概数）、１５，５４２，５７８千円支給した。また、引き続き、全国市長会等を通じて、国保会計の安定化・健全化のため、国庫負担割合の引き上げ等について要望を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			15,574,243	15,589,613	15,361,356	14,790,632	
事業費	事業費		15,542,578	15,559,292	15,331,673	14,757,221	
	人件費		31,665	30,321	29,683	33,411	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		2,844,566	2,466,433	2,175,330	2,306,740	
	県支出金		678,463	935,356	879,087	650,140	
	市債			0			
	その他		10,313,724	10,844,310	10,908,895	10,446,843	
	一般財源		1,737,490	1,343,514	1,398,044	1,386,909	
対象指標	①	世帯	33,175	33,430	33,466	33,349	
	②	人	55,798	56,789	57,389	57,537	
	③		ー	ー	ー	ー	
活動指標	①	千円	15,544,478	15,559,292	15,331,673	14,757,221	
	②		ー	ー	ー	ー	
	③		ー	ー	ー	ー	
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	円	250,000	250,000	250,000	250,000	
			278,585	273,984	267,153	256,482	
	②		ー	ー	ー	ー	
			ー	ー	ー	ー	
	③		ー	ー	ー	ー	
			ー	ー	ー	ー	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	今後も、国保被保険者が安心して医療を受けられるよう、医療の機会を確保するとともに、懇切・丁寧な窓口応対に努め、各種申請受付及び制度案内を行う。また、増加する医療費に対しては、その要因を分析するとともに、特定健診や後発医薬品差額通知などの保健事業の推進により、医療費の増加抑制に努める。引き続き、全国市長会等を通じて、国保会計の安定化・健全化のため、国庫負担金等の公費負担割合の引き上げを要望する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者支援金及び事務費拠出金事業		
課名	国民健康保険課	事業開始日	平成20年度

【事業概要】

会計		国民健康保険事業費	予算科目	03後01後01後
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	２　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令		高齢者の医療の確保に関する法律		

対象	後期高齢者医療被保険者（原則７５歳以上）	（対象指標欄） ① 宝塚市後期高齢者医療被保険者数（年度末現在） ② 国民健康保険被保険者数 ③
手段	後期高齢者医療に対して、国保被保険者の数に応じ、社会保険診療報酬支払基金に対して納付するもので、年度当初に概算支援金決定通知を受け、年１２回に分けて納付。２年後に過不足を調整する。	（活動指標欄） ① 後期高齢者支援金額 ② ③
意図	後期高齢者医療制度の支援を行う。 後期高齢者医療制度の財源構成：公費５割、現役世代からの支援（後期高齢者支援金）４割、保険料１割	（成果指標欄） ① 国保被保険者一人あたりの後期高齢者支援金額 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	年度当初に概算支援金決定通知を受け、年１２回（第１～１２期）に分けて納付した。（平成２４年度分確定により、精算分として差引あり）

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		3,006,468	2,999,842	2,850,714	2,548,884	
事業費	事業費		3,003,754	2,997,243	2,847,993	2,546,179	
	人件費		2,714	2,599	2,721	2,705	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		1,127,205	1,060,716	1,313,772	1,099,163	
	県支出金		159,125	0			
	市債			0			
	その他		1,532,797	1,754,343	1,392,043	1,312,548	
	一般財源		187,341	184,783	144,899	137,173	
対象指標	①	人	27,505	26,566	25,665	24,540	
	②	人	55,798	56,789	57,389	57,537	
	③		―	―	―	―	
活動指標	①	千円	3,003,754	2,997,482	2,847,993	2,546,179	
	②		―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	円	53,393	50,880	47,342	42,744	
			53,833	52,783	49,626	44,253	
	②		―	―	―	―	
			―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
			―	―	―	―	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	後期高齢者医療制度が存続する限り継続する事業である。２年後に精算が行われるため、支出の予測が立てづらい。また、特定健診・保健指導の実施率による当支援金の加算・減算が行われるため、被保険者の健康保持のためにも、特定健診受診率向上が必要条件となる。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	前期高齢者納付金及び事務費拠出金事業		
課名	国民健康保険課	事業開始日	平成20年度

【事業概要】

会計	国民健康保険事業費	予算科目	04前01前01前
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
政策体系 細施策名	２　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		

対象	前期高齢者（６５歳～７４歳）	（対象指標欄） ① 宝塚市の前期高齢者数（年度末現在） ② 国民健康保険被保険者数 ③
手段	６５歳～７４歳の医療保険の加入者にかかる給付費などについて、保険者間の偏在による負担の不均衡を調整するため、各保険者がその加入者数に応じた費用負担の調整を行う。社会保険診療報酬支払基金に対して納付するもので、年度当初に概算納付金決定通知を受け、年１２回に分けて納付。２年後に過不足を調整する。	（活動指標欄） ① 前期高齢者納付金 ② ③
意図	前期高齢者の保険者間の偏在による負担の不均衡を調整する。	（成果指標欄） ① 国保被保険者一人あたりの前期高齢者納付金額 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	年度当初に概算納付金決定通知を受け、年１２回（第１～１２期）に分けて納付した。（平成２４年度分確定により、精算分として差引あり） 国保は前期高齢者の加入率が被用者保険より高いため、歳入で前期高齢者交付金として約６８億円の交付を受けている。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円			5,085	5,718	5,764	10,244	
事業費	事業費			2,371	3,119	3,043	7,539	
	人件費			2,714	2,599	2,721	2,705	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金				0			
	県支出金				0			
	市債				0			
	その他			2,161	2,880	2,838	7,296	
	一般財源			2,924	2,838	2,926	2,948	
対象指標	①	人		32,059	30,975	29,461	27,728	
	②	人		55,798	56,789	57,389	57,437	
	③			—	—	—	—	
活動指標	①	千円		2,371	3,119	3,043	7,539	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	円		94	60	162	111	
				42	55	53	131	
	②			—	—	—	—	
				—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
				—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	年度初めの概算払い、２年後に精算という制度のため、支出の予測が立てづらい。平成２７年度は、５，５００千円の納付金等予算を計上している。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	老人保健拠出金及び事務費拠出金事業		
課名	国民健康保険課	事業開始日	昭和57年度

【事業概要】

会計		国民健康保険事業費	予算科目	05老01老01医
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令		老人保健法（平成１９年度限り廃止）		

対象	老人保健制度被保険者（平成１９年度末現在）	（対象指標欄） ① 国保被保険者のうち老人保健制度対象者（平成１９年度末現在） ② 国民健康保険被保険者数（平成１９年度末現在） ③
手段	老人保健制度（原則７５歳以上の者に対する医療助成　現行の後期高齢者医療制度）の事務処理に要する費用を納付する。平成１９年度で制度廃止のため、平成２３年度レセプト遅れ精算対応分である。	（活動指標欄） ① 老人保健拠出金 ② ③
意図	適正な老人保健制度の事務処理。	（成果指標欄） ① 国保被保険者一人あたりの（平成１９年度末現在）の老人保健拠出金額 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	事務費拠出金（１０５，３６５円）を納付した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			105	113	128	151	
事業費	事業費		105	113	128	151	
	人件費		0	0	0	0	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			0			
	県支出金			0			
	市債			0			
	その他			0			
	一般財源		105	113	128	151	
対象指標	①	人	17,854	17,854	17,854	17,854	
	②	人	74,792	74,792	74,792	74,792	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	千円	105	113	128	151	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	円	3	3	3	43	
			1	2	2	2	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	後期高齢者医療制度創設に伴い老人保健制度は廃止となったが、社会保険診療報酬支払基金へ拠出金を納付する事業である。既に制度廃止のため、今後もレセプト遅れがあったものについて対応していく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	介護納付金事業		
課名	国民健康保険課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		国民健康保険事業費	予算科目	06介01介01介
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令		介護保険法		

対象	介護保険被保険者（４０歳以上）	(対象指標欄) ①宝塚市の４０歳以上の市民 ②国保加入者のうち第２号被保険者数（４０歳～６４歳） ③
手段	介護保険法の規定に基づき、国保加入者のうち介護保険第２号被保険者負担分（４０歳～６４歳）を納付する。社会保険診療報酬支払基金に対して納付するもので、年度当初に概算納付金決定通知を受け、年１２回に分けて納付する。２年後に過不足を調整する。	(活動指標欄) ①介護納付金 ② ③
意図	介護保険第２号被保険者から介護納付金課税分として保険税を徴収し、これを社会保険診療報酬支払基金へ納付する。 介護保険制度の財源構成：公費５割、保険料（第１号被保険者（６５歳以上は原則年金天引、４０歳～６４歳は健康保険とともに徴収＝介護納付金）５割	(成果指標欄) ①４０歳～６４歳の国保被保険者一人あたりの介護納付金額 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	概算納付金決定通知を受け、年１２回に分けて納付した。（平成２４年度分確定により差引あり。）

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			1,234,948	1,231,724	1,146,986	1,032,582	
事業費	事業費		1,232,234	1,229,125	1,144,265	1,029,877	
	人件費		2,714	2,599	2,721	2,705	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		528,465	499,848	584,240	569,479	
	県支出金		65,452	0			
	市債			0			
	その他		573,288	663,283	494,877	402,283	
	一般財源		67,743	68,593	67,869	60,820	
対象指標	①	人	141,013	139,112	136,929	134,341	
	②	人	18,546	19,624	20,454	20,839	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	千円	1,232,234	1,229,125	1,144,265	1,029,877	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段:目標値）（下段:実績値）	①	円	56,175	55,576	51,613	52,381	
			66,442	62,634	55,943	49,421	
	②		－	－	－	－	
			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	年度初めの概算払い、２年後に精算という制度のため、支出の予測が立てづらい。平成２７年度は、１，２９０，０００千円の納付金予算を計上している。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	共同事業医療費拠出金事業		
課名	国民健康保険課	事業開始日	昭和63年度

【事業概要】

会計	国民健康保険事業費	予算科目	07共01共01医
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
政策体系 細施策名	２　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令	国民健康保険法		

対象	国民健康保険一般被保険者	（対象指標欄） ①国民健康保険一般被保険者数（年度平均） ② ③
手段	国保連合会が実施主体となり、対象保険者は当該連合会の会員である市町村であり、対象となる医療費は一般被保険者に係るものである。高額医療費共同事業は１件あたり８０万円を超えるレセプトを対象とし、保険財政安定化事業は１件あたり３０万円を超えるレセプトを対象とし、各市町村が拠出する。	（活動指標欄） ①共同事業拠出金 ② ③
意図	高額な医療費の発生による国保財政の急激な影響の緩和を図るため、市町村国保からの拠出金を財源として市町村が負担を共有する。	（成果指標欄） ①国民健康保険一般被保険者一人あたりの共同事業拠出金 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	年度当初に概算拠出金決定通知を受け、第１～９期分まで納付。２月に当該年度拠出金額が決定し第１０期分を納付した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		2,477,242	2,332,129	2,330,122	2,300,165	
事業費	事業費		2,472,718	2,327,797	2,325,587	2,295,656	
	人件費		4,524	4,332	4,535	4,509	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		132,683	118,258	117,976	114,675	
	県支出金		132,683	118,258	117,976	114,675	
	市債			0			
	その他		2,207,351	2,091,280	2,089,633	2,066,304	
	一般財源		4,525	4,333	4,537	4,511	
対象指標	①	人	53,203	53,498	53,575	53,409	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	千円	2,472,718	2,327,797	2,325,587	2,295,656	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	千円	45,045	45,891	48,250	46,984	
			46,477	43,512	43,408	42,983	
	②		－	－	－	－	
			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	高額医療費の伸びにより、平成２６年度も前年度を上回る拠出金を納付した。今後、共同事業のうち、保険財政安定化事業については、平成２７年度から全ての医療費を対象とすることとなっている。本市の場合、平成２６年度では、拠出金が交付金を上回る拠出超過（１５８，０３５千円）となっている。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	特定健康診査等事業		
課名	健康推進課	事業開始日	平成20年度

【事業概要】

会計	国民健康保険事業費	予算科目	08保01特01特
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
政策体系 細施策名	２　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		

対象	４０～７４歳の国民健康保険被保険者	（対象指標欄） ①４０～７４歳の国民健康保険被保険者数 ② ③
手段	市内実施医療機関での個別健診と市立健康センター等での集団健診において、健康診査を行う。また、健康診査の結果から対象者を抽出し、市内実施医療機関及び市立健康センター等において、保健指導を行う。	（活動指標欄） ①集団健診実施回数 ② ③
意図	被保険者のメタボリックシンドロームの予防・改善を図る。	（成果指標欄） ①国民健康保険特定健診受診率 ②国民健康保険特定保健指導実施率 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	事業所等で受けた健診結果を送付してもらえるように、受診券に返信用のはがきを同封した。また、市独自の検査項目としてｅＧＦＲ（腎機能に関するもの）を追加し、高額な医療費が必要となる腎不全の予防と早期発見に取り組んでいる。受診率向上のため、前年度受診者への受診勧奨として受診券の再交付等に取り組んだ。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			151,496	140,507	116,373	111,797	
事業費	事業費		130,957	120,811	89,163	84,743	
	人件費		20,539	19,696	27,210	27,054	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		30,669	28,969	20,400	20,844	
	県支出金		64,390	58,842	44,980	55,599	
	市債					0	
	その他		35,898	32,999	23,782	8,299	
	一般財源		20,539	19,697	27,211	27,055	
対象指標	①	人	41,108	41,092	41,023	40,425	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	62	62	63	61	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	50	45	65	55	
			38.5	37.2	36.6	35.7	
	②	%	30	20	45	35	
			13.1	11	10.6	10.1	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地域各種団体（自治会等）を通じたＰＲチラシの回覧を行っている。

担当課総合評価	改善	特定健診の受診勧奨により、特定健診受診率が上昇した。受診率の向上のため、未受診者へ年度途中に受診勧奨の通知や、４月と１０月に実施医療機関へ健診周知のチラシを設置してもらうといった取り組みは、継続していく。特定保健指導は、利用率は上昇したが、目標達成には至らなかった。今後も、利用勧奨の方法を見直し、利用率向上を図る。以上の取り組みにより、国保被保険者の疾病予防、健康づくりを目指す。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	保健事業（国民健康保険課）		
課名	国民健康保険課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計	国民健康保険事業費	予算科目	08保02保01保
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
政策体系 細施策名	2　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令	国民健康保険法		

対象	国民健康保険被保険者	（対象指標欄） ① 国民健康保険加入世帯数 ② 国民健康保険被保険者数 ③
手段	宝塚市国民健康保険被保険者の疾病予防及び健康の保持増進を図ることなどを目的とする事業。健康診断（健康ドック）、各種がん検診の受診に要する費用の助成、医療機関に支払われた総医療費の個別通知（医療費通知）、健康で医療にかかることの無かった世帯の表彰（優良世帯表彰）、啓発パンフレットの作成・送付、医療費適正化のためのレセプト点検事業を行う。	（活動指標欄） ① 健康診断・各種検診助成件数 ② 医療費通知発送世帯数（のべ世帯数） ③ レセプト内容点検（過誤・返戻）件数
意図	保健事業の各取組により、医療費の適正化を図る。	（成果指標欄） ① 国保被保険者１人あたりの保険給付費 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	（１）健康診断・各種検診の助成（１８，９７０件）　（２）医療費通知の送付（年６回）　（３）優良世帯表彰（１，０４６世帯）　（４）啓発パンフレット（後発医薬品希望カード付）配布（保険証更新時同封）　（５）レセプト内容点検（過誤・返戻９，９８１件）　（６）後発医薬品差額通知（２，９７６件）

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			80,457	80,443	83,272	81,754	
事業費	事業費		71,994	72,103	72,225	71,074	
	人件費		8,463	8,340	11,047	10,680	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		1,845	2,102	1,323	1,382	
	県支出金		70,148	70,001	70,901	69,691	
	市債			0			
	その他			0			
	一般財源		8,464	8,340	11,048	10,681	
対象指標	①	世帯	33,175	33,430	33,466	33,349	
	②	人	55,798	56,789	57,389	57,537	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	件	18,970	17,776	17,956	17,947	
	②	世帯	162,639	163,326	163,371	162,425	
	③	件	9,981	10,199	10,404	9,863	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	円	250,000	250,000	250,000	250,000	
			278,585	273,984	267,153	256,482	
	②		－	－	－	－	
			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善
	平成２６年度について、レセプト内容点検は請求件数（目標１１，０００件実績９，９８１件）、財政効果（目標１６０円実績１４３円）は目標値に達しなかったため、引き続き、効率的な点検方法を検討する。健康診断・各種検診助成は特定健診と合わせて疾病の早期発見や被保険者の健康管理意識向上に繋がり、また、医療費通知は適正受診や医療費過誤等に繋がり、それぞれ、医療費の適正化に寄与している。次年度については、医療費の適正化を図るため、レセプト内容点検の目標値（１１，０００件）を上回るよう業務の効率化、知識の向上を図る。医療費通知、後発医薬品差額通知や健康診断助成は引き続き継続する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	施設管理事業（国民健康保険診療所）		
課名	国民健康保険課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計	国民健康保険診療施設費	予算科目	01診01診01施
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
政策体系 細施策名	2　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令	国民健康保険法、他関係法令		

対象	1）宝塚市国民健康保険被保険者 2）西谷地区住民 3）その他近隣住民	（対象指標欄） ① 国民健康保険被保険者数 ② 西谷地区人口 ③
手段	医科及び歯科を設置し、疾病患者に対し適切な医療を施す為の診療施設管理経費	（活動指標欄） ① 施設管理事業費 ② 国民健康保険診療所施設内清掃日数 ③
意図	医療機関過疎地域における住民の健康回復・維持・増進を図るべく、適切な医療行為を提供する公的医療機関の施設運営管理を行う。	（成果指標欄） ① 国民健康保険診療所開診日数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	空調機器（レントゲン室、操作室）、全熱交換器（レントゲン室、操作室）取替工事、その他設備の修繕、診療所建物内外の清掃など施設の適正な維持・管理を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			25,248	26,970	34,126	33,124	
事業費	事業費		5,234	7,009	13,901	13,377	
	人件費		12,402	12,349	12,613	12,135	
	減価償却費		7,612	7,612	7,612	7,612	
財源内訳	国支出金			0	127	141	
	県支出金			0		0	
	市債			0		0	
	その他			0	7,451	7,216	
	一般財源		25,248	26,970	26,548	25,767	
対象指標	①	人	55,798	56,789	57,389	57,537	
	②	人	2,719	2,771	2,828	2,879	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	千円	5,234	7,009	13,901	13,377	
	②	日	151	149	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	日	238	243	—	—	
			238	243	—	—	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	施設管理において、経費節減に努め、施設の適正な維持・管理を行った。今後も、経費節減に努め、施設の適正な維持・管理を行う。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	歯科保健センター事業（国民健康保険診療所）		
課名	国民健康保険課	事業開始日	平成10年度

【事業概要】

会計	国民健康保険診療施設費	予算科目	01診01診01施
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
政策体系 細施策名	2　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令	国民健康保険法		

対象	1）宝塚市国民健康保険被保険者 2）西谷地区住民 3）その他近隣住民	（対象指標欄） ① 国民健康保険被保険者数 ② 西谷地区人口 ③
手段	1）学校、公民館、近隣施設等にて地域住民に口腔疾病の予防・自己管理の方法など、歯科（口腔衛生）に関する指導・講習を行う。 2）診療施設内に設置された歯科保健センターにて、電話及び窓口による口腔衛生の個別相談・指導を行う。	（活動指標欄） ① 歯科保健センター事業（健康教育、訪問指導、歯科相談等）実施回数 ② ③
意図	寝たきり老人等に対し、歯科に係る在宅ケアを推進し、また、青年期・壮年期にとどまらず、小児期からの教育にも配慮し、口腔衛生の向上を図る。	（成果指標欄） ① 歯科保健センター事業（健康教育、訪問指導、歯科相談等）利用人数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1）歯科保健センターにおける歯科相談・指導（随時）　2）地域における歯科相談・歯磨き指導　年１３回延２５２人　3）学校等における歯科健康教育・歯磨き指導　年４回延１７１人　4）ふるさと祭等における歯科相談等　年３回延１３４人　5）施設入所者等に対する口腔ケア（週２～３回）年１００回延１，５７４人

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		2,751	2,436	2,518	2,211	
事業費	事業費		1,846	1,570	1,611	1,309	
	人件費		905	866	907	902	
	減価償却費					0	
財源内訳	国支出金		950	613	633	496	
	県支出金			0		0	
	市債			0		0	
	その他			0		0	
	一般財源		1,801	1,823	1,885	1,715	
対象指標	①	人	55,798	56,789	57,389	57,537	
	②	人	2,719	2,771	2,828	2,879	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	回	130	130	128	107	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	2,000	2,000	1,100	1,000	
			2,131	2,115	1,932	1,058	
	②		－	－	－	－	
			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善
	認定こども園、小・中学校や地区公民館などで歯科相談、歯磨き指導などを行うことにより、地域住民の口腔衛生に対する意識が向上するとともに口腔疾病予防を図ることができた。地域内の介護老人福祉施設の入居者を対象とする口腔ケアでは、定期的に施設職員への研修も行っており、日常的な口腔ケアの向上にも寄与した。地域の中心地にある国保診療所に併設することで地域住民に周知されており、今後も経費節減に努めながらより幅広い地域住民への事業が実施する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	健康管理事業（国民健康保険診療所）		
課名	国民健康保険課	事業開始日	平成14年度

【事業概要】

会計	国民健康保険診療施設費	予算科目	01診01診01施
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
政策体系 細施策名	２　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令	国民健康保険法		

対象	１）宝塚市国民健康保険被保険者 ２）西谷地区住民 ３）その他近隣住民	（対象指標欄） ①国民健康保険被保険者数 ②西谷地区人口 ③
手段	地域住民の疾病予防及び健康づくりを支援し、地域住民の健康のレベルアップを図る。	（活動指標欄） ①健康管理事業における健康相談実施回数 ②健康管理事業における健康教育実施回数 ③
意図	医療機関過疎地域における住民の健康回復、維持、推進を図るべく行われる適切な医療行為を補完する。	（成果指標欄） ①健康相談利用者数 ②健康教育利用者数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	直営診療施設による健康管理事業として、地区公民館や学校等において、健康相談３６回　延５８４人、健康教育２２回　延４７２人、計５８回実施、延１，０５６人の参加者があった。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			378	385			
事業費	事業費		330	336			
	人件費		48	49			
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		197	157			
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		181	228			
対象指標	①	人	55,798	56,789	57,389	57,537	
	②	人	2,719	2,771	2,828	2,879	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	36	30	23	23	
	②	回	22	17	16	17	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）	①	人	400	400	350	350	
（下段：実績値）			584	459	378	373	
	②	人	400	400	350	350	
			472	440	360	337	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	地域住民の疾病予防及び健康づくりに寄与しており、今後も更なる効果を得られるよう、より幅広い地域住民の健康づくりに貢献できるよう事業の周知等を図る。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	医業（国民健康保険診療所）		
課名	国民健康保険課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計		国民健康保険診療施設費	予算科目	01診01診02医
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令		国民健康保険法、他関係法令		

対象	1）宝塚市国民健康保険被保険者 2）西谷地区住民 3）その他近隣住民	（対象指標欄） ①国民健康保険被保険者数 ②西谷地区人口 ③
手段	医科及び歯科を設置し、疾病患者に対し適切な医療を施す。	（活動指標欄） ①医科診療日数 ②歯科診療日数 ③
意図	公的医療機関として地域住民の期待・要望に応え、地域に根付いた診療所を目指す。	（成果指標欄） ①医科患者数 ②歯科患者数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1）医科　診療日数１８９日（月・水・金・土）、外来患者数２，４６８人　2）歯科　診療日数２２９日（月～水・金・土）、外来患者数８，３０９人　往診患者数４人

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			57,942	57,432	50,468	51,226	
事業費	事業費		33,186	32,783	25,242	26,955	
	人件費		24,756	24,649	25,226	24,271	
	減価償却費					0	
財源内訳	国支出金			0		0	
	県支出金			0		0	
	市債			0		0	
	その他		33,186	32,783	25,242	26,954	
	一般財源		24,756	24,649	25,226	24,272	
対象指標	①	人	55,798	56,789	57,389	57,537	
	②	人	2,719	2,771	2,828	2,879	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	日	189	193	194	194	
	②	日	229	232.5	234	217	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	2,900	2,900	2,900	3,200	
			2,468	2,577	2,681	2,876	
	②	人	8,800	8,800	8,800	8,600	
			8,309	8,639	8,499	8,747	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	地域の中心地に立地し、高い技術や知識を併せ持つ医師・技術職員が診療業務にあたっていることもあり、地域内はもとより、特に歯科では地域外からの患者にも利用され、適切な医療の提供に寄与した。今後も、地域に根ざした診療業務を、安全かつ適確に、高度な技術をもって行うために、医療用備品等の計画的な更新を行うとともに検査手数料の削減、医薬材料の在庫管理など効率化を推進し、患者利用数の増加を図り、一層の経営の健全化に努める。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	特別会計農業共済事業（水稲共済事業）		
課名	農政課	事業開始日	

【事業概要】

会計		農業共済事業費	予算科目	01農01共01水
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1　北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります		
関連根拠法令		農業災害補償法、宝塚市農業共済条例		

対象	市内の農業者	（対象指標欄） ①農家戸数 ② ③
手段	農業災害補償法・宝塚市農業共済条例に基づき、1）基準収穫量等を基に水稲共済掛金等を賦課する。2）自然災害等による被害が発生した場合に損害評価を行い、共済金を支払う。3）水稲共済の責任分担により、兵庫県農業共済組合連合会から保険金及び交付金の支払いを受ける。4）被害が一定割合以下の加入者には、無事戻しとして掛金の一部を還付する。5）無事戻し等を行う財源として、業務勘定事業へ資金の一部を繰り出す。	（活動指標欄） ①農作物共済（水稲）加入戸数 ②農作物共済（水稲）共済金支払件数 ③
意図	水稲農家が自然災害等の不慮の事故によって受ける損害を補填し、農業経営の安定化を図る。	（成果指標欄） ①農作物共済（水稲）共済金支払総額 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	水稲共済加入戸数４９０戸、引受面積１７，７０７アール、引受収量５９０，４４７キログラムに対して、共済金支払い対象件数が１１件、共済減収量が９７５キログラム、共済金の支払いが１８６，２２５円となり、水稲農家の減収を補填した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			2,940	3,029	3,289	4,058	
事業費	事業費		226	430	568	1,353	
	人件費		2,714	2,599	2,721	2,705	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		226	430	568	1,353	
	一般財源		2,714	2,599	2,721	2,705	
対象指標	①	戸	932	—	—	—	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	戸	490	497	506	518	
	②	件	11	6	5	7	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	円	—	—	—	—	
			186,225	202,650	24,056	207,285	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	農業災害補償法及び宝塚市農業共済条例に基づき、本事業を適正に実施した。被害のあった加入農家へその損失を補填し、農業経営の安定化に寄与することができた。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	特別会計農業共済事業（家畜共済事業）		
課名	農政課	事業開始日	

【事業概要】

会計	農業共済事業費	予算科目	02家01保01家
政策体系 基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
政策体系 細施策名	1　北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります		
関連根拠法令	農業災害補償法、宝塚市農業共済条例		
対象	市内の家畜農家	（対象指標欄） ① 農家戸数 ② ③	
手段	農業災害補償法・農業共済条例に基づき、1）共済掛金等を賦課する。2）家畜の死亡、廃用事故並びに家畜の疾病及び傷害事故が生じた場合に共済金を支払う。3）家畜共済の責任分担により、兵庫県農業共済組合連合会へ保険料を納付する。4）家畜の疾病及び傷害の事故について、兵庫県農業共済組合連合会に家畜診療に係る技術料を納付する等の業務を行う。	（活動指標欄） ① 家畜共済加入戸数 ② 家畜共済金支払件数 ③	
意図	家畜（乳牛・肥育牛）が、自然災害その他不慮の事故により損失を受けた場合、その損失を補填し、農家の畜産経営が安定したものとなるようにする。	（成果指標欄） ① 家畜共済金支払総額 ② ③	

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	家畜共済引受牛1，４３４頭（含子牛・胎児）に対し１７０件の死廃事故にかかる共済金１７，５２５千円を家畜農家へ支払。また、1，０５６件の病傷事故にかかる共済金は1，２１６千円を兵庫県農業共済組合連合会に支払。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		37,349	42,442	36,804	35,534	
事業費	事業費		29,207	34,645	28,641	27,418	
	人件費		8,142	7,797	8,163	8,116	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		29,207	34,645	28,641	27,418	
	一般財源		8,142	7,797	8,163	8,116	
対象指標	①	戸	932	—	—	—	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	戸	8	8	8	8	
	②	件	1,226	1,126	1,268	1,071	
	③		—	—	—	—	
成果指標	①	円	—	—	—	—	
			18,740,589	23,405,064	16,872,465	17,391,835	
（上段：目標値）	②		—	—	—	—	
（下段：実績値）			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	平成２６年度は１７０件の死廃事故、１，０５６件の病傷事故が発生したが、農業災害補償法及び宝塚市農業共済条例に基づいてこれらの事故に対し補償を行い、家畜農家の経営安定化に寄与することができた。今後も不慮の事故によって受けた損失を補填し、家畜農家の経営安定化を図っていく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	特別会計農業共済事業（園芸共済事業）		
課名	農政課	事業開始日	

【事業概要】

会計	農業共済事業費	予算科目	03園01保01園
政策体系 基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
政策体系 細施策名	１　北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります		
関連根拠法令	農業災害補償法、宝塚市農業共済条例		

対象	市内の農業者	（対象指標欄） ① 農家戸数 ② ③
手段	農業災害補償法・宝塚市農業共済条例に基づき、１）共済掛金等を賦課する。２）自然災害等により、園芸施設に共済金額の一定割合を超える若しくは被害額が一定額を超える事故が発生した場合に、損害評価を行い共済金を支払う。３）園芸施設共済の責任分担により、兵庫県農業共済組合連合会に保険料を納付する。	（活動指標欄） ① 園芸施設共済加入農家 ② 園芸施設共済金支払件数 ③
意図	園芸農家が自然災害等の不慮の事故によって受ける損害を補填し、農業経営の安定化を図る。	（成果指標欄） ① 園芸施設共済金支払総額 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	１４戸（実農家数９戸）４８棟の引受を行い、共済金支払い対象が１件、共済金の支払い額が２４，８９２円となった。また、引受量に応じた保険料２５６，６８６円を兵庫県農業共済組合連合会に納付した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			1,187	1,211	1,217	1,295	
事業費	事業費		282	345	310	393	
	人件費		905	866	907	902	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		282	345	310	393	
	一般財源		905	866	907	902	
対象指標	①	戸	932	—	—	—	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	戸	14	15	15	14	
	②	件	1	1	1	0	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	円	—	—	—	—	
			24,892	57,456	31,928	0	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持

平成２６年度も台風による共済事故が１件発生したが、継続加入等の加入推進活動により被災農家の損害を補填し、農業経営の安定化に寄与することができた。今後も引き続き、新規・継続の加入推進活動を行い、園芸農家の経営安定化を図る。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	特別会計農業共済事業（業務勘定事業）		
課名	農政課	事業開始日	

【事業概要】

会計		農業共済事業費	予算科目	04業01総01一
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1　北部地域の農産物の販路拡大や消費拡大により農業の振興を図ります		
関連根拠法令		農業災害補償法、宝塚市農業共済条例		

対象	農業共済加入農家	（対象指標欄） ① 農業共済加入農家戸数 ② ③
手段	農業災害補償法・宝塚市農業共済条例に基づき、農業共済事業を実施するために必要な業務を行う。	（活動指標欄） ① 農作物共済（水稲）事務費賦課金 ② 家畜共済事務費賦課金 ③ 園芸施設共済事務費賦課金
意図	農業は自然に支配されることが最も大きい産業であり、様々な災害により生じた損害を個々の農家で回復することは大変困難であるため、農業災害補償法・宝塚市農業共済条例に基づき農業共済という公的保険制度を実施することにより、被災農家の農業経営安定化を図る。	（成果指標欄） ① 事務費賦課金・掛金の徴収率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	水稲共済・家畜共済・園芸施設共済加入者より共済金額に応じた事務費を賦課した。また、共済金支払いの基となる損害評価や、その他農業共済事業を実施する上で必要な事務を兵庫県農業共済組合連合会と連携して適正に行った。そのほか、共済掛金・事務費賦課金の徴収率１００%に努めた。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		5,819	5,534	5,671	7,312	
事業費	事業費		2,200	2,069	2,043	3,705	
	人件費		3,619	3,465	3,628	3,607	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		1,085	864	870	2,444	
	一般財源		4,734	4,670	4,801	4,868	
対象指標	①	戸	512	520	529	543	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	円	224,977	236,003	243,739	242,567	
	②	円	1,042,438	1,103,770	1,140,686	1,002,243	
	③	円	55,034	56,726	53,482	60,263	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	
			100	100	100	100	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	水稲共済・家畜共済・園芸施設共済に係る事務費賦課金を満額徴収したほか、農業災害補償法・宝塚市農業共済条例に基づき、厳正公平な損害評価の実施や適切な事務執行に努めた。平成２６年度も引き続き、農業共済事業を実施していく上で必要な事務を適正に執行し、農家の経営安定化を図る。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	一般管理事業（介護保険課）		
課名	介護保険課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	01総01総01ー
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
政策体系 細施策名	1　住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法・宝塚市介護保険条例		

対象	介護保険被保険者（第１号被保険者）	（対象指標欄） ① 被保険者数 ② ③
手段	1）介護保険事業に関する電算処理システムの運用保守 2）介護保険制度改正に伴う電算処理システムの対応 3）介護保険事業計画・実施に関する市民への周知	（活動指標欄） ① 電算処理システム保守費用 ② 出前講座開催 ③
意図	介護保険事業の円滑な運営	（成果指標欄） ① 出前講座参加者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1）介護保険システムの運用　2）法改正を反映した介護保険システムの構築　3）第５期介護保険事業計画の実施　6）第６期介護保険事業計画の策定　4）法改正及び第６期介護保険事業計画について出前講座を中心とした市民への周知活動

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			54,331	59,457	64,250	50,512	
事業費	事業費		51,617	56,858	61,529	36,083	
	人件費		2,714	2,599	2,721	14,429	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		660	775		160	
	県支出金						
	市債						
	その他					477	
	一般財源		53,671	58,682	64,250	49,875	
対象指標	①	人	59,453	57,385	55,002	52,408	
	②		ー	ー	ー	ー	
	③		ー	ー	ー	ー	
活動指標	①	円	56,031,840	41,685,840	46,916,940	15,667,260	
	②	回	18	4	4	2	
	③		ー	ー	ー	ー	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	210	70	70	60	
			483	84	157	78	
	②		ー	ー	ー	ー	
			ー	ー	ー	ー	
	③		ー	ー	ー	ー	
			ー	ー	ー	ー	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	1既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	現在のシステムに変更したことで、事務処理・時間短縮の効率が図れている。今年度は、法改正に伴う改修を行っているので、稼動状況を確認しながら運用を進める。出前講座では、一方的な説明に終わらないように市民の声を聞き、関係部署と連携を図りながら進めることができた。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	国保連合会負担金等事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	01総01総02連
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法		

対象	国民健康保険団体連合会	(対象指標欄) ① 国民健康保険団体連合会 ② ③
手段	兵庫県国民健康保険団体連合会に対し、高額介護サービス費等の審査判定業務、共同電算処理並びに特別徴収情報経由業務を委託する。	(活動指標欄) ① 委託業務数 ② ③
意図	兵庫県国民健康保険団体連合会に対し、共同電算処理業務を委託することにより、市の業務の効率化を図る。	(成果指標欄) ① 委託料 ② 負担金 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	介護保険事務共同処理及び介護保険主治医意見書作成料支払処理として、委託料１，７７６，２８８円並びに国民健康保険団体連合会負担金及び特別徴収情報経由業務負担金１，４０１，７０２円、計３，１７７，９９０円を支払った。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				7,672	6,901	6,803	5,078	
事業費	事業費			3,148	3,436	3,175	4,176	
	人件費			4,524	3,465	3,628	902	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			7,672	6,901	6,803	5,078	
対象指標	①	会数		1	1	1	1	
	②			－	－	－	－	
	③			－	－	－	－	
活動指標	①	件		5	5	5	5	
	②			－	－	－	－	
	③			－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	円		2,697,000	2,213,000	2,583,000	3,164,000	
				1,776,288	2,089,683	1,888,940	2,930,690	
	②	円		1,440,000	1,381,000	1,319,000	1,264,000	
				1,401,702	1,345,916	1,285,191	1,244,785	
	③			－	－	－	－	
				－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	介護保険制度が複雑化するにつれ、保険者単独の電算処理は困難になると考えられる。今後も、市の電算処理と国民健康保険団体連合会の共同処理を明確にし、効率的に介護保険制度運営を図る。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	賦課徴収事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	01総02徴01賦
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
政策体系 細施策名	１　住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法　宝塚市介護保険条例		

対象	６５歳以上の人	（対象指標欄） ① 被保険者数 ② ③
手段	口座振替の推進 督促状・催告状の発送 納付相談 介護保険料決定通知書の送付	（活動指標欄） ① 介護保険料決定通知書一送付件数 ② 口座振替件数 ③ 催告状・督促状の発送件数
意図	適正な保険料の賦課徴収	（成果指標欄） ① 収納率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	７月に介護保険料決定通知書を送付。収納率は９８．８３%。滞納対策として、電話催促、訪問徴収を行った。督促状を年１２回１２，５８８件と催告状年２回２，７８２件送付。同時に納付相談を行ない、保険料を支払うことで生活困窮になる市民には、軽減制度を実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			75,231	67,210	64,387	47,463	
事業費	事業費		16,762	15,518	15,038	12,411	
	人件費		58,469	51,692	49,349	35,052	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他					4,981	
	一般財源		75,231	67,210	64,387	42,482	
対象指標	①	人	59,453	57,385	55,002	52,408	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	件	58,036	55,701	52,101	51,112	
	②	件	1,463	1,517	1,610	850	
	③	件	15,370	15,194	14,663	12,700	
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	
			98.83	98.86	98.87	99.02	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	平成２６年度は滞納対策担当を２人配置し、訪問徴収を重点的に行った。特別徴収を含めると収納率は約９９%であるが、普通徴収の収納率は約８９%である。今後とも、督促手続きの強化や低所得者への減免・分納相談や組織の充実を図り、滞納対策を継続する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	介護認定事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	01総03介01介
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法、宝塚市介護保険条例		

対象	1号被保険者、2号被保険者、審査委員	(対象指標欄) ① 1号被保険者数 ② 2号被保険者数 ③ 認定審査会委員
手段	申請受け付け、調査委託、主治医の意見書依頼、認定審査会事前資料の作成、認定審査会、結果通知	(活動指標欄) ① 介護認定申請件数 ② 介護認定審査会開催件数 ③ 審査委員
意図	介護認定審査会の適正な運営及び適正な認定審査	(成果指標欄) ① 要介護・要支援認定件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	11，256件の申請に対し、262回の審査会を実施。1回42件程度の審査を行った。又、申請受付～結果通知まで35．1日要している為、処理日数の短縮化に向け、意見書及び調査票の早期提出の周知と電話催促を実施。適正化については市内調査委託団体とミーティングを行い、各団体ごとに偏りが生じないよう指導した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			154,944	160,273	157,243	183,332	
事業費	事業費		118,115	120,489	116,142	128,812	
	人件費		36,829	39,784	41,101	54,520	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		154,944	160,273	157,243	183,332	
対象指標	①	人	59,453	57,385	55,002	52,408	
	②	人	254	259	277	276	
	③	人	77	77	77	77	
活動指標	①	人	11,256	10,582	10,119	10,168	
	②	回	262	255	246	242	
	③	人	77	77	77	—	
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	人	10,680 11,092	10,123 10,589	9,534 10,018	10,230 9,295	
	②		— —	— —	— —	— —	
	③		— —	— —	— —	— —	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	1既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善
	申請件数の増加が続いているため、市民が必要なサービスを必要としている時に利用できるよう、今後も事務処理の短縮化を図り、適正な認定審査の推進に取り組む。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	運営協議会事業（介護保険課）		
課名	介護保険課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	01総04運01運
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法　宝塚市介護保険条例		

対象	６５歳以上高齢者	（対象指標欄） ①６５歳以上高齢者数 ② ③
手段	介護保険運営協議会において、知識経験者、保健・医療・福祉関係者、被保険者代表からなる介護保険運営協議会を設置し、介護保険事業計画及び老人福祉計画を作成し、進行管理を行う。	（活動指標欄） ①審議会の開催回数 ② ③
意図	介護保険事業計画・老人福祉計画の策定及び進行管理に関する事項について調査審議することにより、高齢者が住み慣れた地域や社会で安心して暮らせる社会を形成する。	（成果指標欄） ①協議会での意見・要望件数（１開催当りの平均） ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	昨年度に引き続き、第６期介護保険事業計画を策定した。第５期の事業計画の進捗状況を確認しながら、法改正を反映した事業計画について「宝塚介護保険運営協議会」４回と「宝塚市介護保険専門委員会」４回開催し、検討した。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				18,583	8,914	4,625	5,045	
事業費	事業費			489	251	90	536	
	人件費			18,094	8,663	4,535	4,509	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			18,583	8,914	4,625	5,045	
対象指標	①	人		59,711	57,629	55,002	52,575	
	②			－	－	－	－	
	③			－	－	－	－	
活動指標	①	回		4	3	1	4	
	②			－	－	－	－	
	③			－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件		4	3	0	10	
				2	2	0	10	
	②			－	－	－	－	
				－	－	－	－	
	③			－	－	－	－	
				－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	介護保険制度は、高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を支援するために、生活支援体制の構築に向けて施策の推進を図ることを目的としているために、今後も介護保険運営協議会の存在意義はますます高い。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	介護サービス等給付事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	02保01介01介
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
政策体系 細施策名	1　住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法		

対象	要介護認定者（要介護１～５）	（対象指標欄） ①要介護認定者数（月平均） ② ③
手段	要介護１から５の認定者が介護サービスを利用した場合に原則９割の保険給付を行う。	（活動指標欄） ①介護サービス利用者数（月平均） ② ③
意図	介護保険制度の基本理念である在宅重視の観点から、高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して暮らせる社会の実現を目指す。	（成果指標欄） ①介護サービス等給付費 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	要介護１以上の在宅サービス利用者数（月平均値）４，８０７人　施設サービス利用者数（月平均）１，３６４人が介護サービスを利用した場合に９割の保険給付を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			12,932,727	12,160,843	11,500,533	10,653,421	
事業費	事業費		12,914,633	12,143,517	11,482,393	10,626,367	
	人件費		18,094	17,326	18,140	27,054	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		2,770,405	4,616,256	2,364,691	2,161,009	
	県支出金		1,910,237	2,128,148	1,697,221	1,605,816	
	市債		13,169				
	その他		6,606,635	3,896,334	5,984,786	5,531,247	
	一般財源		1,632,281	1,520,105	1,453,835	1,355,349	
対象指標	①	人	7,017	6,744	6,387	6,011	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	人	6,171	5,851	5,544	5,118	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
成果指標	①	千円	12,965,808	11,882,438	11,311,011	9,854,259	
（上段：目標値）			12,914,633	12,143,517	11,482,393	10,626,367	
（下段：実績値）	②		－	－	－	－	
			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持
	高齢社会が進展する情勢において必要性の高い事業であるため、高齢者人口の増加による介護サービスの利用の増加に伴い、介護給付費の増加は避けられない状況である。平成２７年度以降も本事業を実施する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	地域密着型介護サービス等給付事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	02保01介02地
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法		

対象	要介護認定者（要介護１～５）	（対象指標欄） ①要介護認定者数（月平均） ② ③
手段	小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護及び認知症対応型通所介護などの地域密着型サービスを利用した場合において、原則９割の保険給付を行う。	（活動指標欄） ①地域密着型介護サービス利用者（月平均） ② ③
意図	介護保険制度の基本理念である在宅重視の観点から、要援護高齢者（特に認知症高齢者等）が住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域を形成する。	（成果指標欄） ①地域密着型サービス費 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	地域密着型サービス利用者（月平均３９０人）がサービスを利用した場合に９割分の保険給付を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			940,073	929,229	917,026	837,557	
事業費	事業費		939,168	928,363	916,119	836,655	
	人件費		905	866	907	902	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		201,467	213,351	188,665	192,014	
	県支出金		138,915	116,154	135,413	104,582	
	市債		958				
	その他		480,442	483,571	477,494	435,477	
	一般財源		118,291	116,153	115,454	105,484	
対象指標	①	人	7,017	6,744	6,387	6,011	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	人	390	384	381	358	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	円	1,073,457,000	1,071,627,000	885,453,000	983,447,000	
			939,167,706	928,362,587	916,118,113	836,654,362	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持：施設志向の転換を図るため、高齢者、特に認知症高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう支援する地域密着型サービスの給付事業は重要である。平成２７年度以降も本事業を実施する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	介護予防サービス給付事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	02保02介01介
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法		

対象	要支援１・２の認定者	(対象指標欄) ① 要支援認定者数（月平均） ② ③
手段	要支援１・２の認定者が介護予防サービスを利用した場合において、原則９割の保険給付を行う	(活動指標欄) ① 介護予防サービス利用者数（月平均） ② ③
意図	介護保険制度の基本理念である在宅重視の観点から、高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して暮らせる社会の実現をめざす。	(成果指標欄) ① 介護予防サービス費 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	介護予防サービス受給者数（月平均値２，５６７人）が介護予防サービスを利用した場合について９割分の保険給付を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		1,238,359	1,144,380	1,053,794	1,001,324	
事業費	事業費		1,233,835	1,136,583	1,045,631	983,288	
	人件費		4,524	7,797	8,163	18,036	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		264,678	377,188	215,338	225,666	
	県支出金		182,500	143,048	154,556	122,911	
	市債		1,258				
	その他		631,183	481,097	544,998	511,800	
	一般財源		158,740	143,047	138,902	140,947	
対象指標	①	人	3,864	3,647	3,321	3,132	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	人	2,567	2,405	2,238	2,132	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	円	1,261,965,000 1,233,834,242	1,163,042,000 1,136,582,368	1,091,596,000 1,045,630,404	893,269,000 983,287,220	
	②		— —	— —	— —	— —	
	③		— —	— —	— —	— —	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	高齢者人口が進展する状況において、重度の介護状態に陥らないように、介護予防は今後も一層重要なサービスとなる。平成２７年度以降も本事業を実施する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	地域密着型介護予防サービス等給付事業（介護予防）		
課名	介護保険課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	02保02介02地
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
政策体系 細施策名	1　住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法		

対象	要支援１・２の認定者	（対象指標欄） ①要支援認定者数（月平均） ② ③
手段	対象者が小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護及び認知症対応型通所介護を利用した場合に、原則９割の保険給付を行う。	（活動指標欄） ①地域密着型介護予防サービス利用者数（月平均） ② ③
意図	介護保険制度の基本理念である在宅重視の観点から、要援護高齢者（特に認知症高齢者等）が住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域社会の実現を目指す。	（成果指標欄） ①地域密着型サービス費 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	地域密着型介護予防サービス利用者数（月平均５人）がサービスを利用した場合に９割の保険給付を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			6,252	6,239	4,218	1,845	
事業費	事業費		5,347	5,373	3,311	943	
	人件費		905	866	907	902	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		1,147	1,432	682	216	
	県支出金		791	780	490	118	
	市債		5				
	その他		2,735	3,247	1,726	491	
	一般財源		1,574	780	1,320	1,020	
対象指標	①	人	3,864	3,647	3,321	3,132	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	人	5	7	5	1.2	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標	①	円	4,637,000	4,637,000	4,637,000	120,000	
			5,346,572	5,372,092	3,310,321	942,307	
（上段：目標値）	②		—	—	—	—	
（下段：実績値）			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	要介護状態に陥らないように、介護予防は今後も一層重要なサービスとなる。したがって、地域密着型サービスとして、平成２７年度以降も引き続き本事業を実施する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	高額介護サービス等給付事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	02保03高01高
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法		

対象	要介護（要支援）認定者数	（対象指標欄） ① 要介護・要支援認定者数（月平均） ② ③
手段	高額介護サービス費の場合は、同じ月に利用した介護（予防）サービスの１割の利用者負担の合計額（同じ世帯内に複数の利用者がいる場合には世帯合計額）が高額になり、一定額を超えたときに、当該超えた額の払い戻しを行う。 高額医療合算介護サービス費の場合は、介護保険と医療保険の両方の利用者負担を年間で合算した額が高額になり、一定額を超えたときに、当該超えた額の払い戻しを行う。	（活動指標欄） ① 高額介護サービス等支給件数 ② ③
意図	利用者負担の軽減を図る。	（成果指標欄） ① 高額介護サービス等給付費 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	サービスの自己負担金（１割）が一定の上限を超えた場合に利用者からの申請に基づき、超えた額の払い戻しをした。支給件数２６，２７４件、支給金額３１７，０５２，１００円。その中で、高額医療合算介護サービス費の場合、支給件数１，６２３件、支給金額４９，６１４，１４９円。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円			324,291	297,791	276,943	261,988	
事業費	事業費			317,053	290,861	269,687	248,461	
	人件費			7,238	6,930	7,256	13,527	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金			68,013	66,782	55,540	57,022	
	県支出金			46,896	36,358	39,863	31,058	
	市債			323				
	その他			162,193	151,364	140,565	129,323	
	一般財源			46,866	43,287	40,975	44,585	
対象指標	①	人		10,881	10,390	9,708	9,144	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
活動指標	①	件		26,274	24,408	22,393	20,008	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	円		286,433,000	269,559,000	252,626,000	194,358,000	
				317,052,100	290,861,168	269,686,021	248,460,154	
	②			—	—	—	—	
				—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
				—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持：高齢社会の進展を背景とし、要介護者の増加等により介護サービス利用者が増加することから、利用者負担の軽減措置が必要である。平成２７年度も本事業を継続する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	市特別給付事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	02保04市01市
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法、宝塚市介護保険条例		

対象	要介護（要支援）認定者	（対象指標欄） ①要介護（要支援）認定者数 ② ③
手段	介護保険法で定める法定給付のほかに、市特別給付として配食サービスを実施する。内容は、栄養バランスの取れた調理済みの食事を提供するとともに、利用者の安否確認を行うものであり、指定配食事業者２社により１日２食（昼食、夕食）を年中無休で行う。	（活動指標欄） ①配食サービス利用食数（のべ） ②配食サービス利用者数（月平均） ③
意図	介護保険制度の基本理念である在宅重視の観点から、高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。	（成果指標欄） ①特別給付費 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	栄養バランスの取れた調理済みの食事を提供するとともに、利用者の安否確認を行う。平成２６年度の利用者数（延べ人数）９，９９０人、利用食数（延べ食数）２３１，６８４食だった。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				92,441	88,009	86,560	89,490	
事業費	事業費			83,394	81,945	80,211	76,473	
	人件費			9,047	6,064	6,349	13,017	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他			83,394	81,945	80,211	76,473	
	一般財源			9,047	6,064	6,349	13,017	
対象指標	①	人		10,881	10,390	9,708	9,144	
	②			－	－	－	－	
	③			－	－	－	－	
活動指標	①	食		231,684	227,624	222,808	212,425	
	②	人		832	814	802	759	
	③			－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	千円		82,668	78,628	74,508	68,344	
				83,394	81,945	80,211	76,473	
	②			－	－	－	－	
				－	－	－	－	
	③			－	－	－	－	
				－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	単身高齢者や高齢者世帯が多くなっている現状で、見守・安否確認を兼ねた配食サービスの必要性が高まっており、２７年度も本事業を実施する。配食サービスにおける一定の目的は達成しつつあると考えているが、給付費の増加に伴い、今後の運営方法について、第６期期間中に方向性を打ち出す必要がある。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	その他給付事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	02保05そ01そ
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法		

対象	要介護（要支援）認定者	（対象指標欄） ①要介護・要支援認定者数（月平均） ② ③
手段	保険者（市）の事務である介護報酬請求の審査、サービス事業者等への介護報酬の支払い等の処理を国民健康保険団体連合会に委託する。	（活動指標欄） ①審査支払件数（月平均） ② ③
意図	保険者（市）として、介護サービス事業者に係る審査支払事務の効率化を図る。	（成果指標欄） ①審査支払い手数料 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	介護報酬請求書の審査、サービス事業者への介護報酬の支払いを行った。県内レセプト件数２７２，４０５件、県外レセプト件数１５，３６４件

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				15,664	14,796	15,320	17,405	
事業費	事業費			12,950	12,197	12,599	12,896	
	人件費			2,714	2,599	2,721	4,509	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金			2,778	2,800	2,595	2,960	
	県支出金			1,915	1,525	1,863	1,612	
	市債			13				
	その他			1,619	6,347	6,567	6,712	
	一般財源			9,339	4,124	4,295	6,121	
対象指標		①	人	10,881	10,390	9,708	9,144	
		②		－	－	－	－	
		③		－	－	－	－	
活動指標		①	件	23,980	22,586	20,998	19,538	
		②		－	－	－	－	
		③		－	－	－	－	
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）		①	円	15,546,000	14,563,000	13,650,000	16,516,000	
				12,949,605	12,196,575	12,598,850	12,895,300	
		②		－	－	－	－	
				－	－	－	－	
		③		－	－	－	－	
				－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	介護サービスの利用が増加する傾向にあるため、介護報酬請求の件数も増加している。他方、介護給付の適正化に繋がるため、必要性は重要であり、平成２７年度も継続する必要がある。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	二次予防事業対象者把握事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費		予算科目	03地01介01二
政策体系	基本目標	健康・福祉		施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します			
関連根拠法令		介護保険法			
対象		市内在住の６５歳以上の高齢者	（対象指標欄） ①基本チェックリスト実施者 ② ③		
手段		1）いきいき百歳体操実施時に基本チェックリストによるチェックを行う。 2）地域包括支援センターの地域活動、訪問活動時に基本チェックリストを実施する。	（活動指標欄） ①基本チェックリスト実施者 ② ③		
意図		いきいき百歳体操実施時、初回・３カ月後・６カ月後に基本チェックリストによるチェックを行い、体操継続の評価の一つとする。	（成果指標欄） ①基本チェックリスト返信者数 ② ③		

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	４４６名に実施

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			2,753	21,550	70,159	68,644	
事業費	事業費		1,848	14,620	61,996	59,626	
	人件費		905	6,930	8,163	9,018	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金				15,499	14,907	
	県支出金				7,750	7,453	
	市債						
	その他				30,997	29,813	
	一般財源		2,753	21,550	15,913	16,471	
対象指標	①	人	446	―	―	―	
	②		―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
活動指標	①	人	446	―	―	―	
	②		―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	―	―	―	―	
			446	37,844	―	―	
	②		―	―	―	―	
			―	―	―	―	
	③		―	―	―	―	
			―	―	―	―	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	廃止	いきいき百歳体操参加者に対し、定期的に基本チェックリストによるチェックを行うことにより生活機能を評価することができた。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	通所型介護予防事業		
課名	健康推進課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地01介01二
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
政策体系 細施策名	1　住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法		

対象	【二次予防事業対象者（運動機能、栄養改善、口腔機能】 ６５歳以上の市民で基本チェックリストの実施により、要支援・要介護状態になるおそれのある虚弱な高齢者。	（対象指標欄） ①二次予防事業対象者（運動機能） ②二次予防事業対象者（栄養改善） ③二次予防事業対象者（口腔機能）
手段	高齢者がいつまでも元気でいきいきとした生活を営めるよう、二次予防事業対象者に、総合福祉センターや人権文化センター等、市内の会場でプログラムを実施する。 １）運動器の機能向上 ２）栄養改善 ３）口腔機能向上	（活動指標欄） ①「運動器の機能向上」実施回数 ②「栄養改善」実施回数 ③「口腔機能の向上」実施回数
意図	高齢者の生活機能の低下を予防するため、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能向上の事業を実施し、高齢者が要介護状態になることなく、いつまでも元気でいきいきとした生活が営めるようにする。	（成果指標欄） ①「運動器の機能向上」参加実人数 ②「栄養改善」参加実人数 ③「口腔機能の向上」参加実人数

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	運動器の機能向上、口腔機能向上、栄養改善を総合福祉センターや人権文化センター等、運動器は市内６か所、栄養は市内３か所、口腔は市内５か所で実施。運動器の機能向上：２３０回実施、延参加人員２，１０４人　口腔機能向上：２４回実施、延参加人員８９人　栄養改善：１１回実施、延参加人員１１人

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		19,081	19,594	21,659	23,417	
事業費	事業費		9,129	10,931	11,682	13,497	
	人件費		9,952	8,663	9,977	9,920	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		2,237	2,688	2,877	3,325	
	県支出金		1,119	1,344	1,438	1,662	
	市債						
	その他		4,656	5,556	5,926	6,846	
	一般財源		11,069	10,006	11,418	11,584	
対象指標	①	人	2,612	2,612	1,375	1,370	
	②	人	412	412	313	341	
	③	人	3,108	3,108	1,500	1,577	
活動指標	①	回	230	230	230	240	
	②	回	11	4	33	56	
	③	回	24	56	72	82	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	—	—	—	—	
			255	248	198	212	
	②	人	—	—	—	—	
			3	1	12	25	
	③	人	—	—	—	—	
			25	29	66	91	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	地域の広報誌に事業のお知らせを掲載してもらい、事業参加者の増加を図っている。

担当課総合評価	維持	基本チェックリストの結果から一定の要件を満たす虚弱な高齢者を対象とし、３カ月限定で実施してきたが、利用者はほぼ固定化していた。平成２６年度は、今後の本事業のあり方を検討し、高齢福祉課が取り組むいきいき百歳体操への移行について、参加者や関係機関と調整を行った。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	訪問型介護予防事業		
課名	健康推進課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	03地01介01二
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法		

対象	【二次予防事業対象者（認知症、うつ、閉じこもり）】 ６５歳以上の市民で要支援、要介護状態になるおそれのある虚弱な高齢者と決定された方のうち、閉じこもり等で通所型介護予防事業に参加できない方。	（対象指標欄） ① ② ③
手段	必要に応じて居宅に保健師等が訪問し、生活機能の低下防止のための助言や指導を実施する。	（活動指標欄） ① 訪問指導回数 ② ③
意図	高齢者が要介護状態になることなく、いつまでも元気でいきいきとした生活が営めるようにする。	（成果指標欄） ① 被訪問指導実人数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	平成２６年度は、利用希望者は１名であった。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				905	866	907	902	
事業費	事業費			0	0	0	0	
	人件費			905	866	907	902	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金				0		0	
	県支出金				0		0	
	市債				0		0	
	その他				0		0	
	一般財源			905	866	907	902	
対象指標	①			－	－	－	－	
	②			－	－	－	－	
	③			－	－	－	－	
活動指標	①	回		2	0	2	0	
	②			－	－	－	－	
	③			－	－	－	－	
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	人		－	－	－	－	
				1	0	1	0	
	②			－	－	－	－	
				－	－	－	－	
	③			－	－	－	－	
				－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	廃止	平成２６年度は利用者が１名であったが、地域包括支援センターによる訪問、民生児童委員等地域住民による見守り活動などにより、必要な支援ができていると考えており、当該事業は、平成２６年度末をもって廃止した。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発事業（高齢福祉課）		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	03地01介02一
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法		

対象	・高齢者及びその家族 ・高齢者を含む近隣住民	（対象指標欄） ①６５歳以上の市民 ②いきいき百歳体操の実施グループ ③いきいき百歳体操の参加者
手段	・介護予防普及啓発用冊子「いきいきガイドブック」を作成し、関係機関や地域包括支援センター等で配布。 ・身近な地域で介護予防の取組が出来る仕組みを作る。	（活動指標欄） ①介護予防普及啓発用冊子作成数 ②いきいき百歳体操の実施グループ ③いきいき百歳体操の参加者
意図	地域の高齢者が自主的に介護予防に取り組み、いつまでも住み慣れた地域で健康で安心して生活ができるようにする。地域の元気高齢者が活躍する場づくりを行う。	（成果指標欄） ①介護予防普及啓発用冊子配布数 ②いきいき百歳体操の実施グループ ③いきいき百歳体操の参加者

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	・「いきいきガイドブック」を作成し、地域包括支援センターが地域活動や訪問時、市役所及び関係機関の窓口等で配布した。・高知市発祥の「いきいき百歳体操」とその仕組みを出前講座などで説明し、希望があったグループにプログラムを提供した。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円			11,550	3,516	5,134	4,237	
事業費	事業費			4,312	917	599	630	
	人件費			7,238	2,599	4,535	3,607	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金					150	157	
	県支出金					75	79	
	市債						0	
	その他					299	315	
	一般財源			11,550	3,516	4,610	3,686	
対象指標		①	人	59,711	57,629	55,209	52,037	
		②	個所	15	—	—	—	
		③	人	307	—	—	—	
活動指標		①	冊	—	10,000	10,000	10,000	
		②	個所	15	—	—	—	
		③	人	307	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）		①	冊	—	10,000	10,000	10,000	
				—	10,000	10,000	9,500	
		②	個所	14	—	—	—	
				15	—	—	—	
		③	人	—	—	—	—	
				307	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	1既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	拡充
	「いきいき百歳体操」に関する技術指導と仕組みを提供することにより、自覚的な生活の変化と向上があった。この取組が地域の高齢者の間で口コミで広がっている。また、元気高齢者がグループ内で活躍しており、地域で主体的に取り組まれている。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発事業（健康推進課）		
課名	健康推進課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	03地01介02一
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	１　住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法		

対象	６５歳以上の市民	(対象指標欄) ①６５歳以上の市民 ② ③
手段	地域包括支援センター、市社会福祉協議会等と連携し、高齢者が集う場所での介護予防のための教育や情報提供等を行い、介護予防知識の普及・啓発を図る。	(活動指標欄) ①介護予防講演会・相談会実施回数 ② ③
意図	高齢者が要介護状態になることなく、住み慣れたところでいつまでも元気でいきいきとした生活が営めるようにする。	(成果指標欄) ①介護予防講演会・相談会参加延人数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	介護予防講演会の開催や高齢者が集う場所での介護予防知識の普及・啓発（教育・相談）活動を実施した。講演会等は３１９回開催し、延べ８，９１８人の参加、相談会等は２９３回開催し、延べ３，６３５人の参加があった。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			13,423	11,980	13,466	13,378	
事業費	事業費		757	718	768	753	
	人件費		12,666	11,262	12,698	12,625	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		190	180	192	188	
	県支出金		95	90	96	94	
	市債					0	
	その他		379	359	384	376	
	一般財源		12,759	11,351	12,794	12,720	
対象指標	①	人	59,711	57,629	55,209	52,575	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	612	589	574	592	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	人	—	—	—	—	
			12,553	12,707	13,427	12,562	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地域のサロンや集まりなどで介護予防に関する講演会や相談会を実施するうえで、参加者の募集や場所の確保などを行ってもらい、参加者の増加を図っている。

担当課総合評価	改善	平成２６年度は、講演会等を６１２回開催し、介護予防知識の普及・啓発に一定の成果があった。高齢化が進む中、介護予防事業はますます重要となっていくと考えられ、平成２７年度は、普及・啓発活動について、より効果的な実施方法を検討の上、引き続き事業を実施する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成19年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	03地01介02ー
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	２　高齢者を支える地域ネットワークづくり（地域ケア体制の確立）を図ります		
関連根拠法令		介護保険法、地域支援事業実施要項		

対象	市民	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	介護予防に関する普及啓発活動として、市民向け認知症サポーター養成講座と市民フォーラムを実施する。	（活動指標欄） ①認知症サポーター養成講座受講回数 ②市民フォーラム開催回数 ③
意図	認知症になっても、住み慣れた地域や自宅で安心して暮らし続けることができるよう、認知症に対する理解を広げるとともに、介護状態になることを未然に防ぐ介護予防の意識をもっていただくようにする。	（成果指標欄） ①認知症サポーター養成講座受講者総数 ②市民フォーラム参加人数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	市民向け認知症サポーター養成講座を平成２７年３月に東公民館で実施したのを含め、３８回１，４９０名が受講した。また、市民フォーラムを平成２６年１１月にソリオホールで開催した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			2,578	949	945	62	
事業費	事業費		417	83	38	62	
	人件費		2,161	866	907	0	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		104	21	10	8	
	県支出金		52	10	5	15	
	市債		88				
	その他		121	42	18	31	
	一般財源		2,213	876	912	8	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	233,093	
	②		ー	ー	ー	ー	
	③		ー	ー	ー	ー	
活動指標	①	回	38	33	27	34	
	②	回	1	1	1	1	
	③		ー	ー	ー	ー	
成果指標（上段：目標値）	①	人	4,200	3,200	2,400	1,900	
（下段：実績値）			6,150	4,660	3,463	2,568	
	②	人	300	300	93	211	
			225	199	93	211	
	③		ー	ー	ー	ー	
			ー	ー	ー	ー	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	認知症高齢者の早期発見と地域で認知症高齢者を支えていく啓発事業として有用であった。今後も事業を継続していく。　平成２７年度は、市民が集まりやすい会場や時間に、また、職域で認知証サポーターの養成講座を開催でき、開催回数も増やせるよう検討を加える。介護予防や認知症普及啓発を進めるため、本事業の実施を維持する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	地域介護予防活動支援事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	03地01介02一
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令		ミニデイサービス支援事業実施要綱		

対象	各地域での介護予防活動に参加する地域住民等のボランティア	(対象指標欄) ① 事業の対象者 ② ③
手段	地域において６５歳以上の高齢者の介護予防を目的としたミニデイサービス事業等を実施しているボランティアの活動を支援する。	(活動指標欄) ① 活動支援ボランティア延べ参加数 ② 介護予防サポーター養成講座受講者 ③
意図	地域住民による自主的な介護予防に資する活動の育成支援を行うことで、高齢者が住みなれた地域で自立して生活することを目指す。	(成果指標欄) ① ミニデイサービス延べ参加者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1）市内１４箇所で活動するミニデイサービスのボランティアに対し、活動方法等のアドバイスを行い、３年以上継続して活動しているサロンや空家利用のサロンに対し、会場費等の支援を行った。2）ミニデイサービス等のボランティアに対し、介護予防活動の普及のための講座と受講終了者にフォローアップ講座を実施した。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				10,484	9,041	10,121	9,600	
事業費	事業費			7,770	8,175	7,400	7,796	
	人件費			2,714	866	2,721	1,804	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金			1,943	2,044	1,850	1,949	
	県支出金			971	1,022	925	974	
	市債						0	
	その他			3,885	4,087	3,700	3,898	
	一般財源			3,685	1,888	3,646	2,779	
対象指標	①	人		ー	ー	ー	ー	
	②			ー	ー	ー	ー	
	③			ー	ー	ー	ー	
活動指標	①	人		3,624	3,454	2,975	3,553	
	②	人		38	49	21	33	
	③			ー	ー	ー	ー	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人		ー 5,750	ー 4,989	ー 5,546	ー 5,631	
	②			ー ー	ー ー	ー ー	ー ー	
	③			ー ー	ー ー	ー ー	ー ー	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	介護予防の取り組みを推進する上で、地域福祉推進の担い手である宝塚市社会福祉協議会と共に、対象とする地域の団体及び人材・内容・事業実施について検討をして進めている。

担当課総合評価	改善	平成２３年度からふれあいいきいきサロンなどで活動する方に介護予防の取組を展開していただくことを目的とし、サポーター養成講座を実施し、介護予防の推進につながったと考える。平成２７年度についても、同様に介護予防の推進のための活動支援を行う。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	地域介護予防活動支援事業（健康推進課）		
課名	健康推進課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地01介02一
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
政策体系 細施策名	1　住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法		

対象	６５歳以上の市民 健康づくり推進員	（対象指標欄） ①６５歳以上の市民 ②健康づくり推進員 ③
手段	介護予防に関する地域活動を行うため、健康づくり推進員を対象に研修会を行う。	（活動指標欄） ①健康づくり推進員研修会実施回数 ② ③
意図	介護予防に関する地域活動組織を支援することにより、高齢者ができる限り要介護状態になることなく、住み慣れたところで元気でいきいきとした生活が営めるようにする。	（成果指標欄） ①健康づくり推進員研修会参加延人数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	健康づくり推進員の研修会を２回開催し、参加延べ人数は８０人であった。平成２６年度においては、市立病院との共催で、認知症の講演会も開催し、健康づくり推進員研修会の一環として参加を促した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト 単位：千円			935	866	967	902	
事業費	事業費		30	0	60	0	
	人件費		905	866	907	902	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		8		15	0	
	県支出金		4		7	0	
	市債					0	
	その他		15		30	0	
	一般財源		908	866	915	902	
対象指標	①	人	59,711	57,629	55,209	52,575	
	②	人	68	70	70	69	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	2	3	2	2	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	136	210	140	138	
			80	108	53	93	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	健康づくり推進員の活動を支援するとともに、地域での介護予防などについての教室実施の参加者募集などを実施してもらい、介護予防の活動を支援している。

担当課総合評価	改善	高齢化が進む中、介護予防はますます重要性が増すと考えられ、地域での自主的な活動を支援することは必要であるため、平成２７年度も引き続き事業を実施する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	包括的支援事業（介護保険課）		
課名	介護保険課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	03地02包01包
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法		

対象	市内居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員（ケアマネジャー）	（対象指標欄） ① 市内居宅介護支援事業所数 ② ③
手段	保健・福祉・医療等の有識者からなるケアプラン指導研修チームが、ケアマネジャーから提出されたケアプランや利用者の課題分析にについて指導・助言を行う。	（活動指標欄） ① ケアプラン指導研修開催回数 ② ③
意図	介護保険制度の運用の要であるケアマネジャーに対して、ケアプランの作成技術の支援を行うことによりケアマネジャーの資質向上を図る。	（成果指標欄） ① ケアプランの指導・助言実件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	ケアプラン指導研修チームが、ケアマネジャーに対し年９回、１６件の指導・助言を行った。１８件を予定していたが、事業所の休止・欠席により１６件となった。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				4,048	6,763	6,991	1,630	
事業費	事業費			429	408	456	430	
	人件費			3,619	6,355	6,535	1,200	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金			170	180	180	172	
	県支出金			85	90	90	86	
	市債			89				
	その他				90	90	86	
	一般財源			3,704	6,403	6,631	1,286	
対象指標	①	箇所		67	55	80	51	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
活動指標	①	回		9	9	9	8	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件		18	18	18	18	
				16	18	17	15	
	②			—	—	—	—	
				—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
				—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	適正化に向けて求められるケアマネジャーの課題分析力や的確なサービス実施につながるケアプランの立案・実行に向けて、有識者に直接指導を受けられる本事業の存在意義は大きい。より広く全体にスキルアップできるような方策も検討しつつ、本事業を継続実施する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	包括的支援事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地02包01包
政策体系	基本目標 健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名 ２　高齢者を支える地域ネットワークづくり（地域ケア体制の確立）を図ります		
関連根拠法令	介護保険法第１１５条の４６		

対象	市民	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	７つの生活圏域ごとに設置した地域包括支援センターに委託し、（１）総合相談・支援、（２）介護予防ケアマネジメント、（３）権利擁護、（４）包括的・継続的ケアマネジメントの４つの事業からなる包括的支援事業を実施する。	（活動指標欄） ①相談可能日数 ②介護予防教室実施回数 ③
意図	高齢者のニーズや状態の変化に応じて、予防から介護に関する適切なサービスが切れ目なく高齢者に提供できるように包括的支援事業を充実し、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるように支援する。	（成果指標欄） ①地域包括支援センター相談のべ件数 ②介護予防教室参加者数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	地域包括支援センターの活動状況：（１）総合相談件数１６，８７９件、（２）介護予防支援業務に関する件数２６，３７５件、（３）権利擁護に関する相談件数１，６５０件、（４）ケアマネジャーへの個別支援件数１，１８５件

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		207,633	197,629	167,506	168,145	
事業費	事業費		185,015	183,768	153,901	153,818	
	人件費		22,618	13,861	13,605	14,327	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		79,344	79,364	60,791	61,526	
	県支出金		39,672	39,682	30,395	30,764	
	市債					0	
	その他		42,182	42,193	32,320	0	
	一般財源		46,435	36,390	44,000	75,855	
対象指標	①	人	233,776	233,842	233,967	229,921	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	日	244	244	243	243	
	②	回	830	695	516	508	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	—	—	—	—	
			46,089	45,444	44,595	41,538	
	②	人	—	—	—	—	
			13,642	10,582	7,942	7,439	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	拡充	平成２６年度の地域包括支援センターにおける相談件数が、前年度より増加していることは、高齢者の相談窓口としての役割を十分果たしていると判断している。地域包括支援センターは、地域包括ケアを推進する上で中核的な位置づけがなされていることから、さらなる機能強化が求められている。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	介護給付等費用適正化事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	03地03任01任
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法		

対象	介護保険サービス利用者	(対象指標欄) ① 介護サービス利用者数（月平均） ② ③
手段	サービス利用者に対し、利用実績に係る給付費の通知書を送付する。	(活動指標欄) ① 介護給付費通知発送件数 ② ③
意図	年々増加する介護保険給付費について、サービス利用者が自身の利用している給付額を認識し、適正に利用されていることを確認することにより、介護サービスの適正な利用を図る。	(成果指標欄) ① 問合わせ件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	サービス利用者に対し、利用実績に係る給付費の通知書を平成２６年９月に８，７３８件、平成２７年３月に８，８９１件送付した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			3,437	3,215	4,300	2,121	
事業費	事業費		1,628	1,482	1,393	1,219	
	人件費		1,809	1,733	2,907	902	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		643	585	577	487	
	県支出金		322	293	272	244	
	市債		341				
	その他			311	272	244	
	一般財源		2,131	2,026	3,179	1,146	
対象指標	①	人	9,032	8,587	7,858	7,610	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	件	17,629	16,692	15,605	15,242	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	20	24	28	23	
			22	24	28	23	
	②		－	－	－	－	
			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	高齢化社会が進展し、介護給付費が増加の一途を辿っている。このような状況で介護給付の適正化のため、本事業の活用が必要となっている。介護サービスの適正な利用に向け、介護給付費通知は、利用者自身がサービス内容を確認できる手段としての意義が大きいと考えている。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	家族介護支援事業（介護保険）		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地03任01任
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
政策体系 細施策名	１　住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	宝塚市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱、宝塚市在宅高齢者介護手当支給要綱		

対象	１）徘徊高齢者家族支援サービス事業：徘徊を伴う認知症高齢者を介護する家族　２）在宅高齢者介護手当：過去１年間介護保険給付を受けていない（７日以内のショートステイの利用は除く）要介護４又は５の高齢者を在宅で介護している介護者（所得制限有）	（対象指標欄） ①事業の対象者 ② ③
手段	１）認知症高齢者の家族にＧＰＳを利用した端末装置を貸与し、徘徊高齢者の居場所を早期発見できる仕組みを活用することで介護者の負担を軽減し高齢者の在宅生活の継続を図る。　２）介護者に対して介護手当を支給することで経済的負担の軽減を図るとともに高齢者の在宅生活の継続、向上を図る。	（活動指標欄） ①徘徊高齢者家族支援サービス実利用者数 ②在宅高齢者介護手当支給実人数 ③
意図	在宅で介護する家族の負担を軽減することで安心して介護できる環境を整備し、高齢者の在宅生活の継続・向上を図る。	（成果指標欄） ①徘徊高齢者家族支援サービス実利用者数 ②在宅高齢者介護手当支給実人数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	１）徘徊高齢者家族支援サービス実利用人数１３人　２）在宅高齢者介護手当支給人数１人

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				1,051	1,133	1,944	1,148	
事業費	事業費			146	267	130	246	
	人件費			905	866	1,814	902	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金			57	105	51	99	
	県支出金			29	53	26	49	
	市債							
	その他			31	56	27	49	
	一般財源			934	919	1,840	951	
対象指標	①	人		－	－	－	－	
	②			－	－	－	－	
	③			－	－	－	－	
活動指標	①	人		13	12	12	8	
	②	人		1	2	1	2	
	③			－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人		－	－	－	－	
				13	12	12	8	
	②	人		－	－	－	－	
				1	2	1	2	
	③			－	－	－	－	
				－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	本事業は、対象となる方が大変少ない事業ではあるが、徘徊行動のある高齢者の方の介護をされているご家族や介護保険サービスを使わずに重介護の方を介護されているご家族にとって重要な事業である。平成２７年度についても、在宅で介護する家族の負担軽減が図れるようサービスを周知し、対象者の把握に努める。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（介護保険）		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成13年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	03地03任01任
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	２　高齢者を支える地域ネットワークづくり（地域ケア体制の確立）を図ります		
関連根拠法令		老人福祉法第３２条　宝塚市成年後見制度に基づく市長の申立に関する取扱要綱　等		

対象	１）認知症の状態にあるために意思能力に乏しく、親族等による申立が困難な者 ２）市長による申立を行った者のうち、生活保護受給者など報酬の助成を受けなければ、成年後見制度の利用が困難な者	（対象指標欄） ① 事業の対象者 ② ③
手段	１）認知症の状態にあるために意思能力に乏しく、親族等による申立が困難な者に対して、市長が成年後見制度の申立を行う。 ２）市長による申立を行った者のうち、生活保護受給者など報酬の助成を受けなければ、成年後見制度の利用が困難な者に対して、成年後見人等の報酬の全部又は一部を助成する。	（活動指標欄） ① 成年後見制度市長申立件数 ② 成年後見人等報酬助成件数 ③
意図	認知症により判断能力が低下し、金銭管理や身上監護の支援として成年後見制度の利用が必要であっても、２親等内の親族がいない等の理由で申立ができない場合や資産状況等により、利用が困難な者に対して成年後見制度の利用を促進し、高齢者の生きる権利を守る。	（成果指標欄） ① 成年後見制度市長申立件数 ② 成年後見人等報酬助成件数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	成年後見制度の市長申立と成年後見人等への報酬助成を行った。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			9,447	7,986	8,604	6,046	
事業費	事業費		2,277	1,056	1,962	737	
	人件費		7,170	6,930	6,642	5,309	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		416		774	216	
	県支出金		208		387	107	
	市債						
	その他		208		499	307	
	一般財源		8,615	7,986	6,944	5,416	
対象指標	①	人	－	－	－	－	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	件	10	12	12	7	
	②	件	8	4	6	3	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	－	－	－	－	
			10	12	12	7	
	②	件	－	－	－	－	
			8	4	6	3	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	認知症により判断能力が低下することによって、必要なサービス利用ができなかったり、金銭管理が不十分なために不利益を被る恐れがある。そこで、２親等内の親族がいない等の場合には、市長が成年後見制度の申立を行い、資産状況等により成年後見制度の利用が困難な場合には、後見人等への報酬助成を行い、市民の権利を守ることができた。平成２６年度は、前年度と比較し同程度の実績があったため、適切なサービス提供ができたと判断する。平成２７年度についても同様に制度の周知を図るとともにサービスの提供を行い、さらなる普及拡大に取り組む。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	地域自立生活支援事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成11年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地03任01任
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
政策体系 細施策名	1　住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	宝塚市高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業実施要綱等		

対象	1）シルバーハウジング生活援助事業：高齢者世話付住宅に居住する高齢者　2）配食サービス事業：介護保険制度上非該当又はそれと同程度の状況の独居高齢者、高齢者のみ世帯またはこれに準ずる世帯	（対象指標欄） ①事業の対象者 ② ③
手段	1）生活援助員を派遣し、安否確認・相談・一時的な家事援助等を提供する。2）対象者に対し、定期的に訪問し安否確認を行うとともに食事を提供し栄養状態の改善を図る。	（活動指標欄） ①シルバーハウジング訪問対象戸数 ②配食サービス利用人数 ③
意図	1）入居者の状況に応じた相談や生活支援に応え、入居者同士や近隣の地域住民との交流を図ることで生きがいを持ち、安心した生活を送れるようにする。2）安否確認を兼ねバランスの取れた食事を届けることにより自立した生活を送れるよう、また要介護状態にならないよう支援する。	（成果指標欄） ①シルバーハウジング生活援助員訪問回数 ②配食サービス利用食数 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	1）市内８箇所（市営５箇所、県営３箇所）全１３９戸が対象となっており、各戸を訪問しそのニーズに応じた支援を行った。2）配食サービスの利用者延べ２１人に対してサービスを実施した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		19,356	19,100	18,824	21,136	
事業費	事業費		18,451	17,367	17,010	18,431	
	人件費		905	1,733	1,814	2,705	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		7,119	6,684	6,505	7,076	
	県支出金		3,560	3,342	3,253	3,538	
	市債						
	その他		4,212	3,999	3,998	4,279	
	一般財源		4,465	5,075	5,068	6,243	
対象指標	①	人	－	－	－	－	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	戸	133	135	135	134	
	②	人	21	24	34	42	
	③		－	－	－	－	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	回	－	－	－	－	
			30,097	27,109	26,307	18,966	
	②	食	3,300	5,600	8,500	8,500	
			2,535	2,797	3,852	6,094	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）に居住する高齢者の状況に応じた相談や生活支援を行うことで、安心して生活を送ることができるよう入居者同士や近隣の住民の方々との交流を図る。支援の必要な高齢者の方に栄養バランスの取れた食事を提供するとともに安否の確認を行い自立した生活を送ることができるよう支援する。	
担当課総合評価	改善	平成２６年度は、シルバーハウジング生活援助の訪問回数が前年度より増えたことから、住み慣れた場所で安心して暮らせることに寄与できたと考える。平成２７年度についてもサービスの質の向上に努め、実施する。また、配食サービスの利用者数は減少しているが、食の確保と安否確認を兼ねた事業として、引き続き実施する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	介護相談員等派遣事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地03任01任
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
政策体系 細施策名	1　住みなれた地域で暮らし続けられる生活支援体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法		

対象	市内の介護保険法の対象となる入所・入居施設の利用者及び家族など。	(対象指標欄) ① 介護サービス利用者数（月平均） ② ③
手段	介護相談員が市内の介護老人福祉施設等を訪問し、利用者の不満や不安を聴き出し、苦情を未然に防ぐために施設関係者と問題解決型の話し合いを行う。	(活動指標欄) ① 訪問回数 ② ③
意図	市民の視点に立って、介護保険サービス利用者の権利擁護に取り組むとともに、介護サービス事業所の質の向上を図る。	(成果指標欄) ① 面接・相談件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	１８名の介護相談員が、２人ペアで、市内の介護老人福祉施設等を３４７回訪問し、利用者の権利擁護の立場から施設関係者と問題解決型の話し合いを行った。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				5,468	4,370	4,460	4,154	
事業費	事業費			2,537	2,347	2,460	2,154	
	人件費			2,931	2,023	2,000	2,000	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金			1,002	998	984	860	
	県支出金			501	499	492	430	
	市債			533				
	その他				499	492	430	
	一般財源			3,432	2,374	2,492	2,434	
対象指標	①	人		9,032	8,587	7,858	7,610	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
活動指標	①	回		347	310	317	303	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件		2,531	2,715	2,899	2,666	
				2,531	2,715	2,899	2,666	
	②			—	—	—	—	
				—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
				—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	介護保険施設等の増加とサービス利用者の増大に伴いサービス利用者の権利擁護や安心して生活を営むことが求められており、利用者の立場から施設等との「橋渡し役」として介護相談員の活動、役割はますます大きくなっている。２７年度も引き続き事業を実施する。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	一般管理事業（後期高齢者医療）		
課名	医療助成課	事業開始日	平成20年度

【事業概要】

会計		後期高齢者医療事業費	予算科目	01総01総01一
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令		高齢者の医療の確保に関する法律		

対象	後期高齢者医療制度被保険者	（対象指標欄） ① 後期高齢者医療被保険者数 ② ③
手段	後期高齢者医療制度及び被保険者の資格・給付に関する受付などの事務 1）住所変更（住民基本台帳の異動）等の変更・更新、本人申請を元に管理台帳を整理し、被保険者証の交付や必要な通知を発送する。　2）給付申請（高額療養費・療養費・葬祭費等）を案内・受付する。給付事務を行っている兵庫県後期高齢者医療広域連合へ受付した書類と必要書類を確認し、取り次ぎを行う。	（活動指標欄） ① 療養費支給申請書受付件数 ② 高額療養費支給申請書受付件数 ③ 葬祭費支給申請受付件数
意図	後期高齢者医療制度の被保険者が医療機関で安心して治療を受けることができるように、被保険者証等の必要な証の交付や、高額療養費などの自己負担した治療費のうち返金ができるものについて給付申請の受付を行う。	（成果指標欄） ① 療養費支給申請書送付件数 ② 高額療養費支給申請書送付件数 ③ 葬祭費支給申請書送付件数

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	資格事務・給付事務ともに窓口や電話による問い合わせに応対するとともに、受付事務を行い、必要な書類の記入方法などの案内や、できるだけ被保険者の負担が少なく速やかに対応できる方法で各事務手続きを行った。（平成２６年度の申請件数　療養費７，９４６件、高額療養費２，４９３件、葬祭費１，２９０件）

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			42,586	33,819	40,593	43,898	
事業費	事業費		33,539	25,156	31,523	34,880	
	人件費		9,047	8,663	9,070	9,018	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		42,586	33,819	40,593	43,898	
対象指標	①	人	27,505	26,566	25,665	24,525	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	件	7,946	7,389	6,807	6,289	
	②	件	2,493	2,699	2,665	2,712	
	③	件	1,290	1,297	1,218	1,291	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	—	—	—	—	
			7,946	7,389	6,807	6,289	
	②	件	—	—	—	—	
			2,493	2,699	2,665	2,712	
	③	件	—	—	—	—	
			1,290	1,297	1,218	1,291	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	給付申請の各届出や申請書の受付を対象とした制度運営を行っている。医療費の抑制は、重要なことから、後期高齢者医療広域連合と連携し、健診事業の充実に努める必要がある。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	徴収事業（後期高齢者医療）		
課名	医療助成課	事業開始日	平成20年度

【事業概要】

会計	後期高齢者医療事業費	予算科目	01総02徴01徴
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
政策体系 細施策名	2　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		

対象	後期高齢者医療制度被保険者	（対象指標欄） ① 後期高齢者医療被保険者数 ② ③
手段	後期高齢者医療制度の安定した運営のため、兵庫県後期高齢者医療広域連合が決定する保険料額に基づいて、後期高齢者医療被保険者からの保険料徴収事務を行う。 1）保険料決定通知書・変更決定通知書の送付 2）督促状・催告書の送付 3）納付相談のお知らせの送付と窓口等相談業務 4）財産調査等を行い、資力のある滞納者への滞納処分	（活動指標欄） ① 保険料決定通知書発送件数 ② 保険料督促状送付件数 ③ 保険料催告書送付件数
意図	保険料は、後期高齢者医療被保険者の医療費へ直接充てられる大切なものと常に考え、収納率の向上を図る。	（成果指標欄） ① 後期高齢者医療保険料収納率 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	4月に特別徴収者の仮徴収額の通知書を発送、7月には全被保険者に２６年度保険料の決定通知書を発送した。納期までに支払いが確認できない被保険者には督促状を送付、納付相談を行い、適正に保険料が支払われるように努めた。保険料収納額２，８４９，９２５，５９３円　収納率９８．６１%。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			38,510	41,311	37,908	36,887	
事業費	事業費		11,369	10,990	10,698	9,833	
	人件費		27,141	30,321	27,210	27,054	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他				84	84	
	一般財源		38,510	41,311	37,824	36,803	
対象指標	①	人	27,505	26,566	25,665	24,525	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	件	31,543	29,978	29,114	27,645	
	②	件	5,018	5,966	6,059	5,955	
	③	件	2,344	2,397	1,062	944	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	99.3	99.2	99.2	99	
			98.61	98.44	98.38	98.6	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善
	保険料の収入確保を図るため、督促状、催告状等の送付とともに、電話による納付勧奨・個別訪問の実施により保険料収納の向上に努めた。なお、悪質な滞納者に対しては滞納処分等の徴収強化を図り、保険料の確保に努め更に収納率の向上を目指す。また、窓口の納税相談等については親切・丁寧な対応を志すよう努めて行く。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金		
課名	医療助成課	事業開始日	平成20年度

【事業概要】

会計	後期高齢者医療事業費	予算科目	02後01後01後
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
政策体系 細施策名	２　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業や福祉医療費助成事業の適切な運営に努めます		
関連根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		

対象	後期高齢者医療制度被保険者	（対象指標欄） ① 後期高齢者医療被保険者数 ② ③
手段	後期高齢者医療制度の運営主体である、兵庫県後期高齢者医療広域連合へ必要な負担金を支出する。 １）保険料負担金 被保険者から徴収した保険料を支払う ２）保険基盤安定負担金 兵庫県後期高齢者医療広域連合が行う低所得者等の保険料軽減分を公費により負担する	（活動指標欄） ① 後期高齢者医療制度保険料負担金 ② 後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金 ③
意図	被保険者が安心して医療を受けることができるよう兵庫県後期高齢者医療広域連合の運営資金を確保する。	（成果指標欄） ① 一人当たりの保険料負担額 ② 保険基盤安定負担金の後期高齢者医療総事業費に占める割合 ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	本市において、後期高齢者医療被保険者から収納した保険料及び延滞金は、保険料負担金として、２，８３８，４８０，８１４円を兵庫県後期高齢者医療広域連合に対して納付した。また、保険基盤安定負担金は、低所得者の保険料軽減及び被用者保険の被扶養者軽減分として、３７９，８７０，２２３円を広域連合に対し負担した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト	単位：千円		3,222,876	2,981,982	2,859,154	2,576,266	
事業費	事業費		3,218,352	2,977,650	2,854,619	2,571,757	
	人件費		4,524	4,332	4,535	4,509	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金			254,377	243,689	219,171	
	市債						
	その他				2,529,699	2,279,528	
	一般財源		3,222,876	2,727,605	85,766	77,567	
対象指標	①	人	27,505	26,566	25,665	24,525	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	千円	2,838,481	2,638,479	2,529,699	2,279,528	
	②	千円	379,871	339,171	324,920	292,229	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	円	108,854	105,196	99,939	95,882	
			103,199	99,318	98,566	92,947	
	②	%	12	11.2	11.3	10.7	
			11.6	11.1	11	10.9	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	後期高齢者医療制度では、各市町からのそれぞれの負担金が重要な財源となっている。運営主体である後期高齢者医療広域連合と連携のもと、その運営資金を適正に負担することで事業運営を円滑に実施していく。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	財産区管理事業		
課名	管財課	事業開始日	

【事業概要】

会計		財産区	予算科目	01財01財
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます		
関連根拠法令		地方自治法　財産区財産の管理及び処分に関する条例		

対象	財産区	(対象指標欄) ① 財産区数 ② 財産管理会 ③
手段	1）財産区財産の予算決算の調製 2）財産区財産の保全に関する事務 3）予算執行に係る会計事務	(活動指標欄) ① 補助金交付先件数 ② ③
意図	財産区財産の適正な管理	(成果指標欄) ① 財産区の区有金総額 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	財産区事務については平成２３年度から特別会計に移行している。平成２６年度は、財産区連絡協議会を４月、９月、１１月、３月の年４回開催し、管理会同士の連絡調整、意見交換を行った。また５月には、協議会において、財産区有ため池のフェンスや看板など安全施設等の状況を現地調査し、施設の適切な管理に努めた。

年度				平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円				77,439	82,102	87,046	67,722	
事業費	事業費			63,300	68,528	73,070	53,803	
	人件費			14,139	13,574	13,976	13,919	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金					0		
	県支出金				6,509	10,198		
	市債					0		
	その他					0		
	一般財源			77,439	75,593	76,848	67,722	
対象指標	①	区		11	11	11	11	
	②	会		9	9	9	9	
	③			—	—	—	—	
活動指標	①	件		49	49	49	50	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	千円		—	—	—	—	
				5,846,310	5,854,139	5,888,394	5,923,141	
	②			—	—	—	—	
				—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
				—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	財産区管理会連絡協議会では管理会同士の情報交換を行い、財産区財産の管理や管理会運営について議論するとともに、市からは市の会計基準などについて周知を図った。平成２３年度から財産区ごとに設置している９つの特別会計では、財産区ごとの地域の自主性を尊重しつつ、市の会計基準に即した適切な処理を行うことにより、透明性の確保と効率的な運用に努め財産区財産の適正な管理を行った。

平成26年度事務事業評価表

事務事業名	宝塚すみれ墓苑事業		
課名	生活環境課	事業開始日	平成24年度

【事業概要】

会計	宝塚すみれ墓苑事業費	予算科目	01墓01墓01墓
政策体系 基本目標	環境	施策名	都市美化・環境衛生
政策体系 細施策名	3　墓地の長期的かつ安定的な供給などに努めます		
関連根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律　宝塚市立宝塚すみれ墓苑条例		

対象	市立墓苑の使用者	(対象指標欄) ① 墓苑使用者 ② ③
手段	貸出計画及び資金計画に基づき、年次的に貸出を行い墓地行政を推進する。長期的に墓地を供給するため、必要年次において墓地等を整備する。 墓苑の適正な維持管理を行う。墓地埋葬法、市条例に基づく届出事務を行う。	(活動指標欄) ① 総貸出区画数（すみれ墓苑） ② 年間貸出区画数 ③
意図	市民等の墓地需要に対し、長期安定的に良質な墓地を提供する。また、貸出済の使用者に対しては、快適な墓苑環境を提供する。	(成果指標欄) ① 年間貸出区画数 ② ③

【コスト及び成果】

平成26年度の活動状況	個人９８区画及び法人１区画の貸出を行い墓苑全体での使用者は１，４９４名になった。 ＪＡ兵庫六甲によるバス運行日の供花の試行販売を平成２６年４月から本格的に開始した。

年度			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
トータルコスト　単位：千円			53,123	85,154	2,253,393		
事業費	事業費		38,363	70,194	2,230,718		
	人件費		14,760	14,960	22,675		
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債			30,600	2,211,300		
	その他		101,829	114,139	41,630		
	一般財源		-48,706	-59,585	463		
対象指標	①	人	1,494	1,411	1,279	—	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	区画	1,494	1,411	1,279	—	
	②	区画	99	145	148	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	区画	172	168	163	—	
			99	145	148	—	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	拡充
	目標の貸出区画数は達成できていないが、歳出の削減や法人区画の申込みにより、収支改善に取組み、収支の均衡は保つことができた。

この冊子は再生紙を使用しています